家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.6

女性·家族·仕事

消費生活に関するパネル調査(第18回調査)



女性・家族・仕事 消費生活に関するパネル調査 (第 18 回調査)

公益財団法人 家計経済研究所

まえがき

公益財団法人家計経済研究所は、わが国で初めての本格的なパネル調査である「消費生活に関するパネル調査」を1993年から実施してきた。このたび、第18回調査の報告書(2011年版)をここに刊行する。

本研究所のパネル調査は、第 1 回調査 (1993 年実施) において全国の 24~34 歳の女性 1500 人を無作為抽出した。その後、第 5 回調査 (1997 年実施) で 24~27 歳の女性 500 人、第 11 回調査 (2003 年実施) で 24~29 歳の女性 836 人、第 16 回調査 (2008 年実施) で 24~28 歳の 636 人の女性を対象者として新規に追加している。第 18 回調査時点では 26~51 歳までの幅広い年齢層が調査対象になっており、女性とその家族の動態について多様な分析が可能となっている。

今回の報告書は「女性・家族・仕事」をテーマとし、パネルデータの特性を生かしながら、家族や仕事をめぐる女性の選択とその帰結について、さまざまな角度から分析が試みられている。現在の「女性・家族・仕事」をめぐるさまざまな課題群に対して、何らかの示唆を与えるものになっていれば幸いである。

最後に、調査対象者の皆様、実地調査担当の社団法人中央調査社および調査員の方々に対し、心から御礼を申し上げる。

2011年10月

公益財団法人 家計経済研究所 会 長 塩野谷 祐一

目 次

本書について

第 I 部 第 18 回「消費生活に関するパネル調査」の分析 ·····	1
第1章 「女性・家族・仕事」への視角 ——消費生活に関するパネル調査(第18回調査)について (久木	元 真吾) 3
第2章 パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産 (坂	口 尚文) · · · · · 7
第3章 リーマンショック後に「追加的労働力効果」は観察されたか (戸	田 淳仁) · · · · 23
第4章 子ども手当の配分状況と世帯支出への影響研究 (坂	本 和靖) · · · · 33
第5章 休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」 ——妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して (鈴木	
第6章 所得と女性の幸福度 (水	谷 徳子) · · · · 60
第7章 単独世帯にある若年女性の所得 ——2000 年代以降の動向に着目して (田	中 慶子) · · · · 70
第Ⅱ部 第18回「消費生活に関するパネル調査」の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77
調査対象者について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	81 94
第 18 回調査 調査票 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	137
執筆者紹介 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	226

本書について

本書『家族と家計』は、公益財団法人家計経済研究所の継続調査研究プロジェクト「消費生活に関するパネル調査」の第 18 回調査結果についての研究成果をまとめたものである。第 I 部に収めた研究成果論文は、いずれも公益財団法人家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』第 92 号(2011 年 10 月刊行)に掲載されている。各論文は、本書には掲載時のままの形で転載している。そのため、内容が執筆・発表時点のものである点に注意されたい。

また、第 18 回の「消費生活に関するパネル調査」の概要に関する資料を第 ${\rm II}$ 部に収録している。

2011年10月

公益財団法人 家計経済研究所

第Ⅰ部

第18回 「消費生活に関するパネル調査」の分析

「女性・家族・仕事」への視角 ――消費生活に関するパネル調査(第 18 回調査)について

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所(以下、家計経済研究所)による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2010年の調査は第18回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局(旧・大蔵省印刷局)から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号においてパネル調査の分析結果を発表している」。この『季刊 家計経済研究』第92号では、第18回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえるとには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を行うこ

とによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで4回行われている。 第1年度(1993年実施)には、全国から無作為抽 出された24~34歳の女性1,500人を対象として調 査を開始した。その後、第5年度(1997年実施) に全国の24~27歳の女性500人を、第11年度(2003 年実施)に全国の24~29歳の女性836人を、そ して第16年度(2008年実施)に全国の24~28歳 の女性636人を、それぞれ無作為抽出して対象者 に追加している。この結果、第18年度(2010年実施) においては、対象者の女性は26~51歳という広 い世代をカバーするに至っており、人数は全体で 2,081人(うち有配偶者1,395人、無配偶者686人) となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、 特に若年女性を調査対象として始まったものであ る。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育 児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経 験する時期にあり、そうした変動を把握する上で パネル調査という方法は有効だと考えられた。や がて調査の継続を経て、この第18回では最も上の 年齢の回答者は51歳に達している。「消費生活に 関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、 現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を 包括的にとらえるデータになりつつあるといえる だろう。

3. 「女性・家族・仕事」への視角

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」 の分析結果は、「女性・家族・仕事」をテーマと して執筆されたものである。

「女性・家族」あるいは「女性・仕事」、さらには「女性・家族・仕事」というキーワードの組み合わせ、そしてそこから浮かび上がる諸課題は、決して新しいものではなく、むしろ古典的といってよいものであろう。しかし、現時点のそれぞれの問題系は、かつてとは異なる面を有しているというのも、また事実である。ではそれはどのようなことであろうか。

古典的な性別役割分業がもはや自明なものとは されなくなりつつある現在、家族や仕事(やその 両方)をめぐる営みにおいて一層クローズアップ されているのは、「選択」と「マネジメント」とい う2点ではないだろうか。なぜなら、家族形成(結 婚や出産)も、就業・離転職も、そして家事や育 児も、それをする(しない)ことは自明なもので はなく、個々人が自らのライフプランやライフス タイルを考慮しつつ判断し決めていくという側面 が、相対的に強まってきたからである。もちろん、 だからといって、個々人がすべて制約を受けずに 自由に決定できるようになっているわけではなく、 今なおさまざまなバリアが存在するのは間違いな い。しかしそうだとしても、「女性・家族」、「女性・ 仕事」、そして「女性・家族・仕事」といった問 題系において、当事者が自らの生活を営む上でさ まざまな「選択」と「マネジメント」を経験する 度合いは高まっているのではないだろうか。ただ 時期が来たから多くの人と同じ選択をするという ことも自明ではもうなく、仕事や家事・育児の一 方への専念と他方への無関与という形もやはり自 明ではない。やるべき(とされる)ことの内容や タイミングが(不完全に、ではあるものの)自明 に定まっているわけではなくなっているのであ る。

この結果、「女性・家族・仕事」というトライア ングルは、個々人、特に女性にとってはるかに複 雑なものとなっている。ワーク・ライフ・バラン

スという言葉があるが、一見わかりやすいこの言 葉も、実はいかなる状態が「バランス」といえる のかはオープンになっている。その点が自明とは いえないからである。そのため、バランスの代わ りに「ワーク・ライフ・ハーモニー」と言い換え る例(仕事と家庭の調和)もみられる。どのよう にして、各自(特に女性)が自らの生活・人生と 家族(家族形成から他の家族成員のさまざまな生 活行動に至るまで)、あるいは自らの生活・人生と 仕事(就業・離転職、キャリアの形成や転換、家 庭とのバランスなど)に関して、それぞれが置か れた状況と有している資源を組み合わせて、複雑 な判断を経て「選択」をし「マネジメント」をし ているのか――こうした側面こそが、「女性・家族・ 仕事」というテーマでまさに問われている中心的 な論点だといえる。

今回の特集に収録された各論文は、このような 観点の「女性・家族・仕事」というテーマのもと、 パネルデータの特性を生かしながら、家族や仕事 をめぐる領域における(主に)女性の「選択」と 「マネジメント」の諸相を明らかにすることを試 みたものである。とりあげるトピックは、ライフ コース上の選択、追加的労働力効果、子ども手当 の使い方、夫の家事・育児参加の妻にとっての意 味、幸福度、未婚者の所得動向と多岐にわたるが、 いずれも自明性のゆらいだ現在の状況下での生活 上の「選択」と「マネジメント」への着眼に基づ いている。これらの論文が、「女性・家族・仕事」 というトライアングルが生む複雑さに、少しでも 見通しを与えるものになっていれば幸いである。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性・ 家族・仕事」というテーマで、「消費生活に関す るパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度 から分析を試みる。

まず、坂口尚文「パネルデータからみた女性の 仕事・結婚・出産」は、結婚・出産期の女性の就 業状況がどのように変化してきたか、出生コーホー トごとに学歴別の状況をみたものである。結果は、 どの学歴においても、1) 結婚前後の(継続) 就 業率は景気変動の影響はあるものの、結婚当年は (継続) 就業しており、その後2年程度で非就労 化する傾向は変わらない。2) 出産前後の(継続) 就業率は低下傾向にある。特に前10年、後10年 のコーホートを比較すると、大卒での低下が顕著 である。ただ、学歴間では大卒の(継続) 就業率 が他に比べて、依然として高い。出産期における 女性全体の就業率が、近年上昇している背景には、 女性の学歴構成比で大卒の割合が上昇しているこ とによると考えられる。

次は、戸田淳仁「リーマンショック後に「追加的労働力効果」は観察されたか」である。追加的労働力効果とは、夫婦において世帯主が失職するなどして労働供給が減少することにより、その配偶者の労働供給が増やされるという効果であり、日本における先行研究でも観察されている。2008年のリーマンショックにより、失業率は急上昇するなど労働市場に大きな影響を与えた中で、追加的労働力効果が観察されたのかについて検証した。その結果、もともと非就業であった妻が、リーマンショックを機に就業する効果が見られ、追加的労働力効果が観察された。ただし、すでに就業していた妻の労働供給がさらに増える効果は見られず、すべての妻において追加的労働力効果は見られなかった。

坂本和靖「子ども手当の配分状況と世帯支出への影響」では、2010年度より実施された「子ども手当」の世帯内配分の状況の確認と、従前の児童手当からの制度変更によって、家計支出に与えた影響を考察した。「子ども手当」は現金給付であるがために、使途を定めることができず、子どものためでなく、子ども以外の世帯員のために利用されるのではないかとの懸念とは反対に、「子ども手当」の配分は、90%以上が子どものために使われており、うち支出(生活費+教育費)、貯蓄・保険ともに50%弱がその使途となっていた。また、同一世帯を追跡調査しているという「消費生活に関するパネル調査」の特性を生かし、従前の「児童手当」から「子ども手当」への制度変更に伴う支給額の増額が、子育て世帯の支出に与える影響

を確認した。その結果、(前年同月と比べて)「子 ども向け」支出が手当増分の29%を増加させてお り、子どもをターゲットとした施策としての効果 が確認された。

鈴木富美子「休日における夫の家事・育児への 関与は平日の「埋め合わせ」になるのか――妻の 就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」 では、非育児期(末子小学生以上)のライフステー ジに着目し、夫がいつ家事や育児を行うのか(平 日か休日か)と妻の主観的意識との関連、さらに はその関連の仕方が妻の就業形態によって異なる のかどうかを検討した。分析に際し、平日と休日 における夫の「家事・育児」時間をもとに、「全日 型」「休日型」「無関与型」の3パターンに分類した。 分析の結果、妻が「専業主婦」の場合には、平日 に夫の関与がなくても休日に関わることで妻の主 観的意識(特に夫婦関係満足度)は低下しないこ とから、休日の関与が平日の「埋め合わせ」になっ ている可能性が示唆された。しかし、妻が就業し ている場合――特に「正社員」の場合――には、 夫の休日の関与だけでは平日の「埋め合わせ」に ならず、平日に夫が家庭領域に関与することの重 要性が明らかになった。

水谷徳子「所得と女性の幸福度」では、所得と有配偶女性(妻)の主観的幸福度の関係を吟味した。平均的な回答者(妻:有配偶女性)においては、世帯所得や夫の所得の増加はともに妻の幸福度を高める。一方、妻自身の所得の増加は妻の幸福度にほとんど影響がない、あるいは幸福度の若干の低下を伴う。この妻自身の所得の幸福度に対する影響は、妻自身の所得の影響というより労働時間や、妻の家計への経済的貢献度の影響を反映している可能性を示唆した。最後に、妻の幸福度は、所得の絶対水準だけでなく、所得の相対水準に大きく影響を受けることがわかった。

田中慶子「単独世帯にある若年未婚女性の所得 —2000年代以降の動向に注目して」では、2000 年代において30代前半までの年齢層にある若年未 婚者を対象に、居住ごとに所得の推移を検討した。 今後、単独世帯の女性が増加することが予想され、 その実態をおさえることは重要である。そこで次 の3つの点をデータの分析を通じて明らかにした。 第一に、単独世帯を形成している女性の特徴について、単独世帯を形成している確率が高いのは、 手取り収入が高い人、短大・専門卒の人である。 次に、手取り収入および年収の2008年から2010 年の3年間での変化を検討した。(男性の減少傾向に対して)単身女性の可処分所得の増加傾向を指摘した「平成21年全国消費実態調査」同様、単身若年女性の可処分所得が増加している傾向が確認できた。最後に、20代後半から30代前半までの収入の推移を検討し、親元同居者と比べ単独世帯の方が経済的に豊かであり20代では格差が大きいが、30代では多少縮小していることを明らかにした。

以上の各論文の分析が、現在の「女性・家族・ 仕事」をめぐるさまざまな課題群に対して、何ら かの示唆を与えるものになっていれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について 簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名(Japanese Panel Survey of Consumers)に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」と呼ぶことがある。この呼び方にしたがえば、2010年に実施された第18回調査は「パネル18」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように3度にわたり対象者の追加を行っている。以下では、第1回(1993年)に抽出した対象者、第5回(1997年)から追加された対象者、第11回(2003年)から追加された対象者、第16回(2008年)から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホー

トD」とよぶ。ちなみに第18回調査の時点では、コーホートAは41~51歳、コーホートBは37~40歳、コーホートCは31~36歳、コーホートDは26~30歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル17では無配偶であったが、パネル18では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「**継続」(例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続)とは、特に断りのない限りパネル17・パネル18の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴を さしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と 高校中退者をさしている²⁾。

注

- 1)最近のものとしては、家計経済研究所編(2009; 2010)がある。いずれも、『季刊家計経済研究』第84号(2009年)および第88号(2010年)に掲載されたパネル調査の分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録したものである。
- 2) なお、学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の 報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に 中退者も含めている。

文献

財団法人家計経済研究所編,2009,『女性の生き方と家計 ――消費生活に関するパネル調査(第16年度)』財団 法人家計経済研究所.

公益財団法人家計経済研究所編,2010,『家族と家計―― 消費生活に関するパネル調査(第17回調査)』公益財 団法人家計経済研究所.

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。社会学・生活経営学専攻。

パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

「男女雇用機会均等法(以下、均等法)」が1986 年に施行されてから、本年(2011年)は、25年が 経過した節目の年にあたる。均等法は、さまざま な雇用管理の場面において性別に基づく差別を禁 止したものであり、入職時の均等待遇も含まれる。 そのため、仕事上のキャリアの積み重ねを可能に する職業、あるいは職務の遂行においてキャリア の積み上げを前提とした職業に女性が就くことも、 女性の働き方の一つのモデルとしてより広く社会 に受容されるようになった。また、この間女性の 四年制大学への進学率が大幅に上昇しており、高 学歴化した女性の人的資本をどう活用するかも社 会経済的な関心となり続けている。均等待遇のも と、高学歴の新卒女性にあてはめられたのは、程 度の差こそあれ「フルタイムで一生働く」といった、 男性と同じ働き方のモデルである。均等法の成立 以降、現状に則した女性の新しい働き方が本来は 求められるべきだった。ただ、均等法の施行から 25年がたった今でも、依然として結婚・出産期に おいて女性が非労働力化している状況は大きく変 わっていない。1980年代以降、女性も学卒後働く ことが標準となり、結婚、出産期を境に次のよう な3つのパターンに分かれる。1) 子育てが一段落 して再就職をする層、2) そのまま専業主婦化す る層、3) 就業を継続する層、である。

出産・子育で期に非労働力化することによって、 高い学歴を得た女性が積み上げた人的資本の損失 をいかに防ぐか。また長期の中断によって仕事の 能力をいかに陳腐化させないかが、女性就労をめ ぐる近年の大きな課題となっている。育児休業制 度をはじめとした就業継続の支援政策はその柱で ある。しかし、十分な教育を受けた女性は、その 能力を社会で生かすため就業を選好する。そんな 暗黙の前提が社会には多かれ少なかれあるのでは ないだろうか。この四半世紀に増大した女性の大 学進学者は、そもそも就業継続を志向しているの かということについては、あまり問題にされてい ない。女性就業率のM字カーブが解消されない理 由を考える上でも、この問題は一つの論点でもあ る。本稿では、結婚・出産期の大卒女性の就業率 の推移に注目する。大卒女性が受けた教育年数は 昔も今も同等である。教育投資回収の観点から考 えれば、当該期の就業率は大きく変化しなければ ならないはずである。女性の大学進学率が上昇し たことにより、他の学校卒についても社会的な意 味が変わったと考えられる。

さらに、正社員以外の雇用形態で働く非典型労働者の割合が高まったことは、1990年代以降の労働市場で起こった大きな変化である。高校卒、短大卒の労働者の多くが学卒後、非典型雇用での就労を行うようになり、現在は大学卒も一定数の割合が非典型雇用での就労である。どのような経済状況の下、またどのような学歴で女性が入職時、就労期、結婚・出産期を迎えたのかを検証することは、就労に対して学校、学歴がどのような意味を持ってきたのか、また今後持つのかを明らかにする際の素材となる。本稿では、その議論の嚆矢となるように、「消費生活に関するパネル調査」(以

下、JPSC)を用いた出産・育児期の就業状況の変化を学歴別に提示する。

2. 出生コーホートを追うことの意義

本稿では同一出生年齢の対象者(コーホート)を学歴別に分けて、各々の集団¹⁾が結婚、出産期にどのような就業状況で過ごしたかを追跡する。

クロスセクション調査や回顧調査など、すでに 結婚・出産の「結果」が出そろったデータを用い ると、結婚・出産期も就業を継続した、あるいは できなかったのはどのような属性を持つ人たちで あるかという分析や議論になりがちである。その ため、就業を続けた人たちの企業規模は大きいと か勤め先に育児の支援制度が充実していたといっ た結論に落ち着く。ただ、これは会社や制度とい う環境の問題の裏返しであって、そこにはどのよ うな個人がどのようなコースをたどったかという 視点がやや欠けている。人々の働き方や、結婚・ 出産といった事象は、その人がそれまでに歩んで きた経路、イベント発生時に置かれていた状況、 そして将来の人生をどのように考えているかに大 きく依存した事象である。

本稿では出生年と学歴を基準に観測の追跡集団 をつくり、この集団の結婚・出産期における就業 率について集計を行う。なぜ出生年が意味をもつ のか。結婚や出産に対する価値観は時代により大 きく異なるからである。例えば、20年前までは適 齢期という言葉があり、女性は25歳までに結婚 する社会的規範のようなものがあった。晩婚化が 進展した今日、25歳までという規範はほとんど見 当たらない。結婚や出産、仕事を続けるといった 意思決定は社会的状況を色濃く反映したものとな る。さらには、その時代をいつ経験したかという ことも重要である。例えば、バブル経済期を高校 生で迎えたか大学生で迎えたかという違いは、そ の後の就業履歴に大きな違いをもたらすものと考 えられる。このような違いを観測するためには、 同時出生集団、つまり出生コーホートに着目すれ ばよい。出生コーホートを分析対象とし、出産期 の就業状況を分析したものは、今田(1996)、新

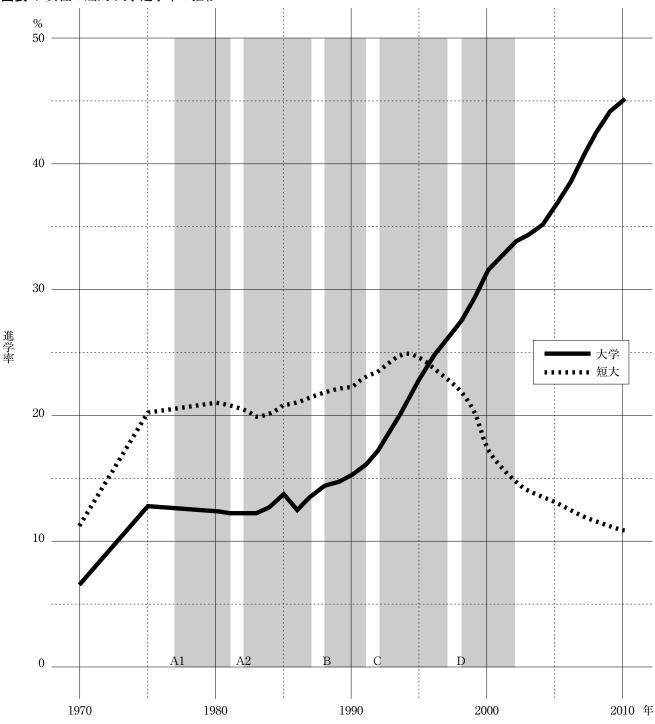
谷 (1998)、永瀬 (1999)、丸山 (2001)、岩澤 (2004)、 今田・池田 (2006)、管 (2011)、吉田 (2011) な どがある。いずれの分析でも結婚、出産期の就業 継続率にはコーホート間で違いがない、むしろ若 い年齢のコーホートでは就業継続率が低下してい る傾向が見られる。いずれの分析も、早生のコー ホートに比べて生まれの遅いコーホートの状況が どうなっているかということに関心があり、各コー ホートがどのような時代を経験してきたかに視点 はあまり向けられていない。また第1子を産んだ 年を基準にコーホートを作成した分析には、佐藤・ 馬(2008)、樋口(2009)、労働政策研究・研修機 構(2011)があり、「(改正)育児休業法」以降、 女性の継続就業が高まりつつあることが指摘され ている。特に、労働政策研究・研修機構(2011) では、出産・育児期の就業問題に特化した独自の 回顧調査を作成し調査しているため、当該期の女 性の動向がきめ細かに描きだされている。コーホー トがどのような経路をたどってきたかにも焦点を あてている。

この20数年の女性にとっての大きな変化として 忘れてはならないのが、女性の高学歴化の進展で ある。高学歴化は女性の就業のあり方にも大きな 影響を与えた。教育面に関して言えば、女性も男 性とほぼ同等の人的資本の蓄積が進んだことにな る。女性の学歴構成も大きく変化し、各学校(高 校、短大、大学)の社会的な位置づけも大きく変 容した。出生コーホートに学歴を軸におくことで、 就業に関して女性が歩んできた道を鮮明にプロッ トできるだろう。

JPSCは同一出生コーホートに属する若年女性がどのような経験をしていくかに着眼し追跡していく、きわめてコーホート指向な調査である。現在は、それぞれほぼ同一年齢で調査を開始した4つのコーホートをJPSCは保有する。各コーホートは互いに年齢が隣接し、対象者全体で20数歳の幅であるため、バブル経済期と崩壊、その後の長い低成長期という同時代を生きてきた。しかし、各コーホートでは、何歳でおのおのの状況を経験しているかが大きく異なる。

以下では、今回の集計の対象とするコーホート

図表-1 女性の短大・大学進学率の推移



出所: 文部科学省「学校基本調査」

について簡単に紹介する。JPSCには、コーホートA、コーホートB、コーホートC、コーホートD と名づけられた年齢層および抽出時期が異なる4 つの抽出サンプルがある。それぞれ1993年、1997年、2003年、2008年にコーホート間で年齢が連続するように設計し抽出している。コーホートB、C

については、そのまま出産、育児期の就業状態に対する観測の対象集団とする²⁾。各コーホートよって年齢幅は若干、異なる。コーホートAについては年齢幅が他のコーホートの2倍近く開いていることから、コーホートAのみ対象者の年齢の高低に応じて2つに分けることにする。コーホートD

については、対象者のほとんどがまだ20歳代後半であるため、今回の分析では扱わない。各コーホートが経験してきた経済、労働市場の状況について、学卒時を中心にまとめると次のようになる。なお、図表-1には女性の短大、大学の進学率の推移を示している。影をつけている部分は各コーホートの対象者が18歳だった暦年である。

コーホートA1:1959 ~ 63年生まれ(2010年時 47歳から51歳)

共通一次世代、コーホートA2と合わせて新人類世代とも呼ばれる。短大の進学率が落ち着き、20%台で安定し始めた時期。社会人としてバブル経済期を経験。

コーホートA2: 1964 ~ 69年生まれ(2010年時 41歳から46歳)

大卒者の卒業の時期にあたる1986年に「男女雇 用機会均等法」が施行。また同時期はバブル経 済期に相当する。大学進学率は10%台で推移。

コーホートB: 1970 ~ 73年生まれ(2010年時37歳から40歳)

高校卒業時はバブル経済期。10%台前半で落ち着いていた大学の進学率が上昇し始める。大学卒業時期にあたる1992年に「育児休業法」が施行。短大・大学卒業期にバブル経済が崩壊し、有効求人倍率は1993年より1を下回り始める。

コーホートC: 1974 ~ 79年生まれ(2010年時 31歳から36歳)

女性の大学進学率が短大進学率を逆転する。大 学卒業を迎える1996年末に「就職協定」廃止。 1997年に北海道拓殖銀行、山一證券が経営破綻。 高校卒業時にバブル経済が崩壊し始め、大卒時 が景気の低迷が深刻化した世代。1999年末、派 遣対象業務が原則自由化。

3. 結婚、出産を経験している人たち

本節では、各コーホートに属す対象者が何歳で 結婚し、また第1子を出産したか、その概況を図 示する。本稿での集計の対象は、結婚、出産を 経験した者である。どのような人が集計の対象に

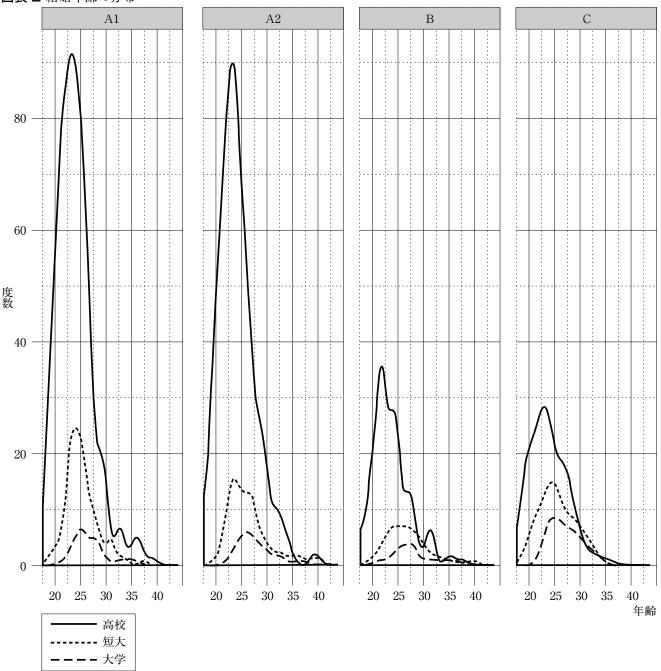
なっているのかを知るため、以下では各コーホー ト内、コーホート間での相違を視覚的に理解する。 総務省の「国勢調査」や厚生労働省の「人口動態 統計」により、1990年代以降、晩婚化の進展や生 涯未婚率が上昇したことはデータとしても確かめ られている。同様の傾向はJPSCでも一部みてと れる。図表-2は、高校、短大、大学の学歴ごとの 結婚年齢の分布を、図表-3は学歴ごとの第1子出 産年齢の分布を、コーホート別にヒストグラムで 表したものである。縦軸の度数は件数である。調 査開始前の履歴情報も含め、2010年に実施した第 18回調査までの結果を積み上げている。IPSCで は各コーホート間で年齢幅が異なるため、コー ホートごとの対象者数も異なる。視覚によるコー ホート間の比較を可能にするため、図示してい る。結果はコーホートA1の初回対象者数を基準 に他のコーホートの人数を重みづけしたもので ある。

図表-2の視覚的判断からも、分布の最頻値は後生コーホートほど右にずれてきていることが分かる³。高校卒においても23~25歳といった結婚、出産の極端なピークが若い年齢のコーホートでは観測されなくなっている。ただし、結婚、第1子出産の平均値自体は各学歴で変わらない(図表-3)。比較的早く結婚する高校卒の割合が、構成比で低下したことの影響が大きいかもしれない。

コーホートA1、A2とコーホートB、Cでの間で最も大きな違いはヒストグラムの面積の大きさである。コーホートA1、A2に比べてヒストグラムの面積が小さいコーホートB、Cでは、未婚率が高まったことになる。またコーホート間で面積、および分布の形状が異なるのは、学歴構成が変化したことの影響も大きい。縦軸の度数は件数であることに注意してほしい。図表において高校での出産数が極端に減少しているのは、高等教育機関への進学が増えたことの要因も考えられる。同様の理由で、コーホートCで大学の絶対数が伸びているのは、大学卒業者の全体に占める割合が上昇したことによる。

これらの結果から、次節における結婚、出産期

図表-2 結婚年齢の分布



の就業状況を観察する際には、以下の点に留意しなければならない。未婚率の上昇を考えると、コーホートB、Cで分析対象になるのは結婚、出産という選択をした、あるいは選択をすることができた層といえる。特に2010年に30代前半であるCにおいては、比較的早く結婚、出産した層にもなる。また、コーホートB、Cでは分布が広がり、ピークでの発生件数が減少している。学卒後何年に結

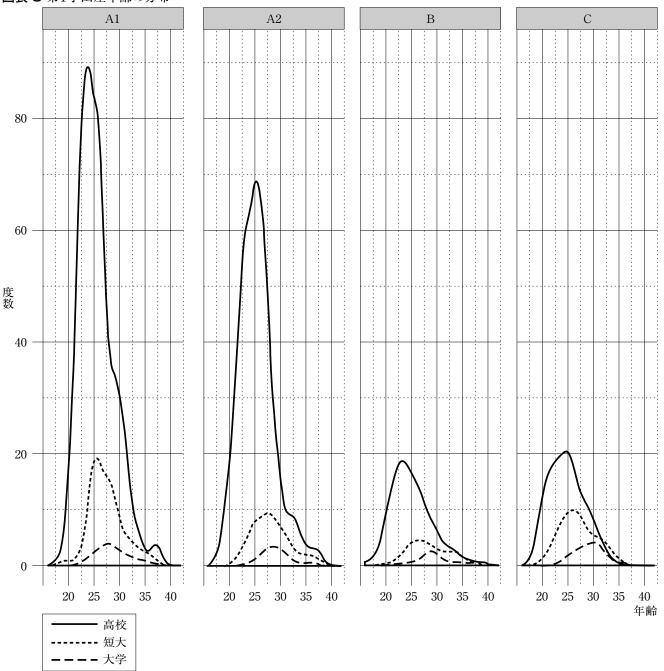
婚するというおおよその基準が、コーホートA1、 A2ほどあてはまらない。

4. 結婚・出産期の就業状況

(1) 結婚前後の就業状況は景気の影響を反映

本節では結婚、出産期の女性の就業状況についてJPSCの集計結果を提示する。結婚と出産の前

図表-3 第1子出産年齢の分布



年から2年後の4年間に範囲を設定し、就業者の 比率を集計したものが、図表-5(結婚)と図表-6(第 1子出産)である。学歴別の結果をコーホートご とにまとめて示している。図表-5、図表-6ともに、 分母は結婚、出産の当該イベントをそれぞれ経験 した者である。図表の上段は分子を就業者として 算出した比率、下段は分子を正規雇用で就業して いる者⁴として算出した比率である。これらの図 表の値は、各年度の就業者を対象者で除した一般の就業率とは異なる。イベントの1年前だけは一般の就業率と同じであるが、その後はそのまま2年続けて就業していた者、3年続けて就業していた者と、継続就業者の割合をとっている⁵⁰。そのため時間軸に沿って単調減少にしかならない。ただし、継続就業者は同一企業に勤めているとは限らない。混乱を避けるため、これら図表での就業率を指す際

図表-4 平均結婚·出産年齢

平均結婚年齢(歳)

高校	短大	大学
24.2	25.2	26.9
24.3	26.6	28.2
24.0	27.1	28.0
24.3	26.0	27.5
	24.2 24.3 24.0	24.2 25.2 24.3 26.6 24.0 27.1

第1子平均出産年齢(歳)

	高校	短大	大学
コーホートA1(N=573)	25.5	27.4	28.7
コーホートA2(N=570)	25.4	28.4	29.6
コーホートB(N=276)	25.1	28.2	29.8
コーホートC (N=428)	24.8	27.0	29.2

結婚から第1子出産までの平均期間(年)

	高校	短大	大学
コーホートA1(N=556)	1.7	2.3	2.1
コーホートA2(N=560)	1.6	2.5	2.2
コーホートB(N=273)	1.7	2.0	1.7
コーホートC (N=417)	1.3	1.6	2.6

は、以降、「(継続) 就業率」と記述する。図表の 大まかな見方であるが、曲線が上に位置すれば(継続) 就業率が高いことが分かり、曲線の傾きが急 であればその端点の2時点間で非就労化する傾向 が顕著であることを意味している。

まず、図表-5の結婚前後の変化をみてみる。いずれのコーホートにおいても、おおむね8~9割近い人々が結婚前年までは就業している。1980年代には、女性の学卒後の就業がほぼ当然のこととなっていたことがうかがえる。結婚前年に関して言えば、1980年から90年代前半ころまでは高校、短大の就業率の方が、若干ではあるが高かったようである。正規雇用についても同様の傾向である。

結婚当年以降をコーホート間で比較してみると、同一学歴の間にも若干の増減がある。この増減は、入職時と結婚時期における景気の影響を色濃く反映している。最も早生のコーホートA1で、結婚当年の(継続)就業率が他のコーホートに比べて高い。コーホートA1では結婚の時期が概ねバブル経済期、および均等法が成立した前後であり、結婚後も就業する機運が労使ともに高まった時期と考えられる。図表-5の8枚のグラフの中では、コーホートBの2枚だけが特異な動きをしている。コー

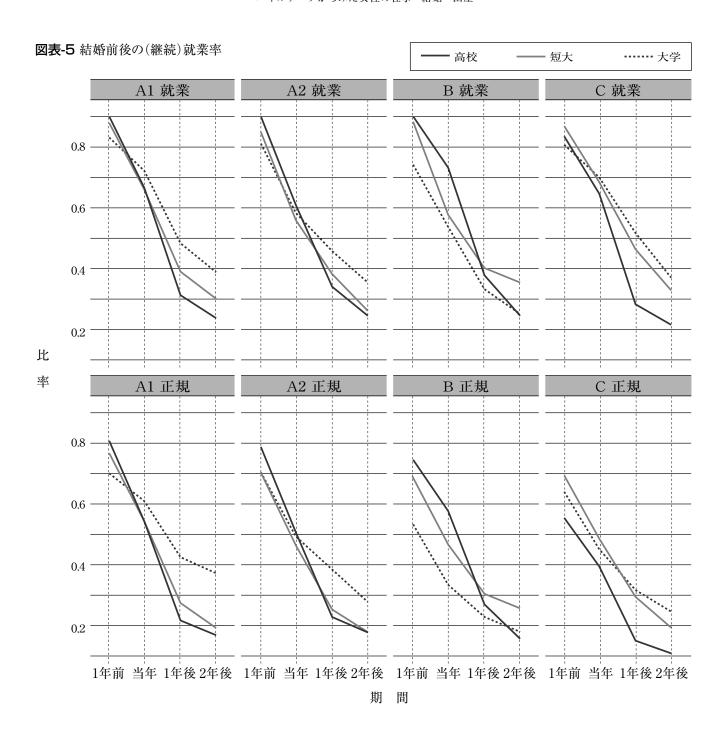
ホートBだけは、高校卒の就業率が他の学歴より も上に位置している。コーホートBの高校卒業時 はバブル経済期にあたる。一方でコーホートBで は大学の(継続)就業率の値が一番下になってい る。コーホートBの大学卒業時は景気が縮小し始 める時期にあたる。さらに大学卒業者の結婚年齢 のピークである28歳前後は、アジア通貨危機の発 生など景気が一段と悪化した。同時出生集団でも、 いつ入職、結婚したかが、(継続) 就業率の違いに なって表れた結果といえる。コーホートCでは高校 卒業時に経済環境の悪化に直面する。その影響を 反映して、高校卒の(継続)就業率はコーホートB に比べて下落している。また非典型雇用での就労 者の割合が継続して上昇した時期とも重なり、コー ホートCではいずれの学歴においても正規雇用で (継続) 就業する割合が減少している。

なお、結婚2年後の(継続)就業率は、図表-6の出産前後の就業率の出産当年の割合にほぼ相当する。厚生労働省の「出生に関する統計」では結婚から2年程度で第1子を出産する女性の割合が高く、JPSCでもその傾向が表れている。後でみるように、出産を契機に多くの女性は非就労化している。結婚から出産までの期間が延びる、つまり結婚してもそのまま長期に就労を続けるパターンは、全体の傾向を変えるほどは増えていない。晩婚化の進展により、結婚の年齢は後ろにずれてはきている。ただ、女性が結婚後も仕事を続けるといえども、それは結婚2年くらいまでという状況がこの20年の趨勢である。

(2) 出産前後の就業状況は大きく変化

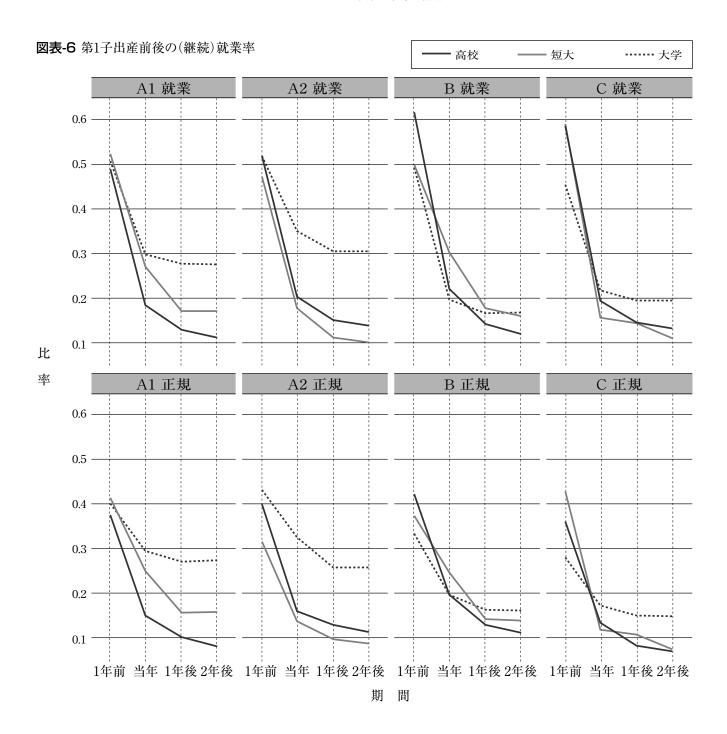
次に出産前後の変化の詳細をみてみる(図表-6)。いずれのグラフにおいても、結婚前後の変化に比べて1年前から出産当年にかけての傾きが急である。一方、出産当年に(継続)就業していれば、その後の2年間も(継続)就業している確率が高い。結果として、グラフはL字型を描いている。程度の差こそあれ、いずれのグラフでもL字の型を認識することができる。

高校卒については、コーホートB、コーホート Cでの出産1年前の就業率がコーホートA1、A2



に比べて10%ポイントほど上昇しているのが目立つ。ただ、大学、短大卒に比べると、高校卒は全体的に変化が少ない対象集団である。短大卒については、コーホートA1とコーホートA2の間で大きな変化が見られる。出産前年の就業率は各コーホートであまり変わらないが、出産当年以降の(継続)就業率は10%ポイントほど落ちている。その後のコーホートBで(継続)就業率は持ち直しているようにも見える。ただし、正規の(継続)

就業率に関して言えば、コーホートA2、B、Cでは、短大のL字型は高校のL字型と位置、形状ともに似通ったものになっている。大学は、最もL字型の形状変化が大きかった学歴である。コーホートA2とBの間で、L字型の形状が著しく変化している。出産1年前の就業率はそのままに、当年の(継続)就業率がコーホートBでは極端に落ちている。コーホートCにおいても、出産後の(継続)就業率が若干高まりつつあるが、コーホートBとほぼ



同じL字型の形状をしている。

どの学歴においても、第1子出産以降の(継続) 就業率は変わらないか、低下した傾向にある。し かしながら、コーホートB、Cにおける大学卒の (継続) 就業率は同年代および、どのコーホートの 高校の(継続) 就業率よりも高い値である。労働 政策研究・研修機構(2011) などで示された、日 本全体でみた出産、育児期の就業率が、近年増加 している背景には、図表-6における(継続) 就業 率のわずかな増加と図表-1における女性の大学進学率の大幅な上昇(=絶対数の増加)が掛け合わされて実現されたものと考えられる。一方で、図表-6の結果をみるかぎり、高校ならびに短大卒では(継続)就業を行うこと自体、特に正規雇用の形態では、難しいともいえる数字になっているで、各コーホートの動向をみれば、高校卒のL字型はあまり変わらず、短大卒のL字型が高校卒とほぼ同じになった。大学卒のL字型はコーホートBの

図表-7 仕事を辞めた感想

結婚前後に辞めた仕事について、仕事を辞めた感想

	よかったと思っている	仕方がなかったと思っている	後悔している	その他・無回答
コーホートA2(N=195)	48%	44%	2%	6%
コーホートB(N=103)	39%	49%	3%	10%
コーホートC(N=133)	51%	37%	2%	11%

第1子出産前後に辞めた仕事について、仕事を辞めた感想

	よかったと思っている	仕方がなかったと思っている	後悔している	その他・無回答
コーホートA2(N=124)	41%	50%	2%	7%
コーホートB(N=88)	34%	53%	_	13%
コーホートC(N=96)	42%	48%	1%	9%

出産期(おおよそ1990年代半ば以降)に形状が大きく変化したことが分かる。

5. 就業継続意志と大学進学率

(継続) 就業率低下の要因として考えられるのは、結婚と同様、景気の影響があげられる。ただ景気の影響は、出産期の就業率の高低どちらに出るかは一概に言えない。失業率が高い時期は、出産期の女性も職を失う可能性、および望む仕事が見つからない確率は高くなる。夫の所得との関係も重要である。景気が悪い時期は世帯所得補塡のため妻が出産期も就業する状況もあるだろうし、景気の良い時期は非就労化する可能性が高い。後者については、景気がよかったコーホートA2の短大において(継続) 就業率が低下していることを説明できるかもしれない。結婚期や出産期における夫所得と妻就業の関係については、JPSCにおいて検証が可能であるため、今後の課題としたい。

ただ、結婚前後の変化では、コーホート間でここまで大きな変化の違いは見られなかった。特に大学卒においてはコーホートA2とコーホートBの間で大きな違いがある。違いを生んだ一つの要因と考えられるのが、大学、短大への進学率の上昇である。コーホートBでは、大学、短大への進学率が上昇傾向を示している。進学者の増大により大学、短大の社会的な位置づけも変化したと考えられる。また、女性が進学する大学

の学部も大きく変わった。文部科学省の「学校 基本調査」によれば、コーホートA1とコーホー トA2の端境期に相当する1985年の女性の学科 別構成比は、教育・家政学部といった実学・資 格系か、文学部等の教養系にほぼ2分されてい た。文学部進学者についても教員へのルートを想 定した者は多かったと思われる。実際、1985年 の大卒者の就職状況は3割近くが教員であり、他 の技術・専門職を合わせると5割を超えている。 女性にとっては、またおそらくその親にとって も、大学に進学するということとその後の就職 とのリンクをある程度想定していたといえる。一 方、コーホートB、Cでは、法律・経済系の学部 への進学も増えはじめる。均等法の影響が浸透 しはじめたことにより、一般企業への事務職での 就職を考えての学部選択があったとも考えられ る。ただ、企業、社会制度の面で出産、育児期の 女性をサポートする環境が整っていなかったため、 出産、育児期の継続就労が難しかったのだろう。 特に大学進学率上昇のさきがけの時期であった コーホートBでは、就業環境の整備も過渡期にあ り、社会の側も大卒女性の活用の仕方を模索して いたのかもしれない。

しかし、大学、短大の相対的な位置づけが変わったとはいえ、4年ないし2年、追加的に女性の教育年限が延び、多くの女性にとって人的資本が蓄積したはずである。また短大・大学の学費も下がったわけではない。教育投資に対する収益を考えれ

ばコーホートB、コーホートCにおいても、本来ならばコーホートA並みの(継続)就業率が期待されてもおかしくないだろう。女性の短大、大学への進学立率の上昇は、なぜ出産期の就業継続にそこまで大きな意味をもたなかったのだろうか。確かに企業等、労働需要側の対応の問題はある。同様に忘れてはならないのは、労働供給側である女性自身の意識の問題であろう。

この点については、「2005年 社会階層と社会 移動(SSM2005)」のデータから世代別、学歴別 の就業継続意識を集計した中井(2011)の結果が 参考になる。SSM2005では継続意識は「あなた が初めて職に就いたころ、どのような働き方をし たいか」との質問に、「1.定年退職や引退まで働き つづける」、「2.ときには働くのをやめる」の2択 で尋ねている。大卒女性で1.と回答した人の割合 は、ほぼコーホートA1に相当する1956~65年生 まれでは61%、ほぼコーホートA2とBに相当す る1966~75年生まれで50%、コーホートCに相 当する1976~85年生まれで46%と順次減少して いる。1966~75年生まれでの低下が大きい。短 大では42%→25%→31%となっている。 コーホー トA2、Bに相当する1966~75年生まれで大幅に 低下したのが特徴的である。高校は39%→42% →44%と微増しているが、あまり大きな変化はな い。継続意識の推移は、どの学歴層においても図 表-6の第1子出産期の(継続)就業率の変化とか なりの程度で符合している。つまり意識と実際の 結果が一致しているのである。

また、結婚、出産の前後に仕事を辞めた者に対して、仕事を辞めたことについてどう思うか、その結果を集計したものが図表-7である®。仕事を辞めたことに対して「よかったと思う」と回答している人の割合がコーホートA2では4~5割前後である。コーホートBでは若干、値が下がるものの、傾向としてはコーホート間で大きな違いはない。もちろん、辞めた現実に対して自分を納得させている可能性はある。「仕方がなかった」をどう評価するかも難しい。ただ、大学進学者が増え、また大学卒業者が非就労化する傾向が高まっているにもかかわらず、離職に対して積極的な評価を

与える人の割合は変わらないのである。

以上の結果を踏まえると、女性の大学進学、また一時期においては短大への進学が増加したが、仕事を一生のキャリアと考えている女性は、進学者の増加分ほどは増えていないのが実状と言えよう。仕事よりも家庭を選好する人は昔も今も一定数いる。その中で大学進学率だけが大きく上昇した。教育年数が増えれば人はキャリアを志向するようになるという、単純な人的資本の議論は日本の女性にはあてはまりが悪いのではないだろうか。今後、高等教育を受けた女性は過半数を超える。高等教育とその後のキャリア形成との関連を、大学への進学が個々の女性にとってどのような意味や価値を持っているのかという現状に即して、改めて問い直す必要があるだろう。

図表-7については、未婚率の上昇、および雇 用形態の多様化の観点からみると違った側面が浮 かび上がる。近年、未婚化、晩婚化の進展とあい まって学卒から結婚までの時期が大きく変容して いる。それは学卒から結婚までの期間が不明確に なったことである。これまで多くの女性にとって、 結婚、出産を機に仕事はいったんリセットになっ た。図表-7でみたように、その状況は今でも変わ らない。ただ、晩婚化の進展により、多くの女性 が長い期間仕事と向き合う確率が高まった。生涯 未婚率も上昇しているため、一生仕事と付き合う 可能性もある。不安定な状態で雇用されている者、 また就労自体に価値が見いだせない者の多くが、 結婚、出産で離職できて「よかったと思っている」 可能性がないだろうか。JPSCの結果でも、35歳 時点で、未婚で仕事を継続している者の一定割合 は、すぐにでも結婚をしたいと答え、出産・育児 期には仕事を辞めたいと答えていた(坂口 2009)。

今日、大学に進学している女性の多くも、就労期間は学卒から出産までの比較的短期のスパンを考えている向きがあるのかもしれない。大学卒でも不安定な職に就く傾向は高まっているが、高校、短大卒の者よりは相対的に条件の良い職に就ける確率は高い。いつまで働けばよいのか不明確な状況下では、就労条件の違いは一時点ではなく累積で意味を持ってくる。酒井・樋口(2005)が指摘

するように、25歳時のフリーター経験はその後の 未婚の確率を上昇させる。2000年代以降の大学進 学率の急激な上昇の背景、特に高校から短大では なく、高校から大学への進学者が増加した背景に は、結婚、出産までの期間が長期化していること も念頭においているのかもしれない。

6. まとめ

本稿では結婚・出産期の女性の就業状況がどの ように変化してきたか、出生コーホートごとに学 歴別の状況の推移を視覚的に観察した。得られた 知見は、過去の先行研究と整合的な結果が得られ ている。どの学歴においても、1)結婚前後の(継続) 就業率は景気変動の影響はあるものの、結婚当年 は(継続)就業しその後2年程度で非就労化する 傾向は変わらない。2) 出産前後の(継続) 就業率 は低下傾向にある。特にコーホートA1、A2とコー ホートB、Cを比較すると大学での低下が顕著で ある。ただし、学歴間では大学の(継続)就業率 が短大・高校に比べて、依然として高い。出産期 における女性全体の就業率が、近年上昇している 背景には、女性の学歴構成比で大学の割合が上昇 していることによると考えられる。(継続)就業率 の変化は各学校の社会における位置づけが大きく 変容したことを認識させるものであり、また継続 の実態は入職当初の就業意向をある程度反映した ものになっていた。

出産期、そしてその後の育児期の仕事の関わりについては、就業の継続、特に正規職での継続にどうしても目が向けられる。その仕事を続けたいのに続けられないという状況は改善すべきことは言うまでもない。大学進学率が上昇した今日、仕事に重きを置く女性が絶対数で増えることが予想される。就業継続の課題を克服する重要性は一層増すと考えられる。しかし現状を考えると、育児休業を取得する女性は比較的規模の大きい事業所に勤めている人など、一部の恵まれた層であることもまた事実である。

雇用形態が多様化している状況を考えると、継 続就業だけにこだわるのではなく、「離職」前提の モデルもより議論すべきといえる。そのためには、 女性の再就職の実態を捉えることが必要となって くる。(する、しないを含め)再就職を行うタイミ ング、再就職に際し何が障害・不満となっている のか。出産後の女性もリアルタイムで追跡してい る JPSC を用いて、今後明らかにすべき課題であ る。

仕事というものにどれだけ重きを置くかは人それぞれの価値観である。ライフコースとは「選択」と「帰結」の重なりである。ただ、人は自分が取れる選択肢のすべてを知っているわけでもないし、他人が取れる選択肢を自分も選べるとは限らない。ましてや、他人が選んだ選択肢を自分でも選ぶ必要はない。人生は自分の置かれた状況ごとにどのように自分なりの折り合いをつけてきたか、そしてつけていくかの過程でもある。JPSCはその過程をシークエンシャルなデータとして保存している。自分にはどのような選択肢がありうるのか。その人が人生のいつの時点においても自分のキャリアを設計できるよう、JPSCのデータも資料としてその一助になればと考えている。

補論 JPSCの強みとバイアス

(1) 回顧調査とパネル調査

結婚や出産期の動向については、回顧調査を用 いて把握されることが多い。回顧調査は、調査時 点(現在)を時間軸の基準にして設計された調査 である。対象者の年齢は調査時点で固定されてい る。そのため、制度が施行された影響の把握など、 調査時点以外の時点に焦点をおく場合には、意図 しない形で対象者の年齢が絞り込まれることがあ る。例えば、30~40歳を対象とした2010年に実 施した回顧調査を用いるとする。2005年を基準に 前後5年間、2000~2005年と2005~2010年に それぞれ発生したイベントの動向を捉えようとす ると、次のような対象者の絞り込みが発生する。 2005~2010年では、対象者の年齢の取り得る範 囲が25~40歳であるため、比較的高年齢でイベ ントを経験した人が対象となる。2000~2005年 では、年齢の取りうる範囲が20~35歳であるた

図表-8 結婚・出産前後の(継続)就業率の値

結婚前後の就業率(図表-5上段)

A1	1年前	当年	1年後	2年後
大学(N=54)	0.83	0.72	0.48	0.39
短大(N=104)	0.88	0.65	0.39	0.30
高校(N=234)	0.91	0.67	0.31	0.24
A2	 1年前	 当年	 1年後	 2年後
大学(N=65)	0.82	0.58	0.46	0.35
短大(N=105)	0.85	0.56	0.39	0.26
高校(N=247)	0.90	0.61	0.34	0.24
В	 1年前	当年	 1年後	2年後
大学(N=39)	0.74	0.54	0.33	0.26
短大(N=62)	0.89	0.58	0.40	0.35
高校(N=127)	0.91	0.74	0.39	0.25
С	1年前	当年	1年後	2年後
大学(N=73)	0.81	0.70	0.52	0.37
短大(N=111)	0.87	0.68	0.47	0.32
高校(N=165)	0.84	0.64	0.28	0.21
	美率(図表-5下段)			
規・結婚前後の就業 A1	美率(図表-5下段) 1年前	当年	1年後	2年後
A1		当年 0.61	1年後 0.43	2年後 0.37
A1 大学(N=54)	1年前			
A1 大学(N=54) 短大(N=104)	1年前 0.70	0.61	0.43	0.37
A1 大学(N=54) 短大(N=104)	1年前 0.70 0.77	0.61 0.55	0.43 0.28	0.37 0.19
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234)	1年前 0.70 0.77 0.81	0.61 0.55 0.54	0.43 0.28 0.22	0.37 0.19 0.17
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65)	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前	0.61 0.55 0.54 当年	0.43 0.28 0.22 1年後	0.37 0.19 0.17 2年後
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71	0.61 0.55 0.54 当年 0.49	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105 高校(N=247)	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71 0.79	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46 0.51	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25 0.23	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18 0.18
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105 高校(N=247) B	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71 0.79	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46 0.51	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25 0.23	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18 0.18
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105 高校(N=247) B 大学(N=39) 短大(N=62)	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71 0.79 1年前 0.54	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46 0.51 当年	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25 0.23	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18 0.18
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105 高校(N=247) B 大学(N=39) 短大(N=62)	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71 0.79 1年前 0.54 0.69	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46 0.51 当年 0.33 0.47	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25 0.23 1年後 0.23 0.31	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18 0.18 0.18
A1 大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105 高校(N=247) B 大学(N=39) 短大(N=62) 高校(N=127)	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71 0.79 1年前 0.54 0.69 0.75	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46 0.51 当年 0.33 0.47 0.57	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25 0.23 1年後 0.23 0.31 0.28	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18 0.18 0.18 0.18
大学(N=54) 短大(N=104) 高校(N=234) A2 大学(N=65) 短大()N=105 高校(N=247) B 大学(N=39) 短大(N=62) 高校(N=127)	1年前 0.70 0.77 0.81 1年前 0.71 0.71 0.79 1年前 0.54 0.69 0.75	0.61 0.55 0.54 当年 0.49 0.46 0.51 当年 0.33 0.47 0.57	0.43 0.28 0.22 1年後 0.38 0.25 0.23 1年後 0.23 0.31 0.28	0.37 0.19 0.17 2年後 0.28 0.18 0.18 2年後 0.18 0.26 0.16 2年後

め比較的若い年齢でイベントを経験した人が対象となる。しかも、5年間の幅を持たせてイベントの発生を捉えるために、データ上では各年齢の累積人数が異なる。2000~2005年では25~30歳のデータが、2005~2010年では30~35歳のデータが多く集まっている。結婚や出産などは、一定

の年齢区間に集中して起こるイベントであり、またそのタイミングが意味を持つため深刻さの度合いが高い。

パネル調査は調査開始時(過去)に対象者の 年齢を設定する。対象者の年齢を固定しているこ とに変わりはないため、出産など年齢に大きく依

第1子出産前後の就業率(図表-6上段)

日十山性則後の別				
A1	1年前	当年	1年後	2年後
大学(N=47)	0.51	0.30	0.28	0.28
短大(N=99)	0.53	0.27	0.17	0.17
高校(N=233)	0.49	0.18	0.13	0.11
A2	1年前	当年	1年後	2年後
大学(N=46)	0.52	0.35	0.30	0.30
短大(N=97)	0.47	0.18	0.11	0.10
高校(N=231)	0.52	0.20	0.15	0.14
В	1年前	当年	1年後	2年後
大学(N=30)	0.50	0.20	0.17	0.17
短大(N=56)	0.50	0.30	0.18	0.16
高校(N=105)	0.62	0.22	0.14	0.12
С	1年前	当年	1年後	2年後
大学(N=46)	0.46	0.22	0.20	0.20
短大(N=90)	0.60	0.16	0.14	0.11
高校(N=150)	0.59	0.19	0.15	0.13
			0.15	0.13
	0.59 6の就業率(図表-67	下段)		
			1年後	2年後
E 規·第1子出産前後 A1	後の就業率(図表-6)	下段)		
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47)	後の就業率(図表-6↑ 1年前	下段) 当年	1年後	2年後
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99)	その就業率(図表-67 1年前 0.40	下段) 当年 0.30	1年後 0.28	2年後 0.28
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233)	その就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38	当年 0.30 0.25 0.15	1年後 0.28 0.16 0.10	2年後 0.28 0.16 0.09
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233)	その就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38	当年 0.30 0.25 0.15	1年後 0.28 0.16 0.10	2年後 0.28 0.16 0.09
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46)	をの就業率(図表-6) 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26
A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97)	後の就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09
A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97)	をの就業率(図表-6) 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26
A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97)	後の就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231)	をの就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12
A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231) B 大学(N=30)	をの就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12
A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231) B 大学(N=30)	をの就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12 2年後 0.17
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231) B 大学(N=30) 短大(N=56)	後の就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40 1年前 0.33 0.33	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16 当年	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13 1年後 0.17	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12 2年後 0.17
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231) B 大学(N=30) 短大(N=56) 高校(N=105)	後の就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40 1年前 0.33 0.33	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16 当年	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13 1年後 0.17	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12 2年後 0.17
A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231) B 大学(N=30) 短大(N=56) 高校(N=105)	をの就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40 1年前 0.33 0.38 0.43	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16 当年 0.20 0.25 0.20	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13 1年後 0.17 0.14 0.13	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12 2年後 0.17 0.14 0.11
E規·第1子出産前後 A1 大学(N=47) 短大(N=99) 高校(N=233) A2 大学(N=46) 短大(N=97) 高校(N=231) B 大学(N=30) 短大(N=56) 高校(N=105)	をの就業率(図表-67 1年前 0.40 0.41 0.38 1年前 0.43 0.32 0.40 1年前 0.33 0.38 0.43	当年 0.30 0.25 0.15 当年 0.33 0.13 0.16 当年 0.20 0.25 0.20	1年後 0.28 0.16 0.10 1年後 0.26 0.10 0.13 1年後 0.17 0.14 0.13	2年後 0.28 0.16 0.09 2年後 0.26 0.09 0.12 2年後 0.17 0.14 0.11

存するイベントについては、上記と同様の問題が 発生する。パネル調査においても特定時点を基準 にした集計は、若い年齢でイベントを経験した層 と比較的高年齢でイベントを経験した層のグルー プ分けを行っているに過ぎない。ただ、パネル調 査が回顧調査と大きく異なるのは、時間軸に沿っ て前向き(prospective)な調査という点である。パネル調査は調査の対象とした集団を追跡し観察しているという意識が強い。そのため、同一の出生コーホート内において、どのような属性や選好を持つ人が特定時点以降にイベントを経験しているのか、時間軸に沿って自然な形で詳細に観察で

きる。また、何歳でその特定時点を迎えたかも的確に分かり、そのライフコース上の位置づけも理解できる。特にJPSCの大きな利点は、異なる4つの出生コーホートを並行して調査していることである。JPSCでは様々な年齢の対象者の状況を捕捉できる。

(2) JPSC に付随する問題点

出産・育児期の女性の動向を偏ることなく把握するには、調査の設計上、JPSCはいくつかの難点を抱えている。もちろん未来のことは分からないので、今回のコーホートCのように後生の出生コーホートでは進行中のことまでしか分からない。それ以外にも、今回、JPSCを用いた集計を行う際、次の2つの大きな問題があった。

1つは調査の開始年齢の問題である。JPSCの調 査開始は、ほとんどの対象者が20歳代後半からの スタートであり、最も若い対象者であっても24歳 からのスタートである。調査開始年齢から後の情 報では、学卒後間もない時期の就労状況が捕捉で きない。また、調査開始時にすでに結婚や出産を 経験している人の割合も大きい。さらに数歳の年 齢幅をとってサンプルを抽出するので⁹、調査開 始時の年齢は対象者間で異なる。すべての調査年 で考えた場合、各年齢の延べ人数は20歳代後半で は年齢に応じ漸増していく。そのため、比較的高 い年齢での結婚、出産が観測される確率は高くな る。この問題については、初回調査時に尋ねた履 歴情報等をもとに補完している。結婚は結婚した 暦年から、出産は子どもの年齢から割り戻してい る。就業については、調査開始時に就労・非就労 を含め18歳から調査開始年齢までの主な就業形態 を年単位で尋ねている。このように、本稿では回 顧調査とパネル調査と、異なる調査手法から得ら れたデータを接合している。

もう1つの問題は対象者の調査からの脱落の問題である。対象者の脱落はサンプルサイズの縮小を引き起こす。対象者がJPSCから脱落する要因はいくつかあるが、結婚、出産はその要因の中でも主要なものである(村上 2003; 坂本 2006)。学歴や年齢などで区切ったサブサンプルを集計の

対象にすると、集計に使用できる対象者数が限られたものになる。割合や構成比を算出するときなどは、分母である観測数の減少によって、イベント1件の重みが異なってくる。加えて、脱落により残存サンプルに属性の偏りが生じる可能性がある。就業の動向をみるにあたって懸念される要素は、就業率や学歴に偏りが生じていることであろう。各年の就業率については「就業構造基本調査」とそう大きな隔たりがあるものではない。学歴については調査開始まもない時期は大卒の脱落率が若干高いものの、これは大卒者の絶対数が少ないことによる影響が大きい。対象者全体の学歴構成比という観点で見た場合、各コーホートとも全調査年を通じて大きな変化はない(坂口 2009; 家計経済研究所 2010)。

ただし、今回は履歴データをパネルデータに接 合しているため、脱落による集計バイアスはどう しても生じる。調査開始時、すでに結婚、出産を 経験している人はその全員分の情報が収集できる のに対し、調査開始以降の結婚、出産の情報は調 査に残っている人のケースしか観測できない。一 般的に、若い年齢で結婚・出産を経験する層の継 続就業率は低い。若い年齢で結婚・出産を経験す る層の情報が厚くとれるため、JPSCから得られ た継続就業率は母集団に対して過小となる。その こともあり、今回は学歴を基準に対象グループを 選別した。例えば大学を卒業した女性であれば、 在学中、あるいは学卒後すぐに結婚するケースは まれである。学歴が調査開始前に結婚・出産をあ る程度経験している対象と、これから経験する対 象に振り分ける基準の一つになると考えたからで ある。晩婚化の進展は考慮する必要はあるが、異 なるコーホート間であっても同一学歴での比較は ある程度可能であろう。

上記のような点に留意して、本稿の結果を解釈 していただきたい。

注

1) 疫学等でいう観測の追跡対象集団であるコゥホート。人 口学のコーホートとは、おおむね同一出生集団を示す出 生コーホートのことを指す。両者は本質的には同じ概念 なのだが、紛らわしいので、本文中で前者のコゥホート

- を想定している場合、(追跡)対象グループと記している。
- 2) 特定の年齢幅で区切ることもできるが、調査回数が異なるもの同士を同じ枠組みに入れてしまうので避けている。
- 3) コーホートCでは、大卒、短大卒で25歳前後に分布のモードが観測できる。コーホートCでは、この年齢が2000 年前後に重なっているため、いわゆるミレニアム婚に該当しているのかもしれない。大卒の場合、脱落の影響、今後の結婚可能性を考えると、実際の分布は台形に近いものになると思われる。
- 4) ここでの正規雇用の職員というのは、自分の職務について「常勤の職員」というカテゴリーを回答したものである。いわゆる非典型雇用と呼ばれる派遣社員、契約社員については付加的な情報を用いて、できるだけ正規雇用の職員から除外するよう努めている。JPSCでは派遣社員であるかどうか、別個に尋ね始めるのは2003年の11回調査からである。また、契約社員の場合、「常勤の職員」「嘱託・その他」のどちらに該当するかは18回調査までは本人の判断に任せていた。一方、履歴情報ではコーホートCの初回調査にあたる11回調査から「嘱託・派遣社員・その他」と明示している。
- 5) 本来ならば、各時点における非就労化の割合をハザード比の形で表すべきなのだが、コーホートおよび学歴ごとに対象を分けた場合は就業継続者の絶対数が限定される。次善の策として就業率との折衷的なグラフを提示した。
- 6) 結婚から出産までの期間が短い層が増えた影響と思われる。
- 7) 筆者が別途集計したところ、(継続) 就業者のほとんど は初職を継続している。逆に初職を継続していないもの が継続就業を行う確率は極めて低い。また(継続) 就 業者は官公庁を含め企業規模が500人を超えるところで 就業しているケースが多い。非典型雇用が増加した昨 今、高校、短大で、あるいは大学においてさえ、これら の条件を満たす者の数は限られているだろう。
- 8) パネル調査期間内に離職した者のデータしかとれないため、対象数が限定される。学歴を合算した値を示している。
- 9) 各年齢の割合は同じになるように、抽出時に割り付けている。

汝献

- 今田幸子, 1996,「女性労働と就業継続」『日本労働研究雑 誌』 433: 37-48.
- 今田幸子・池田心豪,2006,「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援」『日本労働研究雑誌』553:34-44.
- 岩澤美帆,2004,「妻の就業と出生行動――1970 ~ 2002 結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60(1):50-69.

- 公益財団法人家計経済研究所, 2010, 『家族と家計――消費生活に関するパネル調査(第17回調査)』.
- 酒井正・樋口美雄, 2005, 「フリーターのその後――就業・ 所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』 535: 29-41.
- 坂口尚文, 2009, 「均等法後世代の女性のライフコース ——パネルデータによる検証」『季刊家計経済研究』 84: 7-16.
- 坂本和靖, 2006,「サンプル脱落に関する分析」『日本労働 研究雑誌』551: 55-70.
- 佐藤一磨・馬欣欣、2008、「育児休業法の改正が女性の継続就業に及ぼす影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム〔IV〕――制度政策の変更と就業行動』慶應義塾大学出版会、119-139.
- 新谷由里子, 1988, 「結婚・出産期の女性の就業と育児資源の関係――1980年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』54(4):46-62.
- 菅桂太, 2011, 「有配偶女子のワーク・ライフ・バランス とライフコース」『人口問題研究』67(1): 1-23.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構,2011,『出産・育児期の就業継続——2005年以降の動向に着目して』.
- 中井美樹, 2011,「女性のキャリア動向」『季刊家計経済研究』 89: 11-21.
- 永瀬伸子, 1999,「少子化の要因: 就業環境か価値観の変化か――既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」 『人口問題研究』55(2):1-18.
- 樋口美雄,2009,「女性の就業継続支援政策とその効果 一育児休業の法と経済」武石恵美子編著『叢書・ 働くということ第7巻 女性の働き方』ミネルヴァ書房, 106-130.
- 丸山桂, 2001, 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の 要因分析」『人口問題研究』57(2): 3-18.
- 村上あかね,2003,「なぜ脱落したのか――「消費生活に関するパネル調査」における脱落理由の分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在――消費生活に関するパネル調査(第10年度)』115-122.
- 吉田千鶴, 2011,「子育てコストと女性の就業継続」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容――パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, 97-130.

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究 所 次席研究員。主な論文に「母親の教育期待とその 推移」(『季刊家計経済研究』88, 2010)。労働経済学 専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

第 3 章

リーマンショック後に「追加的労働力効果」は観察されたか[†]

戸田 淳仁

((株) リクルートワークス研究所 研究員)

1. はじめに

2008年のいわゆるリーマンショックと呼ばれる世界同時不況は、日本にも大きな影響を与えた。「百年に一度の大不況」などという表現がしばしば用いられており、その真偽は後世にゆだねられるが、総需要が短期間に急激に落ち込んだことは注目に値する。内閣府「国民経済計算」によると、2000年代における実質GDP成長率の平均は一0.6%であるが、2008年度は-4.1%もの落ち込みを記録している」。

総需要の落ち込みは労働市場にも影響を与える。図表-1の失業率を見ると、2007年から2008年の中ごろまで男女ともに4%前後で推移していたが、2008年末から上昇しはじめ、2009年には男性は5.5%を超える水準まで上昇した。1年もかからずに失業率が1ポイント以上上昇したことは過去には見られない、異例のスピードであったといえる。また、日本企業では雇用調整の手段として残業時間の削減を最初に行う傾向があるので、この不況期には労働時間が大幅に減少したことも想像に難くない。

深刻な不況下では家計はどのように行動するであろうか。不況期では、世帯主の残業が削減あるいは失職する確率が高まり、家計における所得が減少する。その中で消費を切り詰める、貯蓄を取り崩すなどの対応も考えられるが、配偶者が働きに出るということも考えられる。この効果は「追加的労働力効果(Added worker effect)」と名付けられているが、日本では、家計において世帯

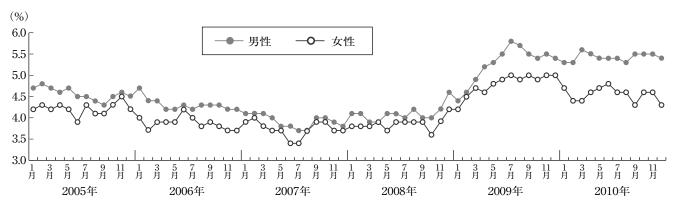
主が夫、その配偶者が妻という家計が一般的であり、夫婦の労働供給決定問題として扱われてきた。

先行研究を見ると、樋口・阿部(1999)や樋口(2001)では、夫の所得を恒常所得と一時所得に分けて、妻の新規就業に対する影響を調べた。その結果、恒常所得が妻の新規就業の意思決定に有意な影響を与え、一時所得には有意な効果はみられないことを発見した。また、Kohara(2010)は、夫の非自発的失業により妻の労働供給を促進させるかについて分析を行い、就業している妻も労働時間を増加させるだけでなく、非就業の妻が就業するようになることがわかり、追加的労働力効果が観察されると結論付けている²¹。

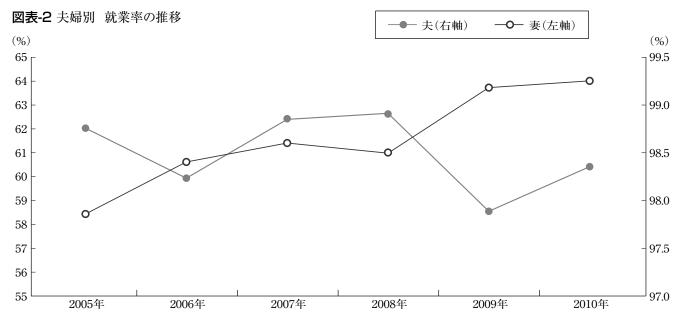
上記の研究は、1990年代から2000年代中ごろまでのデータを用いた検証である。本稿では、上記の先行研究をふまえて、リーマンショックによる急激な景気落ち込みにより、追加的労働力効果が確認されるかについて検討したい。リーマンショックによる急激な景気落ち込みは、家計にとって想像できない大きなショックであり、その影響はある程度外性的だということを識別条件として、夫婦に限定して分析を行う。第1に、非就業の妻にとって、リーマンショックにより労働時間が減少することによりどれだけの確率で就業状態にシフトしたか、について分析を行う。第2に、すでに就業している妻にとって、夫の労働時間の減少に対応し、自身の労働供給を促進させたかについて分析を行う。

次節以降の構成は以下のとおりである。第2節 では、本稿で用いたデータについて説明する。第

図表-1 完全失業率の推移(男女別、季節調整値)



出所: 総務省統計局「労働力調査」



注: 休業者も就業者とみなして算出

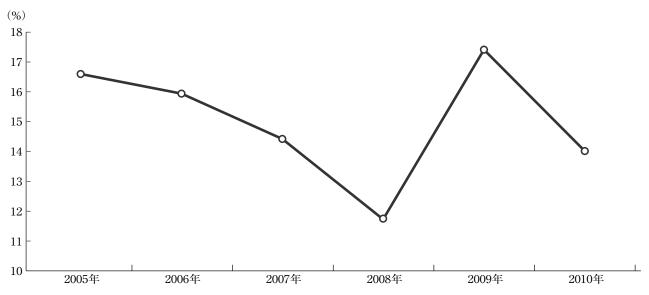
3節では、本稿で考察したい分析を行う前に、夫の労働時間はどのような条件があれば減少するのかについて分析する。第4節では、1番目の分析、つまり非就業の妻の追加的労働力効果について分析を行い、結果を紹介する。第5節では、2番目の分析、つまりすでに就業している妻の追加的労働力効果について分析を行い、結果を紹介する。最後の第6節では、分析結果を総括するとともに今後の課題を述べる。

2. データ

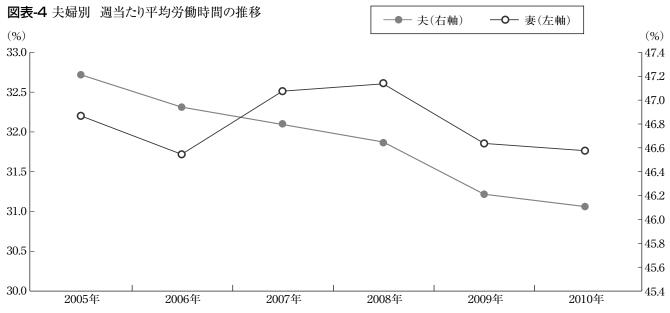
本稿では、「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)の2005年(第13回)~2010年(第18回)

データを用い、女性が既婚者である家計に限定する³。そのことにより、女性と配偶関係にある男性の情報も活用することができる。また、2005年を最初の時点と設定しているのは、リーマンショック後の影響を見るためには、その前後で比較した方がより分かりやすいからである。JPSCは本稿の執筆時点の最新年度は2010年(第18回)であり、2010年データにはコーホートA(1993年から調査開始、1993年時点で25~34歳)からコーホートD(2008年から調査開始、2008年時点で24~27歳)まで4つのコーホートが含まれている。コーホートDは調査開始年が2008年でありリーマンショック前の情報が分からないので、本稿の分析対象外とし、コーホートA、B、Cを分析対象とした。

図表-3 新規就業者の割合(妻)



注: 新規就業者とは、t-1年に非就業である者に対して、t-1年は非就業だが、t年に就業している者の割合

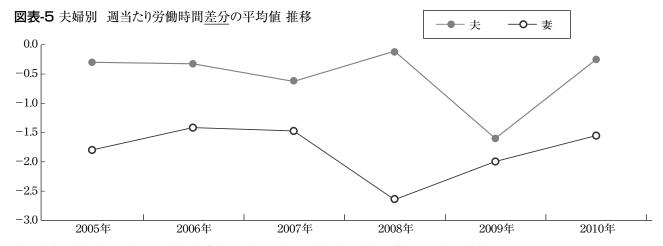


注: 平均労働時間の算出に当たり、非就業者は集計対象外。変数の作成方法は本文を参照

回帰分析の結果を紹介する前に、分析データの基本的な特徴を把握しておきたい。図表-2は夫婦における就業率の推移である。なお、JPSCでは就業状態を調査する質問項目の選択肢に、育児休業や疾病等の休業などによる休業中という選択肢がある。本稿では、休業中も就業する意思があると見なして就業している状態とした。

図表-2を見ると、夫婦で就業率の推移が異なる。 夫は、2008年から2009年にかけて就業率が1ポイ ント低下しているのに対し、妻は同年にかけて2ポイント以上上昇した。リーマンショックの影響が2009年に出始めたことは前節で述べた通りなので、素朴な観察では、夫が失業した半面、妻が就業状態に移行している可能性がうかがえる。

この可能性をさらに確かめるために、図表-3を見たい。図表-3は、前年に非就業であった妻に対して、当年に就業状態移行した妻の割合を「新規就業者の割合」として推移をまとめたものである。



注: 1年前に労働時間が0時間より大きい就業者に限定し、週当たり労働時間の差分を各個人に対して計算し、 平均した数値が「労働時間差分の平均値」

不況期にこの割合が上昇すれば、夫の労働供給減少に伴い妻の労働供給が促進されている追加的労働力効果が見られる効果と矛盾しないだろう。図表-3を見ると2008年までこの割合は低下していたが、2009年にかけて5ポイントも上昇した。このことからも追加的労働力効果はある程度見られた可能性が高い⁴。

以上は就業状態に注目したが、もう1つの重要な変数である労働時間に注目したい。JPSCでは労働時間を2通りで把握できる。1つは通常の週当たり労働時間であり、選択肢で回答する形式をとっている。もう1つは、生活行動の質問の一環として1日の仕事時間を調査している。本稿では、Kohara(2010)にならい、前者の労働時間を用いる。追加的労働力効果を調べる際に、いわゆるサービス残業を除いた労働時間を用いるのが適切である。なぜなら、妻の労働時間におけるサービス残業は夫の所得低下の補償にはならないためである。以下では、総労働時間からサービス残業を除いた時間を労働時間とする⁵⁰。

図表-4は、週当たり平均労働時間の推移を見たものである。ただし、非就業者(と労働時間の観察されない者)については集計の対象外とした。妻については、2006年から2008年にかけて労働時間が増加しているものの、それ以外の年においては減少している。夫は2005年から一貫して労働時間が減少しているが、2008年から2009年にか

けての落ち込みはほかの年より大きいといえる。 このような傾向であるため、追加的労働力効果が 起こっているとはいいにくい。

そこで、図表-5のように、労働時間の差分を個人に関して集計する方法でもトレンドを見てみたい。夫婦ともに2005年から2010年にかけて差分の平均値はマイナスである。とくに、夫については2009年にマイナス幅が大きくなっている。一方、妻における2009年はそれほどマイナス幅が大きいとは言えない。素朴な観察では、特にすでに就業している妻の労働時間については追加的労働力効果が観察できるのか結論を出しにくいといえる。

以上を踏まえ、次節以降では回帰分析によって 追加的労働力効果について分析していきたい。以 下の3つの分析を考える。1つ目の分析は分析2と 3の予備的分析になっている。

分析1: どのような属性を持つ夫の労働時間が減 少しているのか

分析2:無業の妻において、夫の労働時間の減少 を契機に就業するようになっているのか

分析3: すでに就業している妻において、夫の労働時間の減少を契機にさらに労働時間を増加させているのか

なお、分析1と分析2で利用したサンプルの基本統計量は図表-6にある。

図表-6 回帰分析で使用したサンプルの基本統計量

(A)分析1

平均 夫の労働時間差分 -0.270夫の年齢 40.621 夫専門・専修学校、短大、高専ダミー 0.166 0.323 夫大卒・院卒ダミー 夫の職業(ベース:事務職) 0.140 自営業 0.016 自由業 専門職·技術職·管理職 0.239 技能職·作業職 0.305 販売サービス職 0.085 夫の産業(ベース:サービス業) 農林水産業 0.018 製造業·建設業 0.408 卸売業·小売業 0.152 金融業 0.047 企業規模(ベース:100人未満) 100~999人 0.256 1000人以上、官公庁 0.255 夫非正規雇用ダミー 0.062 末子の年齢6歳以下ダミー 0.349 家計の金融資産(単位:1000万円) 0.430 居住地:政令指定都市以外の市 0.648 居住地:町村 0.093

(B)分析2

	平均
妻の新規就業者割合	0.148
妻の年齢	38.720
夫の労働時間差分(△ht)	-0.270
妻専門・専修学校、短大、高専ダミー	0.408
妻大卒・院卒ダミー	0.134
末子の年齢6歳以下ダミー	0.339
家計の金融資産(単位:1000万円)	0.436
居住地:政令指定都市以外の市	0.647
居住地:町村	0.092
年ダミー 2007年	0.171
2008年	0.168
2009年	0.165
2010年	0.162

3. 夫の労働時間が減少する要因

妻の追加的労働力効果について考察する前に、 そもそもリーマンショックの発生した2008年以降 にどのような夫が労働時間を減少させているのだ ろうか。

図表-7はサンプルを各年で分けることで、どのような属性がどの年に有意に効くのかを把握できるようにした分析である。職業や産業に有意である変数が多い。職業については、事務職と比較して、専門職・技術職・管理職は2008年以降労働時間を有意に減らしている。また、技能職・作業職は2008年が有意でないものの、2007年と2009年以降においてマイナスで有意となっている。販売サービス職も、2007年と2009年においてマイナスで有意となっている。特に販売サービス職の2009年の係数が-8.256となっており、事務職に比べて販売サービス職は週当たり平均8時間以上も労働時間を減少させていることが分か

る。また、産業については、サービス業をベースとしている。有意である年とそうでない年にばらつきがあるため、どの産業で平均的に労働時間を減らしているか確定的なことを言えない。ただし、金融業において2009年の係数が - 7.590で統計的に有意であるため、金融業を中心にリーマンショックによって労働時間を減らしている可能性がある。

また、興味深いことに、ほかの変数はあまり有意に効いていない。年齢は2007年においてマイナスで有意であるものの、2008年以降は有意ではない。学歴も10%有意水準で有意な年もあるが、概して統計的に有意な係数は見当たらない。企業規模や居住地についても同様である。

結果をまとめると、産業や職業において労働時間を減少するところが部分的に見られるが、そのほかの属性について、ほとんど差異はないといえる。玄田(2010)も指摘しているように、リーマンショックによる影響はどの産業でも少なから

図表-7 夫の労働時間差分に関する分析

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
夫の年齢	0.0880	-0.155**	-0.0533	0.0752	-0.0273
	(0.0762)	(0.0785)	(0.0695)	(0.081)	(0.0726)
と専門・専修学校、短大、高専ダミー	-0.865	1.444	-0.602	0.0108	-1.300
	(1.197)	(1.401)	(1.226)	(1.38)	(1.137)
ミ大卒・院卒ダミー	-1.198	0.643	0.432	0.261	-2.083*
	(1.081)	(1.143)	(1.103)	(1.251)	(1.106)
その職業(ベース:事務職)	,,	, , ,	, , , , , ,	, ,	(,
自営業	-1.911	-4.434**	1.483	-4.396**	-2.963
	(1.819)	(2.104)	(1.822)	(1.884)	(1.876)
自由業	4.111	-3.078	-2.307	-8.162	3.844
	(4.509)	(2.778)	(5.356)	(6.447)	(4.664)
専門職·技術職·管理職	-0.266	-0.578	-3.019**	-3.245**	-3.322***
	(1.172)	(1.371)	(1.247)	(1.385)	(1.253)
技能職·作業職	-1.589	-3.434**	-1.308	-3.780**	-4.732***
	(1.381)	(1.568)	(1.382)	(1.560)	(1.371)
販売サービス職	2.253	-4.592**	-2.242	-8.256***	0.756
7000 T = 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(1.929)	(1.919)	(2.002)	(2.248)	(2.011)
その産業(ベース:サービス業)	(1.0-0)	(1.0.10)	(2.002)	(=1=10)	(=1011)
農林水産業	6.356	-6.929	3.604	1.072	0.558
THE THE TANK	(5.228)	(5.871)	(4.712)	(5.060)	(4.598)
製造業·建設業	1.332	-1.824*	-1.523*	-0.776	-0.270
	(0.960)	(1.031)	(0.904)	(1.040)	(0.936)
卸売業·小売業	-0.317	-1.916	-1.191	1.229	-3.204**
PPJUNC 1 JUNC	(1.396)	(1.500)	(1.407)	(1.488)	(1.447)
金融業	0.236	-4.402**	1.285	-7.590***	0.248
علا علا	(1.885)	(2.075)	(1.858)	(2.327)	(1.977)
≥業規模(ベース:100人未満)	(1.000)	(2.010)	(1.000)	(2.021)	(1.377)
100~999人	-2.035*	1.136	-1.228	1.290	-1.490
100 3337	(1.102)	(1.206)	(1.067)	(1.260)	(1.160)
1000人以上、官公庁	0.224	-0.582	-1.492	0.152	-1.676
1000人以上、日本月	(1.198)	(1.238)	(1.146)	(1.232)	(1.223)
ミ非正規雇用ダミー	4.405*	-0.606	0.761	0.802	-4.336**
(元元)が展刊/人	(2.374)	(2.439)	(2.192)	(2.830)	(2.074)
ミ子の年齢6歳以下ダミー	0.921	-1.220	-1.008	0.553	-0.321
く」の中面O成以下ラミ	(0.964)	(0.999)	(0.996)	(1.158)	(1.099)
京計の金融資産(単位:1000万円)	0.904)	0.203	-0.105	1.015*	-0.904^*
NII、/ 亚麻貝圧 (牛 L·1000/月门)	(0.686)	(0.528)	-0.105 (0.655)	(0.520)	-0.904 (0.531)
居住地:政令指定都市以外の市	-1.232	0.437	-0.251	0.803	1.398
コロル・以下1日代11111111111111111111111111111111111	-1.232 (1.053)	(1.044)	-0.251 (0.953)	(1.064)	(1.047)
2.6. 种·旺井					
居住地:町村	-0.514	1.510	0.066	1.292	1.517
± */- 177	(1.574)	(1.686)	(1.629)	(1.561)	(1.589)
定数項	-2.373	9.129**	4.916	-2.297	5.718
	(3.777)	(4.163)	(3.575)	(3.886)	(3.857)
ナンプルサイズ	1098	1084	1065	1027	1006
自由度修正済み決定係数	0.024	0.035	0.025	0.035	0.037

注: 推定方法はOLS。被説明変数は夫の週当たり労働時間の差分。説明変数はすべて1年前の変数。 ()内の値は分散不均一に頑健な標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

図表-8 非就業の妻が就業に移行する確率に関する分析

	(1)	(2)	(3)	(4)
妻の年齢	-0.0167	-0.0177	-0.0202	-0.0200
	(0.0141)	(0.0141)	(0.0146)	(0.0146)
夫の労働時間差分(△ht)	-0.00345	0.00964	(0.00 = -07	0.00601
	(0.00517)	(0.00956)		(0.0103)
△ht×2007年ダミー	(0.00011)	-0.00900		-0.0190
2007 7		(0.0169)		(0.0185)
△ht×2008年ダミー		-0.0293**		-0.0189
- NC 2000 7 ((0.0144)		(0.0167)
△ht×2009年ダミー		-0.0235*		-0.0184
-nt 2000 7 N		(0.0128)		(0.0136)
△ht×2010年ダミー		-0.000758		0.0124
-11. · 2010		(0.0145)		(0.0124
失の労働時間差分1期前(△ht-1)		(0.0143)	-0.00797	-0.00519
~・・ // 190 m.i 1mi /正// 1万/1 fil (〜111-1/			(0.00797)	(0.00319)
△ht.1×2007年ダミー			-0.00756	-0.0183
ゴロハ2007 キクス			(0.0160)	(0.0193)
△ht.i×2008年ダミー			0.0297	0.0193)
ユロレ1×2008年タミー			(0.0154)	(0.0217)
△ht. ₁ ×2009年ダミー			0.0184	,
△1111~2009年タミー				0.00854
↑ L. 1 ∨9010左 だこ			(0.0136)	(0.0144)
△ht ₁ ×2010年ダミー			0.0134	0.0181
妻専門·専修学校、短大、高専ダミー	0.00004	0.00770	(0.0159)	(0.0170)
	0.00604	0.00778	0.00765	0.0101
ヒーナルウナン	(0.1370)	(0.1380)	(0.138)	(0.1380)
要大卒·院卒ダミー	0.0690	0.0458	0.0513	0.0307
by a behall News	(0.202)	(0.203)	(0.2050)	(0.206)
末子の年齢6歳以下ダミー	-0.206	-0.212	-0.238	-0.231
	(0.161)	(0.162)	(0.167)	(0.168)
家計の金融資産(単位:1000万円)	-0.452***	-0.442**	-0.472***	-0.459***
	(0.174)	(0.172)	(0.177)	(0.175)
居住地:政令指定都市以外の市	0.207	0.209	0.191	0.191
	(0.144)	(0.145)	(0.145)	(0.145)
居住地:町村	0.540**	0.552**	0.462*	0.475**
	(0.233)	(0.233)	(0.236)	(0.237)
Fダミー 2007年	-0.142	-0.138	-0.134	-0.129
	(0.191)	(0.191)	(0.196)	(0.197)
2008年	-0.340^*	-0.368*	-0.355^*	-0.371^*
	(0.200)	(0.204)	(0.204)	(0.207)
2009年	0.118	0.0946	0.128	0.100
	(0.186)	(0.1890)	(0.188)	(0.190)
2010年	-0.0725	-0.0758	-0.0526	-0.0592
	(0.202)	(0.2020)	(0.203)	(0.204)
定数項	-0.996*	-0.965^*	-0.822	-0.840
	(0.573)	(0.575)	(0.594)	(0.598)
サンプルサイズ	2098	2098	2066	2066
疑似決定係数	0.0179	0.0218	0.0222	0.0257

注: 被説明変数は、t-1年は非就業、t年は就業の妻であれば1、t-1年とt年ともに非就業である妻は0を取るダミー変数。 推計はロジットモデルに従う。 $2006\sim2010$ 年データをプール。労働時間差分と年ダミー以外の説明変数は1年前のものを利用。 ()内の値は分散不均一に頑健な標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

ず見られる。定数項を見ると、有意ではないが、2009年はマイナスとなっておりそのほかの年は2006年を除いてマイナスでないことも、玄田の主張を裏付けている。その中で、産業や職業によってはその影響度合いが異なり、それが図表-7にも結果として表れているといえる。

4. 非就業の妻の追加的労働力効果に 関する分析

前節でみたように程度の差はあれ、リーマンショックの夫の労働供給の影響は少なからず見られることがわかった。このような要因は妻の追加的労働力効果を識別する上で有効に活用できると考える。本節では、非就業の妻の追加的労働力効果が観察されるかについて分析したい。

図表-8はその分析結果である。被説明変数は、 前年は非就業だが当年は就業している妻を1、前 年当年ともに非就業である妻を0としたダミー変 数である。前年が非就業である妻に限定した分析 を行っている。説明変数には年齢、教育水準、末 子の年齢、金融資産、居住地などをとっている。 Kohara (2010) のように個人の固定効果もコン トロールする推計を本来であれば行うべきである が、ここでは試みの分析としてプーリングデータ を用いている。また、夫の労働時間の差分と年ダ ミー以外はすべて1年前の変数を利用している。

図表-8における(1)式は、夫の労働時間の差 分の平均的な効果を見ている。追加的労働力効果 が存在するのであれば、この係数はプラス、つま り妻が就業に移行する確率を高めるという結果に なる。しかし分析結果は、係数がマイナスで統計 的に有意ではない。そこで、(2)式のように夫の 労働時間の差分と年ダミーの交差項を説明変数に 加え、夫の労働時間差分の効果の違いを見た。そ の結果、2008年ダミーとの交差項が-0.0293で有 意、2009年ダミーとの交差項が-0.0235で10% 有意水準ではあるが有意という結果が得られた。 2006年をベースとした時に、2008年、2009年は 相対的に追加的就業効果がみられるといえる。た だし、(3)式・(4)式のように、労働時間の差分 のラグを考えた場合、そもそもラグは有意ではないが、(4)式のようにラグ項も同時に入れた推定を行うと、2008年ダミーとの交差項は有意ではなくなる。その意味で、この結果は頑健な結果とは言えない。

その他の結果について見てみると、年齢や教育 水準、末子の年齢は有意な影響はない。また、家 計の金融資産はどの推定においてもマイナスで統 計的に有意である。金融資産の多い家計であるほ ど妻は就業に移行しない傾向にあることを意味し、 自然に理解できる結果である。また、居住地につ いては政令指定都市をベースとして、町村に住ん でいる妻は就業に移行しやすいという結果が得ら れた。

以上のように、頑健な結果ではないが、非就業の妻に対してはリーマンショック後に追加的労働力効果は存在している可能性が高いといえる。では次に、すでに就業している妻に対してはどうだろうか。次節で検討する。

5. すでに就業している妻の 追加的労働力効果に関する分析

本節では、すでに就業している妻にとって、夫 の労働時間減少に反応して労働供給を増やすこと にしたのかについて検討する。分析方法は、基本 的にKohara (2010) をベースとしているが、一 部で異なる。第1に、個人の固定効果をコントロー ルしたモデルを採用しているが、本稿でのサンプ ル期間ではあまり転職をしたサンプルがいないた め、転職した事実を識別条件とする説明変数を加 えられなかった。具体的には、産業、職業、従業 員規模、雇用形態、居住地などといった変数であ る。もちろん、期間を通じて変化しない年齢や教 育水準といった変数はコントロールしていない。 第2に、サンプル期間が短いことと、本稿ではリー マンショック前後の係数の違いに注目したいため、 夫の労働時間差分の内生性はコントロールしてい ない。

図表-9に分析の結果がある。分析の結果、夫の 労働時間差分の係数はどの推定式でもプラスで有

図表-9 妻の労働時間差分の就業している妻の労働時間差分に対する分析

	(1)	(2)	(3)	(4)
夫の労働時間差分(△ht)	0.0867***	0.0902***	0.117**	0.128***
	(0.0198)	(0.0221)	(0.0459)	(0.0471)
△ht×2007年ダミー			-0.0257	-0.0409
			(0.0578)	(0.0585)
△ht×2008年ダミー			-0.0832	-0.0850
			(0.0652)	(0.0662)
△ht×2009年ダミー			-0.0144	-0.0185
			(0.0649)	(0.0651)
△ht×2010年ダミー			-0.0260	-0.0424
			(0.067)	(0.0683)
夫の労働時間差分1期前(△ht₁)		0.0177		0.0168
		(0.0193)		(0.0192)
年ダミー 2007年	-0.0343	0.110	-0.0404	0.0919
	(0.661)	(0.658)	(0.6600)	(0.658)
2008年	-1.276*	-1.419**	-1.262*	-1.416**
	(0.652)	(0.660)	(0.651)	(0.659)
2009年	-0.516	-0.346	-0.506	-0.335
	(0.694)	(0.696)	(0.698)	(0.700)
2010年	-0.184	-0.154	-0.193	-0.171
	(0.649)	(0.654)	(0.65)	(0.656)
定数項	-1.378***	-1.211**	-1.369***	-1.195**
	(0.474)	(0.478)	(0.476)	(0.480)
サンプルサイズ	3465	3357	3465	3357

注:被説明変数は、妻の週当たり労働時間の差分。推定はOLS。t-1年に就業している妻にサンプルを限定。 2006~2010年データをプール。

意となっている。追加的労働力効果が存在すれば、 夫の労働時間が減少したぶん妻の労働時間は増加 するはずなので、係数はマイナスになるはずであ る。図表-9の分析結果は追加的労働力効果と矛盾 する結果である。図表-4や図表-5で見てきたよ うに、妻と夫の労働時間の間に、追加的労働力効 果を表す明確な関係が見られないが、回帰分析で も同様の結果が得られた。おそらく、景気が良い 時は夫婦ともに労働時間を増加させ、不景気の時 は夫の労働時間が減少するだけでなく、不景気の 影響は妻にも影響し労働時間が削減せざるを得な い状況になっていると推察される。図表-8になら い、年ダミーとの交差項を調べても、交差項は有 意にならない。ラグをとっても同様に有意な結果 は見られなかった。

6. むすびにかえて

本稿では、リーマンショック後に追加的労働力 効果が見られたのかについて検討してきた。その 結果以下のことが分かった。

第1に、非就業の妻に関しては、追加的労働力 効果がリーマンショック後に見られた。ただし、 夫の労働時間のラグ項でコントロールするとその 効果が有意ではなくなったので、頑健な結果では ないといえる。

第2に、すでに就業している妻の追加的労働力効果を調べた結果、その効果は見られなかった。 むしろ、不景気においては、夫も妻も両方が労働時間を減少しているという様子が見られた。

また、リーマンショックによる夫の労働時間への影響は、全体的に押し下げる効果が見られるも

⁽⁾内の値は分散不均一に頑健な標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

のの、産業や職種によってその影響度合いが大き いものがいくつか見られた。

以上の結果より、追加的労働力効果は限定的にしか見られないといえる。その理由はリーマンショックによりマクロ的に大きな影響が波及したので、仮に追加的労働力効果があり、妻が就業しようとしたとしても、仕事を見つけにくい状況や労働時間を延長しにくい状況が続いているのでそれが実現できなかった可能性が高い。そのため、求職活動の有無に関する情報を用いて、実際に就業しているのかという点ではなく、就業意欲があるのかという点に注目する必要があるだろう。また、すでに就業している妻に対しては、現職において労働時間を増加することが難しい場合、副業や内職を行うということも考えられる。副業や内職に関する意向も含めて分析することが必要だと考える。

また、内生性についての影響も検討しなくてはいけない。JPSCを用いる場合、1年間の差があるため、その間の時間的因果関係が不明である。夫婦それぞれの1年間の労働時間の差を見ているが、平均的な労働時間を減少するタイミングは夫婦でどちらが先にくるのか分からないので内生性の問題は否定できない。内生性のコントロールは今後の課題としたい。

† 本章の内容は著者の個人的見解を表すものであり、筆者 の所属機関の意見・立場を表すものではない。

注

- 1) リーマンショックの労働市場に与える影響について、日本では玄田(2010)、アメリカではElsby et al. (2010) などが分析している。ただし、リーマンショックから時間があまり経過していないこともあり、研究はまだ少なく、今後も事実発見を丁寧にしていくことが求められる。
- 2) 夫の失業が家族生活にどのような影響を与えたかというテーマで村上(2010)が結果をまとめている。また、追加的労働力効果に対して、対となる就業意欲喪失効果については、日本でも多くの研究がなされている(例えば、佐藤 2010)。
- 3) JPSC はサンプリングの際に女性に焦点が当てられ、男性は既婚者のみ情報が入手できる形式になっている。以

下の議論はその制約があることに注意されたい。

- 4) ただし、新規就業者の割合では、失業状態の妻を考慮していない。リーマンショックのように急激な景気落ち込みがあると、家計の補助を目的として就業意欲が高まるものの、労働市場で働き口を見つけることができず、就業意欲はあるが働くことのできない状態が続くと考えられる。失業者も含めてどの程度就業意欲が高まっているかについては今後の課題である。
- 5) なお、総労働時間(通常週当たり、実際に勤務する労働時間)とサービス残業の時間は、選択肢で調査されている。本稿では、選択肢の中間値をとり、上限についてはその値をそのまま労働時間として、数値化して変数を作成した。
- 6) 操作変数を用いる場合、「労働時間差分」だけでなくその交差項もあるため、交差項も含めた変数の数に少なくとも等しい数の操作変数が必要になる。ここでは妥当な操作変数を見つけられなかったため、操作変数法の適用を断念している。

女献

玄田有史, 2010, 「2009年の失業——過去の不況と比べた 特徴」『日本労働研究雑誌』598: 4-17.

佐藤一磨, 2010,「景気後退期の就業行動の変化」瀬古美喜・ 照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應 - 京大連携グロー バルCOE編『日本の家計行動のダイナミズムVI 経済 危機下の家計行動の変容』慶應義塾大学出版会, 90-113

樋口美雄,2001,『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社. 樋口美雄・阿部正浩,1999,「経済変動と女性の結婚・出産・ 就業のタイミング――固定要因と変動要因の分析」樋 口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性 ――結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 25-65.

村上あかね、2010、「夫の「失業」にともなう家族生活の変化」 『日本労働研究雑誌』 598: 38-47.

Kohara, M., 2010, "The Response of Japanese Wives' Labor Supply to Husband's Job Loss," *Journal Population Economics*, 23: 1133-1149.

Elsby, Michael W., Bart Hobijn and Aysegul Sahin, 2010, "The Labor Market in the Great Recession," NBER Working Paper, No. 15979.

とだ・あきひと (株) リクルートワークス研究所研究員・公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「職種経験はどれだけ重要になっているのか――職種特殊的人的資本の観点から」(『日本労働研究雑誌』594,2010)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

子ども手当の配分状況と世帯支出への影響

坂本 和靖

(慶應義塾大学大学院経済学研究科 特任准教授)

1. はじめに

2010年4月に「子ども手当」が施行されてから¹、1年半が経過した。2009年の衆議院選挙時の民主党のマニフェスト(公約)の一つとして、子育ての不安を解消させ、経済的制約によって教育機会が制限されぬために、「公立高校の授業料無償化」とともに掲げられた「子ども手当」は、所得制限なしで、中学生までの児童1人に対して、月額2万6千円(年額31万2千円)を支給するという補助金政策である。その後、民主党政権が誕生し、公約を履行することとなったものの、財源確保の困難を理由に、支給額は半額の1万3千円となり²、2011年以降も金額は据え置かれている。さらに現在(2011年8月)では所得制限の設定について議論され始めるなど、変更を余儀なくされている(図表-1)。

当初想定されていたものより少額になったとはいえ、いくつかの点(支給年齢、支給額、所得制限など)で、従前の制度(「児童手当」)と比べ、給付の拡充が行われているのは確かである(詳しくは第3節参照)。本稿では、「子ども手当」という補助金政策が子育て家庭の家計に与えた影響について考察したい。ここで取り上げる影響とは以下の2点である。

第一に、「子ども手当」の世帯内における配分 状況について確認したい。今回の支給に際し、当 初懸念されていたのは、子ども手当は現金支給で あるため、使途を定めることができず、子どもの ためでなく、子ども以外の世帯員のために利用さ れるのではないかという点であった(高山・白石 2010)。実際に世帯内でどのように配分されているのかを検証したい。

また、この確認とともに、どのような世帯で子どもに厚く配分が施されていたのか、世帯の経済状況(世帯所得別、借り入れ制約の経験の有無など)などとの関係をみておきたい。特に、社会保障給付の受取人の違いによる影響(Lundberg et al. 1997, Bertrand et al. 2003)、家計管理方法による影響(御船 1995)、世帯員間の交渉による影響(Chiappori 1988, 1992)が補助金の世帯内における配分方法に与えた影響について考察したい。

第二に、児童手当から子ども手当に制度変更され、支給金額の増加、支給対象の拡大によって、子育て世帯の支出にどのようなインパクトを与えたのかについて考察したい。ここでみる支出とは、費目別(食費、光熱費など)のみならず、世帯構成別(家族共通、夫、妻、子ども、その他世帯員)も含める。

具体的には、制度開始前後(2010年9月と2009年9月)における同一世帯の支出の情報を用いて、世帯支出(世帯員構成員別・費目別)に対して、補助金の制度変更による手当の増額が与える影響を回帰モデルを利用し、検証を行う。

本稿の構成は以下の通りとなっている。第2節では、子どもを政策ターゲットとした補助金政策に関する先行研究の紹介をし、第3節では従前制度「児童手当」と子ども手当の比較を行い、考えうる政策の効果を検討する。

第4節では、子ども手当の世帯内配分について

図表-1「子ども手当」の歴史(~2011年8月)

2005年 第44回衆議院選挙時、民主党が政権公約として、「子ども手当」創設を提起 ・義務教育修了年時まで月額1.6万円支給 ・所得制限なし 2006年 3月 民主党が「児童手当法の一部を改正する法律案」を衆参両院に提出 2007年 『民主党の「子ども手当」政策について(中間報告)』発表 ・義務教育修了年時まで月額2.6万円支給 12月 民主党が「子ども手当法案」を提出 2008年 4月 12月 〃 2009年 7月 第45回衆議院選挙時、民主党が政権公約として、子ども手当創設を提起 ・同上(ただし平成22年度の支給額は半額) 2009年 9月 民主党·鳩山由紀夫内閣成立 2010年 1月 「平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」国会提出 ・中学校終了までの児童を対象に、月額1.3万円支給 ・所得制限は設けない など 3月 同法律案が可決・成立 同法律が施行 ・支給は6月(4.5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月)に実施 2011年 1月 「平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する法律案』(「平成二十三年度子ども手当法案」)国会提出 ・3歳未満:月額2万円、3歳以上:月額1.3万支給 ・子どもに国内居住要件 ・児童扶養施設に入所している子どもについては、施設設置者に支給 など 3月 東日本大震災発生 「国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を 改正する法律案 | (「つなぎ法案 |) 国会提出、成立 ・平成二十二年度の子ども手当を平成23年9月まで暫定的に支給(一律月額1.3万円) ・子どもの国内居住要件などを盛り込まず 「平成二十三年度子ども手当法案」撤回 4月 「つなぎ法案」施行 8月 「子ども手当 | にかかわる3党合意 2012年4月以降 2011年10月~2012年3月 「つなぎ法案」継続 2012年4月以降 ·3歳未満:1.5万円、3歳~小学生:1万円(第1、2子)、1.5万円(第3子以降)、中学生:1万円 ・子どもに国内居住要件 ・所得制限を設ける(夫婦+児童の世帯:年収960万円程度)

論じる。「消費生活に関するパネル調査」(2010年 10月実施)データを用いて、子ども手当がどのよ うに配分されたかを確認し、経済状況(世帯所得、 夫妻間所得割合など)や家計管理方法、使途に関 する決定権限によって配分にどのような変化が見 られるかを検証する。第5節では、同一世帯を追 跡調査しているパネル調査を活用し、子ども手当 施行前後で、世帯支出にどのような変化が起きて いるかを確認する。そして最後の第6節で、本稿 での分析結果の取りまとめを行う。 結論から先に述べれば、子ども手当のほとんどが「子どものため」の支出、貯蓄・保険に充てられていることが確認された。また、手当の増加は、世帯員のうち子ども向け支出を(統計的に)有意に増加させており、子どもをターゲットとした施策としての効果が確認された。

2. 先行研究

「子ども手当」という補助金が本来の政策ター

図表-2「児童手当」の所得制限限度額

単位:万円 サラリーマン 自営業者 扶養親族等の数 (国民年金加入者) (厚生年金等加入者) 0人 532 460 570 1人 498 608 2人 536 3人 574 646 4人 684 612

650

ゲットである「子ども」のために用いられているかどうか。高山・白石(2010: 10-11)でも指摘されているように³、扶養者に現金給付される「子ども手当」は親の遊興費やレジャー費や被服費などとなり、子ども自身のために充てられない恐れがある。こうした配分は何によって規定されているのか。

5人

政府による補助金や社会保障給付の世帯内配分に関する先行研究では、世帯の経済状況や、給付の受給者や世帯内の交渉力によって、その配分方法に違いが現れることが示されている。その一例として、Lundberg et. al (1997) では、イギリスのThe Family Expenditure Surveyを利用し、(夫の)所得税の扶養控除から、育児をしている者(妻)に(同額の)児童手当が支払われるという制度変更(1977~1979年実施)を活用し、制度変更後に妻と子どもの衣服費が増加した結果を導き、支給先が変わることで子どもへの配分が厚くなるとしている。

また、Duflo (2003) では、南アフリカにおいて、 (人種差別撤廃、無拠出とした) 年金支給対象者 の拡大 (1993年実施) による非労働所得の増加が、 同居孫の栄養状態に与える影響を検証し、受給者 が女性(祖母) である場合、女子(孫)の身体的 状態(体重・身長) に正の影響を与えることが確 認された(一方、祖父による男子への影響はみら れなかった)。両研究では、給付受給者が女性で ある場合、社会保障給付などの非労働所得の増加 により(男性に対する女性の相対的地位が向上す ることで)、子ども・孫への資源配分が改善される という実証結果のみならず、経済理論上では、世帯が一つの意思決定主体として行動するUnitary Modelでないことを示している。これが意味するところは、どの世帯員に社会保障が給付されるかにより、世帯内の資源の配分が強く影響されていることから、政策のターゲットとなる個人を特定した施策設計の重要性を提示している。

722

また、給付主体による影響のみならず、世帯行動が一つの意思決定主体でなく、複数の意思決定主体の交渉によって規定される場合(Collective Model、Chiappori 1988, 1992)、世帯員間(特に夫妻間)の交渉力(Bargaining Power)が配分に対する影響も考えられる。

夫妻間の交渉力を表すものとして、両者の年齢 差や所得差(Browning et al. 1994)や、離婚後 の共有財産の分割法⁴(Chiappori et al. 2002)、年金関連法の改正⁵¹(Aura 2005)など、共同財産制や署名要件が、妻のOutside Option(離婚を選択した場合の相対的な妻の交渉力を引き上げる)として用いている。

さらに、家政学、経済心理学では、異なるアプローチから、世帯全体の支出を、世帯内で行われる個人および家族単位の経済的諸行為の結果として捉えなおし、具体的な家計管理方法(夫妻間における共通の財布の管理方法、収入がどのように夫妻間で配分されているのか)が資源配分に与える影響について考察している(御船1992; Vogler and Pahl 1994; Heimedal and Houseknecht 2003; Vogler 2005; Vogler et. al 2008)。

本稿では、子ども手当の配分状況、政策ターゲッ

図表-3	「児童手当	ح[「子ども手当	の比較

	児童手当	子ども手当
実施時期	1972年1月~2010年3月 ^注	2010年4月~
支給年齢	0歳以上12歳に到達してから最初の年 度末(3月31日)までの間にある児童	0歳以上15歳に到達してから最初の年 度末(3月31日)までの間にある児童
支給額 (月額)	○3歳未満 1万円 ○3歳以上 5千円(第1,2子) 1万円(第3子以降)	1万3千円
支給要件	_	_
所得制限	あり	なし

注: 恒久法である「児童手当法」に基づく、「児童手当」は継続しており、平成22年度以降、 その上に「子ども手当」が乗る2階建て構造となっている

トである「子ども」のために利用されているかど うかを確認する。加えて、世帯の経済状況別、子 ども手当の受給者別ならびに夫妻間の所得格差、 家計管理方法別に比較することで、子どもへの配 分にどのような違いが現れるか、何が子どもへの 配分を規定しているかを検証したい。

また、本稿では、「子ども手当」が世帯支出に 与えるインパクトについても検証している。政府 から子育て世帯家計への直接的な現金支給政策で ある補助金政策に関する近年の先行研究として、 2つのものを挙げる。

まず、子ども手当の従前制度「児童手当」を扱った宇南山(2011)では、「家計調査」(総務省)の1987~2010年のデータを用い、児童手当が家計消費に与える影響を推計している。その結果、手当の多くは貯蓄されており、消費に回るのは手当の予想支給総額1~3%であり、統計的に有意でなく、手当の大部分が貯蓄されたとしている。しかし、収入が低く資産が少ない家計では、児童手当の70~80%程度が消費に回されていたという結果を得ている。

一方、2003年に実施された、アメリカにおける、 子育て世帯の課税所得からの児童税額控除(Child Tax Credit: 17 歳未満等の要件を満たす子1人あ たり、500ドル⁶⁾ の税額控除が付与される)による Paymentsが(非耐久消費財の)支出に与える影響を分析したJohnson et al. (2009) では、受給後 3カ月以内にPaymentsの約1/3が支出に回されており、加えて、保有流動性資産が少なく、低所得である世帯ほど、支出の反応が大きいとされている。

制度そのものが同じものではないため(支給金額、支給対象、給付期間、所得制限など)、分析結果について一律に扱うことは難しいが、保有資産が少ない、所得が低い世帯ほど、補助金が支出に与える影響が大きいという点では一致している⁷。

本稿では、制度開始前後における同一世帯の支 出を観察し、世帯支出(世帯員構成員別、費目別) に対して、補助金の制度変更による手当の増額が 与える影響について考察する。さらに、流動性制 約に直面している場合の制度変更効果についても 言及している。そこでは、先行研究のように、所得・ 資産保有状況から間接的に、流動制約下の世帯を 想定せず、小原・ホリオカ(1999)にならい、直 接流動性制約に直面した経験の有無を用いて分析 を行った。

3. 「児童手当」制度と「子ども手当」の比較

2010年度に「次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため」に創設された「子ども手当」であるが、それ以前から、「家庭における生活の安定に寄与」とともに、「次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを

目的」とした児童手当が従前制度として存在した (1962年1月~2010年3月)。以下では、両者の制 度上の違いを整理しておきたい。

「児童手当」から「子ども手当」への大きな変 更点は以下の3点である(図表-3)。

第一に、支給される対象年齢が、従来の「小学 6年生まで」から「中学3年生まで」と義務教育修 了年度まで引き上げられた。

第二に、支給金額が、児童手当(1ヵ月あたり1人分)では、第1子・2子は2歳までは1万円、3歳以降は5千円が支給され、第3子以降は年齢に関係なく1万円が支給されていたが、子ども手当では、出生順位・年齢に関係なく1万3千円を支給されるようになった。

第三に、児童手当では、図表-2で示しているような扶養者の所得制限があったが、子ども手当では所得制限がなくなり、中学生以下の子どもを持つ扶養者が全て支給対象となった。

給付対象年齢・給付金額の引き上げ、扶養者の 所得制限の撤廃により、これまで対象であった世 帯への支給額が増加するだけでなく、中学生の子 どもがいる世帯、主稼得者の収入が所得制限限度 額を超えていた世帯が、新規に給付されることと なった。

学校内外で教育費がかさむ中学生への給付が加わることに対しては、子育て世帯の必要に応じていると考えられるが、高所得世帯に給付されることに対して、懐疑的な意見もある。これに対しては、厚生労働省は「子ども手当一問一答」⁸ 内で、「子ども手当の創設とあわせて、年少扶養控除(15歳以下に適用)が廃止されることとなっていますが、所得控除は、同額の所得を控除した場合、高所得者に適用される税率が高いことから、高所得者の負担軽減額は大きい一方で、低い税率の適用される低所得者の負担軽減額は高所得者より小さくなります」と理由づけている。

本稿でも、子ども手当の給付が家計に与える影響を分析する際、控除廃止の影響[®]も考慮すべきところではあるが、控除が廃止されるのが、それぞれ2011年度分(所得税)、2012年度分(住民税)となっており、ここでは2010年分までのデータを

用いることから、控除削減による影響は検討しない。

4. 誰のために、どう使われたか

本稿では、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)の2010年データ(2010年10月調査実施)を用いた。JPSCは、1993年から現在に至るまで、毎年同一の女性を調査対象としたパネル調査となっている(1993年に24~34歳女性の1,500人を調査対象とし、その後、1997年に24~27歳女性500人、2003年に24~29歳女性836人、2008年に24~28歳女性636人を調査対象として追加している)。2010年度調査では、「子ども手当」の政策的影響を考察するべく、未就学~中学生以下の子どもがいる世帯を対象に、「子ども手当」が振り込まれる口座の名義人や、「子ども手当」が誰に配分されたかを尋ねている(図表-4)。

まず「子ども手当」の受け取り手(振込先の名義人)が誰かを確認すると、87.1%の世帯で夫が受け取り手、さらに有配偶世帯に限定すれば、95.7%の世帯となり、子ども手当のほとんどが夫の口座に振り込まれている(図表-5)。

次に、受給した子ども手当をどのように配分されたかをみると¹⁰⁾、「子ども手当」の9割強(90.3% =19.3+28.0+43.0)が子ども自身のために割り当てられており、当初心配されていた、親のために費やされていないことが確認された(図表-6)。さらにその配分は、支出(47.3%)と貯蓄・保険(43.0%)とが同じだけ割り当てられていた。

また、手当の受け取り手別にみると、妻が受け取り手である場合の方が、(夫と比べて)「子どものため」の配分が若干大きいが(92.4%>90.2%)、夫が受け取り手であっても給付のほとんどが子どものために用いられていることが確認された。加えて具体的な配分では、全体、有配偶全体、受け取り手が夫の場合では手当の50%弱が、受け取り手が妻、無配偶全体では60%強が支出に回っており、女性が受け取り手である方が若干支出割合が高い。

図表-4 子ども手当についての質問

<未就学・15歳以下(中学生まで)のお子さんについて>

- 問 「子ども手当」が振り込まれる口座の名義人はどなたですか。(○は1つだけ)
 - 1 あなた
 - 2 ご主人
 - 3 ご主人の父親/あなたの父親
 - 4 ご主人の母親/あなたの母親
 - 5 その他(具体的に
 - 6 わからない
 - 7 受け取っていない(手続きをしていない)

付問1	「子ども手当」はどのよ	うにされましたか。配分	うを合計して100%とな	るように、回答してください。
-----	-------------	-------------	--------------	----------------

)

- 1 子どもの生活費のため □□□%
 2 子どもの教育費のため □□□%
 3 子どもの貯蓄・保険のため □□□%
- 4 子ども以外の家族のため □□□%
- 5 家族以外のため □□□%

100%

付問2「子ども手当」の使い方を決めるにあたって、誰の意見がどのくらい反映されましたか。 合計して100%となるように、回答してください。

1	あなた	
2	ご主人	
3	ご主人の父親/あなたの父親	
4	ご主人の母親/あなたの母親	
5	子ども	
6	そのほかの家族	
		100%

図表-5 子ども手当の受け取り手

単位:%

			平位://
	全体	有配偶	無配偶
	982世帯	893世帯	89世帯
妻(本人)	11.6	3.0	97.8
夫	87.1	95.7	0.0
夫・妻の父親	0.2	0.2	0.0
その他	0.2	0.2	0.0
わからない	0.3	0.3	0.0
受け取っていない	0.4	0.3	1.1
無回答	0.2	0.1	1.1

図表-6 子ども手当の使途(受け取り手別)

単位:%

					+12.70
	全体	有配偶			無配偶
			受け取り手=妻	受け取り手=夫	
	963世帯	877世帯	27世帯	846世帯	86世帯
a) 子どものため	90.3	90.1	92.4	90.2	92.4
生活費	19.3	18.0	23.1	17.9	33.2
教育費	28.0	27.8	38.1	27.6	29.6
貯蓄·保険	43.0	44.3	31.1	44.7	29.7
b)子ども以外のため	7.9	8.3	7.6	8.3	4.3
c) 家族以外のため	1.8	1.7	0.0	1.5	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 有配偶(877世帯)には、受け取り手が「夫妻の親」、「その他」、「わからない」と回答したものも含む

図表-7 子ども手当の使途(家計管理タイプ別)

単位:%

	夫の収入全てを	夫の収入一部を	夫の収入を
	管理する	管理する	管理せず
	591世帯	200世帯	75世帯
a) 子どものため	90.6	90.6	86.5
生活費	17.3	19.2	20.9
教育費	27.3	29.4	28.3
貯蓄·保険	46.0	42.1	37.3
b)子ども以外のため	7.7	7.6	11.5
c) 家族以外のため	1.6	1.8	2.0
合計	100.0	100.0	100.0
·	·	·	

図表-8 子ども手当の使途(夫妻間所得割合別)

単位:%

					+ 17.70
	妻の収入がない	第I分位	第Ⅱ分位	第Ⅲ分位	参考:夫より多い
	0.0%	1.0%~12.6%	12.7%~27.9%	28.0%以上	50.0%以上
	310世帯	165世帯	165世帯	168世帯	26世帯
a) 子どものため	91.8	91.7	87.3	88.0	96.7
生活費	16.7	18.7	18.7	18.4	28.3
教育費	28.6	33.2	29.5	22.0	25.2
貯蓄·保険	46.5	39.8	39.1	47.6	43.3
b)子ども以外のため	7.0	6.9	10.9	9.6	3.3
c) 家族以外のため	1.2	1.4	1.8	2.4	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ほとんどの有配偶世帯では、子ども手当の振込口座の名義人が夫であったが、振込口座の名義人が必ずしも家計を管理しているわけではない(図表-7)。ここでは、家計管理の方法として、i)夫の収入の全てを妻が管理しているタイプ(夫が無収入の場合も含む)、ii)夫の収入の一部を妻が管理しているタイプ、iii)夫の収入を妻が管理していないタイプに分類して、配分方法に違いがあるか確認した。家計管理タイプ別の世帯数はそれぞれ、591世帯(68.2%)、200世帯(23.1%)、75世帯(8.7%)であった。配分状況の違いをみると、多少夫自身が収入を自身の収入を管理している世帯の方が「子どものため」の配分が少ないが、その差はあまり大きくなかった。

次に、夫妻の交渉力の違いによる影響を考察するべく、有配偶世帯に限定し、夫妻間所得割合(妻所得÷夫妻所得合計)別に配分を確認した(図表-8)。夫妻間所得割合が高いほど(妻の所得割

合が高いほど)、「子どものため」の配分が多少低いという先行研究とは異なる結果となったが、妻の所得が夫以上に多い世帯(夫妻間所得割合≥50%)に限定すると、「子どものため」の配分が最も高くなる結果が得られる。区分によって、子どもに割り当てられる内訳に多少の差があるにせよ、「子どものため」の配分がいずれもほとんどを占めている。

子ども手当の振込先口座、家計管理タイプ、夫妻間の所得割合別に、給付額の配分状況をみてきたが、それほど大きな違いが確認できなかった。このことから、(先行研究にあった、1970年代のイギリス、1990年代の南アフリカの男性と比べ)現代日本の男性は、給付金の取得者、管理者が夫自身であっても、子どものために配分すると考えられる。

次に、Johnson et al. (2006, 2009) にならい、 世帯の経済状況による配分の違いを確認するた

図表-9 子ども手当の使途(所得階層別)

単位:%

								T 155.70
		有配偶			無配偶			
	高所得者層	中所得者層	低所得者層	借入制約	高所得者層	中所得者層	低所得者層	借入制約
	297世帯	289世帯	291世帯	31世帯	29世帯	29世帯	28世帯	7世帯
a) 子どものため	92.4	90.7	87.1	75.8	88.8	95.3	93.2	78.6
生活費	13.1	20.3	20.6	26.1	16.4	46.2	37.1	55.7
教育費	30.4	27.1	25.9	16.2	33.8	26.4	28.6	4.3
貯蓄·保険	48.9	43.2	40.6	33.5	38.6	22.8	27.5	18.6
b)子ども以外のため	6.3	7.3	11.2	21.3	5.0	1.2	6.8	7.1
c) 家族以外のため	1.3	2.0	1.7	2.9	6.2	3.4	0.0	14.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

め、等価世帯所得別(含む流動性制約)に配分状況を確認した(図表-9)。ここでの等価世帯所得は、世帯所得をOECD尺度〈1+(18歳以上人数-1)×0.7+(18歳未満人数)×0.5〉で割ったものを用いた。また「流動性制約」に直面したかどうかは、過去1年間でお金を借りようとしたとき、①貸出機関の与信(商取引において取引相手に信用を供与すること)を受けられなかった、②借入機関から借入額を制限された、あるいは③借り入れる側自身が借り入れを行う前からあきらめた、などのいずれかの経験の有無から判断した。

経済状況別にみると、有配偶・無配偶世帯ともに所得が高い世帯ほど「子どものため」に割り当てられ、うち「生活費」の割合が低く、「教育費」、「貯蓄・保険」の割合が高くなっている。また流動性制約に直面し経済状況が逼迫している世帯では、(他の区分にあるものと比べて)逆に「子どものため」の配分が最も小さく、「子ども以外のため」の配分が大きい。さらに「子どものため」の配分のうち、生活費が高い結果が得られており、先行研究とほぼ同様の結果が得られた。

5. 「子ども手当」の政策効果

前節までは、2010年度から実施された「子ども手当」の配分状況ならびに配分決定権限に関する考察を行ってきた。本節では、従前の「児童手当」から「子ども手当」に制度変更が世帯支出に与え

た影響について考察する。

前節で示した子ども手当の配分については単年度 の情報しか用いていないため、児童手当受給時から の変化、政策変更による影響を捕捉することができ ない。ここでは、支給対象拡大、支給金増額という 制度変更が世帯支出に与える影響を考察した。

本稿で扱う世帯支出は、2つに分類される。第一の世帯支出では、家族共通、夫、妻、子ども、その他の世帯員構成別の支出を用いて、増加分が子どもの支出増加に寄与しているか確認した。

第二の世帯支出では、各費目別の支出(食料¹¹⁾、家賃・地代・住宅の修繕¹²⁾、電気・ガス・水道、家具・家事用品、衣類・履き物、保健医療¹³⁾、交通¹⁴⁾、通信¹⁵⁾、教育¹⁶⁾、教養・娯楽¹⁷⁾、交際、夫・妻・子どもへの小遣い・仕送り、親への仕送り・小遣い、その他)に着目し、具体的にどのような支出項目に配分されたかをみている(図表-10)。

ここでは、同一世帯(有配偶世帯¹⁸⁾)の2009年、2010年の2カ年分のデータを用いて、推定を行った。Johnson et al. (2006, 2009) にならい¹⁹⁾、制度変更による影響以外の説明変数*Xi*として、世帯構成員の人数(15歳以下、16歳以上)の変化、世帯主年齢を用いる。また、制度変更の影響を示す(CA_{1,2010} – CA_{1,2009}) は、2009年時の児童手当支給額と2010年時の子ども手当支給額の差額(月額)を、被説明変数C_{1,2010} – C_{1,2009}は、2009年と2010年の支出(ともに9月)を用いた。以下の推計では制度変更による影響を示すβ、(給付増加分を各支

図表-10 記述統計量

	平均值	標準偏差	最小值	最大値
生活費(円、9月分)				
食費	59,578	29,813	0	290,000
住居費	23,334	35,074	0	220,000
光熱費	21,558	11,077	0	80,000
家具·家事用品費	5,650	18,388	0	300,000
被服費	10,012	12,199	0	170,000
保健·医療費	6,826	15,394	0	212,000
交通費	19,749	27,525	0	554,000
通信費	17,783	10,529	0	83,000
教育費	21,946	48,143	0	850,000
教養·娯楽費	10,094	30,779	0	800,000
交際費	9,185	16,161	0	325,000
夫・妻・子どもへの小遣い・	05 500	05.001	0	222.222
子どもへの仕送り	35,788	35,331	0	280,000
親への仕送り、小遣い	1,581	10,608	0	200,000
その他の支出	24,748	43,575	0	434,000
合計	267,832	122,512	45,000	1,300,000
世帯員別生活費(円、9月分)				
生活費·家族共通	149,298	76,868	0	670,000
生活費·妻	15,446	20,622	0	236,000
生活費·夫	32,166	31,822	0	527,000
生活費・子ども	37,509	47,197	0	518,000
生活費・その他の世帯員	13,142	30,394	0	400,000
児童手当	5,384	6,875	0	40,000
子ども手当	14,949	13,420	0	78,000
手当増加分	9,565	9,138	0	52,000
新規に手当を受給	0.18	0.38	0	1
)~2歳児数(第1、2子)	0.17	0.41	0	2
)~2歳児数(第3子~)	0.05	0.22	0	2
3~5歳児数(第1、2子)	0.20	0.42	0	2
3~5歳児数(第3子~)	0.03	0.18	0	1
小学1~3年生人数(第1、2子)	0.22	0.46	0	2
小学1~3年生人数(第3子~)	0.03	0.17	0	2
小学4~6年生人数(第1、2子)	0.17	0.41	0	2
小学4~6年生人数(第3子~)	0.03	0.18	0	2
中学生人数	0.21	0.45	0	3
世帯主年齢	41	8.05	24	66
子ども人数(16歳未満)	1.20	1.04	0	6
子ども以外人数(16歳以上)	2.66	1.07	1	7

N=1067

出に回した平均割合) に着目する。

 $C_{i,2010} - C_{i,2009} = \beta X_{i,t} + \beta_2 (CA_{i,2010} - CA_{i,2009}) + U_{i,2010}$

(1) 世帯構成員別の支出

制度変更に伴う、子育て世帯への手当増加分が さらに、説明変数である手当の増加分 △CA,の

世帯員別の支出への影響を確認したところ、唯一 子ども向けの支出が統計的に有意となり、係数β 2は0.288、つまり手当増分の約29%が子どものた めの支出に配分されていることが確認された(図 表-11)。

図表-11 各世帯員別支出に与える影響

	家族共通のため	妻のため	夫のため	子どものため	その他の 世帯員のため
OLS ⊿CA	-0.022 (0.316)	-0.011 (0.067)	-0.103 (0.146)	0.288 (0.147) *	0.097 (0.140)
IV ⊿CA	-0.030 (0.325)	0.002 (0.077)	-0.107 (0.136)	0.285 (0.161) *	0.069 (0.143)
	家族共通のため	妻のため	夫のため	子どものため	その他の 世帯員のため
OLS					
⊿CA	-0.061	-0.011	-0.090	0.273	0.118
	(0.320)	(0.067)	(0.149)	(0.151)	(0.141)
⊿CA×借入制約	2.129	0.011	-0.704	0.673	-1.052
	(1.285)	(0.481)	(0.484)	(1.227)	(1.645)
IV					
⊿CA	-0.089	0.002	-0.087	0.267	0.096
	(0.330)	(0.077)	(0.139)	(0.166)	(0.142)
△CA×借入制約	2.116	-0.007	-0.698	0.699	-1.037
	(1.291)	(0.484)	(0.481)	(1.229)	(1.636)

注: 1) № 1,067 全モデルに、△子ども人数、△子ども以外人数、世帯主年齢を説明変数として加えている

内生性を考慮したRobust checkとして、2段階最小二乗法を行った。Johnson et al. (2009) にならい、新規に手当が支給されたかどうかのダミー変数や、支給金額増加に作用する、出生順位別・学齢別の子ども人数などを操作変数として用いた。その結果、OLS同様に子ども向けの支出のみが有意に、かつ β_2 の推計値は0.285となり、OLSでの推計結果とほぼ変わらない結果が得られた²⁰⁾。

次に、家計の経済的状況によって、 $\triangle CA_i$ の影響がどのように変化するか、 $\triangle CA_i$ と借り入れ制約経験の有無の交差項を見ると、家族共通のための支出が正に有意となり、先行研究同様に、流動性制約による支出増加の効果が得られた。

(2) 世帯全体の支出

次に、給付増加分が支出のどの費目で影響が見られたか確認すると、支出増加の影響があったのが教育費、光熱費の2費目であった。前者では手当増分の29.6%、後者では7.8%がそれぞれの支出に回されていた(図表-12)。

逆に昨年同月と比べて減少したのが、お小遣い・ 仕送り(夫・妻分も含む)、被服費(含む履き物) であった。前者は-33.1%、後者は-8.7%の削減 となっている。なぜマイナスの影響になった理由 の一つとして、受給直後に過剰に当該費目に配分 されたことで、その反動から(前年同月と比べて) 抑制されたことが考えられる。また、2段階最小

²⁾⁽⁾内は頑健的標準誤をさす

³⁾ \triangle CAの操作変数として、新規に手当が支給されるかどうかダミー、0~2歳児数(第1、2子)、0~2歳児数(第3子~)、3~5歳児数(第1、2子)、3~5歳児数(第3子~)、小学1~3年生人数(第1、2子)、小学1~3年生人数(第3子~)、小学4~6年生人数(第1、2子)、小学4~6年生人数(第3子~)、中学生人数を用いている

⁴⁾網掛け部分は、Durbin-Wu-Hausman 検定による内生性の検定で、帰無仮説(∠CAは外生的である)を棄却できなかったケースをさす

^{5)***、**、*}は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示している

図表-12 各項目別支出に与える影響

	食費	住居費	光熱費	家具· 家事 用品費	被服費	保健· 医療費	交通費	通信費	教育費	教養· 娯楽費	交際費	夫妻· 子どもへの 小遣い・ 子どもへの 仕送り	仕送り・	その他	合計
OLS ⊿CA	0.106 (0.112)	0.024 (0.071)	0.078 (0.031)		-0.087 (0.050)		-0.109 (0.130)		0.296 (0.162) *		-0.045 (0.066)	-0.331 (0.102) ***	0.203 (0.166)	0.055 (0.072)	0.514 (0.395)
IV ⊿CA	0.104 (0.110)	0.014 (0.083)	0.077 (0.033) **		-0.090 (0.054)		-0.181 (0.158)	0.005 (0.038)	0.305 (0.188) **		-0.072 (0.073)	-0.332 (0.105)	0.256 (0.179)	0.027 (0.046)	0.405 (0.417)
	食費	住居費	光熱費	家具· 家事 用品費	被服費	保健· 医療費	交通費	通信費	教育費	教養· 娯楽費	交際費	夫妻· 子どもへの 小遣い・ 子どもへの 仕送り	仕送り・	その他	合計
OLS ⊿CA	0.103 (0.114)	0.033 (0.072)	0.079 (0.031)		-0.084 (0.051)		-0.065 (0.135)		0.266 (0.168)		-0.047 (0.067)	-0.315 (0.103)	0.188 (0.169)	0.057 (0.074)	0.561 (0.402)
⊿CA× 借入制約									1.426 (1.571)			-0.886 (0.413)		-0.093 (0.084)	
IV ⊿CA	0.101 (0.112)	0.025 (0.085)	0.076 (0.033)		-0.085 (0.055)		-0.132 (0.163)	0.005 (0.039)	0.269 (0.194)		-0.075 (0.075)	-0.306 (0.107)	0.234 (0.183)	0.029 (0.048)	0.463 (0.424)
⊿CA× 借入制約	,	-0.427 (0.267)	-0.002 (0.146)		-0.160 (0.290)			-0.033 (0.191)	1.424 (1.570)		0.104 (0.227)	-0.893 (0.413) **	0.756 (1.081)		-2.287 (1.970)

- 注: 1) N=1,067 全モデルに、△子ども人数、△子ども以外人数、世帯主年齢を説明変数として加えている
 - 2)()内は頑健的標準誤をさす
 - 3) \triangle CAの操作変数として、新規に手当が支給されるかどうかダミー、 $0\sim2$ 歳児数(第1、2子)、 $0\sim2$ 歳児数(第3子 \sim)、3 \sim 5歳児数(第1、2子)、3 \sim 5歳児数(第3子 \sim)、小学 $1\sim3$ 年生人数(第1、2子)、小学 $1\sim3$ 年生人数(第3子 \sim)、小学 $1\sim3$ 年生人数(第3子 \sim)、中学生人数を用いている
 - 4) 網掛け部分は、Durbin-Wu-Hausman 検定による内生性の検定で、帰無仮説(\angle CAは外生的である)を棄却できなかったケースをさす
 - 5)***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示している

二乗法による推計結果でもほぼ同様の結果が得られた。

流動性制約による制度変更の影響をみると、予想とは反対に、小遣い・仕送りで、手当増加分と 流動性制約の交差項が負に有意の結果となっている。

小遣い・仕送りや被服費など子どもへの配分が 予想される費目にあって、効果が逆に表れた理由 として、ここでは、JPSCでは9月時点の支出に関 する情報が得られるが、実際の子ども手当の受給 月は3カ月前の6月²¹⁾であるため、流動制約下にあっ た世帯は受給後すぐに支出にまわし、翌月(10月) に控えた支給を待って該当費目の支出が抑制した 可能性も考えられる。

6. おわりに

本稿では、2010年度より実施された「子ども手当」の世帯内配分の状況の確認と、従前の児童手当からの制度変更によって、家計支出に与えた影響を考察した。

「子ども手当」の配分状況をみると、90%以上が子どものために使われており、うち支出(生活費+教育費)、貯蓄・保険ともに50%弱がその使途となっていた。世帯の経済状況別の配分では、所得が高い世帯ほど「子どものため」に割り当てられており、「教育費」、「貯蓄・保険」の割合が高く、また流動性制約に直面し経済状況が逼迫している世帯では、相対的に「子どものため」の配分が小

さく、「子ども以外のため」の配分が大きかった。 また、流動性制約による影響をみると、「家族共 通のため」への配分が多くなっていた。

次に、児童手当から子ども手当への制度変更による支給額増加が子育て世帯の支出(世帯構成員別)に与える影響をみると、(前年同月と比べて)「子ども向け」支出が手当増分の29%を増加させており、ここでも子どもをターゲットとした施策としての効果が確認された。また、世帯の経済状況が逼迫している流動制約下にある世帯では、「家族共通のため」の支出を増加させる効果が見られた。

費目別への影響では、教育費、光熱費で、それぞれ手当増分の29.6%、7.8%が増加したが、逆に、(夫・妻・子どもへの)小遣い・仕送り、被服費、33.1%。8.7%が減少していた。流動性制約による影響をみると、予想とは反対に、一部の費目で、手当増加分と流動性制約の交差項が負に有意の結果となった。効果が逆となった理由として、JPSCでは9月時点の支出に関する情報が得られるが、実際の子ども手当の受給月は3カ月前の6月であるため、流動制約下にあった世帯は受給後すぐに支出にまわし、翌月(10月)に控えた支給を待って該当費目の支出が抑制した可能性が考えられる。この点について、月次データを活用し、受給当該月、翌月、翌々月と時間の経過とともに、支出変化を考察する必要がある。

本稿では、子育て世帯全体での補助金給付の効果を計測したが、今後の課題として、手当増加世帯を、継続支給世帯、新規支給世帯などさらに分割し、政策効果の影響を検証したい。

注

- 1) 2010年3月26日に「平成二十二年度における子ども手 当の支給に関する法律」が成立し、同年3月31日に公布、 4月1日に施行された。
- 2) 2010年3月に、2010年度の給付額を限定する「平成 二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」 成立。そして2011年3月に、2011年4月から9月までの つなぎ法案「国民生活等の混乱を回避するための平成 二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の 一部を改正する法律」が成立する。
- 3) 「子ども手当は扶養者に現金で支給される。現金給付の 場合、親の酒代・パチンコ代・お出かけ費用・被服代・

装身具代・ネイル等への支出が優先され、子ども自身のために必ずしも使用されないおそれがある。現金給付であるために子ども手当はむしろ「親手当」という性格を有してしまう。上記のおそれを回避する手段の1つに「子育てバウチャー」がある。それは、妊婦健診代・子どもの医療費・予防接種代・ミルク代・紙おむつ代・子ども用品代・保育料・幼稚園授業料・給食費・教材費・学用品費・制服代・ユニホーム代・修学旅行費・塾費用・受験料・入学金等に使途を限定した金券である。ただ、このバウチャーも金券ショップなどで換金されてしまうおそれがないとはいえない」(高山・白石 2010: 10-11)。

- 4) アメリカの財産分割では、婚姻期間中に取得した資産は夫妻が平等に取得したものとする(共同財産制Community Property)か、夫妻の別なく、個人で取得した資産は個人のものとする(普通法Common Law)の違いがある。
- 5) 妻が年金受給を放棄するとした同意書を提出しない限 り (署名要件)、死亡するまで半分の年金額の受給が保 障される。
- 6) 2010年以前は1,000ドルだった。
- 7) それ以外にも、経済学における「子ども手当」に関する先行研究の多くは、税制のマイクロ・シミュレーション(「所得や消費などに関する個票を用いて、税制の仮想的な変化が各家計に対してどのような影響を与えるかについて、シミュレーション分析を行うもの」(土居2010:55))に基づいた分析の一環として行われている。土居(2010)では、子ども手当の支給とともに、一部の所得控除の縮減・廃止などの税制スケジュールの影響を考慮したシミュレーションをし、子育て世帯においては、子ども手当支給と扶養控除廃止により、中低所得者を中心に可処分所得が増加し、所得格差是正効果が確認されている。

また高山(2010)、高山・白石(2010)では、家族構成別に制度変更の影響を見ており、18歳未満の子どもがいる世帯は所得純増となり、「子ども手当は子育てに要する負担の一部を「子どものいる世帯」から「子どものいない世帯」への転嫁する負担調整の性格が強い」とされているなど世帯所得変化に対する政策効果の研究が多い。

- 8) http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/osirase/100407-1.html
- 9) 子ども1人あたり38万円(所得税)、33万円(住民税) の削減。
- 10)「わからない」と回答したサンプル、回答数値の合計が「100%」とならないサンプルを除く。
- 11) 外食・給食代を含む。
- 12)住宅ローンは含まない。
- 13) 栄養ドリンク・健康食品を含む。
- 14) 自動車購入費用・ガソリン代・定期代を含む。
- 15) 郵便・電話代・インターネット料金を含む。
- 16) 授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書代を含む。
- 17) 受験や補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財を

含む。

- 18)世帯員別の支出情報は、有配偶票でしか尋ねられていない。
- 19) Johnson et al. (2006, 2009) では、月次データを用いており、季節調整のため、月次ダミーを加えている。
- 20) ただし、すべてのモデルにおいて、Durbin-Wu-Hausman 検定による内生性の検定を行ったところ、 \triangle CA が外生性であるという帰無仮説は棄却されず、内生的ではないことが確認されるため、IV 推計値はあくまで参考値となっている。
- 21)子ども手当は、年に3回支給される。1回目は2010年6 月に4、5月分が、2回目は2010年10月に6、7、8、9月 分が、3回目は2011年に2月に9、10、11、12、1月分 が支給された。

文献

- 宇南山卓, 2011,「児童手当が家計消費に与えた影響」 RIETI Discussion Paper Series 11-J-021.
- 小原美紀・チャールズ ユウジ ホリオカ, 1999,「借り入れ制約と消費行動」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性 結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 225-257.
- 坂本和靖, 2010,「「定額給付金」の世帯消費への影響―― 「消費生活に関するパネル調査」を用いて」『季刊家計 経済研究』88: 6-16.
- 高山憲之,2010,『年金と子ども手当』岩波書店.
- 高山憲之・白石浩介, 2010, 「子ども手当の所得に与える 影響のマイクロシミュレーション」ESRI Discussion Paper Series No.245.
- 土居丈朗,2010,「子ども手当と控除廃止の格差是正効果 ——JHPSを用いたマイクロ・シミュレーション」樋 口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネ ルデータ設計・解析センター編『貧困のダイナミズム ——日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶應義 塾大学出版会,55-65.
- 御船美智子,1992,「家計組織化研究の意義」財団法人家計経済研究所編『ザ・現代家計』大蔵省印刷局,1-4.
- 1995,「家計内経済関係と夫妻間格差――貨幣と働く時間をめぐって」『季刊家計経済研究』25: 57-67.
- Aura, Saku, 2005. "Does the Balance of Power within a Family Matter? The Case of the Retirement Equity Act," *Journal of Public Economics*, 89 (9-10): 1699-1717.
- Bertrand, Marianne, Sendhil Mullainathan and Douglas Miller, 2003, "Public Policy and Extended Families: Evidence from South Africa," World Bank Economic Review, 17 (1): 27-50.
- Brambor, Thomas, William R. Clark, and Matt Golder, 2006, "Understanding Interaction Models: Improving Empirical Analyses," *Political Analysis*, 14: 63–82.
- Browning, Martin, Francois Bourguignon, Pierre-André Chiappori and Valerie Lenchene, 1994,

- "Income and Outcome: A Structural Model of Intrahousehold Allocation," *Journal of Political Economy*, 102 (6): 1067-1096.
- Browning, Martin and Valerie Lechene, 2001, "Caring and Sharing: Tests between Alternative Models of Intra-Household Allocation," *Discussion Papers* 01-07, Department of Economics, University of Copenhagen.
- Chiappori, Pierre-André, 1988, "Rational Household Labor Supply," *Econometrica*, 56 (1): 63-90.
- ———, 1992, "Collective Labor Supply and Welfare," *Journal of Political Economy*, 100 (3): 437-467.
- Chiappori, Pierre-André, Bernard Fortin and Guy Lacroix, 2002, "Marriage Market, Divorce Legislation, and Household Labor Supply," *Journal of Political Economy*, 110 (1): 37-72.
- Duflo, Esther, 2003, "Grandmothers and Granddaughters: Old-Age Pensions and Intrahousehold Allocation in South Africa," *World Bank Economic Review*, 17 (1): 1-25.
- Heimdal, Kristen and Sharon K. Houseknecht, 2003, "Cohabiting and Married Couples' Income Organization: Approaches in Sweden and the United States," *Journal of Marriage and Family*, 65 (3): 525-538.
- Jappeli, Tullio and Luigi Pistaferri, 2010, "The Consumption Response to Income Changes," *Annual Review of Economics*, 2: 479-506.
- Johnson, David, Jonathan Parker and Nicholas Souleles, 2006, "Household Expenditure and the Income Tax Rebates of 2001," *American Economic Review*, 96 (5): 1589-1610.
- Johnson, David, Jonathan Parker and Nicholas Souleles, 2009, "The Response of Consumer Spending to Rebates during an Expansion: Evidence from the 2003 Child Tax Credit," Working Paper (http://finance.wharton.upenn.edu/~souleles/research/papers/JPSChildTax CreditApril2009.pdf).
- Lundberg, Shelly, Robert Pollak, and Terence Wales, 1997, "Do Husbands and Wives Pool Their Resources? Evidence from the United Kingdom Child Benefit," *Journal of Human Resources*, 32 (3): 463-480.
- Vogler, Carolyn, 2005, "Cohabiting Couples: Rethinking Money in the Household at the Beginning of the Twenty-First Century," Sociological Review, 53 (1):1-29.
- Vogler, Carolyn and Jan Pahl, 1994, "Money, Marriage and Inequality within Marriage," *Sociological Review*, 42 (2): 236-288.
- Vogler, Carolyn, Clare Lyonette and Richard Wiggins, 2008, "Money, Power and Spending Decision in

Intimate Relationships," *Sociological Review*. 56 (1): 117-143

さかもと・かずやす 慶應義塾大学大学院経済学研究科 特任准教授、公益財団法人 家計経済研究所 客員研究員。主な論文に「「定額給付金」の世帯消費への影響――「消費生活に関するパネル調査」を用いて」(『季刊家計経済研究』88,2010)。労働経済学、生活経済学専攻。(kazuyasu.sakamoto@z2.keio.jp)

第5章

休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか ――妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して

鈴木 富美子

(公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員)

1. 問題の所在:「ワーク・ライフ・バランス」 論で見過ごされてきたもの

「ワーク・ライフ・バランス」という概念が日本にもたらされてから、そろそろ10年になろうとしている。この間、「ワーク・ライフ・バランス」に関するさまざまな研究がなされてきたが、その論点は、妻の子育てと就業の両立に対する支援策(育児休業制度などの育児支援政策や保育所の充実など)と、夫の働き方や育児・家事への関与の問題に大別できる。特に後者については、近年、親の家事・育児援助に頼ることが難しくなり、男性の家事・育児参加の重要性が高まりつつあることが指摘されるなど(池田 2010)、「ワーク・ライフ・バランス」の実現に対する夫の「家事・育児」への関与の重要性が増している。

夫の家事・育児についてはこれまでにも多くの研究が蓄積されてきたが(松田2004, 2006; 永井2008, 2009; 福田2007; 坂本2010)、その問題関心をみると、夫の関与する量(頻度や時間など)を従属変数として設定し、どのような男性が「家事・育児」をする傾向があるのかといった規定要因を探るものが主流となっている。

そのような中で、夫の家事・育児への関与、夫との会話時間、夫婦が共有する活動の数など、夫婦の生活の仕方を「ワーク・ライフ・バランス」の指標とし、夫婦関係満足度に対する「ワーク・ライフ・バランス」の果たす役割を実証的に明らかにしようとしたのが山口(2009)である。

本稿の分析も基本的に山口(2009)の問題意識

を踏襲している。今回は、「ワーク・ライフ・バランス」の指標として夫の家事・育児への関与を取り上げ、妻の主観的意識との関連を探っていく。その上で本稿ではさらに、「ワーク・ライフ・バランス」の議論において見過ごされてきた2つの点に着目する。非育児期(末子小学生以上)における「ワーク・ライフ・バランス」と「家事」のもつ特質への着目である。

(1) 非育児期のライフステージへの着目

「ワーク・ライフ・バランス」に対する国レベルの対応をみると、2006年度版『少子化社会白書』(内閣府)においてはじめて「ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)」という用語が登場し、2007年には「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」により、「仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」も策定されるなど、本格的な取り組みが始まった。また2010年には、厚生労働省によって「イクメンプロジェクト」が立ち上げられ、育児にかかわる男性象を積極的に打ち出していこうという試みもなされている。

こうしたワーク・ライフ・バランスの実現に向けた一連の取り組みの根底にあるのが、1990年の「1.57ショック」をきっかけとして始まった政府による少子化対策の推進である。それ故、「ワーク・ライフ・バランス」の主たる対象者は幼い子どもを抱えている育児期の女性(とその夫)となる。「ワーク・ライフ・バランス」は育児期だけの問題ではなく、ライフステージの進展とともに

それぞれの抱える課題も変わっていくことは十分 予想されるにもかかわらず、育児期以外の「ワーク・ライフ・バランス」についての議論は少ない。 妻の夫婦関係満足度や生活満足度は結婚年数が長くなるにつれて、低下する傾向にあることを踏まえると(山口 2009; 色川 2004)、育児期以降のライフステージにおける「ワーク・ライフ・バランス」を検討することは、妻の主観的意識の良好さにとって重要な課題となる。

(2) 「家事」の特質への着目

----「平日」の家事と「休日」の家事のもつ意味

再び、「家事・育児」研究に目を向けると、育児については「世話」や「遊び」など、分野別に分けた分析もみられるが(西岡 2004; 神原 2009; 永井 2009)、「家事」についてはその内容や行われる状況(平日か休日か)の違いに着目したものは少なく、「家事」を全て一括して、夫が関与する「頻度」や「時間」を従属変数としているものが主流となっている。

しかし、一口に家事といってもその内容はさまざまである。永井(1992)は家事を「繰延不能家事」と「繰延可能家事」に分け、妻の就業形態とそれぞれの家事に関する妻と夫の遂行状況の規定要因を検討している。また、Hochschildは『セカンド・シフト』(1989 = 1990)において、1組の共働き夫婦が家事分担をめぐる葛藤の末に辿りついた分担の基準を、「階段の上と下」と象徴的に名付けている。妻が担当する階上には居間、ダイニングルーム、台所などがあるのに対し、夫が担当する階下にあるのはガレージ、物置、夫の趣味のコーナーという具合である。

永井やHochschildが家事のもつ特質――繰延べ可能か、繰延べ不可能か――に着目し、それを具体的な家事内容によって分類しているとすれば、家事・育児に対する平日・休日による分類もまた、家事のもつ特質を夫が関与する状況からみたものである。平日に行われる家事の多くが「待ったなしの家事」であるとすれば、休日の家事は「延期可能な家事」とみることもできる。「平日の家事」と「休日の家事」のもつ意味が異なるとすれば、

夫がいつ「家事・育児」に関与するかということと妻の主観的意識の良好さとの間に関連があること、さらに、その関連の仕方は妻の就業状況によって異なることが予想される。特に「正社員」として働く妻の場合には、妻自身が「待ったなしの家事」(平日の家事)に費やす時間が限られてくるからである。

これらの状況を踏まえ、本稿は非育児期(末子小学生以上のライフステージ)に焦点を当て、夫の「家事・育児」への関与と妻の主観的意識の関連について、夫が「家事・育児」を行う状況(平日か休日か)を加味して考察する。「家事・育児」の具体的な項目ではなく、それが遂行される状況(平日か休日か)に着目し、妻の満足感や幸福感とどのような関連があるのかをみていく。さらに、その関連の仕方は妻の就業によって異なる可能性(妻就業の文脈効果)についてもあわせて検討し、ワーク・ライフ・バランスを実現していくための一助とする。

2. 使用するデータと本稿の構成

本稿では、「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)(パネル18)において次の条件を満たすサンプルを用いた。本人(以下、「妻」)については、既婚で子どもがおり、現在仕事に就いている雇用者(「休職中」と「自営・家族従業者」を除く)もしくは専業主婦である。配偶者(以下、「夫」)についても、妻と同様に仕事に就いている雇用者とした。対象者は740名である。

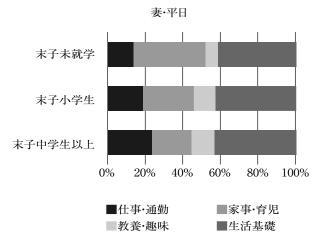
具体的な分析内容は、以下の2点である。

分析1:生活時間からみた妻と夫

生活時間を「仕事・通勤」「家事・育児」「教養・趣味」「生活基礎」の4項目に分類し、ライフステージの進展とともに、妻と夫の生活時間はどのように推移していくのかを平日と休日ごとにみていく。また、妻と夫の生活時間のジェンダー差にも着目する。

分析2: 夫の関与パターンによる分析 平日と休日における夫の「家事・育児」

図表-1 ライフステージ別 妻と夫の生活時間(平日)



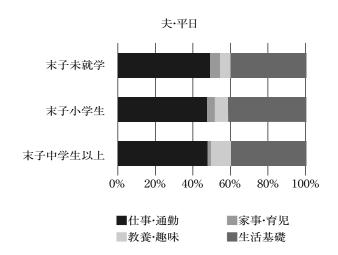
時間を組み合わせて、夫の関与パターンを作成する(「全日型」「休日型」「無関与型」)。対象を「末子小学生以上」に絞り、関与パターンの属性的特徴や妻の主観的意識との関連、さらに、関与パターンと妻の主観的な意識の関連に対する妻の就業形態の文脈効果を検討する。最後に妻と夫の生活時間の違いについて、夫の関与パターンを用いて比較する。

3. 分析 1: 生活時間からみた妻と夫

最初に、夫が雇用者である夫婦がどのような生活を過ごしているのかを生活時間からみていく。

JPSCでは、本人とその夫の生活行動について、「通勤・通学」「仕事」「勉学」「家事・育児」「趣味・娯楽・交際」「上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など」の6項目について、平日、休日ごとにそれぞれどのくらいの時間を費やしているのかを10分単位で、合計24時間になるように尋ねている。

ここでは、「通勤・通学」と「仕事」を合わせて「仕事・通勤」、「勉学」と「趣味・娯楽・交際」を合わせて「教養・趣味」とすることで、生活時間の構造を4つのカテゴリー(「仕事・通勤」「家事・育児」「教養・趣味」「生活基礎」)で分析していく。また、「仕事・通勤」(賃労働)と「家事・育児」(家事労働)を合計した「総労働時間」というカテゴリーを作



成し、適宜、分析に用いる10。

ここではライフステージを「末子未就学」「末子 小学生」「末子中学生以上」の3つに分け、妻と夫 の生活時間を平日・休日別にみた。

(1) 平日について

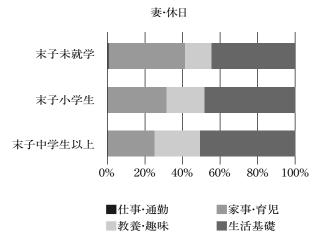
まず妻の平日の生活時間をみると (図表-1)、「末子未就学」から「末子小学生」、そして「末子中学生」へとライフステージが上がるにつれて増えていくのが「仕事・通勤」「教養・趣味」「生活基礎」である。「仕事・通勤」では200分→277分→339分となり、ライフステージの進展に伴う就業率の上昇から「仕事・通勤」が長くなる傾向がみられる。また、「教養・趣味」についても、98分→163分→176分と増加している。

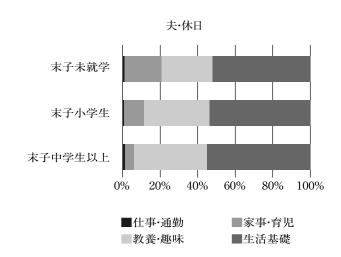
一方、「家事・育児」は減少していく(538分→378分→295分)。「仕事・通勤」と「家事・育児」を合わせた「総労働時間」は「末子未就学」で最も長く、ライフステーが上がるにつれて減少していることから(738分→655分→635分)、賃労働の増加分よりも家事労働の減少分が大きいことがわかる。

夫についても、妻と同様に、「家事・育児」(56 分→41分→18分)の減少と、「教養・趣味」(107 分→131分→152分)および「生活基礎」(579分 →594分→601分)の増加がみられる。

夫婦ともに、子どもの成長とともに子育てにかける時間が減り、趣味や娯楽にあてる自由時間が長くなっていくことが読み取れる。

図表-2 ライフステージ別 妻と夫の生活時間(休日)





(2) 休日について

休日についてみると (図表-2)、妻・夫 ともに同様の傾向がみられ、末子年齢の上 昇に伴い、「家事・育児」時間が減少し (妻: 588分→446分→355分、夫285分→156分 →71分)、「教養・趣味」時間が長くなる (妻 204分→293分→346分、夫:393分→501 分→561分)。

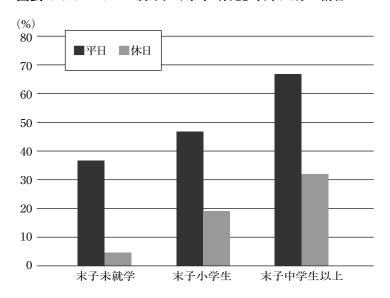
しかし、妻と夫を比べると、どちらの項目においても時間量は随分異なる。休日の場合、両者とも「仕事・通勤」は少ない。このため、賃労働と家事労働を合計した「総労働時間」はほとんど家事・育児時間を反映したものになるが、妻と夫の「総労働時間」を比べてみると、ライフステージが進

展しても妻と夫の差は依然として開いたままである。妻のほうが夫よりも「末子未就学」で297分、「末子小学生」で285分、「末子中学生以上」で276分、「総労働時間」が長い。夫も妻もライフステージの上昇に伴い、家庭で必要とされる家事・育児量は減少しているにもかかわらず、常に妻は夫より5時間近く多く「労働」していることになる。

その分、夫は何をしているかといえば、「教養・趣味」に時間を費やす。ここでも両者の差をみると、「末子未就学」で189分、「末子小学生」で208分、「末子中学生以上」で215分、夫のほうが「教養・趣味」時間が長く、その差は広がる傾向にある。

このようにみてくると、ライフステージの進展 とともに、妻も夫も家事労働から解放される。し

図表-3 ライフステージ別 夫の「家事・育児 | 時間が0分の割合



かし、特に休日に目を向けると、いずれのライフステージにおいても、妻は常に夫よりも5時間近く「労働」し、夫は常に妻より3~4時間ほど長い自由時間をもち、両者の生活時間構造の違いは、ライフステージの進展とともに増幅する傾向がみられる。

4. 分析2: 夫の関与パターンによる分析

そこで次は夫の平日と休日における「家事・育児」時間を組み合わせて、夫の関与パターンを作成し、妻の主観的意識との関連をみていく。

図表-4 夫の「家事・育児」時間 平日と休日の組み合わせによる関与パターン

<想定される4つの関与パターン>

		休日におけ	る夫の関与
		あり	なし(0分)
平日における	あり	全日型	平日型
夫の関与	なし(0分)	休日型	無関与型

<ライフステージ別 平日と休日の関与パターン構成比>

	全日型 (どちらも行う)	平日型 (平日のみ)	休日型 (休日のみ)	無関与型 (どちらも「0分」)	合計
末子未就学	193人 (63.1%)	0人 (0.0%)	98人 (32.0%)	15人 (4.9%)	306人 (100.0%)
末子小学生	88人 (51.8%)	2人 (1.2%)	49人 (28.8%)	31人 (18.2%)	170人 (100.0%)
末子中学生以上	81人 (30.7%)	5人 (1.9%)	97人 (36.7%)	81人 (30.7%)	264人 (100.0%)
合計	362人 (48.9%)	7人 (0.9%)	244人 (33.0%)	127人 (17.2%)	740人 (100.0%)

(1) 夫の関与パターンの作成

「家事・育児」時間について「0分」と答えた夫の割合をみると(図表-3)、「末子未就学」→「末子小学生」→「末子中学生以上」の順に、平日で36.9%→47.1%→67.4%、休日で4.9%→19.4%→32.6%となり、ライフステージの上昇とともに、平日、休日ともに「家事・育児」に関与しない夫が増える 2 。

ここで夫の家事・育児の関与度における平日と休日の関連をみると、「末子未就学」では、「休日」の「家事・育児」を「0分」と回答する割合は4.9%とごく少数であった。子どもがまだ小さい育児期の場合、平日はともかく、休日に「家事・育児」をしない夫はほとんどいない。平日に少しでも家族領域に時間を費やしている夫は休日でも何らかの時間を割いていることがわかる。

それでは子どもが「小学生」あるいはもう少し成長すると、夫の家庭領域への関わりはどのようになるのだろうか。「家事・育児」遂行における平日と休日の関連をみるために、夫の「家事・育児」時間を「関与なし(0分)」と「関与あり(10分以上)」の2パターンに分類して平日と休日の関与度を組み合わせ、ライフステージとの関連をみたのが、図表-4である。これをみると、「末子未就学」と同様に、平日に「家事・育児」に関与し、休日は関与しないという夫は「末子小学生」で2人、「末

子中学生以上」で5人と少数であった。

そこで今回の分析では、こうした平日のみ「家事・育児」を行う夫を除き、「全日型」(平日も休日もともに関与)、「休日型」(休日のみ関与)、「無関与型」(平日も休日も関与しない)の3つのタイプを作成し、①それぞれの類型の属性的特徴、②妻の主観的意識との関連、③生活時間との関連をみていく。

(2) 夫の関与パターンの属性的特徴

まず、家事・育児に対する夫の関与パターンの 属性的特徴をみておく。分析に用いた変数は、① 基本的属性(妻年齢、夫年齢、家族構成、市郡規 模、妻学歴、夫学歴、夫婦学歴組み合わせ、妻月 収、夫月収など)、②就業に関連する変数(妻と 夫それぞれの就業形態、職種、仕事のレベルなど)、 ③夫の就業環境に関する変数(週当たりの労働時 間、サービス残業の有無、有給休暇の消化率など) である³。これらの変数を独立変数、夫の関与パ ターンを従属変数とし、「年齢」については一元 配置の分散分析を、その他の変数についてはクロ ス表分析を行った(図表-5)。

(a) 基本的な属性との関連

妻本人と夫の年齢をみると、「全日型」(妻42.3歳、夫44.9歳)、「休日型」(妻44.0歳、夫46.5歳)、

図表-5 基本的属性と関与パターンのクロス表分析

		全日型	休日型	無関与型	合 計
ライフステージ	χ ² =19.903**				
末子小学生		52.4%	29.2%	18.5%	168人
末子中学生以上		31.3%	37.5%	31.3%	259人
		(39.6%)	(34.2%)	(26.2%)	(427人)
夫学歴	$\chi^2 = 9.958^{**}$				
中·高校卒		46.3%	27.4%	26.4%	201人
専門·短大·高専卒		37.3%	39.0%	23.7%	59人
大学·大学院卒		32.3%	40.7%	26.9%	167人
		(39.6%)	(34.2%)	(26.2%)	(427人)
妻仕事のレベル	$\chi^2 = 9.700^*$				
1~2週間以内		34.8%	31.5%	33.7%	92人
3カ月以内		36.4%	40.9%	22.7%	110人
半年以上		50.5%	27.8%	21.6%	97人
		(40.5%)	(33.8%)	(25.8%)	(299人)
夫就業形態	$\chi^2 = 4.713 +$				
正社員		40.0%	34.8%	25.2%	408人
パートなど		31.6%	21.1%	47.4%	19人
		36.4%	15.6%	17.6%	427人
夫職種	$\chi^2 = 11.048 +$				
専門・技術・管理など		33.8%	41.0%	25.2%	139人
事務		47.2%	29.2%	23.6%	89人
技能·作業		44.3%	29.5%	26.2%	149人
販売・サービス		25.0%	40.9%	34.1%	44人
		(39.4%)	(34.4%)	(26.1%)	(421人)
夫仕事のレベル	$\chi^2=11.048^*$				
1年程度およびそれ以下		40.7%	27.9%	31.4%	204人
2年以上		38.8%	39.7%	21.5%	219人
2十以上		30.070	33.770	21.070	2137

注: 1)**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す

「無関与型」(妻45.0歳、夫47.3歳)であり、夫婦ともに「休日型」と「無関与型」で年齢が高めである。

ライフステージでは、「全日型」は「末子小学生」 で多く、「休日型」や「無関与型」は「末子中学 生以上」で多い。

家族構成では夫の関与パターンによる差はなく、「夫婦と子のみ」と「親と夫婦とその子」のいずれも「全日型」4割、「休日型」3割強、「無関与型」3割弱である。

学歴や収入などの階層的要因との関連をみると、学歴については、妻の学歴による違いは見られなかったが、夫の学歴との差がみられ、「全日型」は「中・高校卒」(46.3%)で多く、「大学・大学

院卒」(32.3%)で少ない。代わりに「大学・大学院卒」では「休日型」(40.7%)が多かった。こうした両者の学歴を合わせた夫婦学歴との関連もみられ、「休日型」は「夫高学歴」で多く(43.2%)、「同学歴(中高卒)」で少ない(25.5%)。

しかし、夫月収や妻月収については、関与パターンと有意な関連がみられなかった。

(b) 妻と夫の就業との関連

次に就業との関連をみてみよう。まず妻の就業 と関与パターンとの関連をみると、就業形態と職 種については、統計的に有意な値を示さなかった。 ただし、「仕事のレベル」については有意な関連 がみられ、仕事のレベルが高くなるにつれて、「無

^{2)□}囲みは調整済み残差が1.65以上の場合、網掛けは-1.65以下の数値を示す

図表-6 夫の関与パターンと妻の主観的意識との関連(一元配置の分散分析)

	全日型	休日型	無関与型	平均	サンプル数	F値
夫婦関係満足度	3.4①	3.3①	3.0③	3.3	427	9.135**
生活満足度	3.4①	3.5①	3.2③	3.4	426	3.666*
幸福感	4.0①	3.8②	3.5③	3.8	427	10.848**

- 注: 1)**は1%、*は5%水準で有意な値を示す
 - 2)いずれの意識についても、数値が高いほど満足度(幸福度)が高いことを示す
 - 3) 多重比較の結果を①②③で示した。同じ数字の場合にはパターン間で差がないこと意味している

関与型」→「休日型」→「全日型」になりやすい。 夫の就業については、就業形態、職種、仕事の レベルのいずれも関与パターンと有意な関連がみ られた。「休日型」は「専門・技術・管理」や仕 事のレベルが「2年以上」で、「無関与型」はパー トなどの非正社員や仕事のレベルが「1年以内」 で出現しやすいなど、仕事内容との関連が大きい。

さらに夫の就業環境については、有給休暇の消 化率において差がみられ、「休日型」よりも「全日型」 で消化率が高く、「無関与型」では「有給休暇なし」 との回答が出現しやすい。

このように、家庭領域に対する夫の関与パターンには、妻の年齢、ライフステージ、夫の学歴や 夫の仕事の状況が関連する傾向があることがわかる。

(3) 関与パターンと妻の主観的意識との関連

(a) 夫婦関係満足度、生活満足度、幸福感について

次は、夫の関与パターンが妻の主観的意識とどのように関連しているのかをみていこう。取り上げる意識は夫婦関係満足度、生活満足度、幸福感の3つである。いずれの項目も5段階で尋ねている。ここでは数値が高いほど満足度や幸福感が高くなるようにリコードした。

まず、それぞれの意識が関与パターンによって どのように異なるのかを一元配置の分散分析で確 認したところ、どの意識についても関与パターン による差がみられた(図表-6)。そこで、どのパター ン間に差があるのかを確認するため、多重比較を 行った。

夫婦関係満足度については、「全日型」(3.4)と「休日型」(3.3)の間に差はみられなかったが、これら2つのパターンと「無関与型」(3.0)の間には

有意な差がみられた。生活満足度についても同じく、「全日型」(3.4) および「休日型」(3.5) と、「無関与型」(3.1) の間に有意な関連がみられた。幸福感については、3つのパターンのそれぞれの間が有意となった。最も幸福感の高かったのは「全日型」(4.0)、ついで「休日型」(3.8) で、最も低かったのが「無関与型」(3.5) であった。

平均値を確認する限り、夫はいつ家事や育児を 行うのかによって妻の満足度が異なること、その 関連の仕方はどのような意識かによって違うよう だ。夫婦関係満足度と生活満足度では「全日型」 と「休日型」で差がみられなかったことは、平日 に家事・育児をしなくても、休日に行うことで、 妻の満足度に対する「埋め合わせ」ができる可能 性を示唆している。

(b) 妻の就業による文脈効果

さて、本稿の主たる目的は、夫の関与パターンと妻の主観的意識の関連の仕方が、妻の就業によって異なるのかどうかを確認することである。

先にみたように、夫の関与パターンには、夫の 学歴などの階層的な要因や、ライフステージなど の家族領域における要因が関連している可能性が 確認された。

そこで次は、基本的な属性をコントロールし、 妻の就業と夫の関与パターンの交互作用を投入す ることによって、妻の就業による文脈効果を確認 する。コントロールした変数は、妻年齢、ライフ ステージ、夫学歴、夫月収の4変数である⁴。

分析の結果を順にみていく (図表-7)。まず夫婦関係満足度については、妻の就業形態は有意にならなかったが、家事・育児に対する夫の関与パターンの主効果は1%水準、さらに、妻の就業形

図表-7 妻の主観的意識に対する一般線形モデルの結果

	夫婦関係満足度	生活満足度	幸福感
	F値	F値	F値
妻の年齢	4.60*	5.78*	2.93+
ライフステージ	3.77+	0.83	0.32
夫学歴	3.66+	7.75**	9.44**
夫収入	3.41+	21.67**	5.76*
妻の就業形態	0.72	0.62	0.08
夫の家事・育児への	7 .54**	2.58+	8.72**
関与パターン			
妻の就業形態×夫の関与パターン	2.31+	0.88	1.61
調整済み決定係数	0.078**	0.112**	0.093**
n	417	416	416

注: **は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す

態と夫の関与パターンの交互作用も10%水準で有意な関連を示した。コントロール変数については、妻年齢は5%水準で、その他の変数も10%水準で有意になった。夫婦関係満足度については、「無関与型」よりも「休日型」、「休日型」よりも「全日型」など、夫が家事・育児に関与する状況が多いほうが妻の夫婦関係満足度は高いこと、加えて満足度と夫の関与パターンとの関連は妻の働き方によって異なることがわかる。

生活満足度については、夫の関与パターンの主効果は10%水準で有意になったが、妻の就業形態および妻の就業形態と夫の関与パターンとの交互作用効果は有意にならなかった。また、コントロール変数として投入した変数の中では、夫学歴や夫月収が1%水準で有意になるなど、夫の階層的な要因の影響力が大きいことが確認された。生活満足度については、「全日型」と「休日型」の生活満足度は同程度であったが、「無関与型」との間には差がみられた。夫が平日も休日も家事・育児に関与しないことは妻の生活満足度を低くする結果となることが読み取れる。

幸福感についても、夫の関与パターンは1%水準で有意な効果を示した。妻の就業形態および妻の就業形態と夫の関与パターンの交互作用は有意にはならなかった。コントロール変数については、夫学歴は1%水準、夫月収は5%水準、妻年齢は

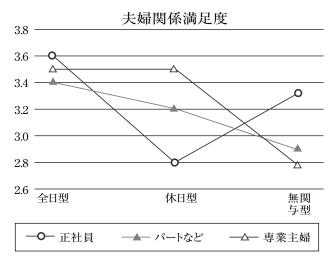
10%水準で有意な関連がみられた。夫婦関係満足度と同様、「無関与型」→「休日型」→「全日型」の順で幸福感が高くなる。夫が家事・育児をやらないよりは休日だけでも関与した方がよいが、平日にやってくれたほうがもっと幸せ感が増すことがわかる。

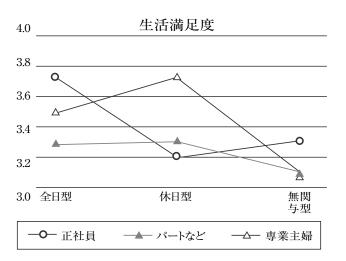
交互作用が有意になったのは夫婦関係満足度の みであったが、ここではその他の2つの意識も含 め、妻の就業形態による文脈効果について、3つ の意識を横断的にみていく(図表-8)。

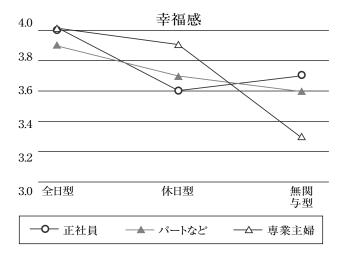
まず、夫婦関係満足度の交互作用効果をみると、 専業主婦では「全日型」と「休日型」の満足度 がほぼ同程であるのに比べると、「無関与型」の 満足度の落ち込み具合は他の就業形態よりも大き い。これと対照的なのが「正社員」である。「正 社員」の場合には、「全日型」と「休日型」の落 差がどの就業形態よりも大きい。その中間にある のが「パート」である。「全日型」→「休日型」→「無 関与型」になるに従い、「パート」の満足度は低く なる。

この結果をみると、「専業主婦」の場合、平日は夫が家のことに関わらなくても休日に関わってくれればよい、しかし、平日も休日も関わらないというのは許しがたい、ということになる。しかし、平日、家庭領域に割く時間が限られている「正社員」にとっては、休日だけ夫が関与しても平日分

図表-8 妻の主観的意識に対する就業形態と 夫の関与パターンの交互作用効果





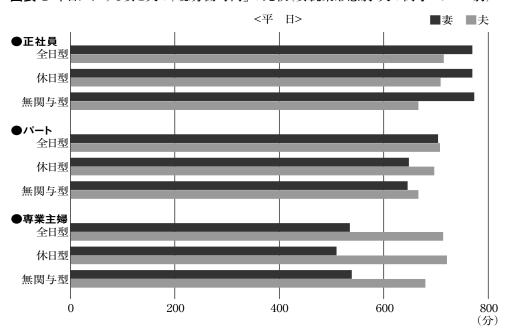


の不足分を補うことができない可能性を示してい る。

なお、「パート」や「専業主婦」では「無関与型」の夫婦関係満足度が最も低かったが、「正社員」の「無関与型」の満足度は「休日型」よりも高かった。これは、妻が「正社員」として働き、かつ、夫が平日も休日も何も家庭領域に関与しないでもすんでいるという状況は、夫が関わらないでもすむような状況にあるということ――例えば、他に家事をしてくれる親がいるなど――であるのかもしれない。また、夫に下手に手出しをされるよりも、妻は妻、夫は夫という独立型の夫婦関係を築いているということなのかもしれない。

ここで他の2つの主観的意識に目を向けると、 統計的に有意にならなかったものの、生活満足度 と幸福感についても、夫婦関係満足度と同様な傾 向を示した。参考までに傾向をみてみると、「専業 主婦」では「全日型」や「休日型」に比べると「無 関与型」で満足度や幸福感の落ち込みが大きいの に対し、「正社員」では「全日型」と「休日型」の 間で意識の差が大きい。また、「正社員」では「休 日型」よりも「無関与型」で夫婦関係満足度が高 かったが、これと同様な傾向が生活満足度や幸福 感でもみられた。妻が正社員で夫が「無関与型」 であることは、夫が家族領域に関して関与しなく ても構わない状況にあると考えることができるだ ろう。一方、「パート」の場合には、生活満足度 では「全日型 | と「休日型 | の間に差はなかったが、 幸福感では「全日型」→「休日型」→「無関与型」 の順に低くなる傾向がみられた。

このようにみてくると、夫婦関係・生活満足度や幸福感などの妻の主観的意識と夫の家庭領域への関与パターンの間には関連があること、その関連の仕方は妻の就業形態によって異なる傾向があることがうかがえる。より具体的にいえば、専業主婦の場合には平日に関わっていないことを休日の関わりで「埋め合わせ」ができるのかもしれないが、妻が働いている場合、とりわけ正社員の場合には、休日の関わりだけでは平日分にやっていないことの「埋め合わせ」にはならない可能性がある。家事・育児といった労働のもつ「連続性」



図表-9 平日における妻と夫の「総労働時間」の比較(妻就業形態別 夫の関与パターン別)

を考えれば、ただ単に夫の関与する時間の量だけでなく、それが行われる状況――平日か休日か―― が大きな意味をもつことがわかる。

(4) 生活時間からみた関与パターンの特徴

最後に、もう一度生活時間に戻り、それぞれのパターンにおける妻本人と夫がどのような過ごし方をしているのか、両者の生活時間を比較しておこう。なお、対象者に「専業主婦」を含むため、ここでは「仕事・通勤」と「家事・育児」を合わせた「総労働時間」に着目する。

まず平日の妻と夫をみると、夫の関与パターンにかかわらず、夫のほうが「総労働時間」が長い⁵⁾。しかし、妻の就業形態別にみると(図表-9)、「正社員」ではいずれの関与パターンにおいても妻のほうが「総労働時間」が長く、妻と夫の間には「全日型」で57分、「休日型」で62分、「無関与型」で111分と、1~2時間の差がみられた。「専業主婦」では、どの関与パターンについても夫のほうが「総労働時間」が長かった。

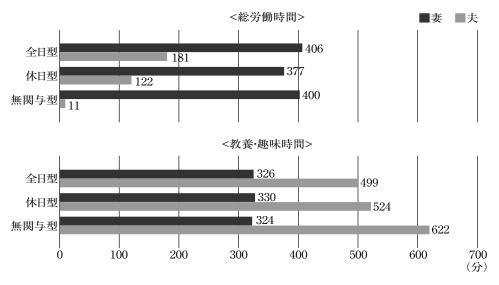
先の分析で、家庭領域への夫の関与パターンと 妻の主観的意識との関連は、妻の就業によって異 なる可能性が示唆された。特に「正社員」において、 「全日型」と「休日型」の間の主観的意識の差が 大きかったが、この背景には、いま見たような妻 と夫の平日における生活時間の違いも関連しているのだろう。

一方、休日は「仕事・通勤」に費やす時間が少ないことから、「総労働時間」といっても内容的にはほとんど「家事・育児」と読み替えても差し支えない。そして、妻と夫の間には休日の過ごし方に大きな差があること、しかもその差は「全日型」→「休日型」→「無関与型」の順に拡大している様子がみられた(図表-10)。妻と夫の差をみると「全日型」で225分、「休日型」で255分、「無関与型」で389分であった。

こうした「労働」に費やす時間だけでなく、「教養・趣味」などの自由時間については夫のほうが妻よりも長い。「全日型」で173分、「休日型」で194分、「無関与型」で298分も夫のほうが妻よりも長い自由時間を享受していることになる。

休日における妻の「総労働時間」と「教養・趣味」 については、夫の関与パターンによる差はみられ なかったことから、夫婦間における「総労働時間」 や「教養・趣味」時間の差は夫たちの間での差と いうことになる。

実際、夫の場合、休日の「総労働時間」と「教養・趣味」時間において、関与パターンによる有意な差がいずれも1%水準でみられた。「総労働時間」については「全日型」181分、「休日型」122分、



図表-10 夫の関与パターン別 休日における妻と夫の生活時間の比較

「無関与型」11分、「教養・趣味」時間については「全日型」499分、「休日型」524分、「無関与型」622分であり、「無関与型」の「労働」時間の短さと、自由時間の長さが際立っていた。

夫婦の生活時間があまりにも大きく食い違うことは、妻に「割の合わなさ」を増幅させる要因になりかねない。夫の「家事・育児」への関与も含め、生活全体におけるギャップもまた、妻の主観的意識と関連している可能性もある。

5. まとめ

本稿では、夫が家事や育児に費やす「時間量」 の多寡に着目し、それが行われる状況(平日か休 日か)を加味しながら、妻の主観的意識との関わ りをみてきた。ここで得られた知見をまとめておく。

①ライフステージの進展とともに拡大していく妻 と夫の生活時間の格差

まず、全体的な傾向を把握するために、妻と夫の生活時間の構造をライフステージ別に確認したところ、ライフステージの進展とともに、妻と夫の「家事・育児」時間は減少し、「教養・趣味」の時間が増えるなど、両者ともに家事労働から解放され、自由時間が長くなる傾向がみられた。しかし、妻と夫を比較すると、いずれのライフステージにおいても、妻は常に夫よりも5時間近く労働し、

夫は常に妻より3~4時間ほど長い自由な時間をもち、両者の生活時間構造の違いは、ライフステージの進展とともに増幅していく。子育ての負担が軽くなっていくに従い、夫婦の休日の過ごし方はジェンダーによって大きく異なる様子がみられた。

②妻の就業形態によって異なる夫の休日の家事・ 育児関与の「埋め合わせ」効果

次に平日と休日における夫の「家事・育児」時間を組み合わせて、3種類の関与パターン(「全日型」「休日型」「無関与型」)を作成し、属性的特徴、妻の主観的意識との関連、さらに、関与パターンと妻の主観的な意識との関連に対する妻の就業形態の文脈効果を検討した。分析の結果、夫の関与パターンには、妻の学歴や仕事の状況よりも、妻の年齢、ライフステージといった人口学的な要因や、夫の学歴や夫の仕事の状況(「就業形態」「職種」「仕事のレベル」など)との関連がみられた。

また、夫の関与パターンと妻の主観的意識との 関連が妻の就業形態によって異なるのかどうかに ついては、夫婦関係満足度について、妻の就業形態による交互作用効果(妻就業形態の文脈効果) がみられた。また、生活満足度と幸福感について は、交互作用効果が有意な値を示さなかったもの の、夫婦関係満足度と同様な傾向を示した。

このことは、「専業主婦」の場合、平日は夫が「家 事・育児」に関与しなくても「休日」に関与でき れば妻の主観的意識の良好さは維持されること、つまり、「休日」の関与が平日の「埋め合わせ」になる可能性を示唆している。せめて休日くらいは少しでもいいから「家事・育児」といった家族領域にかかわることが、妻の主観的意識にプラスの効果をもたらすことになる⁶。

これに対し、妻が就業している場合には、「休日」の関与が「平日」の「埋め合わせ」にならないこと、特に「正社員」の場合にその傾向がより一層明確になった。妻が「正社員」の場合、夫の関与パターンにかかわらず、平日における「総労働時間」は夫よりも1~2時間長かった。平日に家事・育児に関わる時間的余裕が最も少ない「正社員」にとり、夫が「平日」に関与することに意味があるといえよう。

夫たちのどのような家族領域への関与を妻が望んでいるのか、夫たちがどのような関わり方をすれば妻の主観的意識が良好になるのかを明らかにしていくことは、ただ「お題目」のように夫の家庭領域への関与を唱えるよりも、ワーク・ライフ・バランスの実現へ向けた実質的な指針となりうる。今回の分析から、平日に夫が家事や育児をすることの意味が明らかになったことは、今後、子どもを育てながら働き続ける女性がますます増えていくことが予想される中で、「ワーク・ライフ・バランス」を達成していくための重要な示唆となるだろう。

③夫の関与パターンによって異なる生活時間の ジェンダー差

生活時間から休日における妻と夫の生活構造を みていく中で、夫の関与のパターンにかかわらず、 妻と夫の間には「総労働時間」と「教養・趣味」 時間において大きな違いがあることが判明した。そ してその違いは関与パターンによってさらに増幅さ れること、とりわけ「無関与型」において夫婦間の 生活時間の差が最も大きいことが確認された。

田中(2007)は家事や余暇における夫と妻の時間比と妻の結婚満足度の関連を調べ、休日の家事時間は夫の比率が高いほど、休日の余暇時間は妻の比率が高いほど、妻の夫婦関係満足度が高くな

ることを見いだしている。

結婚年数が長くなると、妻の主観的意識の良好さが低下する傾向が指摘されているが、単に夫が「家事・育児」に関わるかどうかだけでなく、「教養・趣味」といった余暇時間も含め、夫婦間における生活構造の違いが大きいことも妻に「割の合わなさ」を生じさせ、妻の満足感や幸せ感を損ねてしまうことも考えられる。

今回はこうした「教養・趣味」の時間と妻の主観的意識の関連については検討しなかったが、生活時間が最大24時間であるということは、夫の「家事・育児」時間が少なければ、その分はどこか別の領域の活動に上乗せされていることになる。妻と夫のそれぞれにおける生活時間の配分、また、妻と夫の間における生活時間配分の相互作用という視点を組み入れ、妻と夫それぞれの主観的意識との関連をみていくことが重要となる。

最後になるが、今回の分析から「無関与型」の 妻の主観的意識が低いことが判明した。末子未就 学のライフステージでは「無関与型」は4.9%と少 なかったことからすると、どのような夫たちが末 子小学生以上のライフステージにおいて「無関与 型」になるのだろうか、「無関与型」になっていく 要因と妻の主観的意識との関連について、パネル を使って明らかにしていく必要があるだろう。こ れについては、今後の課題としたい。

注

- 1) なお、4つのカテゴリーごとに平均値よりも3標準偏差 以上大きい場合には外れ値として除外した。また4つの カテゴリーを合計して24時間にならないサンプルにつ いても分析から除外した。
- 2) JPSCでは、生活時間について、「家事」「育児」を分けずに「家事・育児」として聞いているが、ライフステージによって「育児」に必要とする時間は異なる。従って、ライフステージが上がっていくにつれて、JPSCで「家事・育児」として測定される内容は、育児(子育て)よりも家事が中心になっていくと考えられる。
- 3) 「年齢」は連続変数のまま用いた。図表-5に掲載していないその他の変数については以下のカテゴリーを用いた。

市郡規模:「都区および政令指定都市」「その他の市」「町村」「その他

夫婦学歴組み合わせ: 「夫高学歴」 「妻高学歴」 「同学歴 (中・高校卒)」 「同学歴 (専門・短大・高専卒)」 「同学歴 (大

学・大学院卒)」

夫月収:「20万円未満」「20万~25万円未満」「25万~30万円未満」「30万~35万円未満」「35万~40万円未満」「40万円以上」

要月収:「5万円以下」「6万~10万円以下」「11万~15万円以下」「16万~20万円以下」「21万円以上」

週当たりの労働時間:「45時間以下」「46~59時間」「60時間以上」

サービス残業の有無:「0時間」「10時間以下」「11時間以上」「残業というものはない」

有給休暇の消化率: 「2割以下」 「5割以下」 「5割超」 「有 給休暇なし」

- 4) ここではコントロール変数を共変量として投入した。 ライフステージ(末子年齢)は「小学1~3年」「小学 4~6年」「中学生」「高校生以上」の4段階、夫学歴は 「中学校」「専門・専修(高卒資格なし)」「高校」「専門・ 専修(高校卒)」「短大・高専」「大学(4年制)「大学院」 の7段階、夫月収は先に提示した6段階である。
- 5) 平日の「総労働時間」は、「全日型」(妻670分 夫709分)、 「休日型」(妻621分 夫705分)、「無関与型」(妻630分 夫670分) である。
- 6) このことは、妻が「専業主婦」の場合には、夫は平日に「家 事・育児」をしなくてもいいということを主張している わけではない。

文献

- 池田心豪, 2010,「ワーク・ライフ・バランスに関する社会学的研究とその課題——仕事と家庭生活の両立に関する研究に着目して」『日本労働研究雑誌』 599: 20-31
- 色川卓男,2004,「女性の幸福感はどう変化しているか」 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの 平成不況――デフレで働き方・暮らし方はどう変わっ たか』日本経済新聞社,261-282.
- 神原文子,2009,「育児としての父と子のつながり」藤見 純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣,141-153.
- 坂本和靖,2010,「両立支援制度が男性の生活時間配分に 与える影響」樋口美雄・府川哲夫編「ワーク・ライフ・ バランスと家族形成——少子社会を変える働き方」東 京大学出版会,217-237.
- 田中慶子, 2007, 「家族領域での時間と妻の関係満足度」 『季

刊家計経済研究』76: 37-44.

- 永井暁子, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』 4: 67-77.
- ------,2009,「夫の育児参加」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣,115-121.
- 西岡八郎, 2004,「男性の家庭役割とジェンダー・システム――夫の家事・育児行動を規定する要因」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 174-196.
- 福田節也, 2007, 「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因――家事・育児時間の変動要因に関するパネル分析」『季刊家計経済研究』76: 26-36
- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加――家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋﨑尚子編『現代家族の構造と変容――全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 175-189.
- ------, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の 水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71: 45-54.
- 山口一男, 2009, 『ワーク・ライフ・バランス――実証と 政策提言』日本経済新聞出版社.
- Hochschild, Arlie Russell with Anne Machung, 1989, The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home, New York: Viking Penguin. (=1990, 田中和子訳『セカンド・シフト――アメリカ共働き革命のいま』朝日新聞社)

すずき・ふみこ 公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「実親と義親への世話的援助意向のバランスに関する分析——援助バランス類型からみた世代間援助についての一考察」(『季刊家計経済研究』88,2010)。家族社会学専攻。

所得と女性の幸福度

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

所得や消費は、個人の主観的厚生とどのような関係があるのだろうか。経済学では、より高い所得やより多い消費は、より高い効用水準をもたらすという前提に基づいていた。この仮定の妥当性を検証するため、1970年代初頭以来、幸福度研究の文脈において所得と主観的幸福度あるいは満足度との関係は、盛んに議論されているトピックスの一つである。そして、これまでさまざまな研究によって、個人の主観的幸福度のパターンは、必ずしも消費や所得とともに増加しないことが発見されている。

例えば、Easterlin(1974)は、一国内で平均以上に所得が高い人はそうでない人に比べて幸福であるが、ある一定の所得を超えると所得の増加は必ずしも幸福度の増大をもたらさないことを示している。また、一国の幸福度の平均値を時系列にみると、高度経済成長によって日本は一人当たりGDPが大きく上昇したにもかかわらず、幸福度の目立った変動がないことが報告されている(Frey and Stutzer 2002)。また、アメリカ人の幸福度は1970年代初頭から1990年代後半にかけて低下傾向であることが指摘されている(Blanchflower and Oswald 2004)。

このような傾向は、日本の有配偶女性(妻)の 所得と幸福度の関係からも確認することができる。 図表-1は、1995年から2010年の有配偶女性の実 質所得の平均値と幸福度の平均値の推移である。 幸福度は、5段階(1~5)で数字が大きいほど幸 福度が高いことを示す。日本では、女性の市場労働参加が増加の一途をたどり、有配偶女性の実質所得は、概ね増加傾向にある。一方、主観的幸福度の平均値は、2002年まで低下傾向にあり、所得が増えれば主観的幸福度が上昇するという傾向は観察されない。

そこで本論文では、所得と有配偶女性(妻)の 主観的幸福度の関係を概観する。特に、女性自身 の所得の絶対水準から主観的幸福度が影響を受け ているのか、所得そのものだけではなく労働時間 の増加や家計への妻の経済的貢献度、生活水準の 相対的位置が主観的幸福度に影響しているのか、 家計の所得の源泉(誰の収入か)によって妻の主 観的幸福度が異なるのかを探究する。

本稿の構成は以下の通りである。第2節は使用するデータとその記述統計を示す。第3節で推定結果について考察し、第4節でまとめと展望を述べる。

2. 所得と妻の幸福度(1): 記述統計

(1) 使用するデータ

本研究の分析に用いるデータは、(公財) 家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』(以下、JPSC) である。この調査は、1993年に24歳から34歳までの女性1,500人(以下「コーホートA」)を対象に始まり、1997年に500人(以下、「コーホートB」)、2003年に836人(以下、「コーホートC」)、2008年に636人(以下、「コーホートD」)が調査の対象者に追加されている¹⁾。

(万円) 幸福度 140 4.15 4.1 120 4.05 100 4 3.95 80 3.9 60 3.85 3.8 40 -- 有配偶女性の実質所得 - 主観的幸福度の平均値 3.75 20 3.7 0 3.65 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 1995

図表-1 有配偶女性の実質所得と主観的幸福度の推移

出典: (公財)家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』、総務省『消費者物価指数(CPI)』 注: 簡便に、消費者物価指数<全国、年平均(基準年2010年)>で除して実質化し、有配偶女性の実質所得を作成

図表-2 記述統計

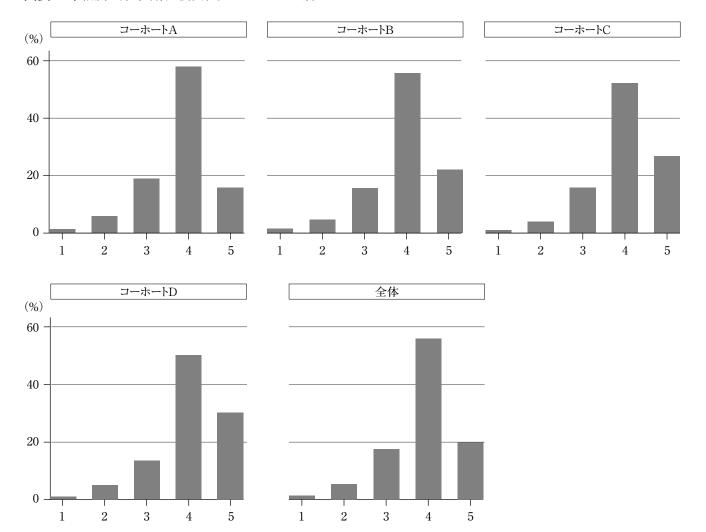
	平均值	標準偏差	最小値	最大値
幸福度	3.922	0.828	1	5
世帯所得(対数値)	6.357	0.508	0	9.062
妻の所得(対数値)	2.818	2.478	0	8.912
夫の所得(対数値)	6.151	0.646	0	9.012
夫の所得四分位	2.498	1.120	1	4
第1四分位ダミー	0.252	0.434	0	1
第2四分位ダミー	0.249	0.432	0	1
第3四分位	0.250	0.433	0	1
第4四分位	0.250	0.433	0	1
妻の所得/世帯所得	0.151	0.184	0	1
生活程度	2.858	0.701	1	5
上	0.031	0.173	0	1
中の上	0.230	0.421	0	1
中の中	0.595	0.491	0	1
中の下	0.140	0.347	0	1
下	0.005	0.068	0	1
年齢	35.066	5.925	24	51
教育年数	13.113	1.652	9	18
就労ダミー	0.540	0.498	0	1
子どもの有無	0.867	0.339	0	1
住宅ローンダミー	0.393	0.488	0	1

なお、第1回調査(1993年実施)と第2回調査 (1994年実施)では、幸福度の調査項目がないため、 本研究では1995年(第3回調査)から2010年(第 18回調査)までの15年分の有配偶女性²の個票デー タを用いる。 JPSCでは、「あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。」という質問項目があり、回答は、1(とても幸せ)から5(とても不幸)から5(とても不では、分析の際に解釈を容易にするため、1(とても不幸)から5(とても幸せ)の5段階に置き換えたものを幸福度の変数とする。

最も注目する所得に関する変数については、JPSCでは、妻の年収だけでなく、 夫の年収の情報も利用することができる。本研究では、 夫婦それぞれの年収(対数

値³⁾ だけでなく、夫の年収と妻の年収を合計した値(対数値)を「世帯所得」として用いる。

その他、妻自身の属性として、年齢や教育年数⁴、 就業しているかどうか等の情報や、家計の属性と して、子どもの有無、住宅ローンの有無等の変数



図表-3 幸福度の分布(有配偶女性)――コーホート別

をコントロール変数として加える。回帰分析で用いる各変数の記述統計(平均、標準偏差、最小値、最大値)は、図表-2にまとめている。

(2) 記述統計

計量分析の推定結果を示す前に、有配偶女性 の幸福度や所得に関する記述統計を確認しておこ う。

図表-3は、コーホート別の幸福度の分布(有配偶女性)を示したものである。幸福度の分布は、「3: どちらでもない」よりも右側に偏っており(平均⁵⁾: 3.92)、全体として、分布の形状も先行研究と似通っている(大竹 2004; 筒井ほか 2009)。

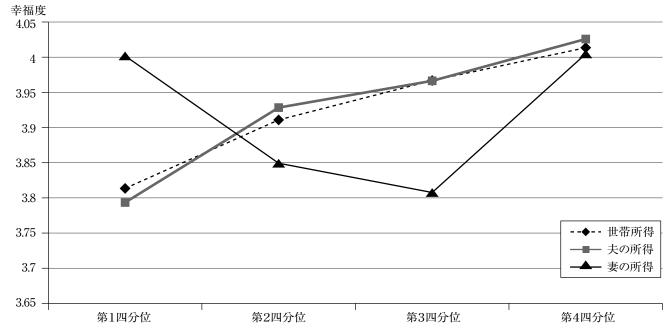
図表-4は、妻の所得や夫の所得、世帯所得の四 分位別の幸福度の平均値を示したものである。妻 の幸福度は、夫の所得や世帯所得とともに上昇し ていることが観察される。

一方、妻の幸福度は、妻本人の所得の増加に応じて、増加しているという関係は観察されず、妻の所得の第1四分位と第4四分位の幸福度が高い。余暇が正常財であり、労働が負の効用をもたらすとすれば、夫の所得が減少する等で世帯所得が少なく、妻が余暇を減らして労働供給をおこなっているため、第2四分位と第3四分位の幸福度が相対的に低いことが考えうる。

3. 所得と女性の幸福度(2): 推定結果

(1) 世帯所得と妻の幸福度

学歴や子どもの有無、就業状態などの個人属性を一定にした場合の、所得と幸福度の関係を回帰分析により明らかにする。被説明変数である幸福



図表-4 有配偶女性の幸福度の平均値――世帯所得・夫の所得・妻の所得の四分位別

度が1から5までの順序変数であるため、推定方法は順序プロビット法を用いる。本研究はクロス・セクション分析であり、個人間での固定的な幸福度の差を十分に考慮していないため、幸福度と各変数の相関の強さ(各係数の大きさや正負)を観察しているにすぎないことに注意が必要である。

図表-5の(1)列は、世帯所得(夫婦合計年収⁶)(対数値)の絶対水準と幸福度の関係を示したものである。(1)列をみると、世帯所得の係数は1%水準で有意に正の値をとっている。世帯所得の絶対水準と幸福度には正の相関がみられる。

次にコントロール変数に注目すると、年齢が有意に負、年齢の2乗が有意に正の値をとっており、多くの先行研究(Blanchflower and Oswald 2007; Graham et al. 2004 等)での報告と同様、年齢と幸福度にはU字型の関係が観察される。

しかし、この影響が加齢に伴う幸福度の変化なのか、ある世代に生まれたことが幸福度と関係しているのか識別できない⁷。そこで本研究では、JPSCの設計に即して、コーホート別(コーホートAからコーホートD)にサンプルを分けて、同様の推定をおこなった。

図表-5の(1-a)列から(1-d)列に示された結果をみると、コーホートAでは、U字型の関係は

観察されないものの、年齢と幸福度には有意に負の関係がある。一方でコーホートBからコーホートDでは、年齢効果が消える⁸。コーホートによって幸福度の決定要因が異なる可能性があるので、以下でもコーホート別に分析した結果も併せて示す。

教育年数は、有意に正で推定されており、教育 年数が長いほど、幸福度が高い。所得をコントロー ルしてもこの効果が観察されることから、高い教 育が能力や技能を向上させ、所得を上昇させるこ とで幸福度を高めるだけでなく、学ぶこと自体あ るいは、学歴の獲得自体に幸福を感じている可能 性がある。

就労ダミーは、有意に負の値をとっている。経済学において、労働は負の効用をもたらすという想定と整合的であると考えられる。また、子どもをもつことは、幸福度と負の相関があり、子どもの誕生と子育てにより結婚の幸福度が低下するという多くの先行研究(Tsang et al. 2003)と整合的な結果である。住宅ローンダミーは、負で有意に推定されている。ローン返済に伴う借り入れ制約に直面し、消費が制限されてしまうことによって、幸福度が低下しているという一つの解釈が可能である。

図表-5 所得と妻の幸福度に関する推定結果(順序プロビット)

被説明変数:幸福度

被説明変数:幸福度	<u>.</u>		(1)					(0)		
	(1-1) 全体	(1-a) コーホートA	(1) (1-b) コーホートB	(1-c) コーホートC	(1-d) コーホートD	(2-1) 全体	(2-a) コーホートA	(2) (2-b) コーホートB	(2-c) コーホートC	(2-d) コーホートD
世帯所得(対数値)	0.2653 *** [0.0179]	0.2894 *** [0.0222]	0.3106 *** [0.0495]	0.1645 *** [0.0456]	0.3073 *** [0.0902]					
妻の所得(対数値)						-0.0109** [0.0045]	-0.0290 *** [0.0062]	0.0094 [0.0107]	0.0017 [0.0105]	0.0046 [0.0204]
夫の所得(対数値) 夫の所得(四分位)										
第2四分位ダミー 第3四分位 第4四分位										
年齢	-0.1187 *** [0.0164]	-0.0526** [0.0263]	-0.0342 [0.1629]	0.1459 [0.1770]	1.1197 [1.0086]	-0.0695 *** [0.0125]	-0.0464** [0.0223]	0.0674 [0.1174]	0.1641 [0.1165]	0.3326 [0.5221]
年齢の2乗	0.0011 *** [0.0002]	0.0005 [0.0003]	0.0003 [0.0025]	-0.0032 [0.0029]	-0.0224 [0.0185]	0.0005 *** [0.0002]	0.0005 [0.0003]	-0.0006 [0.0019]	-0.003 [0.0020]	-0.0062 [0.0097]
教育年数	0.0706 *** [0.0053]	0.0636 *** [0.0067]	0.0864 *** [0.0135]	0.0642 *** [0.0132]	0.0282 [0.0267]	0.0820 *** [0.0041]	0.0920 *** [0.0056]	0.0861 *** [0.0097]	0.0539 *** [0.0094]	0.0413*** [0.0148]
就労ダミー	-0.2282 *** [0.0177]	[0.0220]	[0.0454]	[0.0465]	-0.1516 [0.1000]	[0.0219]	[0.0306]	[0.0500]	[0.0475]	-0.1202 [0.0864]
子どもの有無	[0.0265]	-0.1549*** [0.0371]	[0.0578]	-0.3222 *** [0.0603]	[0.1179]	0.1129 *** [0.0184]	0.1082 *** [0.0252]	0.0747* [0.0439]	-0.0085 [0.0422]	0.3219*** [0.0776]
住宅ローンダミー	0.0540 *** [0.0177]	0.0572*** [0.0213]	0.1033 ** [0.0489]	0.0286 [0.0501]	-0.1417 [0.1206]	0.1442 *** [0.0162]	0.1336 *** [0.0195]	0.2257 *** [0.0443]	0.1458 *** [0.0454]	0.1018 [0.1115]
調査年、都市規模、地域ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
対数尤度	-19496.3	-12937.4	-2963.8	-2794.9	-626.8	-29593.7	-17077.5	-4965.2	-5488.5	-1857.2
	(2.1)	(2)	(3)	(2)	(2.1)	(4.1)	(4 .)	(4)	(4 -)	(4.1)
	(3-1) 全体	(3-a) コーホートA	(3-b) コーホートB	(3-c) コーホートC	(3-d) コーホートD	(4-1) 全体	(4-a) コーホートA	(4-b) コーホートB	(4-c) コーホートC	(4-d) コーホートD
世帯所得(対数値) 妻の所得(対数値)	0.0032 [0.0052]	-0.0175** [0.0069]	0.0268 ** [0.0125]	0.0212* [0.0123]	0.013 [0.0257]	0.0043 [0.0052]	-0.0174** [0.0069]	0.0250** [0.0125]	0.0241 * [0.0124]	0.0219 [0.0261]
夫の所得(対数値)	0.1933 *** [0.0134]	0.2150 *** [0.0164]	0.1848 *** [0.0332]	0.1148 *** [0.0406]	0.1758 ** [0.0752]	[0.0002]	[0.0000]	[0.0120]	[0.0121]	[0,0201]
夫の所得(四分位) 第2四分位ダミー						0.1355*** [0.0240]	0.1595 *** [0.0315]	0.1414** [0.0579]	0.0584 [0.0569]	0.0501 [0.1122]
第3四分位						0.2398 *** [0.0248]	0.2976 *** [0.0309]	0.1429** [0.0639]	0.0953 [0.0641]	0.2473* [0.1380]
第4四分位						0.4076 *** [0.0264]	0.4528 *** [0.0314]	0.2777*** [0.0747]	0.3465 *** [0.0813]	1.0955*** [0.2921]
年齢	-0.1186 *** [0.0164]	-0.0551 ** [0.0263]	-0.0298 [0.1629]	0.1527 [0.1770]	1.058 [1.0083]		-0.0688*** [0.0264]	-0.027 [0.1629]	0.139 [0.1773]	0.925 [1.0100]
年齢の2乗	0.0011 *** [0.0002]	0.0005 [0.0003]	0.0002 [0.0025]	-0.0033 [0.0029]	-0.0212 [0.0185]	0.0012*** [0.0002]	0.0007* [0.0003]	0.0002 [0.0025]	-0.0031 [0.0029]	-0.0189 [0.0185]
教育年数	0.0771 *** [0.0052]	0.0739*** [0.0066]	0.0886 *** [0.0135]	0.0656 *** [0.0132]	0.0401 [0.0266]	0.0713*** [0.0053]	0.0647 *** [0.0067]	0.0913*** [0.0135]	0.0627 *** [0.0133]	0.0423 [0.0267]
就労ダミー	-0.1786 *** [0.0257]	-0.1089*** [0.0343]	-0.2845 *** [0.0605]	-0.2663 *** [0.0590]	-0.1269 [0.1186]	-0.1724 *** [0.0257]	-0.0985 *** [0.0343]	-0.2906 *** [0.0606]	-0.2636 *** [0.0591]	-0.0965 [0.1191]
子どもの有無	-0.2067 *** [0.0269]	[0.0374]	[0.0596]	-0.3211 *** [0.0615]	[0.1226]	[0.0269]	-0.1966*** [0.0374]	[0.0597]	-0.3266 *** [0.0616]	-0.153 [0.1224]
住宅ローンダミー	0.0608 *** [0.0177]	0.0657 *** [0.0212]	0.1151 ** [0.0487]	0.0352 [0.0505]	-0.14 [0.1218]	0.0408 ** [0.0179]	0.0419** [0.0214]	0.1200 ** [0.0491]	0.0155 [0.0514]	-0.162 [0.1229]
調査年、都市規模、地域ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
対数尤度	-19502.7	-12930.9	-2966.5	-2796.0	-629.8	-19482.1	-12904.3	-2975.9	-2792.9	-627.3

注: 括弧内は標準誤差を示す

表中の*は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す

順序プロビットの閾値(cut point)は省略している

(2) 妻の所得と妻の幸福度

先にみたように有配偶女性の所得は、年々増加傾向にある。妻本人の所得の増加は、幸福度にどのような影響を与えているのだろうか。本項では、妻の幸福度と所得の関係をより詳細に検討する。具体的には、Lee and Ono (2008) の手法に倣い、世帯所得(夫婦合計)の源泉の違いによって、妻の幸福度への影響がどのように異なるかを確認する。

まず、世帯所得ではなく、妻自身の所得(対数値)の絶対水準は、妻の幸福度にどのような影響を与えるのだろうか。図表-5の(2)列をみると、全体として((2-1)列)妻の自分自身の所得の増加は、幸福度を有意に低下させる。コーホート別に見てみると、この効果はコーホートAでは観察されるが、それ以外のコーホートでは観察されない。妻の幸福度に関しては、妻本人の所得よりも世帯所得のほうが、より重要であることがわかる。

本研究で使用している世帯所得は、夫の所得と 妻の所得の合計である。そこで世帯所得の代わり に世帯所得を構成する夫と妻それぞれの所得を変 数として使用した結果を図表-5の(3)列に示し ている。全体として、夫の所得は、妻の幸福度に 有意にプラスの影響を与えていることが観察され る。

異なるのは、年齢をコントロールした上でも、コーホート別に見たときに、夫の所得が同一であれば、コーホートAでは妻自身の所得は有意に妻の幸福度を低下させるが、それ以外のコーホートでは妻自身の所得は妻の幸福度に正の影響を与えるという点である。これは、世帯所得を所得の変数として使った場合に、世帯所得の増加によって幸福度が高まるという結果だったのは、コーホートで解釈が異なることを意味する。

コーホートAでは、妻本人の所得の増加により 不幸を感じるが、夫の所得のプラスの影響がそれ を打ち消すほど大きいため、世帯所得で見た場合、 世帯所得の増加は幸福度を高める。一方、コーホー トA以外では、妻の幸福度は夫の所得の増加によ り大きくプラスの影響を受けると同時に、影響は 小さいものの妻本人の所得の増加によっても幸福 度を高め、世帯所得で見た場合に、世帯所得の増加は、幸福度を高める。

しかし、この妻の所得の妻自身の幸福度への影響は見せかけの可能性がある。その可能性に対する第一の説明は、労働時間である。例えば、妻が長時間労働して高い所得を獲得している場合には、妻自身の所得というより労働時間の負の影響が反映されている可能性がある。

第二の説明は、世帯所得に占める妻の所得の割合である。夫の所得減少によって世帯所得が減少すれば、妻は余暇を減らし労働供給をおこなうと考えられる。世帯所得が一定だとしても、妻の家計への経済的貢献度が高いほど幸福度が低下しているのかもしれない。

第三の説明は、相対所得である。同僚や周囲の 人より給与が高いと幸福度が高くなる(Garza et al. 2008)という結果もあるように、妻は、絶対所 得ではなく、相対所得を参照しているのかもしれ ない。以上の可能性については、次項で再考する。

図表-5の(4) 列は、夫の所得の非線形の効果を確認するために、夫の所得の四分位に基づく所得階層ダミー変数を加えている。妻本人の所得と幸福度の関係は、(3)列とほとんど同じ結果である。夫の所得は、夫の所得階層が高いほど、妻の幸福度に大きく影響する。特に、コーホートC、Dに関しては、夫の所得階層が低い場合には夫の所得は幸福度に有意な効果はもたないが、夫の所得が第4四分位である場合、夫の所得は妻の幸福度に大きくプラスの影響を与える。

(3) 労働時間・妻の家計への経済的貢献度・相対 所得の影響

本項では、前項で観察された妻の幸福度に対する妻自身の所得の影響について、労働時間、妻の 家計への経済的貢献度、相対所得の点から再度検 証する。

図表-6⁹の(A)欄には、妻の平日労働時間(対数値)と妻の休日労働時間(対数値)を加えて推定した結果を示している。妻の労働時間をコントロールすると、妻の幸福度に対する妻自身の所得効果は消え、平日の労働時間が有意に負で推定さ

図表-6 労働時間·妻の世帯への経済的貢献·相対所得と幸福度 被説明変数:幸福度

元·万文奴·干 田/文					
	全体	コーホートA	コーホートB	コーホートC	コーホートD
(A)	(1)	(a)	(p)	(c)	(q)
妻の所得(対数値)	0.0049	-0.0112	0.0218	0.0165	-0.0021
	[0.0056]	[0.0074]	[0.0133]	[0.0130]	[0.0268]
夫の所得(対数値)	0.1940 ***	0.2123 ***	0.2004 ***	0.1192 ***	0.1697 **
	[0.0139]	[0.0169]	[0.0351]	[0.0419]	[0.0761]
妻の平日労働時間(対数値)	-0.0692 ***	-0.1144 ***	0.0077	0.0212	0.2212
	[0.0262]	[0.0320]	[0.0730]	[0.0685]	[0.1591]
妻の休日労働時間(対数値)	-0.0491 *	-0.0552 *	-0.0906	0.0113	0.0845
	[0.0255]	[0.0315]	[0.0594]	[0.0793]	[0.1333]
対数尤度	-18909.1	-12529.1	-2875.0	-2720.6	-600.1
(B)					
世帯所得(対数値)	0.3199 ***	0.3205 ***	0.3596 ***	0.2711 ***	0.2642 **
	[0.0207]	[0.0246]	[0.0587]	[0.0622]	[0.1258]
妻の所得/世帯所得	-0.1790 ***	-0.3001 ***	-0.0313	-0.002	-0.1582
	[0.0618]	[0.0772]	[0.1576]	[0.1673]	[0.3114]
妻の平日労働時間(対数値)	-0.0969 ***	-0.1451 ***	-0.0348	-0.0007	0.1963
	[0.0270]	[0.0330]	[0.0750]	[0.0701]	[0.1624]
妻の休日労働時間(対数値)	-0.0493 *	-0.0591 *	-0.0687	0.009	0.0769
	[0.0255]	[0.0315]	[0.0596]	[0.0793]	[0.1336]
調査年、都市規模、地域ダミー	yes	yes	yes	yes	yes
対数尤度	-18854.1	-12502.9	-2866.8	-2710.8	-594.6
(C)					
世帯所得(対数値)	0.0398 **	0.0477 *	0.0786	-0.019	0.1473
	[0.0197]	[0.0246]	[0.0543]	[0.0512]	[0.0954]
生活程度					
中の下	0.6455 ***	0.5892 ***	0.8034 ***	0.6332 ***	0.5106 *
	[0.0515]	[0.0686]	[0.1251]	[0.1147]	[0.2452]
中の中	1.1924 ***	1.1822 ***	1.2434 ***	1.1023 ***	1.0336 **
	[0.0509]	[0.0681]	[0.1239]	[0.1119]	[0.2373]
中の上	1.5520 ***	1.5752 ***	1.6243 ***	1.3410 ***	1.3485 **
	[0.0563]	[0.0740]	[0.1403]	[0.1281]	[0.2813]
上	2.7074 ***	2.7510 ***	6.5993	2.4015 ***	5.5519
	[0.1689]	[0.2137]	[82.6213]	[0.3191]	[147.1374]
妻の平日労働時間(対数値)	-0.0974 ***	-0.1593 ***	0.029	-0.0056	0.1139
	[0.0255]	[0.0310]	[0.0714]	[0.0666]	[0.1585]
妻の休日労働時間(対数値)	-0.0510 **	-0.0749 **	-0.0247	-0.0133	0.0797
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	[0.0257]	[0.0318]	[0.0597]	[0.0799]	[0.1376]
調査年、都市規模、地域ダミー	yes	yes	yes	yes	yes
副 目 中、旬 川 及保、ル 以フィー	V C S				

注: 括弧内は標準誤差を示す

れている。その他の説明変数は、図表-5の(3) 列とほとんど同じ結果である。

すなわち、妻の労働時間を考慮しなかった場合 に、妻の所得が幸福度を低下させていたのは、自 分自身の所得そのものを不幸に感じていたわけではない。労働時間の増加を通じて所得が増加していたことによって、労働時間の増加が幸福度に負の影響を及ぼしていたと考えられる¹⁰。

表中の*は10%、**は5%、***は1%の有意水準で係数の推定値がゼロから離れていることを示す

順序プロビットの閾値(cut point)は省略している

その他の変数に、妻の年齢、妻の年齢の2乗、妻の教育年数、妻の就労ダミー、子どもの有無、住宅ローンダミー、調査年ダミー、都市規模ダミー、 地域ダミーを含んでいる

次に、家計への妻自身の経済的貢献の幸福度への影響をみる。妻の所得が年々増加するに伴い、世帯所得に占める妻の所得の割合も年々増加傾向にある。本研究では、家計への妻自身の経済的貢献を示す変数として、世帯所得に対する妻の所得の比率を用いて推定する。この比率が高いと、世帯所得に対する妻の経済的貢献が高いことを意味する。また、この変数は、配偶者間の所得比率であり、家計内での相対所得と捉えることもできる。

図表-6の(B)欄では、世帯所得の絶対水準に加えて、世帯所得に対する妻の所得の比率を用いて推定している。本研究で観察されてきたように世帯所得の増加は妻の幸福度を高める。また、世帯所得に占める妻の所得の割合が高くなると幸福度が低下する。世帯所得が同一であれば、家計への妻自身の経済的貢献度が高いことが幸福度を低下させている。

所得と幸福度に関するこれまでの研究で、人々の幸福度は所得の絶対水準よりもむしろ、他人との相対的な所得によるという結果が報告されている。最近では、Luttmer(2005)が、地域内での他の人(参照グループ)の所得が高いと、主観的幸福度が低下することを示している。Ferreri-Carbonell(2004)は、所得が参照グループより低い場合には、その人の幸福度に負の影響があり、高い場合には影響がないことを示している。日本では、浦川・松浦(2007)がFerreri-Carbonell(2004)の手法をJPSCのパネルデータを用いて分析しており、有配偶者の場合、所得の絶対水準だけでなく、自分と類似した参照グループとの相対的な所得格差が、個々人の生活満足度に大きな影響を与えることを報告している。

JPSCの調査には、

「現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、 次のどれにはいると思いますか。

1: 上、2: 中の上、3: 中の中、4: 中の下、5: 下」という質問項目がある。本研究では、所得のデータが絶対的な生活程度を表すのに対して、この質問項目の回答を相対的な生活程度と捉え、相対的所得の代理変数とする。

分析には、解釈が容易になるよう、1(下)か

ら5(上)の5段階に置き換えたものを生活程度つまり相対所得の代理変数とする。

図表-6の(C)欄に結果を示す。相対所得の変数を加えると、世帯所得の効果が小さくなる。妻の幸福度は、所得の絶対的な水準ではなく、相対的な社会経済的位置によって大きく影響を受ける。また、この結果は、妻の主観的な幸福度には客観的な所得の指標よりも、主観的な生活程度はうが影響が大きいと解釈することもできる。

4. おわりに

本研究は、(公財) 家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』をもとに、所得と妻の幸福度の関係を吟味した。

平均的な回答者(妻:有配偶女性)において、 世帯所得と夫の所得はともに妻の幸福度と正の相 関をもっている。一方、妻自身の所得の増加は妻 の幸福度にほとんど影響がない、あるいは幸福度 の若干の低下を伴う。

この妻自身の所得の幸福度に対する影響は、妻自身の所得の影響というより労働時間や、妻の家計への経済的貢献度の影響を反映している可能性を示唆した。つまり、余暇を正常財と仮定した場合、夫の所得が減少すれば妻が余暇を減らし、労働供給をおこなうと描写される単純な静学モデルと整合的であると解釈しうることがわかった。

最後に、妻の幸福度は、所得の絶対水準だけでなく、所得の相対水準に大きく影響を受けることが示された。主観的幸福度を効用とみなすと、人々は絶対的な所得に加え、相対的な所得に依存する効用関数を持っていることを示唆している。

しかし、本研究の分析からこのように強く主張するには、限界がある。第一に、本研究はクロス・セクション分析であり、測定できない要因の影響と説明変数の影響を区別できておらず、因果関係が識別されていない。JPSCはパネルデータであり、その特徴を生かし、回答者の時間を通して固定的な要因についてその影響を排除した幸福度の研究が今後の課題である。また、幸福度の尺度は、しばしば主観的データであり、順序変数である。こ

のようなデータを用いた場合の分析の精緻化や推 定方法の妥当性の検討も望まれる。

第二に、有配偶女性を対象とした分析である。 本研究の結論を一般化するためには、有配偶男性 あるいは無配偶女性での分析をおこない、それら との比較を明らかにする必要がある。第三に、本 稿で用いている相対所得の代理変数は、世間一般 からみた生活程度を問う設問の回答であり、誰と 比較しているのかが明らかになっていない。個人 の相対的な社会経済的属性を考えるときに、参照 集団(リファレンスグループ)がどのように定義 されるのかは重要な問題である。さまざまな区分 によって定義された参照集団を用いた分析結果を 提示し、比較検証することは意義が大きいだろう。

これらについては今後の課題とし、妻の主観的幸福度が何によって規定されているかを厳密に分析する必要がある。そして、家計内の経済主体(例えば夫や妻)の各効用関数のインプットが異なるのかどうかを明らかにすることは、家計内の経済主体の行動を描写するモデル構築の際に、新たな視点を提供するだろう。

注

- コーホートAには1959年から1969年生まれ、コーホートBには1970年から1973年生まれ、コーホートCには1974年から1979年生まれ、コーホートDには1980年から1984年生まれの女性が含まれる。
- 2) 本研究では有配偶女性を対象としている。例えば、幸福 度が低下したために離婚した女性はサンプルから外れ てしまうので、セレクション・バイアスが生じている可 能性がある。
- 3) 変数に1を加えた値の対数値を分析に使用。
- 4) 回答者本人の最高学歴を次のように年数変換した値。中学卒=9、高校卒(入学資格を中学卒とする専門・専修を含む)=12、短大・高専学校卒(入学資格を高校卒とする専門・専修を含む)=14、大学卒=16、大学院卒=18。
- 5) 各コーホートの幸福度の平均は、コーホートA:3.85、コーホートB:3.98、コーホートC:4.10、コーホートD:4.27 である。
- 6)本研究では、妻の所得の影響に着目するため、夫婦合計 年収を世帯所得として用いる。実際には、世帯人数が 多ければ一人当たりの所得水準が低くなるため、世帯人 数で割った一人当たりの所得と幸福度の関係を分析す るほうがより適切であるかもしれない。
- 7) Blanchflower and Oswald (2007) では、パネルデー タを用いて分析することで、世代効果と年齢効果を識別

- し、世代の影響を調整しても、年齢と幸福度にはU字型の関係が観察されることを示している。
- 8) コーホートAに比べて、コーホートBからコーホートDでは、各コーホートに含まれる年齢の幅が狭い(3歳から5歳)ため、年齢効果が観察されない可能性がある。
- 9) 推計に用いるモデルは図表-5と同様、順序プロビット 法であり、所得に関する変数以外については、図表-5 で用いたコントロール変数(年齢、年齢の2乗、教育年数、 就労ダミー、子どもの有無、住宅ローンダミー、調査年 ダミー、都市規模ダミー、地域ダミー)が含まれる。
- 10) Baucells and Sarin (2007) では、所得から得られる 効用を過大評価し、労働と余暇の時間配分を誤ってしま うという結果が報告されている。

文献

- 浦川邦夫・松浦司,2007,「相対的格差が生活満足度に与える影響――「消費生活に関するパネル調査」による分析」『季刊家計経済研究』73:61-70.
- 大竹文雄, 2004, 「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』 528: 59-68.
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介, 2009, 「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学経済学』 58(4): 20-57.
- Baucells, M. and R. Sarin, 2007 "Happiness and Time Allocation," IESE Research Papers, No. D/710.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald, 2004, "Well-Being over Time in Britain and the USA," *Journal of Public Economics*, 88: 1359-1386.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald, 2007, "Is Well-Being U-Shaped over the Life Cycle," NBER Working Papers, #12934.
- Easterlin, R. A., 1974, "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence," P. A. David and M. W. Reder eds., Nations and Housholds in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz, New York: Academic Press, 89-125.
- Ferrer-i-Carbonell, A., 2004, "Income and Well-Being: An Empirical Analysis of the Comparison Income Effect," *Journal of Public Economics*, 89: 997-1019.
- Frey, B. S. and A. Stutzer, 2002, *Happiness and Economics*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Garza, A., A. Sannabe and K. Yamada, 2008, "Job Satisfaction and Happiness: New Evidence from Japanese Union Workers," Discussion Papers in Economics and Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, 08-10.
- Graham, C., A. Eggers and S. Sukhtankar, 2004, "Does Happiness Pay?: An Exploration Based on Panel Data from Russia," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 55: 319-342.

- Luttmer, E., 2005, "Neighbors as Negatives: Relative Earnings and Well-Being," *Quarterly Journal of Economics*, 120 (3): 963-1002.
- Lee, K. S. and H. Ono, 2008, "Specialization and Happiness in Marriage: A U.S.-Japan Comparison," *Social Science Research*, 37 (4): 1216-1234.
- Tsang, L., C. Harvey, K. Duncan and R. Sommer, 2003, "The Effects of Children, Dual Earner Status, Sex Role Traditionalism, and Marital Structure

on Marital Happiness over Time," *Journal of Family and Economic Issues*, 24 (1): 5-26.

みずたに・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著,『行動経済学』2(1),2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。(mizutani@kakeiken.or.jp)

単独世帯にある若年未婚女性の所得 ---2000 年代以降の動向に注目して

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

本稿では「消費生活に関するパネル調査」(以下、 JPSCと略す)を用いて、2000年代に24~34歳 の若年未婚女性を対象に所得の推移を検討する。 とくに居住状態、一人暮らし(単独世帯)の女性 に注目する10。周知のとおり若年女性においては 1990年代から派遣など非正規化が進展し、未婚化・ 晩婚化も進んでいる。それに伴い若年層の貧困や 生活保障への社会的関心が高まっている。未婚化・ 晩婚化は結婚まで行きつけない人々が増大してい ることを意味し、家族のジェンダー関係の中に隠 されていた貧困が、家族さえ形成できないという 剥き出しの形で表れつつある (岩田 2011)。これ まで女性の単独世帯は、若い結婚までの時期と配 偶者の死亡による寡婦という、若年期と高齢期に 集中していた(森岡 1993)。しかし未婚化・晩婚 化が続けば、生涯未婚率が上昇し、2030年には女 性でも4人に1人は生涯未婚になると予想されてい る (国立社会保障・人口問題研究所編 2008)。未 婚であることの長期化は、病気や介護などのケア、 失業や転職、社会的孤立など単身であることのリ スクがライフコース全体で高まることを意味する (藤森 2010)。今後はどのライフステージでも単独 世帯が増加することが予想されるが、親元同居者 や有配偶者に比べ若年の単身女性の実態について 十分に把握されているとは言い難い。

一方で、女性の就業をめぐる環境が改善し、若年層では賃金の男女間格差も縮小し、近年では(男性の落ち込みに比べれば)単身世帯の女性の状況

は向上しているとの指摘もある。「平成21年全国 消費実態調査」(総務省統計局 2010) では、30歳 までの若年勤労単身世帯の女性の可処分所得が男 性よりわずかではあるが、初めて男女で逆転した²。 「負け犬」や「おひとりさま」など、大都市圏を中 心に未婚単身女性に対して経済的に豊かな、ポジ ティブなイメージも存在する。「全国消費実態調査」 の結果については(後述するように)慎重に検討 する必要があるが、若年単独世帯の女性の現状を 捉えるうえでの1つの着眼点を提示しているだろ う。すなわち、女性の方が非正規である者の割合 は高いが、単独世帯の女性は、全体的に可処分所 得が上昇しているのか。それとも、単独世帯にあ る若年女性のなかで格差が拡大した結果、平均所 得が上昇しているのかという点である。若年層全 体で所得が上昇しているわけではなく、そもそも 対象となった世帯は、経済的に単独世帯を形成可 能な女性であり、セレクションバイアスではない かという疑問も残る。そこで、本稿では、若年女 性を対象としていること、そしてパネルデータで あるという IPSC の特徴を生かして、2000年代の 未婚若年女性の居住と所得の推移について検討を 行う。

2. 先行研究

(1) 単独世帯にある未婚女性

まず単独世帯にある若年女性についての先行研究を概観しよう。家族社会学では古くは森岡清美が国勢調査から「家族外生活者(非家族的生活

者)」として単身者に注目し、若年期と高齢期の2つの時期に多いこと、また親族世帯内の非親族(例えば、住み込みのお手伝い)などが減り、単独世帯が増えていることを指摘している(森岡 1993)。2005年の国勢調査では、未婚女性の単独世帯比率は、20代後半では24.2%、30代前半では27.8%と未婚女性の4人に1人は単独世帯である。また同じく国勢調査の分析から、30代女性の未婚率と同居率は反比例しており、大都市圏に未婚女性で単独世帯にある者が多いことも確認されている(藤森 2010)。

1990年代以降の「パラサイト・シングル論」を 嚆矢として、未婚者の居住状態と親子関係、離家 や結婚との関わりなどの検討が重ねられた。親元 同居未婚者およびその世帯は必ずしも経済的に豊 かであるとはいえない(国立社会保障・人口問題 研究所 2001)。離家に注目すると、きょうだい数 が多い、高等教育を受ける女性は離家が早い。ま た男性とは異なり出身階層の影響は強くない(田 渕 2011)。離家=単独世帯形成とは限らないこと に注意が必要であるが、相対的にきょうだい数が 多い、高学歴の者で単独世帯となりやすいことが 明らかとなっている。

(2) 未婚単独世帯の女性の家計

次に、単独世帯にある女性の家計について確認 する。まず先述の「全国消費実態調査」で、若年 勤労単身世帯(勤労者世帯のうち30歳未満の単 身世帯) の家計収支の状況をみると、女性は平均 実収入251,290円、可処分所得218,156円と、とも に5年前に比べて増加している(男性はいずれも 減少)。ただ、消費性向はこれまでは一貫して男 性より高かったが、初めて下回るなど、これまで とは少し異なる傾向が見いだされている3。また、 JPSCのパネル10(2002年)までを用いた御船・ 重川(2004)は、未婚の単独世帯を「非離職・単 身型」とし、その特徴を次のように整理している。 すなわち、単身世帯は、親元同居者に比べ、独立 が可能な収入を得ており、その伸びも比較的高い と同時に、生活費支出も多く、貯蓄に向ける額、 割合が少ない。20~30代の単身世帯の女性は、

親元同居に比べ収入面では恵まれていることがわかる。

一方、40~50代の未婚女性については、財団法人年金シニアプラン総合研究機構(2011)の調査では単身世帯にある者全体の平均年収は290万円と、有配偶と比較して低い収入層が多く、単身・正社員では平均430万円だが単身・非正規などでは218万円と、雇用形態によって大きな差がある。また、1カ月の生活費も前回調査より引き締められているという(四方2011)。一方、「全国消費実態調査」では、30代以下と全体では、全体の方が年収等は高く、中高年が低いというわけではない。これらの結果をふまえると、20~30代までの若年女性単身者は収入面では高く、消費もある程度活発だが、40代以降、とくに非正規就業の場合、相対的に低年収となり、リスクが高くなる。

上記のような年齢によって様相が異なるのは、 (実は親の経済状況や情緒性ではなく) 20代の収 入によって単独世帯となれるか否かが条件づけら れ、それが結婚や家計構造へも影響していること を示唆しているのだろうか。つまり若い時期に収 入が高い人、あるいは収入が伸びている人は単独 世帯を形成しやすく、その後結婚するため単独世 帯ではなくなる。しかし、相対的に収入が高くな い人は、未婚が長期間継続すると(離家もしくは 親の死亡などにより)単独世帯となるという異な るプロセスがあることが予想される。これらの結 果からは、どのような女性が単独世帯を形成して いるのか、就業状況や収入によって居住がどのよ うに規定されているのか明らかにできない。また 隔年調査では、単身世帯の女性全体の動向はおさ えられても、それが調査年や調査月の一時的な賃 金上昇である可能性を否定できない。女性全体の 傾向とは別に、女性個人でみても近年ほど可処分 所得が上昇しているのか、単独世帯にある者ほど 可処分所得が上昇しやすいのかという個人内変化 を確かめることは意義があるだろう。

そこで本稿ではパネルデータの特徴を生かして、20代後半から30代前半までの未婚女性の居住と家計との関係について、データを概観していく。

3. データと変数

本稿では、IPSCのパネル8~18 (調査実施 2000 ~ 2010年)の各年の未婚で単独世帯もしく は親同居世帯にある雇用者を対象とする。つまり、 その他の世帯(たとえば、非親族世帯やきょうだ いとの同居など) にある者、無職や自営の者は分 析から除外している。若年層の雇用環境が大きく 変わっており、また「未婚者」の社会的位置も大 きく変わってきている。JPSCは調査開始時点で 無配偶の者は年長コーホートほど少なく(未婚率 の違い)、調査を重ねるごとに結婚や脱落等で無 配偶は減少しやすいため、未婚者だけで分析に 耐えうるサンプルを確保する次善の策としてコー ホートBが30代となる2000年(パネル8) 以降の 調査で34歳以下のサンプルを対象とする。詳細な 条件抽出は分析ごとに改めて述べるが、分析ごと にサンプルが異なることをあらかじめお断りして おく。

分析に用いる主な変数について説明する。月あ たりの可処分所得は、「この9月の手取り収入(収 入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額) はどれくらいですか。(ボーナス、臨時の給与は除 きます)」という教示に対して、万円単位で尋ねて いる。また、年収は昨年1年間の「勤め先の収入(税 込み年収)」を用いる。非消費支出については、「あ なたがお支払いになった税金(所得税、住民税な ど)と社会保険料(健康保険料、公的年金保険料、 雇用保険料など)の合計は昨年1年間でいくらで したか」という質問で、いずれも万円単位で尋ね ている。可処分所得のみ月単位で調査当年の情報 だが、年収と非消費支出は年単位で、調査年の1 年前(1~12月)の情報となる。分析では、調査 年次や年齢ごとの推移を確かめるため、これらの 項目は平成22年(2010年) 基準の消費者物価指 数で実質化した値を用いる4。また未婚者の有効 回答のうち、上下5%は外れ値として分析から除 外している。

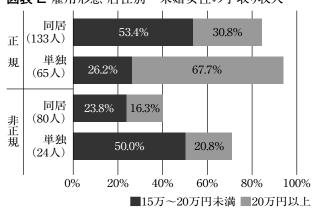
本人の学歴は、中学・高校、専門・短大、大学 以上の3つに区分した。雇用形態については、「常 勤の職員・従業員」(もしくは「正社員・正職員」)

図表-1 未婚女性の単独世帯の規定要因(パネル18)

		$\operatorname{Exp}(\beta)$
居住地域	(ref=都区·政令市)	1 4 7
	その他の市	1.018
	町村	0.12
年齢		1.147
きょうだい数	(ref=ひとりっ子)	
	2人	0.376
	3人以上	0.914
学歴	(ref=大卒)	
	中学·高校	1.435
	専門·短大	2.242*
非正規	(ref=正規)	0.956
手取り収入	(ref=10万円未満)	
	10万~15万円未満	1.399
	15万~20万円未満	3.592
	20万円以上	9.478 †
定数		0.003**
N		227
-2 対数尤度		238.432
カイ 2 乗		38.73
Nagelkerke R2 乗		0.222

注: **1%、*5%、†10%で有意

図表-2 雇用形態・居住別 未婚女性の手取り収入



を正規とし、それ以外の「パート・アルバイト」、 派遣社員、契約社員、嘱託、その他を非正規とする。

4. 結果

(1) 単独世帯にある未婚女性の特徴

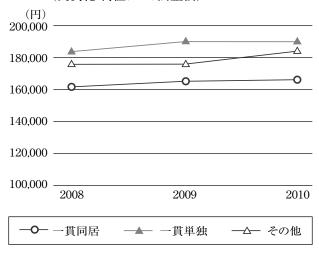
最初に未婚者のうち単独世帯にある者の割合を

確認すると、パネル18(2010年)の未婚者全体で 29.0%、 $26 \sim 30$ 歳(コーホートD)の未婚者に限 定すると 26.7%である。コーホートDで未婚継続者に限定して、パネル16(2008年)から3回の調 査期間内での居住の変化をみると、一貫して単独世帯は 19.5%と少なく、一貫して同居が 69.3%と多数を占めている。また、一度でも離家を経験した者は 7.2%であった。

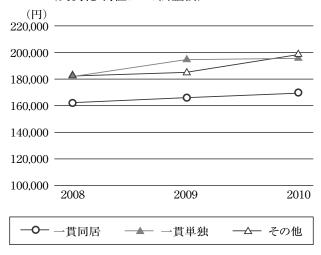
では、どのような未婚女性が単独世帯にあるのか。ここではパネル18で未婚の雇用者を対象とし、単独世帯(=1)か否かの2項ロジスティック回帰分析を行った。独立変数は先行研究を参考に、居住地域(都区部・政令市/その他の市/町村)、年齢、きょうだい数(ひとりっ子/2人/3人以上)、学歴(中・高/専門・短大/四大以上)、雇用形態(正規/非正規)、9月の手取り収入(10万円未満/10万~15万円未満/15万~20万円未満/20万円以上)を投入した。結果は、図表-1に示すように、学歴と9月の手取り収入の影響が確認された。専門・短大卒(とくに専門学校卒)、手取り収入20万円以上の場合、単独世帯を形成している確率が上がることがわかる。

首都圏の若年単身者の最低生活費は、試算によ ると16万円台~19万円+税・社会保険料となる (村上 2011)。首都圏が最高値であると考えても、 手取り15万円以上は単身世帯を形成できるひとつ の基準となるだろう。そこで、雇用形態と居住別 に9月の手取り収入が15万円以上の者の割合を比 較すると、図表-2に示すように正規・単独では手 取り20万円以上が67.7%と他に比べて多く、相対 的に手取り収入が高い。正規・同居では、非正規 に比べて15万円以上の層が多いものの、内訳は20 万円未満が多くなっている。非正規・同居では15 万以上の層が40.1%で他と比べて少ない。単独世 帯は数が多くないため解釈の一般化は慎重におこ なう必要があるが、JPSCの結果からは、単独世 帯を形成する/できる未婚女性とは、専門卒とい う要因とあわせて考えると、やはり相対的に稼げ る (≒手取り収入が高い)、大卒よりも専門学校卒 のような「手に職」という専門性のある仕事をし ている未婚女性である。

図表-3 未婚・雇用者の9月の可処分所得の推移 (実質化・属性による調整後)



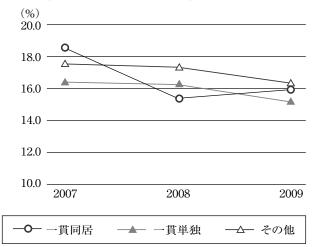
図表-4 同一業種·転職なしの未婚者の可処分所得の推移 (実質化・属性による調整後)



(2) リーマンショック以降の未婚女性の所得の推移

次に、「平成21年全国消費実態調査」で明らかとなった結果の追加検証として、2009年を含む3年間(2008~10年)の未婚女性の所得の推移をみてみよう。ここでは、この3年間、未婚継続で雇用者、親元同居もしくは単独世帯にある女性を対象とする(n=259、平均年齢29.1歳)。年齢、雇用形態、学歴をコントロールした、居住別の9月の可処分所得を図表-3に示す。パネルデータであるため、1年ごとに2千~3千円上昇しているが、グラフをみるかぎり2009年に一時的に所得が

図表-5 未婚女性の年収に占める非消費支出の割合 (実質化・属性による調整後)



上昇したというわけではなさそうである。3年間 単独世帯である者の手取りは平均約18万円、同居 者では16万円となっている⁵。さらに同条件に加え、 この3年間に転職せず、同一業種にあった者のみ に限定してみても(図表-4)、2009年→2010年に 比べ、2008年→2009年の方が収入の伸びは大き いが、全体の傾向と同様に2009年のみ突出してい るということはない。

一方、非消費支出について確認すると、2009年は平均が一貫同居者で数千円減少しているが、それ以外は増加している。年収に占める非消費支出の割合をみても(図表-5)、15~18%の範囲であり、2009年に一時的に所得が増えた、また、所得が増えたが非消費支出が減った結果、可処分所得が上昇した、というわけではない。

(3) 若年未婚女性の所得の推移

最後に、2000~10年のうち、34歳以下で未婚で3回以上の回答があった者を対象として、年齢ごとの所得の推移をみていく。上記同様、属性によってコントロールした、実質化後の金額を回答期間内の居住(一貫同居/一貫単独)別にみてみる。図表-6には9月の手取り収入の推移を示した(調査時24歳と34歳は、サンプル数が少ないため非表示)。

手取り収入は一貫単独世帯にある者が一貫同居

者よりも高く、また年齢が上がっても単独世帯と同居者の間で平均2万円ほどの差が維持されるが、30代に入ると多少格差が縮小するようである。25歳と30歳の手取り収入を比較すると、単独世帯の者は平均1万9854.0円増加しているのに対して、親元同居者は平均1万0820.7円の増加と1万円近くの差がついている。

年収については図表-7に示した。年収をみても 単独世帯の方がいずれも親元同居者より高く推移 している。両者の平均年収は25歳時点で単独世帯 285.3万円、同居者は245.3万円と平均で40万円弱 の差であったが、30歳時点の平均は順に340.1万円、 286.7万円であり、平均53万円の差となっており、 収入額の水準だけでなく所得の推移でみても、単 独世帯の女性の方が上昇している。

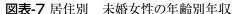
単独世帯の方が住居費をメインとして、生活費でも支出が多くなるため、この金額差が直接的に同居者との経済的な格差を意味するわけではない。ただ、同居者については、平均額で考えると、就職して数年は、単独世帯を形成しても、手取り収入だけでは経済的にギリギリという収入レベルの人が多く、経済的制約で離家できないという人が多い可能性がある。

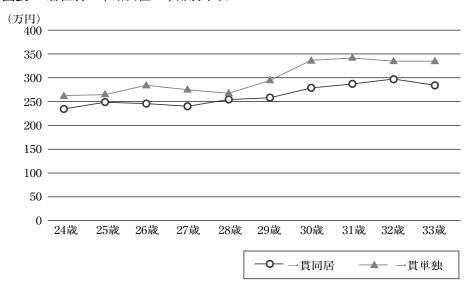
5. まとめ

本稿では、単独世帯にある若年未婚女性に注目し、次の3つの課題について検討を行った。まず単独世帯を形成している女性の特徴についての検討である。JPSCにおける若年未婚女性で単独世帯を形成している確率が高いのは、手取り収入が高い人、短大・専門卒の人である。次に、記述的な分析にとどまるが、親元同居者と比較しながら、月あたりの手取り収入と年収について、2008年から2010年の3年間での変化を検討した。「平成21年全国消費実態調査」では、近年、若年勤労単身世帯の可処分所得が男女で逆転したことが示された。パネルデータによる追証の試みとして、3年間での所得の変化を検討したが、2009年だけが特別高いということはなく、たしかに若年単身女性の可処分所得は増加している傾向が確認できる。

220,000 200,000 - $180\,000$ — 140,000 -120,000 100,000 25歳 26歳 27歳 28歳 29歳 32歳 30歳 31歳 33歳 一 一 一 貫同居 --- 一貫単独

図表-6 居住別 未婚女性の年齢別 9月の手取り収入





最後に、20代後半から30代前半までの収入の推移を検討した。親元同居者に比べ単独世帯の方が年収が多く、また、20代では格差があったが、30代では多少縮小している。

JPSCの30代半ばまでの未婚者全体をみた場合は、若年単独世帯にある女性の二極化ともいうべき状況は顕著ではないかもしれないが、他の調査

結果、そして男性の収入と比べて低い水準であるものの、単独世帯を形成できるだけの収入がある者が単独世帯となっている。本稿では扱えなかったが、進学理由や学卒後のプロセスまで丁寧にみていくと、女性の単独世帯の形成は、男性以上に職業との結びつきが強く、高等教育進学の段階から職業を見据え、「ひとりで生活できる」仕事の選

択と離家との関連がより明確になるだろう。

また未婚化による貧困のリスクという面では、 単独世帯にある未婚者よりも同居者の方が収入が 低く、伸びも少ないため、単純に収入レベルだけ でみるとリスクが高い。単独世帯への関心はもち ろんだが、家族内にある未婚者にも将来的なリス ク回避の対策が必要となってくるであろう。

本稿では基礎的な集計にとどまっているが、本来であれば冒頭の政策的関心が高い居住形態と就業形態、業種、地域など職業の状況による違い、さらには親側の条件など多面的に考慮して検討することが求められる。しかし一方で、JPSCはパネルデータであり一時点の結果の一般化は注意が必要であり、また未婚者は(年長コーホートより多いとはいえ)サンプルが少ないため、個別の条件を考慮した分析には限界がある(とくに単身の非正規は出現率が低い)。収入額でも他のデータとの乖離もみられるため、今後、30代後半以降の動向も含めて、データの累積を待ちながら、結果をより慎重に検証していきたい。

注

- 1) 本稿では、「単独世帯」と「単身世帯」という用語を参照するデータに即して互換的に用いる。前者は国勢調査の用語であり、「世帯主のみの世帯すなわち、世帯人員が一人の世帯」を指す。後者は「家計調査」等で用いられており、「一人で1戸を構えて暮らしている人、間借りして一人で暮らしている人、寮・寄宿舎、下宿屋に住んでいる単身者一人一人」を指す。
- 2) 男性の可処分所得は215,515円であった。ただし実収入では男性の方が高く、可処分所得額のみの逆転であることに注意が必要である。逆転の要因について、男性の非正規化の進行や、リーマンショック以降の製造業の不振など、若年男性をとりまく雇用環境は厳しさを増しているが、女性は同時期に賃金が増えた医療・介護に多く、その違いが逆転をもたらしたなどが理由としてあげられる。
- 3)「全国消費実態調査」は5年に1度の調査であり、婚姻 上の地位別の結果ではないため、単身世帯の一部に既 婚者を含むが、国勢調査などから若年層単身世帯は未 婚者が多くを占めると考えられる。

- 4) もともとは1万円単位の回答を実質化した結果、1円単位の値となっていることにも注意されたい。
- 5)「全国消費実態調査」の平均より低いが、同調査は10月と11月の平均額で、JPSCは9月の金額である。「家計調査」で四半期別の勤労単身女性の可処分所得は7~9月より、10~12月の方が高いため、調査方法、調査月の影響もあると考えられる。また、JPSCはパネル調査であるため高収入層が脱落している可能性も考えられる。

文献

- 岩田正美, 2011, 「(パネル討論1) 配偶関係の変動と貧困」 『季刊社会保障研究』47(1): 31-38.
- 国立社会保障・人口問題研究所編,2008,「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」.
 - ----, 2001, 『世帯内単身者に関する実態調査』.
- 財団法人年金シニアプラン総合研究機構, 2011, 『第3回 独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活 設計ニーズに関する調査』(http://www.nensoken.or.jp/pastresearch/pdf/h22/H 22 05.pdf).
- 四方理人, 2011,「独身女性の老後生活設計ニーズ調査 老後生活不安を中心に」『年金と経済』 30(2):55-62.
- 総務省統計局, 2010, 『平成21年全国消費実態調査』(http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/tanshin/pdf/gaiyol.pdf).
- 田渕六郎、2011、「若者の離家――日独伊3カ国比較分析」 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化 時代の家族変容――パートナーシップと出生行動』東 京大学出版会、45-68.
- 藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出 版社
- 御船美智子・重川純子,2004,「デフレ下の経済生活、家計、借入」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況――デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社,169-190.
- 村上英吾, 2011,「『流動社会』における生活最低限の実証 的研究3——『全国消費実態調査』との比較」『貧困 研究』6: 35-42.
- 森岡清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁――非婚・晩婚の構造』 勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。

(tanaka@kakeiken.or.jp)

第Ⅱ部

第18回「消費生活に関するパネル調査」の概要

調査対象者について

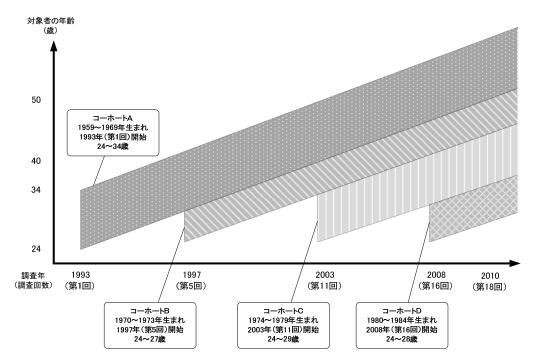
概要

「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に24~34歳の女性1,500人を対象に開始した追跡調査である。その後、数年ごと(1997年、2003年、2008年)に新たな対象者を追加し、第18回調査時点で26~51歳までの幅広い年齢層の女性が対象となっている。20代~30代という比較的若い年齢層から調査を開始し、就職、結婚、出産などの大きなライフイベントや、前後の変化状況が把握できる。そして、長期間、調査を継続していることによって、20年近くにわたる家計や生活の状況を把握することができることが本調査の大きな特徴である。

<u>対象</u>

「消費生活に関するパネル調査」では、調査に加えた順番に、対象者をコーホート A、B、C、D と呼んでいる。なお、本報告書では年齢層の広いコーホート A のみを、分析の内容に応じて、年長(コーホートA-1)と年少(コーホートA-2)の 2 つのサブグループに分けて結果を提示している。各コーホートの詳細は、図表- I と図表- II にまとめている。

図表- I 本調査の対象者の構成



図表-Ⅱ 各コーホートの基礎情報

	出生年	第18回調査時 の年齢	第18回調査の 回収率(%)	初回 回答者数	調査回数	第18回時点 での残存率 (%)
コーホートA	1959~1969	41 ~ 51	97.2	1500	18	51.8
コーホートB	1970~1973	37 ~ 40	95.7	500	14	48.8
コーホートC	1974~1979	31 ~ 36	96.3	836	8	62.3
コーホートD	1980~1984	26 ~ 30	94.0	636	3	84.7
全体	1959~1984	26~51	96.0	3472		

調査の方法

本調査の対象者は、第1回(1993)調査の際に抽出した対象者(コーホートA)、第5回(1997)調査の際に抽出した対象者(コーホートB)と第11回(2003)調査の際に抽出した対象者(コーホートC)と第16回(2008)調査の際に抽出した対象者(コーホートD)からなる。

(1)調査の設計

コーホート A

① 調査地域 全国

② 調査対象 第1回 満24~34歳の女性

第2回 第1回の回答者

第3回以降 前回の回答者と、前回の調査時点では諸事情の

ため回答できなかった者

③ 初回完了数 1,500 票

④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出

⑤ 調査方法 留置法

⑥ 調査時期 [第1回] 1993年10月1日~10月31日(第1回以降、

毎年10月1日から10月31日の間に調査を

おこなっている)

コーホート B

① 調査地域 全国

② 調査対象 第5回 満24~27歳の女性

第6回 第5回の回答者

第7回以降 前回の回答者と、前回の調査時点では諸事情の

ため回答できなかった者

③ 初回完了数 500票

④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出

⑤ 調査方法 留置法

⑥ 調査時期 [第5回] 1997年10月1日~10月31日(第5回以降、毎年 10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

コーホート C

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24~29 歳の女性
- ③ 初回完了数 836 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第11回] 2003年10月1日~10月31日

(補完調査 2004 年 2 月)

(第11回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査を おこなっている)

コーホート D

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24~28 歳の女性
- ③ 初回完了数 636 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 16 回] 2008 年 10 月 1 日~10 月 31 日 (補完調査 2009 年 2 月)

(2) サンプルデザイン

コーホート A

【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 13 大都市(札幌市、仙台市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋

市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

- b. その他の市
- c. 町村
- (注) ここでいう市とは、1993年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係(1992年3月31日現在で24~34歳の年齢別、配偶関係別人口数)を考慮して、1,500の標本数を比例配分した。

【抽出】

- ア. 第1次抽出単位となる調査地点として、平成2年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- イ.調査地点(国勢調査区)の抽出数については、1 調査地点あたりの標本数が 12になるよう、各層に割り当てられた標本数から算出し決定した。
- ウ. 調査地点(調査区)の抽出は、層内での抽出地点数が2地点以上割り当てられた層について、以下のように抽出間隔を算出し、等間隔法によって抽出した。

層での調査区数(計) = 抽出間隔 層での抽出調査地点数

- エ. 抽出に際しての各層内の市町村の配列順序は、平成2年国勢調査時の「都道府県・市区町村コード表」の配列順序に従った。
- オ. 抽出調査地点での対象者の抽出は、調査地点の住所(町・丁目・街区・番地等を指定)により、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。
- カ. この調査は完了指定数調査としたため、上記の正規対象者1について予備対象者3を付した。
- キ.以上の作業の結果得られた層別の標本数、調査地点数は図表-1 のとおりである。

図表-1 コーホートAの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	272,755	328,511	177,644	778,910
	24(2)	36(3)	12(1)	72(6)
東北	143,956	710,759	439,852	1,294,567
	12(1)	60(5)	36(3)	108(9)
関東	2,261,067	3,035,727	612,586	5,909,380
	192(16)	264(22)	60(5)	516(43)
中部	330,121	1,982,543	787,642	3,100,306
	36(3)	168(14)	72(6)	276(23)
近 畿	791,651	1,684,208	331,368	2,807,227
	72(6)	144(12)	24(2)	240(20)
中 国	158,655	578,830	220,257	957,742
	12(1)	48(4)	24(2)	84(7)
四国	-	343,032	175,300	518,332
	-(-)	36(3)	12(1)	48(4)
九州	327,575	1,019,476	580,010	1,927,061
	24(5)	84(7)	48(4)	156(13)
計	4,285,780	9,683,086	3,324,659	17,293,525
	372(31)	840(70)	288(24)	1,500(125)

注)上段:推定母集団数

下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート B

サンプルデザインは標本数の配分を除いてコーホート A と同じである。コーホート A の回答者は、ほぼ国勢調査と同様の分布となったが、無配偶単身者だけは若 干国勢調査の比率を下回っていた。そこで、コーホート B は標本数の配分の際に 無配偶単身者の比率に配慮している。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係(1996年

3月31日現在で24~27歳の年齢別、配偶関係別人口数、無配偶者の単身世帯数)を考慮して、500の標本数を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-2のとおりである。

【抽出】

正規対象者1名に対し、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には3名、無配偶・単身者には5名を付した。

図表-2 コーホートBの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	315,837	354,942	163,782	834,561
	8(2)	10(3)	4(1)	22(6)
東北	165,648	717,759	403,002	1,286,409
	4(1)	20(5)	9(3)	33(9)
関東	2,759,343	3,683,433	623,364	7,066,140
	72(16)	98(22)	14(5)	184(43)
中部	385,263	2,239,332	831,210	3,455,805
	9(3)	61(14)	20(6)	90(23)
近 畿	942,807	1,994,082	345,852	3,282,741
	25(6)	55(12)	5(2)	85(20)
中国	180,561	607,938	209,568	998,067
	4(1)	15(4)	4(2)	23(7)
四 国	-	359,337	168,459	527,796
	-(-)	10(3)	4(1)	14(4)
九州	363,696	1,041,798	557,448	1,962,942
	10(5)	26(7)	13(4)	49(13)
計	5,113,155	10,998,621	3,302,685	19,414,461
	132(31)	295(70)	73(24)	500(125)

注)上段:推定母集団数

下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート C

【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 14 大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)
 - b. その他の市
 - c. 町村
 - (注) ここでいう市とは、2003年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係 (2003 年 3 月 31 日現在で 24~29 歳の年齢別、配偶関係別人口数) を考慮して、836 の標本を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-3 のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて 4~9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表-3 コーホート C の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	14大都市	その他の市	町 村	計
北海道	540,756	613,383	265,566	1,419,705
	11(2)	15(3)	6(1)	32(6)
東北	317,436	1,244,232	665,448	2,227,116
	6(1)	29(5)	17(3)	52(9)
関東	4,679,379	6,137,133	1,135,146	11,951,658
	118(17)	158(21)	29(5)	305(43)
中部	614,394	4,021,920	1,447,863	6,084,177
	19(3)	97(14)	35(6)	151(23)
近畿	1,565,124	3,533,046	628,206	5,726,376
	40(6)	87(12)	14(2)	141(20)
中国	337,476	1,169,547	385,989	1,893,012
	8(1)	28(4)	9(2)	45(7)
四国	_	681,645	299,001	980,646
	-(-)	18(3)	6(1)	24(4)
九州	675,927	1,902,615	962,382	3,540,924
	18(2)	45(7)	23(4)	86(13)
計	8,730,492	19,303,521	5,789,601	33,823,614
	220(32)	477(69)	139(24)	836(125)

注)上段:推定母集団数 下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート D

【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 18 大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)
 - b. その他の市
 - c. 町村
- (注) ここでいう市とは、2008年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係(2008年3月31日現在で24~28歳の年齢別、配偶関係別人口数)を考慮して、636の標本を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-4のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて 4~9 対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表-4 コーホートDの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	10+47+	2の400主	m+ ++	∌ I.
	18大都市	その他の市	町 村	計
北海道	66,227	69,550	24,681	160,458
	11(2)	11(3)	4(1)	26(6)
東北	37,916	175,721	46,499	260,136
	7(1)	29(7)	8(2)	44(10)
関東	539,215	709,813	64,797	1,313,825
	89(18)	118(22)	10(3)	217(43)
中部	133,722	451,572	69,476	654,770
	23(5)	75(17)	12(3)	110(25)
近畿	206,915	385,174	34,559	626,648
	34(7)	63(11)	5(2)	102(20)
中国	37,244	155,344	15,805	208,393
	6(1)	26(6)	3(1)	35(8)
四国		92,753	15,981	108,734
		15(4)	3(1)	18(5)
九州	85,115	290,154	65,475	440,744
	14(2)	48(9)	11(2)	73(13)
計	1,106,354	2,330,081	337,273	3,773,708
	184(36)	385(79)	56(15)	625(130)

注)上段:推定母集団数 下段:標本サイズ(調査地点数)

(3) 母集団との比較

コーホートごとに、初回調査時点での調査対象者を母集団(『国勢調査』) 比較したのが、 図表-5~8 である。いずれのコーホートにおいても、母集団より有配偶率が若干高い傾 向にある。

図表-5 コーホートAの配偶状態(初回調査 1993 年時点)

		24~26歳	27~29歳	30~32歳	33~34歳	計
本調査	有配偶	179	261	324	238	1002
(パネル1	横計%	17.9	26.0	32.3	23.8	100.0
·1993年)	縦計%	39.6	66.6	82.0	91.2	66.8
	無配偶	273	131	71	23	498
	横計%	54.8	26.3	14.3	4.6	100.0
	縦計%	60.4	33.4	18.0	8.8	33.2
	計	452	392	395	261	1500
	横計%	30.1	26.1	26.3	17.4	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
『平成2年	有配偶	939,155	1,555,106	1,876,208	1,317,565	5,688,034
国勢調査』	横計%	16.5	27.3	33.0	23.2	100.0
(1990年)	縦計%	39.6	67.1	80.8	85.5	66.5
	無配偶	1,414,995	751,522	437,672	220,033	2,824,222
	横計%	50.1	26.6	15.5	7.8	100.0
	縦計%	59.6	32.4	18.9	14.3	33.0
	不 詳	19,091	11,306	7,089	3,765	41251.0
	横計%	46.3	27.4	17.2	9.1	100.0
	縦計%	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5
	計	2,373,241	2,317,934	2,320,969	1,541,363	8,553,507
	横計%	27.7	27.1	27.1	18.0	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:総務省『平成2年 国勢調査』

図表-6 コーホートBの配偶状態(初回調査1997年時点)

		24~27歳
本調査	有配偶	201
(パネル5	縦計%	40.2
・1997年)	無配偶	299
	縦計%	59.8
	計	500
	縦計%	100.0
『平成7年	有配偶	1,396,324
国勢調査』	縦計%	37.8
(1995年)	無配偶	2,281,126
	縦計%	61.7
	不 詳	17,196
	縦計%	0.5
	計	3,694,646
	縦計%	100.0

資料:総務省『平成7年 国勢調査』

図表-7 コーホートCの配偶状態(初回調査 2003 年時点)

		1
		24~29歳
本調査	有配偶	351
(パネル11	縦計%	42.0
·2003年)	無配偶	485
	縦計%	58.0
	計	836
	縦計%	100.0
『平成12年	有配偶	2,277,655
国勢調査』	縦計%	39.9
(1999年)	無配偶	3,427,324
	縦計%	60.0
	不 詳	3,989
	縦計%	0.1
	計	5,708,968
	縦計%	100.0

資料:総務省『平成12年 国勢調査』

図表-8 コーホートDの配偶状態(初回調査 2008 年時点)

		24~28歳
本調査	有配偶	218
(パネル16	縦計%	34.3
·2008年)	無配偶	418
	縦計%	65.7
	計	636
	縦計%	100.0
『平成17年	有配偶	1,243,894
国勢調査』	縦計%	31.7
(2005年)	無配偶	2,682,123
	縦計%	68.3
	不 詳	3,260
	縦計%	0.1
	計	3,929,277
	縦計%	100.0

資料:総務省『平成17年 国勢調査』

(4)調査の主体

公益財団法人 家計経済研究所

江崎芳雄 (公益財団法人 家計経済研究所 専務理事)

久木元真吾(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

田中慶子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

水谷徳子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

消費生活に関するパネル調査研究会メンバー(2011年度)

所属は2011年9月現在

主查 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部教授)

副查 岩田正美 (日本女子大学人間社会学部教授)

(五十音順) 阿部正浩 (獨協大学経済学部教授)

色川卓男 (静岡大学教育学部教授)

小原美紀 (大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授)

坂本和靖 (慶應義塾大学大学院経済学研究科准教授)

重川純子 (埼玉大学教育学部教授)

永井暁子 (日本女子大学人間社会学部准教授)

長尾伸一 (総務省統計局統計調査部物価統計室課長補佐)

野田正彰 (関西学院大学教授)

馬場康彦 (明星大学人文学部教授)

浜田浩児 (独立行政法人 労働政策研究・研修機構労働政策

研究所副所長)

濱本知寿香(大東文化大学経済学部准教授)

チャールズ・ユウジ・ホリオカ (大阪大学社会経済研究所教授)

村上あかね (桃山学院大学社会学部准教授)

第 18 回調査の回収状況

図表-9 には第 18 回調査およびこれまでの調査の回収状況を示している。回収率は前年の対象者数を基準にしている。コーホート A では各回調査で概ね 95%以上の回収率を示しているが、コーホート B、C、D については 2 回目での回収率が 90%を若干下回っており、その後、95%台へと回復している。総じて、若いコーホートの方が回収率は低い傾向にある。

図表-10 は、コーホート A、B、C、D について初回時調査の対象者数を基準に、各調査年の対象者数を残存率としてまとめたものである。図表-11 は、調査経過年数ごとの、前回調査から当該年調査にかけての脱落率を各コーホート別に示している。

図表-12~15 は、第 18 回調査での地域ブロックおよび都市規模別の回収率を各コーホート別にまとめたものである。

図表-9 各回調査の回収状況

		П	ホートA	コーボーロ	ーホートB	コーホートC	1 >C	一十一口	- 1/D
	調査年	有効完了数	有効回収率	有効完了数	有効回収率	有効完了数	有効回収率	有効完了数	有効回収率
第1回(ペネル1)	1993年	1,500人	41.4%	_	_			_	-
第2回(パネル2)	1994年	1,422人 (7)	94.3%	ı	ı	-	1	Ι	1
第3回(パネル3)	1995年	1,342人 (1)	94.3%	1	1	1	-		l
第4回(パネル4)	1996年	1,298人 (9)	96.0%					_	
第5回(パネル5)	1997年	1,255人 (6)	96.2%	200人	34.3%	_	-	-	1
第6回(ペネル6)	1998年	1,196人(3)	95.0%	442人 (7)	87.0%	-	1	1	1
第7回(パネル7)	1999年	1,137人 (6)	94.5%	412人 (6)	91.7%	1	1	Ι	ı
第8回(パネル8)	2000年	1,102人(4)	96.6%	386人 (3)	92.9%	_	_	-	-
第9回(パネル9)	2001年	1,059人(2)	95.7%	366人 (2)	94.3%	-	-	-	1
第10回(パネル10)	2002年	1,032人(2)	97.3%	344人 (1)	93. 7%	ı	ı	Ι	ı
第11回(パネル11)	2003年	(9) 丫086	95.0%	323人	94.2%	836人	28.4%	-	1
第12回(パネル12)	2004年	944人 (1)	96.7%	312人 (2)	95. 4%	724人 (4)	85.6%	1	ı
第13回(パネル13)	2005年	904人 (3)	95.4%	292人 (1)	93. 2%	674人 (2)	92.8%	-	1
第14回(パネル14)	2006年	875人 (1)	96.7%	278人	95.2%	621人 (4)	91.5%	-	1
第15回(パネル15)	2007年	847人 (2)	96.3%	271λ (2)	96. 4%	588人 (4)	93.4%	1	1
第16回(パネル16)	2008年	828人 (2)	97.3%	261人 (2)	94.8%	560人 (4)	93.8%	人989	30.5%
第17回(パネル17)	2009年	799人 (4)	96.5%	255人	97. 7%	541人 (2)	96.2%	573人 (7)	89.0%
第18回(パネル18)	2010年	人 222	97.2%	244人	95.7%	521人	96.3%	子689	94.0%

注:有効回収率とは

回収した t - 1 回有効調査票数)]

()内の数字は次の調査回に回収した当回有効調査票

コーホート ー A --- C -- D

1 15

図表-10 コーホート別の残存率

残存率:各調査時点の有効回収数を初回回収数で割ったもの

5

1.0 -

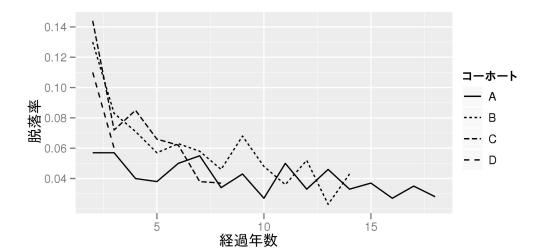
0.9 -

0.8 -

0.6 -

0.5 -

残存 0.7-



図表-11 コーホート別 初回調査の経過年数からみた脱落率

1 10 調査回数

図表-12 コーホートAの回収状況(第18回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	13	25	5		43
	13(100.0)	25(100.0)	5(100.0)		43(100.0)
東北	5	36	6		47
	5(100.0)	37(97.3)	6(100.0)		48(97.9)
		<1>			<1>
関東	102	121	21		244
	106(96.2)	126(96.0)	22(95.5)		254(96.1)
H 47	0.4	<1>	1.0		<1>
中部	24	113	16(100.0)		153
	25(96.0)	114(99.1)	16(100.0)		155(98.7)
近畿	36	<1> 87	8		<1> 131
川 匹畝	36(100.0)	89(97.8)	10(80.0)		135(97.0)
	<1>	09(91.0)	10(00.0)		<1>
中国	10	39	1		50
	10(100.0)	39(100.0)	1(100.0)		50(100.0)
	, ,	, ,	,		, ,
四国		31	1		32
		32(96.9)	1(100.0)		33(97.0)
九州	16	47	9		72
	17(94.1)	50(94.0)	9(100.0)		76(94.7)
外国				1	1
				1(100.0)	1(100.0)
⇒1	000	400	6.7	1	770
計	206	499	67	1(100.0)	773
	212(97.2)	512(97.5)	70(95.7)	1(100.0)	795(97.2)
	<1>	<3>			<4>

注:上段:完了数、下段:調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第16回回答者(第17回欠票)からの復活票

図表-13 コーホートBの回収状況(第18回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	3	4	1		8
	3(100.0)	4(100.0)	1(100.0)		8(100.0)
東北	2	10	4		16
	2(100.0)	11 (90.9)	4(100.0)		17 (94.1)
関東	31	40	2		73
	33 (93.9)	42 (95.2)	2(100.0)		77 (94.8)
中部	8	41	2		51
	8(100.0)	45 (91.1)	2(100.0)		55 (92.7)
近畿	18	30	2		50
	18 (100.0)	30 (100.0)	2(100.0)		50(100.0)
中国	1	7	1		9
	1(100.0)	7 (100.0)	1(100.0)		9(100.0)
四国		9			9
		9(100.0)			9(100.0)
九州	7	16	5		28
	7(100.0)	18(88.9)	5(100.0)		30 (93.3)
外国					0
					0(0.0)
計	70	157	17	0	244
	72 (97.2)	166 (94.6)	17 (100.0)	0(0.0)	255 (95.7)

注:上段:完了数、下段:調查票配布数(回収率)

<>内の数字は第16回回答者(第17回欠票)からの復活票

図表-14 コーホートCの回収状況(第18回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	9 10 (90.0)	9 9 (100.0)	4 4(100.0)		22 23 (95.7)
東北	4 4(100.0)	22 22 (100.0)	3 3(100.0)		29 29 (100.0)
関東	60 65 (92.3) <1>	92 95 (96.8) <1>	10 10(100.0)		162 170 (95.3) <2>
中部	21 22 (95.5)	69 71 (97.2)	9 9(100.0)		99 102 (97.1)
近畿	45 46 (97.8)	58 59 (98.3)	8 8(100.0)		111 113 (98.2)
中国	5 5(100.0)	24 26 (92.3)			29 31 (93.5)
四国		14 14(100.0)			14 14(100.0)
九州	10 11 (90.9)	38 40 (95.0)	4 4(100.0)		52 55 (94.5)
外国				1 2 (50.0)	1 2 (50.0)
計	154 163 (94.5) <1>	326 336 (97.0) <1>	38 38 (100.0)	1 2 (50.0)	519 539 (96.3) <2>

注:上段:完了数、下段:調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第16回回答者(第17回欠票)からの復活票

図表-15 コーホートDの回収状況(第18回)

	20大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	8	12	4		24
	10(80.0)	13 (92.3)	4(100.0)		27 (88.9)
東北	5	25	6		36
	6 (83.3)	29 (86.2)	7 (85.7)		42 (85.7)
		<1>			<1>
関東	77	101	10		188
	80 (96.3)	104 (97.1)	10(100.0)		194 (96.9)
1. 1	<2>	<1>			<3>
中部	18	65	3		86
	20 (90.0)	70 (92.9)	4(75.0)		94 (91.5)
) F 666	2.0	<2>			<2>
近畿	30	60	2		92
	31 (96.8)	62 (96.8)	2 (100.0)		95 (96.8)
山田	5	22	3		<1> 30
中国			3 (100.0)		33 (90.9)
	6(83.3)	24 (91.7)	3(100.0)		33 (90.9)
四国		12	3		15
		13 (92.3)	3(100.0)		16 (93.8)
		19 (0 2.0)	3 (233,3)		10 (0010)
九州	9	41	9		59
	11 (81.8)	42 (97.6)	10 (90.0)		63 (93.7)
	· 				·
外国				2	2
				2(100.0)	2(100.0)
計	152	338	40	2	532
	164(92.7)	357 (94.7)	43 (93.0)	2(100.0)	566 (94.0)
	<2>	<4>	<1>		<7>

注:上段:完了数、下段:調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第16回回答者(第17回欠票)からの復活票

調査対象者の基本情報

ここで用いる用語については、以下の通りである。なお、第 II 部の図表中の「無回答」には「不明」が含まれている。

有配偶

(調査時点で) 配偶者がいる者

無配偶

(調査時点で)未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者 新婚

前年調査では無配偶であったが、当年調査では有配偶である者、 もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者

パネル t

第t回調査のこと

1. 年齡 配偶状態

図表-16~19には、コーホート別に第18回調査時点の配偶状態を示している。

図表-20 は調査回数ごとに有配偶率の推移をコーホート別に示したものである。コーホート A、B については、第 18 回調査時点では、有配偶率が 8 割近くで安定していることが分かる。

図表-21~24 は、コーホートごとに調査間で結婚した人の割合を示している。コーホート A と B については、近年、結婚する人の割合は少なくなってきている。一方、コーホート C では毎回 1 割前後の人が新たに結婚を経験している。図表を掲載していないが、コーホート D では第 17 回から第 18 回にかけて結婚した人の割合は 5.6%であった。

図表-25 は1年間の離死別者数を示したものである。年間10件以内の発生頻度である。

図表-16 コーホートAの配偶状態(第18回調査時点)

	41~43歳	44~46歳	47~49歳	50~51歳	計
有配偶	181	152	156	116	605
横計%	29.9	25.1	25.8	19.2	100.0
縦計%	77.4	74.9	78.0	82.9	77.9
無配偶	53	51	44	24	172
横計%	30.8	29.7	25.6	14.0	100.0
縦計%	22.6	25.1	22.0	17.1	22.1
内未婚	23	32	17	4	76
横計%	30.3	42.1	22.4	5.3	100.0
縦計%	9.8	15.8	8.5	2.9	9.8
内離死別	30	19	27	20	96
横計%	31.3	19.8	28.1	20.8	100.0
縦計%	12.8	9.4	13.5	14.3	12.4
計	234	203	200	140	777
横計%	30.1	26.1	25.7	18.0	100.0
縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表-17 コーホートBの配偶状態(第18回調査時点)

		37~40歳	計
有配偶		189	189
横	計%	_	_
縦	計%	77.5	77.5
無配偶		55	55
横割	計%	_	_
縦	計%	22.5	22.5
内未婚		34	34
横割	計%	_	_
縦	計%	13.9	13.9
内離死別	J	21	21
横割	計%	_	_
縦	計%	8.6	8.6
計		244	244
横割	計%	_	_
縦	計%	100.0	100.0

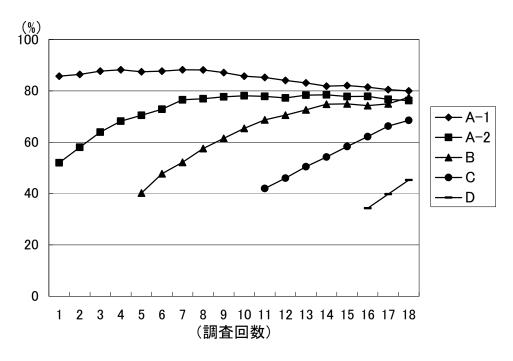
図表-18 コーホートCの配偶状態(第18回調査時点)

	31~33歳	34~36歳	計
有配偶	158	199	357
横計%	44.3	55.7	100.0
縦計%	64.5	72.1	68.5
無配偶	87	77	164
横計%	53.0	47.0	100.0
縦計%	35.5	27.9	31.5
内未婚	70	53	123
横計%	56.9	43.1	100.0
縦計%	28.6	19.2	23.6
内離死別	17	24	41
横計%	41.5	58.5	100.0
縦計%	6.9	8.7	7.9
計	245	276	521
横計%	47.0	53.0	100.0
縦計%	100.0	100.0	100.0

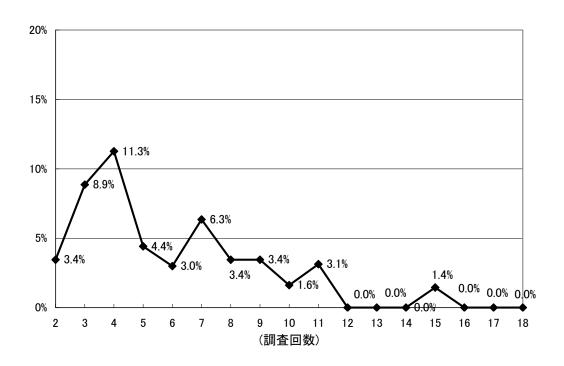
図表-19 コーホートDの配偶状態(第18回調査時点)

	26~28歳	29~30歳	計
有配偶	111	133	244
横計%	45.5	54.5	100.0
縦計%	38.5	53.0	45.3
無配偶	177	118	295
横計%	60.0	40.0	100.0
縦計%	61.5	47.0	54.7
内未婚	170	112	282
横計%	60.3	39.7	100.0
縦計%	59.0	44.6	52.3
内離死別	7	6	13
横計%	53.8	46.2	100.0
縦計%	2.4	2.4	2.4
計	288	251	539
横計%	53.4	46.6	100.0
縦計%	100.0	100.0	100.0

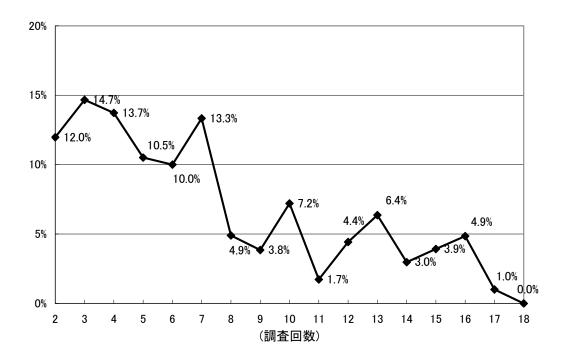
図表-20 コーホート別 有配偶率の推移



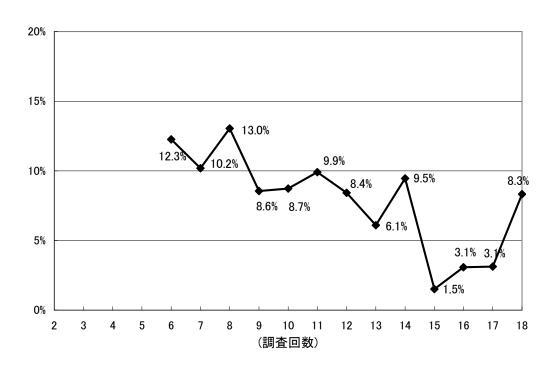
図表-21 コーホート A-1 1年間に結婚した人の割合



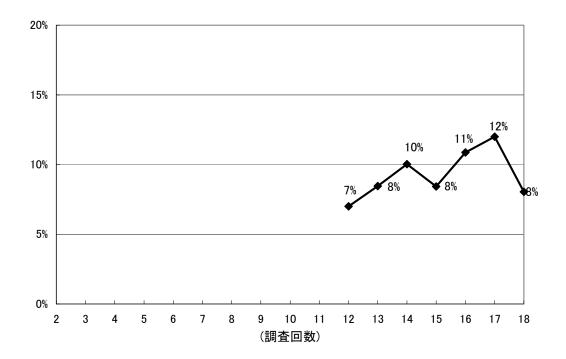
図表-22 コーホートA-2 1年間に結婚した人の割合



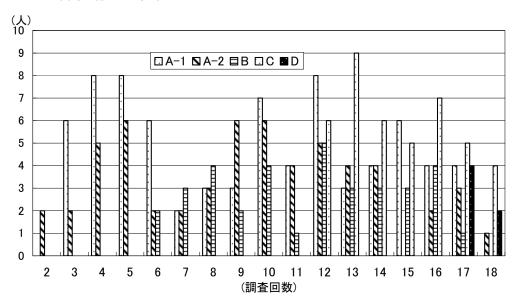
図表-23 コーホートB 1年間に結婚した人の割合



図表-24 コーホートC 1年間に結婚した人の割合



図表-25 1年間の離死別者数



2. 家族・世帯の状況

図表-26、27には、第18回調査での対象者本人を含む家族人員の構成を同居家族人数と別居を含む家族人数別に示している。同居家族の平均は3.7人、別居を含む家族人員の平均は4.1人となっている(範囲は1~11人)。

図表-28 には、有配偶の夫の年齢を示した。第 18 回調査での夫の平均年齢は、コーホート A は 47 歳、コーホート B は 40 歳、コーホート C は 35 歳、コーホート D は 30 歳である。

図表-29 には、配偶状態別に親(有配偶の場合は、いずれかのうち最も近くに居住 している方の親)との居住状況を示した。

図表-30には、持家、借家等の住宅の所有関係を示している。

図表-26 家族人員数 (同居)-コーホート A1・A2・B・C・D-

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	計
パ	有配偶	4	34	67	78	54	35	272
ネ	%	1.5	12.5	24.6	28.7	19.9	12.9	100.0
ル	無配偶	13	22	20	9	4	-	68
18	%	19.1	32.4	29.4	13.2	5.9	-	100.0
	計	17	56	87	87	58	35	340
A1	%	5.0	16.5	25.6	25.6	17.1	10.3	100.0
パ	有配偶	1	31	51	127	59	64	333
ネ	%	0.3	9.3	15.3	38.1	17.7	19.2	100.0
ル	無配偶	21	25	28	20	7	3	104
18	%	20.2	24.0	26.9	19.2	6.7	2.9	100.0
	計	22	56	79	147	66	67	437
A2	%	5.0	12.8	18.1	33.6	15.1	15.3	100.0
パ	有配偶	-	20	26	85	28	30	189
ネ	%	-	10.6	13.8	45.0	14.8	15.9	100.0
ル	無配偶	14	12	14	9	4	2	55
18	%	25.5	21.8	25.5	16.4	7.3	3.6	100.0
	計	14	32	40	94	32	32	244
В	%	5.7	13.1	16.4	38.5	13.1	13.1	100.0
パ	有配偶	-	60	77	121	58	41	357
ネ	%	=	16.8	21.6	33.9	16.2	11.5	100.0
ル	無配偶	34	20	45	36	15	14	164
18	%	20.7	12.2	27.4	22.0	9.1	8.5	100.0
	計	34	80	122	157	73	55	521
С	%	6.5	15.4	23.4	30.1	14.0	10.6	100.0
パ	有配偶	1	62	72	61	24	24	244
ネ	%	0.4	25.4	29.5	25.0	9.8	9.8	100.0
ル	無配偶	76	22	87	61	29	20	295
18	%	25.8	7.5	29.5	20.7	9.8	6.8	100.0
	計	77	84	159	122	53	44	539
D	%	14.3	15.6	29.5	22.6	9.8	8.2	100.0

図表-27 家族人員数 (含別居)-コーホート A1·A2·B·C·D-

		1人	2人	3 人	4人	5人	6人以上	計
パ	有配偶	-	16	27	87	72	70	272
ネ	%	_	5.9	9.9	32.0	26.5	25.7	100.0
ル	無配偶	8	17	25	9	3	6	68
18	%	11.8	25.0	36.8	13.2	4.4	8.8	100.0
	計	8	33	52	96	75	76	340
A1	%	2.4	9.7	15.3	28.2	22.1	22.4	100.0
パ	有配偶	=	22	41	125	68	77	333
ネ	%	-	6.6	12.3	37.5	20.4	23.1	100.0
ル	無配偶	17	22	29	20	11	5	104
18	%	16.3	21.2	27.9	19.2	10.6	4.8	100.0
	計	17	44	70	145	79	82	437
A2	%	3.9	10.1	16.0	33.2	18.1	18.8	100.0
パ	有 配 偶	-	19	24	86	26	34	189
ネ	%	_	10.1	12.7	45.5	13.8	18.0	100.0
ル	無配偶	9	9	15	10	8	4	55
18	%	16.4	16.4	27.3	18.2	14.5	7.3	100.0
	計	9	28	39	96	34	38	244
В	%	3.7	11.5	16.0	39.3	13.9	15.6	100.0
パ	有配偶	-	54	72	120	59	52	357
ネ	%	_	15.1	20.2	33.6	16.5	14.6	100.0
ル	無配偶	18	15	39	49	20	23	164
18	%	11.0	9.1	23.8	29.9	12.2	14.0	100.0
	計	18	69	111	169	79	75	521
С	%	3.5	13.2	21.3	32.4	15.2	14.4	100.0
パ	有配偶	-	61	74	59	25	25	244
ネ	%	_	25.0	30.3	24.2	10.2	1.0	90.8
ル	無配偶	51	13	55	89	45	42	295
18	%	17.3	4.4	18.6	30.2	15.3	14.2	100.0
	計	51	74	129	148	70	67	539
D	%	9.5	13.7	23.9	27.5	13.0	12.4	100.0

図表-28 有配偶の夫の年齢-コーホート A1・A2・B・C・D-

		29歳以下	30~32歳	33~35歳	36~38歳	39~41歳	42~44歳
ハ°ネル	実 数	_	_	-	-	1	5
18-A1	%	_	_	_	_	0.4	1.8
ハ°ネル	実 数	_	2	1	16	41	77
18 - A2	%	_	0.6	0.3	4.8	12.3	23.1
ハ°ネル	実 数	_	5	6	45	62	41
18-B	%	_	2.6	3.2	23.8	32.8	21.7
ハ°ネル	実 数	8	54	127	94	44	22
18-C	%	2.2	15.1	35.6	26.3	12.3	6.2
ハ°ネル	実 数	93	89	42	8	9	_
18-D	%	38.1	36.5	17.2	3.3	3.7	_

45~47歳	48~50歳	51~53歳	54歳以上	計
24	69	85	88	272
8.8	25.4	31.3	32.4	100.0
103	52	25	16	333
30.9	15.6	7.5	4.8	100.0
14	11	3	2	189
7.4	5.8	1.6	1.1	100.0
4	4	_	_	357
1.1	1.1	_	_	100.0
3	_	_	_	244
1.2	_	_	_	100.0

図表-29 親との居住状況-コーホート A1·A2·B·C·D-

		同 居・ 準同居	近隣居住	同一市区 町村内居住	同一都道 府県内居住	左記以外 に居住	全員死亡	無回答	計
パ	有配偶	113	43	33	36	39	6	2	272
ネ	%	41.5	15.8	12.1	13.2	14.3	2.2	0.7	100.0
ル	無配偶	26	8	7	8	6	11	2	68
18	%	38.2	11.8	10.3	11.8	8.8	16.2	2.9	100.0
	計	139	51	40	44	45	17	4	340
A1	%	40.9	15.0	11.8	12.9	13.2	5.0	1.2	100.0
パ	有配偶	112	69	63	49	34	4	2	333
ネ	%	33.6	20.7	18.9	14.7	10.2	1.2	0.6	100.0
ル	無配偶	55	16	8	11	6	8	-	104
18	%	52.9	15.4	7.7	10.6	5.8	7.7	-	100.0
	計	167	85	71	60	40	12	2	437
A2	%	38.2	19.5	16.2	13.7	9.2	2.7	0.5	100.0
パ	有配偶	40	46	42	37	24	-	-	189
ネ	%	21.2	24.3	22.2	19.6	12.7	-	-	100.0
ル	無配偶	27	4	10	6	4	4	-	55
18	%	49.1	7.3	18.2	10.9	7.3	7.3	_	100.0
	計	67	50	52	43	28	4	-	244
В	%	27.5	20.5	21.3	17.6	11.5	1.6	_	100.0
パ	有配偶	67	87	79	77	45	-	2	357
ネ	%	18.8	24.4	22.1	21.6	12.6	-	0.6	100.0
ル	無配偶	110	15	10	17	11	1	-	164
18	%	67.1	9.1	6.1	10.4	6.7	0.6	-	100.0
	計	177	102	89	94	56	1	2	521
С	%	34.0	19.6	17.1	18.0	10.7	0.2	0.4	100.0
パ	有配偶	42	55	69	52	26	-	-	244
ネ	%	17.2	22.5	28.3	21.3	10.7	_	_	100.0
ル	無配偶	207	6	10	30	39	_	3	295
18	%	70.2	2.0	3.4	10.2	13.2	_	1.0	100.0
	計	249	61	79	82	65	-	3	539
D	%	46.2	11.3	14.7	15.2	12.1	-	0.6	100.0

図表-30 住宅の所有関係-コーホート A1·A2·B·C·D-

		持ち家	民間の賃貸	公営・公団公 社等の賃貸	社宅•寮	その他	計
パ	有 配 偶	234	22	7	9	_	272
ネ	%	86.0	8.1	2.6	3.3	_	100.0
ル	無配偶	36	14	17	-	1	68
18	%	52.9	20.6	25.0	_	1.5	100.0
	計	270	36	24	9	1	340
A1	%	79.4	10.6	7.1	2.6	0.3	100.0
パ	有配偶	274	37	16	6	-	333
ネ	%	82.3	11.1	4.8	1.8	_	100.0
ル	無配偶	64	23	16	_	1	104
18	%	61.5	22.1	15.4	_	1.0	100.0
	計	338	60	32	6	1	437
A2	%	77.3	13.7	7.3	1.4	0.2	100.0
パ	有配偶	140	31	9	9	_	189
ネ	%	74.1	16.4	4.8	4.8	_	100.0
ル	無配偶	24	20	11	_	-	55
18	%	43.6	36.4	20.0	_	_	100.0
	計	164	51	20	9	_	244
В	%	67.2	20.9	8.2	3.7	_	100.0
パ	有配偶	214	98	22	21	2	357
ネ	%	59.9	27.5	6.2	5.9	0.6	100.0
ル	無配偶	109	37	13	3	2	164
18	%	66.5	22.6	7.9	1.8	1.2	100.0
	計	323	135	35	24	4	521
С	%	62.0	25.9	6.7	4.6	0.8	100.0
パ	有 配 偶	99	111	15	15	4	244
ネ	%	40.6	45.5	6.1	6.1	1.6	100.0
ル	無配偶	183	95	5	10	1	294
18	%	62.2	32.3	1.7	3.4	0.3	100.0
	計	282	206	20	15	5	528
D	%	53.4	39.0	3.8	2.8	0.9	100.0

3. 子どもの状況

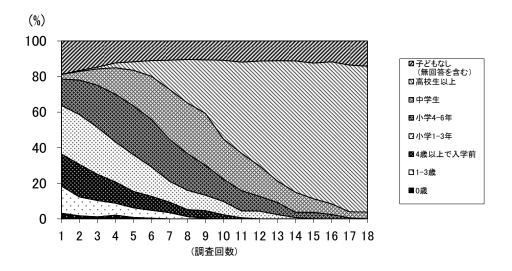
図表-31 は子どもの人数の分布を示したものである。子どもがいる世帯の子ども人数の平均は2.0人となっている。

図表-32~35には各回調査における長子の就学状況の構成比を、図表-36~39には末子の就学状況の構成比をコーホート別にまとめたものである。

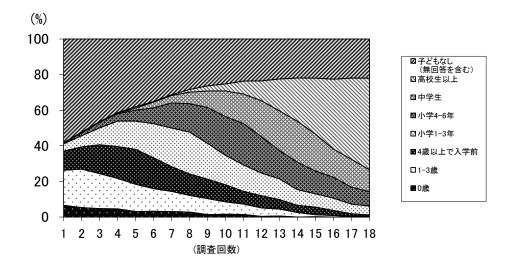
図表-31 子どもの人数-コーホートA1·A2·B·C·D-

		いない	1 人	2 人	3人以上	計
パ	有配偶	23	39	136	74	272
ネ	%	8.5	14.3	50.0	27.2	100.0
ル	無配偶	25	14	18	11	68
18	%	36.8	20.6	26.5	16.2	100.0
	計	48	53	154	85	340
<u>A1</u>	%	14.1	15.6	45.3	25.0	100.0
パ	有 配 偶	31	53	167	82	333
ネ	%	9.3	15.9	50.2	24.6	100.0
ル	無配偶	65	14	15	10	104
18	%	62.5	13.5	14.4	9.6	100.0
	計	96	67	182	92	437
<u>A2</u>	%	22.0	15.3	41.6	21.1	100.0
パ	有配偶	24	27	102	36	189
ネ	%	12.7	14.3	54.0	19.0	100.0
ル	無配偶	37	7	5	6	55
18	%	67.3	12.7	9.1	10.9	100.0
	計	61	34	107	42	244
В	%	25.0	13.9	43.9	17.2	100.0
パ	有配偶	63	87	146	61	357
ネ	%	17.6	24.4	40.9	17.1	100.0
ル	無配偶	128	18	12	6	164
18	%	78.0	11.0	7.3	3.7	100.0
	計	191	105	158	67	521
C	%	36.7	20.2	30.3	12.9	100.0
パ、	有配偶	65	83	72	24	244
ネ	%	26.6	34.0	29.5	9.8	100.0
ル	無配偶	281	10	1	3	295
18	%	95.3	3.4	0.3	1.0	100.0
	計	346	93	73	27	539
D	%	64.2	17.3	13.5	5.0	100.0

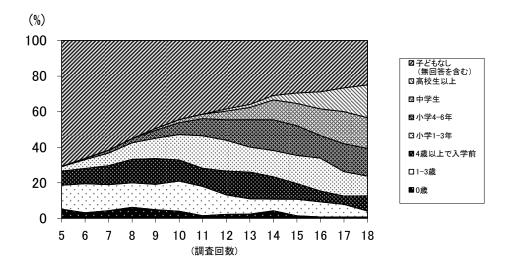
図表-32 コーホートA-1 長子就学状況



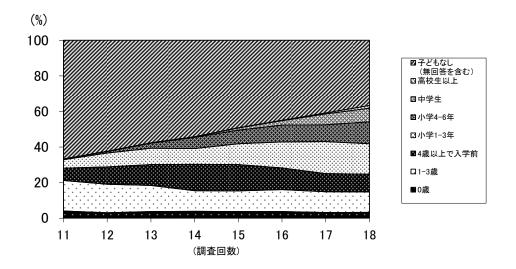
図表-33 コーホートA-2 長子就学状況



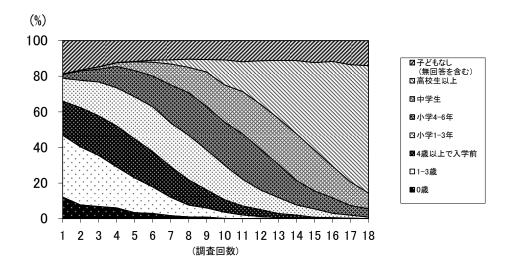
図表-34 コーホートB 長子就学状況



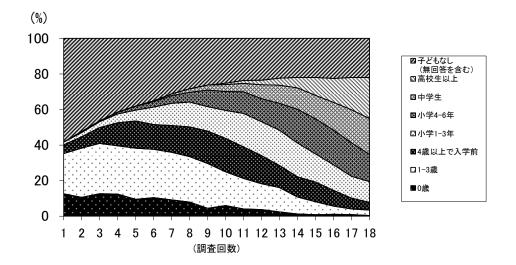
図表-35 コーホートC 長子就学状況



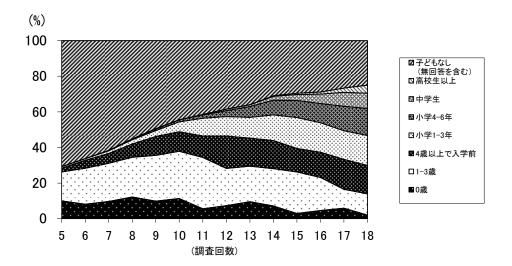
図表-36 コーホートA-1 末子就学状況



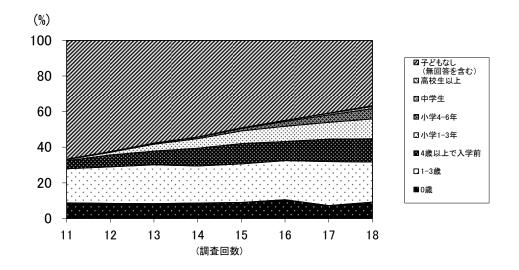
図表-37 コーホートA-2 末子就学状況



図表-38 コーホートB 末子就学状況



図表-39 コーホートC 末子就学状況



4. 就業の状況

図表-40 は、コーホート別に調査経過年数ごとの就業率を示している。各コーホートとも初回調査時は 20 歳代半ばから後半である(最少年齢の対象者が 24 歳)。コーホート A-1 のみ初回調査時は $30\sim34$ 歳であるため、スタートを 6 年分右にずらしている。ゆるやかながら M 字型が解消してきている様子が観察できる。

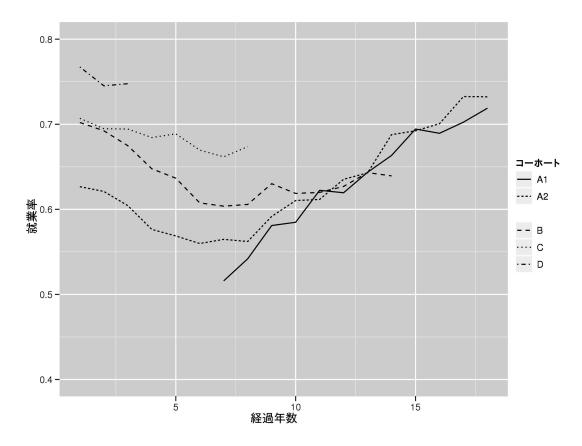
図表-41~47では第18回調査時点での本人の就業に関する集計値をコーホート別に示している。

- 図表-41 は本人の仕事の有無
- 図表-42 は就業上の地位
- 図表-43~46 は、順に職種(「勤め」のみ)、仕事先の従業員数、業種、週労働時間、週あたりの残業時間(賃金の支払われる残業)である。

図表-48 は本人の就業状態(常勤/パート・アルバイト/専業主婦)別の仕事時間と家事時間、図表-49、50 は末子の就学状況に、本人の就業状況と仕事時間と家事時間をそれぞれ集計している

図表-51~57 は、夫の就業の状況について、妻同様に仕事の有無、就業上の地位、 職種(「勤め」のみ)、仕事先の従業員数、業種、週労働時間、週残業時間を妻のコー ホート別に集計している。

図表-40 コーホート別、調査経過年数ごとの就業率



図表-41 本人 仕事の有無-コーホート A1·A2·B·C·D-

パップレでしる (外職中) 字生			仕事に				その他の	
**			•	休職中	学生	専業主婦	· · · · ·	計
ル 無配偶 56 5 7 68 18 % 82.4 7.4 10.3 100 日 計 254 7.4 12 340 A1 96 74.7 21.8 3.5 100.0 パ 有配偶 226 1 1 1 100 5 333 ネ 96 67.9 0.3 0.3 30.0 1.5 100.0 ル 無配偶 93 11 100 18 % 89.4 10.6 100 日 計 319 1 1 1 100 16 437 A2 96 73.0 0.2 0.2 22.9 3.7 100.0 パ 有配偶 102 5 1 79 2 189 ネ 96 54.0 2.6 0.5 41.8 1.1 100.0 ル 無配偶 48 1 6 55 18 96 87.3 1.8 10.9 100.0 日 計 150 6 1 79 8 244 B 96 61.5 2.5 0.4 32.4 3.3 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ 96 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 96 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 9.1 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ 96 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 9.1 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 2 2 521 C 96 65.1 2.3 0.4 28.0 4.2 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ 96 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 98.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0	パ	有配偶	198		_	69	5	272
18	ネ	%	72.8	_	_	25.4	1.8	100.0
計	ル	無 配 偶	56		_	5	7	68
A1	18	%	82.4	_	_	7.4	10.3	100
パ 有配偶 226 1 1 1 100 5 333 ネ % 67.9 0.3 0.3 30.0 1.5 100.0 ル 無配偶 93 11 104 18 % 89.4 10.6 100 16 437 A2 % 73.0 0.2 0.2 22.9 3.7 100.0 パ 有配偶 102 5 1 79 2 189 ※ 54.0 2.6 0.5 41.8 1.1 100.0 ル 無配偶 48 1 6 55 18 % 87.3 1.8 - 10.9 100.0 計 150 6 1 79 8 244 B ※ 61.5 2.5 0.4 32.4 3.3 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ % 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 131 9 - 101 3 244 ル 1.2 100.0 ル 無配偶 131 9 - 101 3 244 ル 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 ト 計 394 9 7 103 26 539		計	254	_	_	74	12	340
ネ % 67.9 0.3 0.3 30.0 1.5 100.0 ル 無配偶 93 11 100 16 100 日 計 319 1 1 1 100 16 437 A2 % 73.0 0.2 0.2 22.9 3.7 100.0 パ 有配偶 102 5 1 79 2 189 ネ % 54.0 2.6 0.5 41.8 1.1 100.0 ル 無配偶 48 1 6 55 18 % 87.3 1.8 10.9 100.0 日 計 150 6 1 79 8 244 B % 61.5 2.5 0.4 32.4 3.3 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ % 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539	A1	%	74.7	_	_	21.8	3.5	100.0
ル 無配偶 93 11 104 18 % 89.4 10.6 100 日 計 319 1 1 1 100 16 437 A2 % 73.0 0.2 0.2 22.9 3.7 100.0 パ 有配偶 102 5 1 79 2 189 ネ % 54.0 2.6 0.5 41.8 1.1 100.0 ル 無配偶 48 1 6 6 55 18 % 87.3 1.8 - 10.9 100.0 日 計 150 6 1 79 8 244 B % 61.5 2.5 0.4 32.4 3.3 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ % 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539	パ	有配偶	226	1	1	100	5	333
18	ネ	%	67.9	0.3	0.3	30.0	1.5	100.0
計	ル	無配偶	93	1	1		11	104
A2	18	%	89.4	_	_	_	10.6	100
す 配偶 102 5 1 79 2 189		計	319	1	1	100	16	437
ネ % 54.0 2.6 0.5 41.8 1.1 100.0 無配偶 48 1 6 55 18 % 87.3 1.8 10.9 100.0 計 150 6 1 79 8 244 B % 61.5 2.5 0.4 32.4 3.3 100.0 が 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ % 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 計 339 12 2 146 22 521 C % 65.1 2.3 0.4 28.0 4.2 100.0 が 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 が 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539	A2	%	73.0	0.2	0.2	22.9	3.7	100.0
ル 無配偶 48 1 66 55 18		有配偶	102	5	1	79	2	189
18	ネ	%	54.0	2.6	0.5	41.8	1.1	100.0
計	ル	無配偶	48	1	_	_	6	55
B % 61.5 2.5 0.4 32.4 3.3 100.0 パ 有配偶 193 11 - 146 7 357 ネ % 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 日 計 339 12 2 146 22 521 C % 65.1 2.3 0.4 28.0 4.2 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539	18					_		
有配偶				- 1			-	
ネ % 54.1 3.1 - 40.9 2.0 100.0 ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18 % 89.0 0.6 1.2 - 9.1 100.0 計 339 12 2 146 22 521 C % 65.1 2.3 0.4 28.0 4.2 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539		%	61.5	2.5	0.4	32.4	3.3	100.0
ル 無配偶 146 1 2 - 15 164 18			193	11	_	146	7	357
18			54.1	3.1		40.9		
計 339 12 2 146 22 521 C % 65.1 2.3 0.4 28.0 4.2 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 3.2 100.0 水 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539				-		_		
C % 65.1 2.3 0.4 28.0 4.2 100.0 パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539	18							
パ 有配偶 131 9 - 101 3 244 ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539								
ネ % 53.7 3.7 - 41.4 1.2 100.0 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539					0.4			
ル 無配偶 263 - 7 2 23 295 18 % 89.2 - 2.4 0.7 7.8 100.0 計 394 9 7 103 26 539		14		- 1	_		-	
18				3.7				
計 394 9 7 103 26 539				-	-			
	18			a				
	D	%	73.1	1.7	1.3	19.1	4.8	100.0

図表-42 本人 就業上の地位-コーホート A1·A2·B·C·D-

		正社員• 正職員	派遣社員	契約・嘱託 その他	パート・ アルバイト	自営・ 家族従業者	無回答	計
パ	有配偶	52	4	10	106	25	1	198
ネ	%	26.3	2.0	5.1	53.5	12.6	0.5	100.0
ル	無配偶	27	1	7	16	5	_	56
18	%	48.2	1.8	12.5	28.6	8.9	_	100.0
	計	79	5	17	122	30	1	254
A1	%	31.1	2.0	6.7	48.0	11.8	0.4	100.0
パ	有配偶	57	7	26	115	20	_	225
ネ	%	25.3	3.1	11.6	51.1	8.9	_	100.0
ル	無配偶	51	5	9	26	2	_	93
18	%	54.8	5.4	9.7	28.0	2.2	_	100.0
	計	108	12	35	141	22	_	318
A2	%	34.0	3.8	11.0	44.3	6.9	_	100.0
パ	有配偶	33	_	10	52	10	_	105
ネ	%	31.4	_	9.5	49.5	9.5	_	100.0
ル	無配偶	24	3	7	15	_	_	49
18	%	49.0	6.1	14.3	30.6	_	_	100.0
	計	57	3	17	67	10	_	154
В	%	37.0	1.9	11.0	43.5	6.5	_	100.0
パ	有配偶	71	10	15	91	15	-	202
ネ	%	35.1	5.0	7.4	45.0	7.4	_	100.0
ル	無配偶	89	11	16	28	3	_	147
18	%	60.5	7.5	10.9	19.0	2.0	_	100.0
1	計	160	21	31	119	18	-	349
С	%	45.8	6.0	8.9	34.1	5.2	_	100.0
パ	有配偶	54	6	7	65	7	_	139
ネ	%	38.8	4.3	5.0	46.8	5.0	_	100.0
ル	無配偶	154	19	32	44	13	-	262
18	%	58.8	7.3	12.2	16.8	5.0	_	100.0
	計	208	25	39	109	20	_	401
D	%	51.9	6.2	9.7	27.2	5.0	_	100.0

図表-43 本人 職種(「勤め」のみ)-コーホート A1・A2・B・C・D-

		管理職	専門職	技術職	教員	事務職	技能• 作業職	販売 サービス職	計
パ	有配偶	2	_	16	14	41	35	60	168
ネ	%	1.2	_	9.5	8.3	24.4	20.8	35.7	100.0
ル	無配偶	_	_	3	2	27	3	15	50
18	%	_	_	6.0	4.0	54.0	6.0	30.0	100.0
	計	2	_	19	16	68	38	75	218
A1	%	0.9		8.7	7.3	31.2	17.4	34.4	100.0
パ	有配偶	_	1	25	10	59	32	69	196
ネ	%	_	0.5	12.8	5.1	30.1	16.3	35.2	100.0
ル	無配偶	_	_	8	8	45	8	22	91
18	%	_	_	8.8	8.8	49.5	8.8	24.2	100.0
	計	_	1	25	10	104	40	91	271
A2	%	_	0.4	9.2	3.7	38.4	14.8	33.6	100.0
パ	有配偶	_	2	12	5	28	15	31	93
ネ	%	_	2.2	12.9	5.4	30.1	16.1	33.3	100.0
ル	無配偶	_	1	6	2	17	7	14	47
18	%	_	2.1	12.8	4.3	36.2	14.9	29.8	100.0
	計	_	3	12	5	45	22	45	132
В	%	_	2.3	9.1	3.8	34.1	16.7	34.1	100.0
パ	有配偶	_	3	20	16	71	22	49	181
ネ	%	_	1.7	11.0	8.8	39.2	12.2	27.1	100.0
ル	無配偶	_	_	18	6	73	16	27	140
18	%	_	_	12.9	4.3	52.1	11.4	19.3	100.0
	計	_	3	18	16	144	38	76	295
С	%	_	1.0	6.1	5.4	48.8	12.9	25.8	100.0
パ	有配偶	1	_	17	12	37	10	53	130
ネ	%	0.8	_	13.1	9.2	28.5	7.7	40.8	100.0
ル	無配偶	_	2	36	22	96	16	75	247
18	%	_	0.8	14.6	8.9	38.9	6.5	30.4	100.0
	計	1	2	36	34	133	26	128	360
D	%	0.3	0.6	10.0	9.4	36.9	7.2	35.6	100.0

図表-44 本人 従業員数-コーホート A1·A2·B·C·D-

		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~ 499人	500~ 999人	1000人 以上	官公庁	無回答	計
パ	有配偶	33	21	19	29	32	19	21	22	2	198
ネ	%	16.7	10.6	9.6	14.6	16.2	9.6	10.6	11.1	1.0	100.0
ル	無配偶	11	2	4	12	14	7	3	3	_	56
18	%	19.6	3.6	7.1	21.4	25.0	12.5	5.4	5.4	_	100.0
I	計	44	23	23	41	46	26	24	25	2	254
A1	%	17.3	9.1	9.1	16.1	18.1	10.2	9.4	9.8	0.8	100.0
パ	有配偶	35	16	30	43	44	7	32	16	2	225
ネ	%	15.6	7.1	13.3	19.1	19.6	3.1	14.2	7.1	0.9	100.0
ル	無配偶	8	5	10	12	20	9	19	9	1	93
18	%	8.6	5.4	10.8	12.9	21.5	9.7	20.4	9.7	1.1	100.0
	計	43	21	40	55	64	16	51	25	3	318
A2	%	13.5	6.6	12.6	17.3	20.1	5.0	16.0	7.9	0.9	100.0
パ	有配偶	22	7	16	17	14	5	12	11	1	105
ネ	%	21.0	6.7	15.2	16.2	13.3	4.8	11.4	10.5	1.0	100.0
ル	無配偶	2	5	5	3	9	6	13	5	1	49
18	%	4.1	10.2	10.2	6.1	18.4	12.2	26.5	10.2	2.0	100.0
	計	24	12	21	20	23	11	25	16	2	154
В	%	15.6	7.8	13.6	13.0	14.9	7.1	16.2	10.4	1.3	100.0
パ	有配偶	23	20	28	23	33	20	31	21	3	202
ネ	%	11.4	9.9	13.9	11.4	16.3	9.9	15.3	10.4	1.5	100.0
ル	無配偶	10	10	15	18	41	12	26	13	2	147
18	%	6.8	6.8	10.2	12.2	27.9	8.2	17.7	8.8	1.4	100.0
	計	33	30	43	41	74	32	57	34	5	349
С	%	9.5	8.6	12.3	11.7	21.2	9.2	16.3	9.7	1.4	100.0
パ	有配偶	14	19	21	26	27	8	15	7	2	139
ネ	%	10.1	13.7	15.1	18.7	19.4	5.8	10.8	5.0	1.4	100.0
ル	無配偶	26	28	44	29	45	15	57	17	1	262
18	%	9.9	10.7	16.8	11.1	17.2	5.7	21.8	6.5	0.4	100.0
	計	40	47	65	55	72	23	72	24	3	401
D	%	10.0	11.7	16.2	13.7	18.0	5.7	18.0	6.0	0.7	100.0

図表-45 本人 業種-コーホートA1.A2.B.C.D-

		農林業•漁業• 水産業	建設業	製造業	卸売• 小売業	金融·保険· 不動産業	運輸• 通信業	電気・ガス・ 水道・熱供給業	サービス業	公務	111111111111111111111111111111111111111
~<	有配偶		6	22	28	11	4	2	69	21	198
ҡ	%	1.0	4.5	11.1	29.3	5.6	2.0	1.0	34.8	10.6	100.0
7	無配偶	_	4	9	14	9	4	1	19	3	26
18		_	7.1	10.7	25.0	10.7	7.1		33.9	5.4	100.0
_	111111111111111111111111111111111111111		13	28	72	17	8	2	88	24	254
A1	%	0.8	5.1	11.0	28.3	6.7	3.1	0.8	34.6	9.4	100.0
%	有配偶	5	7	32	58	11	5	1	06	16	225
ҡ	%	2.	3.1	14.2	25.8	4.9	2.2	0.4	40.0	7.1	100.0
7	無配偶	1	3	9	18	10	9	1	40	6	93
18	%	_	3.2	6.5	19.4	10.8	6.5	1.1	43.0	9.7	100.0
_	+11111111111111111111111111111111111111	2	10	38	92	21	11	2	130	25	318
A2	%	1.	3.1	11.9	23.9	9.9	3.5	9.0	40.9	7.9	100.0
~<	有配偶	2	3	13	26	7	1	1	45	8	105
ҡ	%	1	2.9	12.4	24.8	6.7	1.0	1	42.9	7.6	100.0
7	無配偶		1	6	6	4	1		21	4	49
18		1	2.0	18.4	18.4	8.2	2.0	1	42.9	8.2	100.0
_	+11111111111111111111111111111111111111	2	4	22	35	11	2	1	99	12	154
В	%	1.	2.6	14.3	22.7	7.1	1.3		42.9	7.8	100.0
~<	有配偶	2	8	31	44	12	13	1	69	22	202
ҡ	%	1	4.0	15.3	21.8	5.9	6.4	0.5	34.2	10.9	100.0
7	無配偶	1	9	25	29	13	8	Ι	52	10	146
18		1	4.1	17.1	19.9	8.9	5.5	Ι	37.7	8.9	100.0
_	111111111111111111111111111111111111111	2	14	26	73	25	21	1	124	32	348
С	%		4.0	16.1	21.0	7.2	6.0	0.3	35.6	9.2	100.0
~	有配偶	2	4	13	35	10	5	П	61	7	138
ҡ	%	1.	2.9	9.4	25.4	7.2	3.6	0.7	44.2	5.1	100.0
7	無配偶	2	7	40	54	26	14	1	103	16	262
18			2.7	15.3	20.6	6.6	5.3	Ι	39.3	6.1	100.0
_	111111111111111111111111111111111111111	4	11	53	68	36	19	1	164	23	400
О	%	1.0	2.8	13.3	22.3	9.0	4.8	0.3	41.0	5.8	100.0

図表-46 本人 週労働時間-コーホートA1.A2.B.C.D-

		15時間未満	15~21時間	22~34時間	35~42時間	43~45時間	46~48時間	49~54時間	25~59時間	60~64時間	干价倡组59	1111111
%	有配偶	12	29	09	43	18	14	6	4	2	ιĊ	196
ҡ	%	9	14.8	30.6	21.9	9.2	7.1	4.6	2.0	1.0	2.6	100.0
ź	無配偶		_	10	15	14	8	4	3	1		26
18		1.8	_	17.9	26.8	25.0	14.3	7.1	5.4	1.8		100.0
_	111111111111111111111111111111111111111		29	20	28	32	22		2	3	5	252
A1	%	5.2	11.5	27.8	23.0	12.7	8.7	5.2	2.8	1.2	2.0	100.0
%	有配偶		68	54	25	16	11	15	2	I	1	225
ҡ	%	10.2	17.3	24.0	25.3	7.1	7.6	6.7	0.0	0.4	0.4	100.0
7	無配偶	5	3	6	28	18	2	2	2	I	3	92
18	%	5	3.3	9.8	40.2	19.6	7.6	7.6	2.2	1.1	3.3	100.0
_	11111111	28	42	63	94	34		22	4	2	4	317
A2	%		13.2	19.9	29.7	10.7		6.9	1.3	0.0	1.3	100.0
%	有配偶	11	14	33	22	10	2	6	2	1	1	105
ҡ	%	10.5	13.3	31.4	21.0	9.5	1.9	8.6	1.9	1.0	1.0	100.0
ź	無配偶			12	20	7	2	2	П	1		49
18		8.2		24.5	40.8	14.3	4.1	4.1	2.0	2.0		100.0
_	11111111	15	14	45	42	17	4	11	3	2	1	154
В	%		9.1	29.2	27.3	11.0	2.6	7.1	1.9	1.3	0.6	100.0
%	有配偶	23	17	59	59	17	12	6	1	က	1	200
ҡ	%		8.5	29.5	29.5	8.5	6.0	4.5	0.5	1.5		100.0
-	無配偶	9	3	10	64	24	10	22	5	1	1	146
18			2.1	6.8	43.8	16.4	8.9	15.1	3.4	0.7	0.7	100.0
_	111111111111111111111111111111111111111	29	20	69	123	41	22	31	9	4	П	346
С	%	8.4	5.8	19.9	35.5	11.8	6.4	9.0	1.7	1.2	0.3	100.0
%	有配偶	∞	23	37	30	15	7	12	3	3	1	139
ҡ	%	5	16.5	26.6	21.6	10.8	5.0	8.6	2.2	2.2	0.7	100.0
<u></u>	無配偶	9	4	23	101	43	29	27	10	8	11	262
18			1.5	8.8	38.5	16.4	11.1	10.3	3.8	3.1	4.2	100.0
_	11111111	14	27	09	131	28	36	39	13	11	12	401
О	%	3.5	6.7	15.0	32.7	14.5	9.0	9.7	3.2	2.7	3.0	100.0

図表-47 本人 残業時間-コーホートA1.A2.B.C.D-

11110	198	100.0	26	100.0	254	100.0	225	100.0	93	100.0	318	100.0	105	100.0	49	100.0	154	100.0	202	100.0	147	100.0	349	100.0	139	100.0	262	100.0	401	100.0
無回答	1	1			ı		2	0.0			2	9.0	1		1		1	1	1	0.5	1		1	0.3	1		2	0.8	2	0.5
残業という ものはない*	69	34.8	12	21.4	81	31.9	94	41.8	15	16.1	109	34.3	40	38.1	6	18.4	49	31.8	64	31.7	25	17.0	68	25.5	47	33.8	42	16.0	68	22.2
21時間以上	1	0.5	1	1.8	2	0.8	I		_		I		1	1.0	I		1	9.0	1	0.5	1	0.7	2	0.6	I		2	0.8	2	0.5
16~20時間			_		I			_	1	1.1	1	0.3	2	1.9	2	4.1	4	2.6	1	0.5	2	1.4	3	0.0			3	1.1	3	0.7
11~15時間	1	0.5	_	_	1	0.4	1	0.4	2	2.2	3	0.9	1	1.0	2	4.1	3	1.9	2	2.5	9	4.1	11	3.2	1	0.7	4	1.5	2	1.2
6~10時間	2	1.0	1	1.8	3	1.2	11	4.9	8	8.6	19	6.0	3	2.9	4	8.2	7	4.5	4	2.0	10	6.8	14	4.0	2	5.0	17	6.5	24	0.9
4~5時間	13	6.6	2	8.9	18	7.1	16	7.1	11	11.8	27	8.5	2	4.8	2	4.1	2	4.5	11	5.4	14	9.5	25	7.2	12	8.6	29	11.1	41	10.2
1~3時間	36	18.2	6	16.1	45	17.7	36	16.0	22	23.7	89	18.2	24	22.9	18	36.7	42	27.3	44	21.8	43	29.3	87	24.9	24	17.3	08	30.5	104	25.9
0時間	92	38.4	28	50.0	104	40.9	69	28.9	34	36.6	66	31.1	29	27.6	12	24.5	41	26.6	7.1	35.1	46	31.3	117	33.5	48	34.5	83	31.7	131	32.7
	有配偶	%	無配偶	%	111111111111111111111111111111111111111	%	有配偶	%	無配偶	%	111111111111111111111111111111111111111	%	有配偶	%	無配偶	%	+==	%	有配偶	%	無配偶	%	111111111111111111111111111111111111111	%	有配偶	%	無配偶	%	111111111111111111111111111111111111111	%
	%	$ \leftarrow $	7	18	_	A1	%	ҡ	Ź	18	_	A2	×	ҡ	7	18	_	В	×	ҡ	7	18	_	С	%	ҡ	7	18	_	О

*自営業やパート・アルバイトなど、所定外労働時間が存在しない対象者が主

図表-48 本人の就業状態別 生活時間

《有配偶》

平均値(時間:分)

// 1 H = 1 1 1			1 41-41-4-747
	常勤	パート・アルバイト	専業主婦
	仕事:238人 家事:238人	仕事:409人 家事:409人	家事:488人
平日の仕事時間	8:40	6:00	
平日の家事時間	3:24	4:57	9:42

図表-49 末子の就学状況別本人の就業状況

《有配偶》

<u> </u>						
	仕事についている	休職中	学生	専業主婦	その他の無職	計
子どもがいない	149	1	1	51	4	206
	72.3	0.5	0.5	24.8	1.9	100.0
未就学	218	24		247	6	495
	44.0	4.8	1	49.9	1.2	100.0
小学生	169	1	1	95	3	268
	63.1	-	0.4	35.4	1.1	100.0
中学生以上	314	1		102	9	426
	73.7	0.2	1	23.9	2.1	100.0
合計	850	26	2	495	22	1395
	60.9	1.9	0.1	35.5	1.6	100.0

図表-50 末子の就学状況別 生活時間

《有配偶》

平均値(時間:分)

W 14 H= H 4H			1 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
	未就学	小学生	中学生以上
	仕事:216人 家事:487人	仕事:169人 家事:267人	仕事:312人 家事:412人
平日の仕事時間	6:29	6:47	6:59
平日の家事時間	9:27	6:06	4:54

図表-51 仕事の有無 (夫)-コーホート A1・A2・B・C・D-

	仕事に ついている	休職中	その他の 無職	計
パネル18-A1	266		5	271
	98.2		1.8	100.0
パネル18-A2	327	_	6	333
	98.2		1.8	100.0
パネル18-B	186	1	1	188
	98.9	0.5	0.5	100.0
パネル18-C	350	2	5	357
	98.0	0.6	1.4	100.0
パネル18-D	241	1	2	244
	98.8	0.4	0.8	100.0

図表-52 夫 就業上の地位 -コーホート A1·A2·B·C·D-

	正社員• 正職員	派遣社員	契約・嘱託 その他	パート・ アルバイト	自営・ 家族従業者	無回答	計
パネル18-A1	203	2	7	5	46	3	266
	76.3	0.8	2.6	1.9	17.3	1.1	100.0
パネル18-A2	263	2	7	7	47.0	1.0	327
	80.4	0.6	2.1	2.1	14.4	0.3	100.0
パネル18-B	159	_	2	2	24	_	187
	85.0	_	1.1	1.1	12.8		100.0
パネル18-C	297	1	6	5	43.0	_	352
	84.4	0.3	1.7	1.4	12.2	_	100.0
パネル18-D	202	3	6	3	27	1	242
	83.5	1.2	2.5	1.2	11.2	0.4	100.0

図表-53 夫 職種(「勤め」のみ)-コーホート A1・A2・B・C・D-

	管理職	専門職	技術職	教員	事務職	技能• 作業職	販売 サービス職	計
パネル18-A1	47	6	34	5	37	68	21	218
	21.6	2.8	15.6	2.3	17.0	31.2	9.6	100.0
パネル18-A2	36	1	27	6	60	107	36	273
	13.2	0.4	9.9	2.2	22.0	39.2	13.2	100.0
パネル18-B	9	1	29	3	38	60	20	160
	5.6	0.6	18.1	1.9	23.8	37.5	12.5	100.0
パネル18-C	7	8	56	8	75	121	33	308
	2.3	2.6	18.2	2.6	24.4	39.3	10.7	100.0
パネル18-D	5	3	34	4	46	77	45	214
	2.3	1.4	15.9	1.9	21.5	36.0	21.0	100.0

図表-54 夫 従業員数-コーホート A1・A2・B・C・D-

	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~ 499人	500~ 999人	1000人 以上	官公庁	無回答	計
パネル18-A1	45	27	25	29	47	16	46	26	5	266
	16.9	10.2	9.4	10.9	17.7	6.0	17.3	9.8	1.9	100.0
パネル18-A2	53	15	39	48	55	24	64	26	3	327
	16.2	4.6	11.9	14.7	16.8	7.3	19.6	8.0	0.9	100.0
パネル18-B	29	13	23	24	31	19	34	11	3	187
	15.5	7.0	12.3	12.8	16.6	10.2	18.2	5.9	1.6	100.0
パネル18-C	46	23	38	51	72	25	66	30	1	352
	13.1	6.5	10.8	14.5	20.5	7.1	18.8	8.5	0.3	100.0
パネル18-D	36	20	28	43	31	17	48	17	2	242
	14.9	8.3	11.6	17.8	12.8	7.0	19.8	7.0	0.8	100.0

図表-55 夫 業種-コーホートA1.A2.B.C.D-

丰	_	鉱業	建設業	製浩業	卸売•	金融·保險·	運輸・	電気・ガス・	サービス挙	公務	111111111111111111111111111111111111111
	水産業	N/ 1/4	Y X Y	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	小売業	不動産業	通信業	水道·熱供給業	XX		ī
	5	1	36	64	48	12	23	1	49	26	265
	1.9	0.4	13.6	24.2	18.1	4.5	8.7	0.4	18.5	8.6	100.0
	8	_	47	91	48	12	33	4	54	26	326
	2.5	I	14.4	27.9	14.7	4.6	10.1	1.2	16.6	8.0	100.0
	4		29	46	28	11	17	3	38	11	187
	2.1		15.5	24.6	15.0	5.9	9.1	1.6	20.3	5.9	100.0
	4	1	48	88	43	14	41	8	22	29	351
	1.1	0.3	13.7	25.1	12.3	4.0	11.7	2.3	21.4	8.3	100.0
	4	1	32	69	38	8	18	5	61	17	242
	1.7	I	13.2	24.4	15.7	3.3	7.4	2.1	25.2	7.0	100.0

図表-56 夫 週労働時間-コーホートA1.A2.B.C.D-

$\overline{}$	_	$\overline{}$	$\overline{}$		$\overline{}$	$\overline{}$	$\overline{}$	$\overline{}$	_	_
11111111	262	100.0	324	100.0	187	100.0	352	100.0	242	1000
干/省量99	87	10.7	98	11.1	61	10.2	23	15.1	68	1 9 1
60~64時間	18	6.9	30	9.3	19	10.2	37	10.5	28	11 6
倡争65~55	34	13.0	32	10.8	22	13.4	28	10.5	32	U 7 -
49~54時間	29	21.8	99	20.1	7 7	23.5	81	23.0	41	16.0
46~48時間	68	14.9	7 1	13.6	21	11.2	43	12.2	22	10
43~45時間	40	15.3	91	14.2	08	16.0	01	11.4	67	19.0
35~42時間	41	15.6	99	17.0	72	14.4	46	13.1	40	18 5
22~34時間	3	1.1	6	2.8	1	0.5	10	2.8	2	0 0
15時間未満 15~21時間 22~34時間	1	_	2	9.0		_	2	0.6	2	0 0
15時間未満	2	0.8	2	9.0	1	0.5	3	0.0	4	1
	パネル18-A1		パネル18-A2		パネル18-B		パネル18-C		パネル18-D	

図表-57 夫 残業時間-コーホートA1·A2·B·C·D-

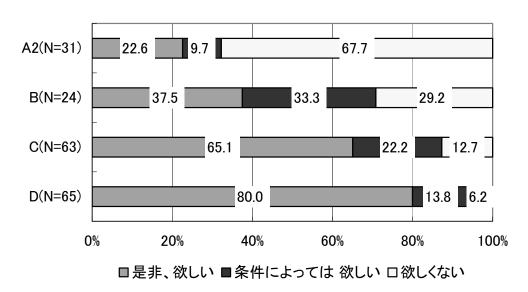
	日辞日	1~3時間	4~5時間	6~10時間	11~15時間	16~20時間	21時間以上	残業という	無回答	111111111111111111111111111111111111111
パネル18-A1	115	20	17	18	2	4	4	787	3	266
	43.2	7.5	6.4	6.8	2.6	1.5	1.5	29.3	1.1	100.0
パネル18-A2	130	34	29	28	6	9	4	85	2	327
	39.8	10.4	8.9	8.6	2.8	1.8	1.2	26.0	0.0	100.0
パネル18-B	20	27	15	22	11	2	9	49	2	187
	26.7	14.4	8.0	11.8	5.9	2.7	3.2	26.2	1.1	100.0
パネル18-C	94	41	52	39	26	16	13	89	3	352
	26.7	11.6	14.8	11.1	7.4	4.5	3.7	19.3	0.0	100.0
パネル18-D	22	35	24	29	28	11	6	49	2	242
	22.7	14.5	9.6	12.0	11.6	4.5	3.7	20.2	0.8	100.0

*自営業やパート・アルバイトなど、所定外労働時間が存在しない対象者が主

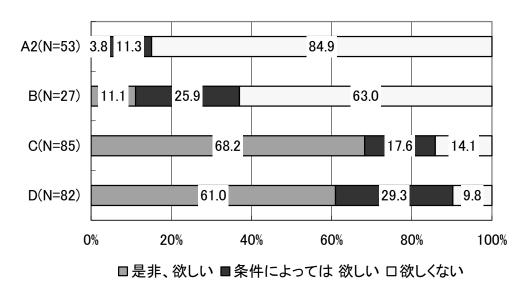
5. 出生希望

図表-58~60 はコーホートA-2、B、C、Dにおける今後の(追加)出生希望について、現在の子どもの人数別に集計したものである。子どもの人数が少ない、若いコーホートでの(追加)出生希望が強いことが確認できる。

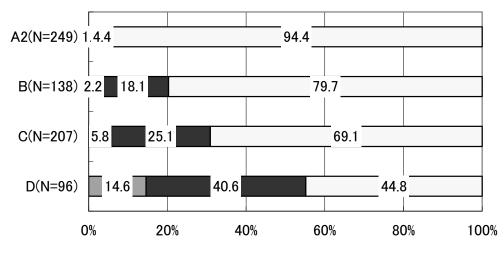
図表-58 子どもがいない人 出生希望-コーホート A2・B・C・D-



図表-59 子どもが 1 人の人 出生希望-コーホート A2・B・C・D-



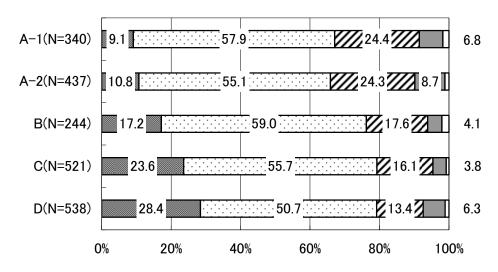
図表-60 子どもが 2 人以上の人 出生希望-コーホート A2·B·C·D-



6. 生活意識

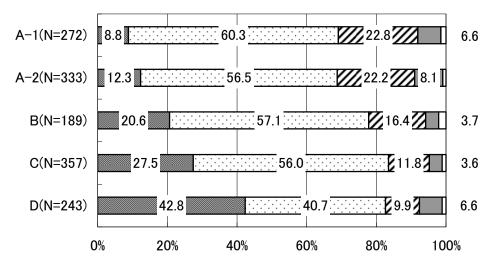
図表-61~69 はコーホートごとの幸福度、生活満足度、収入満足度について、配偶 状態別に提示している。

図表-61 全体 幸福度-コーホート A1・A2・B・C・D-



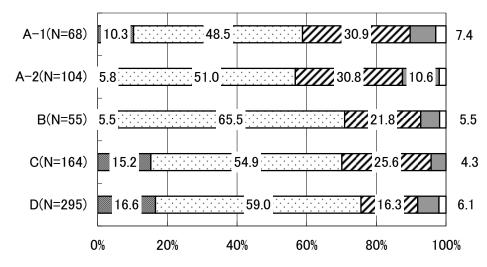
■とても幸せ 口まあまあ幸せ 口どちらでもない ■少し不幸 口とても不幸

図表-62 有配偶 幸福度-コーホート A1・A2・B・C・D-



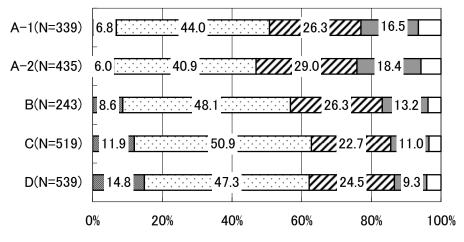
■とても幸せ 口まあまあ幸せ 口どちらでもない ■少し不幸 口とても不幸

図表-63 無配偶 幸福度-コーホート A1·A2·B·C·D-



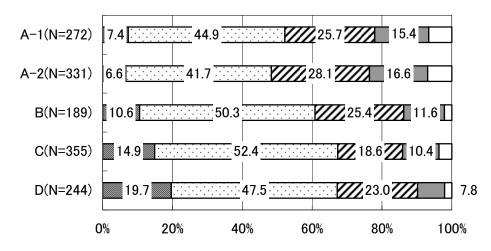
■とても幸せ 口まあまあ幸せ 口どちらでもない ■少し不幸 口とても不幸

図表-64 全体 生活満足度-コーホート A1・A2・B・C・D-



■満足 □ どちらかといえば 満足 □ どちらとも いえない □ どちらかといえば 不満 □ 不満

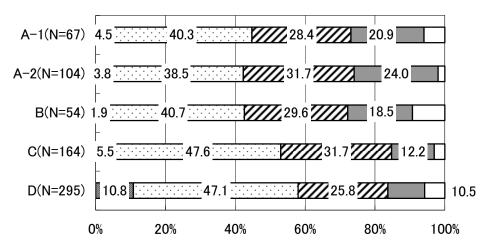
図表-65 有配偶 生活満足度-コーホート A1・A2・B・C・D-



■満足 □どちらかといえば 満足 □どちらとも いえない

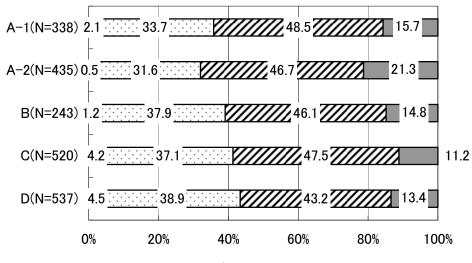
■どちらかといえば 不満 口不満

図表-66 無配偶 生活満足度-コーホートA1·A2·B·C·D-



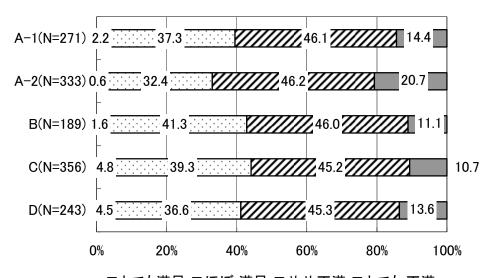
■満足 □ どちらかといえば 満足 **□** どちらとも いえない ■ どちらかといえば 不満 □ 不満

図表-67 全体 収入満足度-コーホート A1·A2·B·C·D-



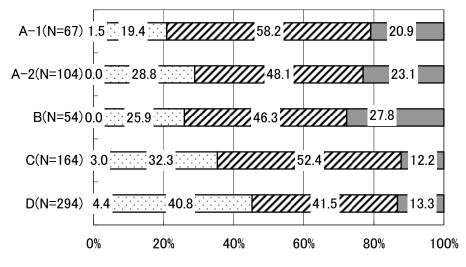
■とても満足 口ほぼ 満足 2 やや不満 ■とても 不満

図表-68 有配偶 収入満足度-コーホート A1・A2・B・C・D-



■とても満足 □ほぼ 満足 □やや不満 ■とても 不満

図表-69 無配偶 収入満足度-コーホート A1·A2·B·C·D-



■とても満足 口ほぼ 満足 2 やや不満 ■とても 不満

一第 18 回調査 調査票一

単純集計(家計、生活時間) ・・・139 ページ

調査票 有配偶 ・・・159 ページ

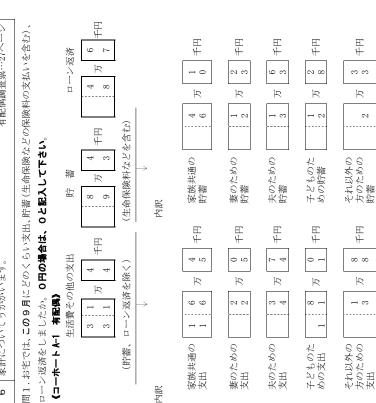
調査票 無配偶 ・・・193 ページ

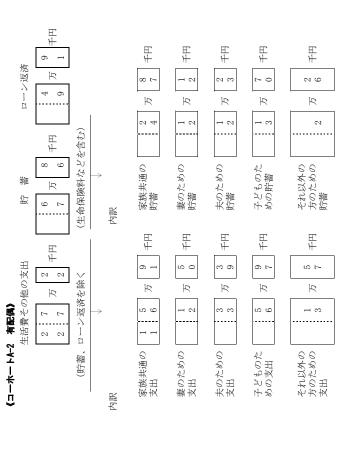
調査票 新婚・・・221ページ

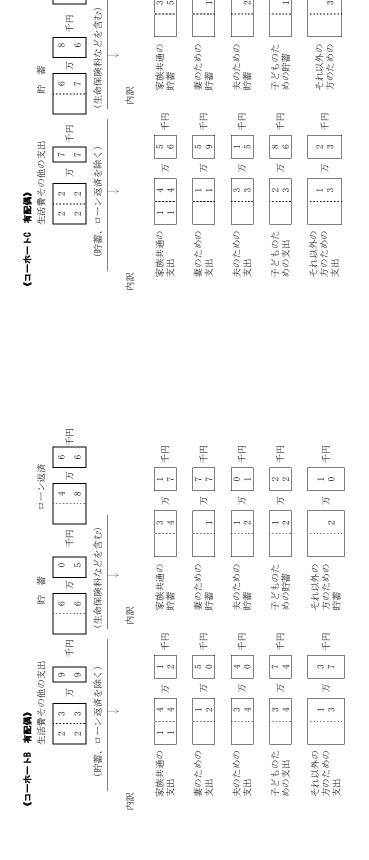
・集計の金額、時間などを回答する欄で、平均値が上下に分かれている場合、上段は 0 円を含む値、下段は 0 円を含まない値である。

有配偶調査票…27ページ 問1.お宅では、この9月にどのくらい支出、貯蓄(生命保険などの保険料の支払いを含む) 家計についてうかがいます。

ローン返済 出 ローン返済をしましたか。 **0 円の場合は、0 と記入して下さい**。 疄 円 盐 # 生活費その他の支出 R (コーホート A-1 有配偶)







ローン返済

3

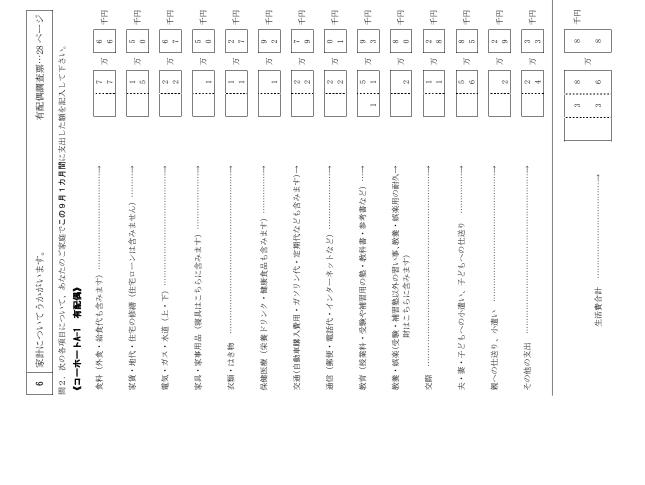
田

9

 \mathbb{R}

9

6



 \mathbb{H}

万 7

それ以外の 方のための

 $_{\Xi}^{+}$

- 12

R

3 1

それ以外の 方のための 支出

ローン返済

計

(コーホートD 有配偶) 生活費その他の支出 5 万 年 6

五 6 千 6 千 1

(生命保険料などを含む)

ローン返済を除く)

(貯蓄、

内訳

家族共通の 貯蓄

 $_{\Xi}^{+}$

0

R

家族共通の 支出 夫のための 貯蓄

田田

R

夫のための 支出 子どものた めの貯蓄

 \mathbb{H}

2

万

子どものた めの支出

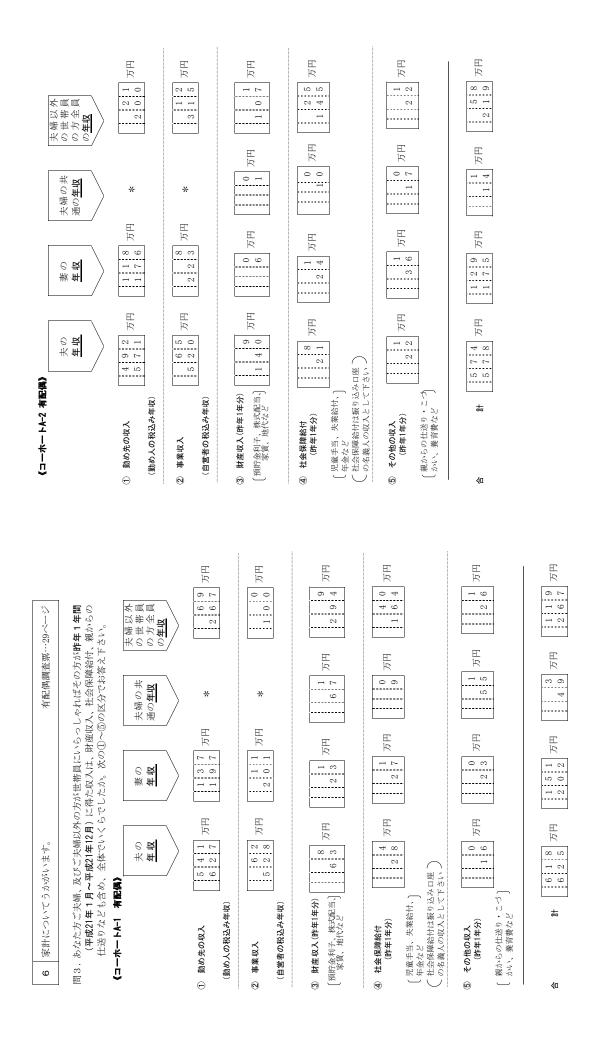
妻のための 貯蓄

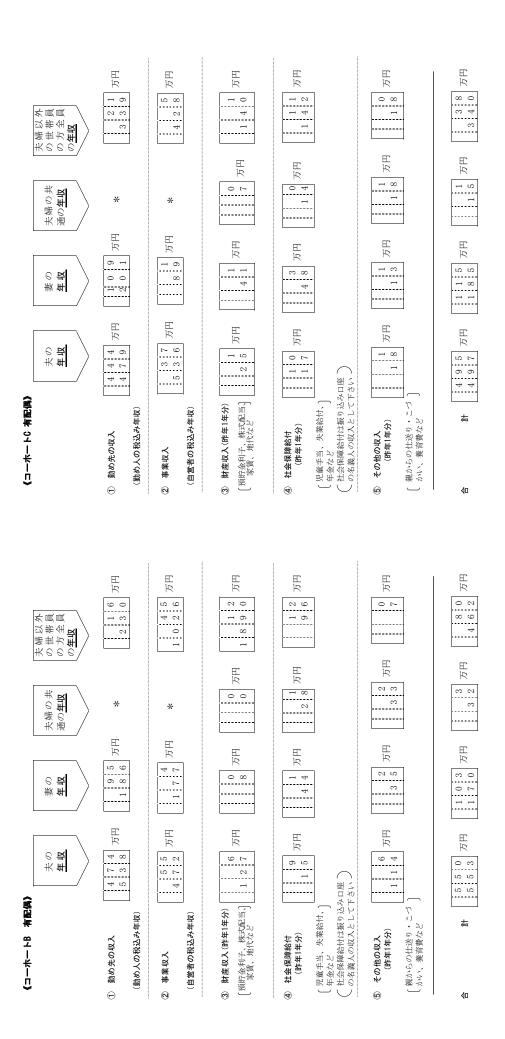
 $_{\Xi}^{+}$

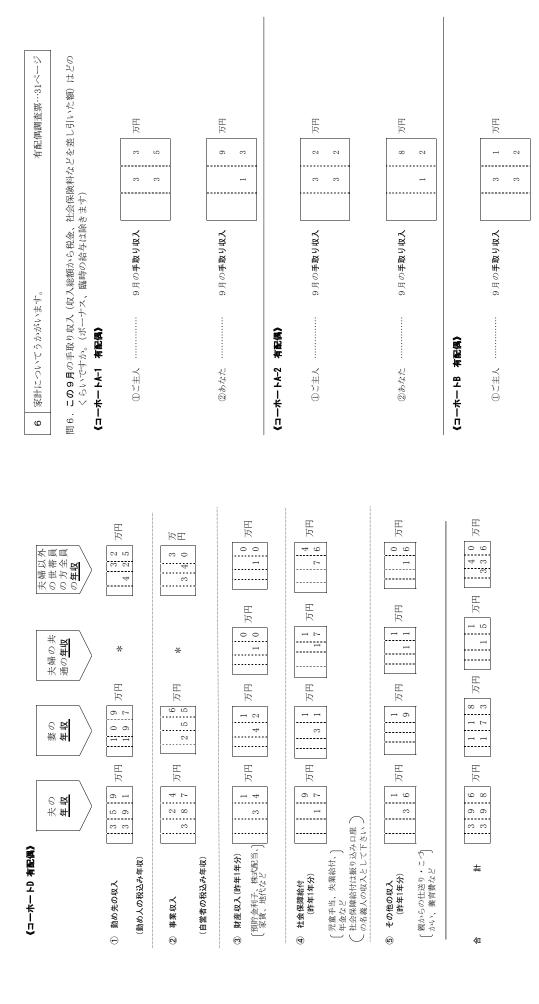
妻のための 支出

《コーホートA-2 有配偶》		(コーホートB 有配偶)	
食料 (外負・給食代も含みます)	6 7 7 FH	食料(外食・給食代も含みます)	6 π
家賃・地代・任宅の修繕(任宅ローンは含みません)→	2 5 万 5 千円	家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)→	$\begin{bmatrix} 2 \\ 5 \end{bmatrix} \overline{\mathcal{F}} \begin{bmatrix} 0 \\ 4 \end{bmatrix} \overline{\mathcal{F}} \overline{\mathcal{H}}$
電気・ガス・水道(上・下)	2 5 FFF	電気・ガス・木道(上・下)	$\begin{bmatrix} 2 \\ 2 \end{bmatrix} \mathcal{F} \begin{bmatrix} 2 \\ 2 \end{bmatrix} \mathcal{F} \mathcal{H}$
家具・家事用品(寝具はこちらに含みます)→	1 5 7 FB	家具・家事用品(複具はこちらに含みます)→	$\begin{array}{c c} & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & &$
衣類・はき物	$\begin{array}{c c} & 1 \\ & 1 \\ & 1 \end{array} \not\vdash \begin{array}{c} 1 \\ 4 \\ \end{array} \not\vdash H$	衣類・はき物	$\begin{array}{c c} & & & \\ & 1 & & \\ & & 1 \end{array} \hspace{-1em} \rightarrow \hspace$
保健医療 (栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	$\begin{array}{c c} & & 7 & \mp \pi \\ & & 2 & \pm \pi \end{array}$	保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	$\begin{array}{c c} & & & \\ & 1 & & \\ & & 4 & \\ \end{array} + \mathbb{H}$
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) →	2	交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) →	$\begin{array}{c c} 1 & \overline{\lambda} & \overline{\lambda} & \overline{\lambda} \\ \hline & 1 & \overline{\lambda} & \overline{\lambda} \end{array} = \overline{\lambda}$
通信(興便・電話代・インターネットなど)→	2 \mathcal{B} \mathcal{B} \mathcal{B} \mathcal{B} \mathcal{B}	通信 (郵便・電話代・インターネットなど)	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \mathcal{F} \begin{bmatrix} 7 \\ 7 \end{bmatrix} \neq \mathbb{H}$
教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)…→	5 万 1 千円	教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など) …→	$\begin{bmatrix} 2 \\ 3 \end{bmatrix} \mathcal{F} \begin{bmatrix} 3 \\ 0 \end{bmatrix} \neq \mathbb{H}$
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐人→ 財はこちらに含みます)	2 万 2 千円	教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐人→財はこちらに含みます)	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \mathcal{F} \begin{bmatrix} 2 \\ 8 \end{bmatrix} \not \in \mathbb{H}$
↑	1 万 4 千円	女際	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \mathcal{F} \begin{bmatrix} 0 \\ 6 \end{bmatrix} \not = \mathbb{H}$
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り→	3 7 7 9 FF	夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	3 $5 = \frac{2}{9} = \frac{4}{9}$
無~の仕送り、小遣い	$\begin{array}{c c} & & & \\ & 1 & & \\ & & & \\ \end{array} \not\models \mathbb{H}$	類への仕送り、小遣い	4 $5 = \frac{3}{9} + H$
その他の支出	2 万 9 年円	その他の支出	5 7 5 FF
生活費合計	3 2 万 0 千円 0 千円	生活費合計	2 6 万 9 千円 2 6 万 9

(コーホートC 有配偶)		(コーホートD 有配偶)	
食料 (外食・給食代も含みます)	5 π 1 π	食料(外食・給食代も含みます)	$\begin{bmatrix} 4 \\ 4 \end{bmatrix} \mathcal{F} \begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix} $ $\mp \mathbb{H}$
家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)→	2 7 6 +H	家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)→	$\begin{bmatrix} 4 \\ 6 \end{bmatrix} \mathcal{T} \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix} \neq \mathbb{H}$
電気・ガス・水道(上・下)	1 万 8 千円	電気・ガス・水道(上・下)	$\begin{array}{c c} 1 & \mathcal{T} & 6 \\ \hline & 1 & \mathcal{T} & 6 \end{array} \mp \mathbb{H}$
家具・家事用品(寝具はこちらに含みます)	1 7 6 FH	家具・家事用品 (寝具はこちらに含みます)	$\begin{array}{c c} & & & & \\ & 1 & & \mathcal{T} & & \\ & & & 6 & \end{array} \mp \mathbb{H}$
衣類・はき物	1 7 9 FH	衣類・はき物	$\begin{array}{c c} 1 & \mathcal{T} & 0 \\ \hline & 1 & \mathcal{T} & 0 \\ \end{array} \mp \mathbb{H}$
保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	$\begin{array}{c c} & & & & & & & & & & \\ & & & & & & & & $	保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)	万(4)千円
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	1	交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	2 万 8 千円
通信 (郵便・電話代・インターネットなど)	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \mathcal{T} \begin{bmatrix} 6 \\ 7 \end{bmatrix} \neq \mathbb{H}$	通信(郵便・電話代・インターネットなど)	$\begin{array}{c c} 1 & \mathcal{D} & 6 \\ \hline & 1 & \mathcal{D} & 7 \end{array}$
教育(授業科・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)…→	1	教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)…→	$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \end{bmatrix}$ \mathcal{T} $\begin{bmatrix} 1 \\ 5 \end{bmatrix}$ $\mp \mathbb{H}$
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐人→ 財はこちらに含みます)	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \mathcal{T} \begin{bmatrix} 1 \\ 8 \end{bmatrix} \neq \mathbb{H}$	教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久→ 財はこちらに含みます)	1 万 6 千円
>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>	$\begin{array}{c c} & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ \end{array} \end{array} \neq \begin{array}{c} & & \\ & & \\ & & \\ \end{array} $		1 万 8 千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	2 7 9 FH	夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り→	$\begin{bmatrix} 2\\3 \end{bmatrix}$ \mathcal{F} $\begin{bmatrix} 2\\1 \end{bmatrix}$ $\mp\mathbb{H}$
親への仕送り、小遣い	$\begin{bmatrix} 2 \\ 2 \end{bmatrix}$ π $\begin{bmatrix} 2 \\ 6 \end{bmatrix}$ \mp Π	親への仕送り、小遣い	$\begin{array}{c c} & 1 & \mathcal{F} & 1 \\ \hline & 1 & \mathcal{F} & \end{array} \uparrow$
その他の支出	2 7 7 FH	その他の支出	1 7 7 FH
生活費合計	2 4 5 FFH 5 FFH	生活費合計	2 3 $\overline{\mathcal{F}}$ 0 $\overline{\mathcal{F}}$ 0



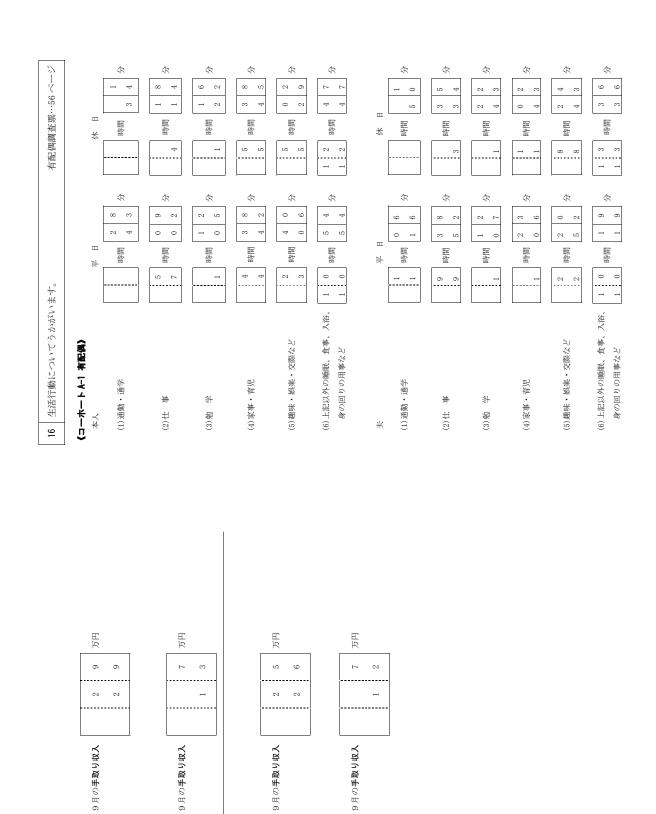




万円

9月の手取り収入

②あなた



②あなた

①ご主人 ………………

(コーホート) 有配偶)

28th

(コーホートC有配偶)

回ば悪人

《コーホート A-2 有配偶》			(コーホートB有配偶)		
本人	日址	朱 田	**	日本	朱田
寺里・曠更(1)	時間 2 7 分	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \text{ Be B} \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix} \hat{A}$	(1)通勤・通学	時間 2 0 分	時間 5 9 分
(2)仕事	6 時間 4 2 分	4 時間 1 9 分	(2)仕事	3 時間 4 6 分	時間 1 9 分
(3)勉 学	時間 1 4 分	時間	(3)勉 学	時間 1 2 3	時間 1 0 分
(4)家事·育児	5 時間 3 3 分	6 時間 3 3 分	(4)家事・育児	6 時間 5 0 分	7 時間 3 4 分
(5)趣味・娯楽・交際など	2 時間 3 4 分	5 時間 4 8 分	(5) 趣味・娯楽・交際など	2 時間 1 4 分	4 時間 0 9 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、 身の回りの用事など	1 0 時間 2 9 分 1	2 時間 0 0 分	(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、 身の回りの用事など	1 0 時間 3 7 分 1 3 7	1 1 時間 4 4 分 1 1 1
#K	出土	朱 田	#K	土土	**************************************
⇒更・順更(I)	1 時間 0 7 分	1 時間 1 分	(1)通勤・通学	1 時間 0 7 分 1	1 時間 3 0 分
(2)仕事	9 時間 4 2 分	8 時間 2 1 分	(2)仕事	9 時間 5 6 分 1 0 9	時間 3 1 分 3 7
(3)勉 学	時間 1 5 分	1 時間 2 2 分 5 0 分	(3)舱 学	時間 8 分	時間 1 5 分
(4)家事·育児	時間 3 1 分	2 時間 4 6 分	(4)家事・育児	時間 4 6 分 3 2	2 時間 4 5 分 2 9
(5)趣味・娯楽・交際など	2 時間 2 1 分	8 時間 0 2 分 2 0 分	(5) 趣味・娯楽・交際など	2 時間 0 3 分	7 時間 2 2 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	3 時間 2 7 分 3	(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、 身の回りの用事など	9 時間 5 5 分	1 2 時間 5 8 分 1 2

《コーホートC 有配偶》			《コーホートD 有配偶》		
本人	計	**************************************	本人	出址	**************************************
(I)通勤・通学	時間 2 9 分	時間 3 0 分	歩匣・鷄県(I)	時間 2 2 3 3 4 4 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	1 時間 2 分
(2)仕事	3 時間 5 1 分	2 時間 2 7 分	(2)仕事	3 時間 5 8 3	時間 1 8 分
(3) 触 华	時間 1 2 分	1 時間 1 4 分	(3) 触 徐		
(4)家事·育児	7 時間 2 2 分	8 時間 2 9 分	(4)家事·育児	7 時間 5 2 分	8 時間 3 8 分
(5)趣味・娯楽・交際など	2 時間 0 4 分	4 時間 1 7 分	(5) 趣味・娯楽・交際など	1 時間 4 4 分 2 3 3	3 時間 5 7 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 時間 0 0 分	1 0 時間 5 5 分	(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	9 時間 5 6 分	1 0 時間 5 1 分
**	出	**************************************	**	H H	来[
(1) 運動・運ぐ	1 時間 0 6 分	時間 2 6 分	沙里・韓里(I)	時間 5 3 分	時間 3 5 分
(2)仕事	1 0 時間 2 2 分 1 3	3 時間 2 3 分 3 3 1	(2)仕事	1 0 時間 2 0 分 1 0 分	時間 4 1 分 5 0 3
学 姆(E)	時間 1 分	時間	(3) 簡 华	時間 7 分	時間 1 4 分
(4)家事·育児	時間 5 4 分	4 時間 0 8 分	(4)家事·育児	時間 5 9 分 1 4 2	4 時間 0 2 分
(5) 趣味・娯楽・交際など	1 時間 5 5 分	6 時間 4 6 分	(5) 趣味・姻楽・交際など	2 時間 5 3 分	6 時間 3 6 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、 身の回りの用事など	9 時間 3 3 分	1 2 時間 2 2 分	(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	9 時間 4 1 分 9	1 2 時間 1 8 分 1 2

家計についてうかがいます。 あなた、及びあなた以外の1	無配偶調査票…11ページ あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃればその方が、昨年1年間(平	無配偶調査票…11ページ の方が、 昨年1年間 (平	(コーホートA-2 集画	集配偶》
1年12月) 2体でい	成21年1月~平成21年12月)に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親から送りなども含め、全体でいくらでしたか。次の①~⑤の区分でお答え下さい。 マート4-1 無配偶》	:余保障給付、親からの仕分でお答え下さい。	€ 4 5 6 6 7 8	
	あなたの年収	あなた以外の世員 の方全員の 年収	① 割めたのなん (勤め人の税込み年収)	
	2 1 4 万田 2 7 3	2 6 2 万田	② 事業収入 (自営者の税込み年収)	(3
	3 4 0 万円	1 3 万田	③ 財産収入(昨年1年分)[預貯舎利子、株式配当]	年分)
財産収入(昨年1年分) 預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など	1 0 1 万円	1 8 0 万円	(家賃、地代など) (重 社会保障給付 (昨年1年分)]
社会保障給付(昨年1年分)	2 8 9 8 8 9 8 8 BH	2 5 5 万田	【児童手当、失業給付、】 (年金など (社会保険給付は振り込み口座) の名義人の収入として下さい	付、〕 込み口座) 、イ下さい
(ルニナコ、ヘ メパロ)、 (年金など) 社会保険給付は振り込み口座) の名義人の収入として下さい			⑤ その他の収入(昨年1年分)「親からの仕送り・こづ」	年1年分) (バグ)
その他の収入(昨年1年分) 親からの仕送り・こづ]	1 1 2 万円	1 0 2 万田	しか、養育費など	市
盂	3 7 3 万円	3 0 8 万田		_

万円

4 6

9

23

为用

0 %

9

01 00

Ш

Ш

あなた以外の世員 の方全員の年収

あなたの年収

万田

6 3

2 -

万円

<u>~ -</u>

rc

23

万田

1 2

万田

9 8

C

万田

6 1

2

万円

∞ 4

1

为用

3 1

万円

2 2

万田

2 6

-----3 -

万円

e 9

2 8

ကက

あなたの 年収 の方全員の 年収	2 5 6 万円 2 5 4 万円 2 7 8 万円	1 4 2 万円 5 4 1 万円	1 5 万円 2 2 0 万円	(学)	分	2 7 8 7 7 7 7 7 7 7 9 8 7 7 9 8 7 7 9 7 9 9 7 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 9 7 9 9 9 9 9 7 9
《コーホートG 集配偶》	① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	② 事業収入 (自営者の税込み年収)	③ 財産収入(昨年1年分)(預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など	④ 社会保障給付(昨年1年分) 児童手当、失業給付、 年金など 社会保険給付は振り込み口座) の名義人の収入として下さい	⑤ その他の収入(昨年1年分) (親からの仕送り・こづ) (かい、養育費など)	<u>#</u>
あなた以外の世員 の方全員の 年収	3 4 3 万円	2 8 4 万円	3 5 万用	1 9 9 万円	3 6 万田	3 2 0 万田
あなたの <u>年収</u>	2 2 8 万用	2 万用	F分) 2 6 万円 2当、]	E1年分) 2 2 万円 t、〕 i、み口座) 7 2 万円	11年分 4 7 万円	計 2 5 9 万用
《コーホートB 無配偶》	① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	② 事業収入 (自営者の税込み年収)	③ 財産収入(昨年1年分)(預貯金利子、株式配当、 (家賃、地代など	 社会保障給付(昨年1年分) 「児童手当、失業給付、」 年金など 仕会保険給付は振り込み口座 への名義人の収入として下さい 	⑤ その他の収入(昨年1年分)(親からの仕送り・こづ)かい、養育費など	∢ ¤

(コーホートD 集配偶) (コ → ホートD 集配偶) (□ 動め牛のIV入	なたの年』	以外の世 全員の 年 順 1	
(勤め人の税込み年収) () 事業IV 3		4	くらいですか。(ボーナス、臨時の給与は除きます) (コーホートA-1 無配偶) 9月の手取り収入 1 5 万円
	1 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	6 : 3 : 8 : 2 : 3 : 4 : 0 HH	(コーホートA-2 無配偶) 9月の手取り収入 1 9 万円
	8 4 4		(コーホートB 無配偶) 9月の手取り収入 1 5 万円
(Tan American Virth 1 + 47) (Tan Berlin American Amer	62		(コーホートC 集配偏) 9月の手取り収入 1 6 万円
⑤ その他の収入(昨年1年分)(親からの仕送り・こづ)かい、養育費など	45) 2 3 万円	4 3 万円	(コーホートD 無配偶) 9月の手取り収入 1 5 万円
√ □	2 4 4 万田	5 8 4 万円	

無配偶調査票…14ページ	(親に渡した分を除く)、どのように支出なさいまし	3 7 3 ∓H	せん)	1	————————————————————————————————————	1	→	ども含みます) …→	R		はこちらに含みます)・・・・	R		K	1 4 7 4 + HH	1	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
3 家計についてうかがいます。	問7.この9月に、 <u>あなたの財布から</u> (巻 たか。 〈コーホートA-1 無配偶〉	食料 (外食・給食代も含みます)	家賃・地代・住宅の修繕 (住宅ローンは含みません)	電気・ガス・水道(上・下)	家具・家事用品(寝具はこちらに含みます) …	衣類・はき物	保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)	交通 (自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)	通信(郵便・電話代・インターネットなど) …	教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)	教養・娯楽(受験補習鑑以外の習い事、教養・緑珠用の耐久財はこちらに含みます)	交際	家族への小遣い	その他の支出	(1) 支 出 (計) (a~mの合計)	(2) 群	拠項のノーロ (8)

(コーホートA-2 集配偶)	
食料 (外食・給食代も含みます)	2 3 万
家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)→	$\begin{bmatrix} 1 \\ 4 \end{bmatrix}$
書気・ガス・水道(上・下)	1 B
家具・家事用品(寝具はこちらに含みます)→	Я
☆攤・はき物	$\frac{1}{1}$
保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	1 B
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) …→	1 1 1
通信(郵便・電話代・インターネットなど)	1 1 3
教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)→	2 万
教養・娯楽(受験・補習塾))外の習い、集教養・娯楽用の耐人財はこちらに含みます)・・・・→	1 B
交際	1 1 1
家族への/ト遣い	1 B
その他の支出	1 3 万
1	
大 耳(門)(4-1114)2011)	4 4 8
(3) ローンの返済	9
総 額 ((1)~(3)の合計)	1 9

《コーホート8 無配通》		《コーホートC 株配偶》	
食料 (外食・給食代も含みます)	2 2 5 6 7 6 7 8	食料(外食・給食代も含みます)	2 万 2 千円 3 千円
家賃・地代・住宅の修繕 (住宅ローンは含みません)→	2 4 4 4 4 4 4 4	家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)→	1 万 5 千円
電気・ガス・水道(上・下)	1 万 8 千円	賃気・ガス・水道(上・下)	1 万 5 千円
家員・家事用品(篠具はこちらに含みます)	万 2 千円	家具・家事用品(嬢具はこちらに含みます)	1 万 2 千円
☆類・はき物	1 万 0 千円	次顯・は沙物	$\begin{bmatrix} 1\\2 \end{bmatrix}$ \mathcal{D} $\begin{bmatrix} 5\\2 \end{bmatrix}$ $\neq \mathbb{H}$
保障医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	1 万 6 千円	保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	1 万 5 千円
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) …→	1 万 5 千円	交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) …→	1 万 0 千円 3 千円
通信 (郵便・電話代・インターネットなど)	1 万 9 千円	通信(郵便・電話代・インターネットなど)	1 万 1 千円 1 千円
教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)→	2 π \mp π	教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)→	1 万 5 千円
数 養・ 類 楽 (泉際 補脂物以みの酒、事、姜藤・影楽・野祭)が対はこちらに合みます)・・・・→	2 万 7 千円	教養・ 娯楽 (受験・補習製以外の習)・事・教養 娯楽用の耐入財1こちらに合みます)・・・・→	1 万 8 千円 6 千円
>	1 万 7 千円	交際	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \not B \begin{bmatrix} 2 \\ 7 \end{bmatrix} \not = \not H$
数核への小道♡	万 1 千円	※様への小道で、	1 万 2 千円
その他の支出	2 万 4 千円	その他の支出	2 7 5 FF
(1) 支 出 (計) (a ~mの合計) ········	1 4 万 1 千円	(1) 支 出 (計) (a~mの合計)	1 2 7 FH
(2) 時 播	$\begin{bmatrix} 1 \\ 4 \end{bmatrix}$ \mathcal{F} $\begin{bmatrix} 9 \\ 0 \end{bmatrix}$ $\neq \mathbb{H}$	(2) 本	2 万 5 千円 9 千円
←	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	← 頻短のノーロ (8)	4 万 6 千円
総 額 ((1)~(3)の合計)	1 6 5 FH	総 額 ((1)∼(3)の合計)	1 6 7 0 FH

(コーホートD 無配偶)		12 生活行動についてうかがいます。
倉料 (外食・給食代も含みます)	$\begin{bmatrix} 2 \\ 2 \end{bmatrix}$ \nearrow $\begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix}$ \not \not \not \mid	- 1
家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)	1	
44.ガス・水道(上・下)	$\begin{array}{c c} & 3 & \mp \mathbb{H} \\ \hline & 1 & 5 & 0 & \mp \mathbb{H} \end{array}$	(1)通勤·通学
家具・家事用品(寝具はこちらに含みます)	万 2 千円	
衣類・はき物	1 7 5 FH	(2)仕事
保健医療 (栄養ドリンク・健康食品も含みます)→	1 5 5 FH	1
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) …→	1 7 1 FF	(3)题 子
通信(頻便・電話代・インターネットなど)→	1	(4)家事·育児 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B
教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)→	1 5 2 FB	п г
教養・娯楽(受験・補理器)1分の習、専、姜修・娯楽用の耐力財はこちらに合みます) ・・・→	1	(5)趣味・娯楽・交際など 2 時 2 間
	1	外の睡眠、食事、
%族~の小遣♡	2 7 EH	入浴、身の回りの用事 ¹ 1 1 目 など
その他の支出	2 1 FH	
	$\begin{array}{c c} 1 & 1 \\ 1 & 1 \end{array} \mathcal{F} \begin{array}{c c} 1 & + \\ 3 & + \\ \end{array} + \mathbb{H}$	
→	2 万 5 千円	
(3) ローンの返済	3 75 FH	
総 額 ((1)∼(3)の合計)	1 4 7 6	

\$

∞ ∞

5 2

世 閏

2 2 - -

 $\langle R \rangle$

6 6

0

無配偶調査票…38 ページ

Ш

 \sharp

Ш

1 9

വ

世丽

\$

2 9

0 2

4

1

性冒

 $\langle R \rangle$

1

2 4

性冒

\$

8 2

2 4

9

2

世 팀

5

\$

0 0

9

4 6

0

世丽

尔

ro &

(コーホートA-2 集配偶) エア 日 ステロ	(コーホート B 無配偶) 日本一十 B 無配偶 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	щ.
Ī		
(1)通勤・通学	(1)通勤・通学	9 分 階 5 0 分
(2) t	(2)仕事 7 時 1	$\begin{bmatrix} 0 \\ 3 \end{bmatrix}$ \Rightarrow $\begin{bmatrix} 0 \\ 5 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 0 \\ 0 \end{bmatrix}$
(3) $\&math{$a$}$	(3)勉 学	9 分 間 時 2 8 分
(4)家事·育児 $\begin{bmatrix} 2 & \text{th} & 1 & 3 \\ 2 & \text{th} & 2 & \text{th} \end{bmatrix}$ \Rightarrow	(4)家事·育児	7 分 3 時 0 5 分 4 3 間 3 2
(5) 趣味・娯楽・交際など $\begin{bmatrix} 2 & b & 3 & 3 \\ 3 & 1 & 0 & 9 \end{bmatrix}$ 分 $\begin{bmatrix} 6 & b & 2 & 2 \\ 6 & 1 & 5 & 5 \end{bmatrix}$ 分	(5)趣味・娯楽・交際など 2 時 4	8 分 7 時 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 5 分 1 1 1 1
(6) 上記以外の睡眠、食事、 1 0 時 3 1 3 時 0 9 4 など 4 の回りの用事 1 0 間 3 1 3 1 3 間 0 9 4	(6) 上記以外の睡眠、食事、 1 1 時 0 入浴、身の回りの用事 1 1 間 0	3 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3

(コーホートD 無配偶) 平日 平	(1)通勤·通学 時 5 5 分 間 日 0 2 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	$(2) \text{ the } \begin{bmatrix} 7 \\ \$ \end{bmatrix} \text{ the } \begin{bmatrix} 4 \\ 4 \end{bmatrix} \text{ o} \end{bmatrix} \text{ of } \begin{bmatrix} \$ \end{bmatrix} \text{ the } \begin{bmatrix} \$ \end{bmatrix} \text{ the } \begin{bmatrix} \$ \end{bmatrix} \text{ the } \begin{bmatrix} \$ \end{bmatrix} \text{ of } \begin{bmatrix} \$ \end{bmatrix} $	$(3) b \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ $	$(4) 家事 \cdot 育児$ $\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 1 \\ 3 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 1 \\ 4 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 4 \\ 5 \end{bmatrix}$ $\begin{bmatrix} 5 \\ 4 \end{bmatrix}$	(5)趣味・娯楽・交際など 3 時 0 7 3 時 8 時 8 時 8 時 8 時 8 間 8 間 8 目 8 日	(6)上記以外の睡眠、食事、 1 0 時 3 5 分 1 2 時 3 人浴、身の回りの用事 1 0 間 3 5 分 1 2 間 3
ж ш	時 5 分	時 2 2 分	時 2 5 分 1 間 4 2 分	3 時 0 2 分	7 時 4 5 分 8 間 2 0 分	国本 国本 1 9 次
日	時	8 間 2 7 分	時 3 2 分 1 間 5 1 分	1 時 4 3 分	2 時 4 3 分 1 4 分	1 0 時 2 7 多
《コーホートC 集配像》	赤更・ 뗶 更(I)	(2)仕事	(3)勉 学	(4)家事・育児	(5) 趣味・娯楽・交際など	(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事

◎ 家庭生活についてのおたずね ◎

ご記入にあたってのお願い -

- ・この調査票は、配偶者のいらっしゃる方にお願いしております。
- ・ご記入には長時間かかりますが、あなた様がすべてご記入下さい。
- ・あなた様ご自身やご家族のことなどについて少し立ち入ったこともお聞きしますが、統計的に分析することが目的ですので、ありのままをお答えいただきますようお願いします。
- ・9月1カ月でのことをお聞きしている質問もありますので、そのような質問にはおわかりになった時点でお答え下さい。
- ・質問番号順にお答え下さい。質問の中には、一部の方にだけおたずねするものがありま すが、その場合は指示に従って下さい。
- ・お答えは、あてはまる回答についている数字を○でかこんでいただく場合と、マスの中に数字を記入する場合があります。「その他」にあてはまる時は、数字を○でかこみ、()内に具体的な内容を記入して下さい。()内に書ききれない場合は、欄外にご記入下さい。
- ・(○は1つ)という質問では、○は1つだけにしぼって下さい。
- ・ご主人のことについておたずねしている質問では、あなた様ご自身がわからないことが ありましたら、ご主人に聞いてご記入下さい。
- ・なお、「⑧⑨⑩=101」とか⑪などの記号は、コンピュータで処理するためのものですので、 質問やお答えとは関係ありません。

調査員の がいただき ご記入いただきました調査票は 日 時ごろ にあがりますので、よろしくお願い いたします。

第9494号

2010年9月

支局	潘号	地	』点番·	号	対象	番号	回	,	パネル	レ番号	•	調査員	名	点検者名
							80							

(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) • • • •

社団法人 中央調査社

0000 ®∙ =skip =102 配開關係 結婚している 8 N Ø N N Ø Ø Ø 8900=101ご家族1人1人について、あなたとの続き柄、性別、年齢、就学・就労状況、同居・別居の別、 配偶関係をお知らせ下さい。(単身赴任、留学、進学、就職、結婚や入院などで<u>別居しているご</u> 主人、お子さんも含めてご記入下さい) 別 Щ 0 Ø 0 8 0 Ø 9 0 8 0 8 10 Щ んり **°** °₽ , (2 2 2 유 2 2 2 迟 (同じ屋根の下、または同一敷地内にお住まいのご家族は「いっしょに住んでいる」 ご記入下さい) O * O O თ O O O O O O œ ω œ 汨 仕事に就いている œ œ œ œ œ œ œ 問1.現在いっしょに住んでおられるご家族は、あなたを含めて全部で何人ですか。 戟 ^ 専門学校 ^ ^ ^ ^ ^ ^ ^ ^ ^ . ဖ 9 9 ဖ ဖ ဖ ဖ 9 9 短大・大学生 ဖ শ 高校生 D Ŋ D Ŋ Ŋ D ß Ю ß ß 犎 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 在の ო ო ო ო ო ო ო ო ო 小学4~6年 ო N N N N N N N N N a 型 玉の~日本 **不就学** 褫 - 今年10月) 1 日現在 - の満年齢) 裖 褫 纀 褫 褫 褫 搬 搬 裖 貙 # K **2** 女 K K K K K K K 品 **(7**) 8 8 ~ 7 ~ ~ **平 一** 眠 **ご家族についてうかがいます** 赳 眠 眠 眠 眠 眠 眠 あなたと の続き柄 0 0 0 1 8 イ記の オード 参照 あなたとの続き柄 (具体的にご記入 あなたのご主人 H あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなた 下ない 围2. 10 0

8900=103 ·=skip [03] [問2はこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)に出産した方にお聞きします。それ以外の方は3ペ (2) 465=skip (Oはこく つでも) 90· ~@ ? ? 問1.この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなたの世帯に次のような変動がありましたか。 万円 万田 万円 万円 あなた(とその家族)が親の家から出て、独立した世帯を形成した 健康保険や互助組合などの出産給付や祝い金、または役所の補助金 あなた(とその家族)が親の家に入って、同居世帯を形成した + 旧 その費用は主に何で賄いましたか。(〇は1つだけ) 恣 忿 忿 恣 あなたが結婚して別の世帯を形成した あなたが離婚・別居して別の世帯を形成した その他(それ以外の理由で世帯員が増えた) その他(それ以外の理由で世帯員が減った) (3ページの問3人) 問2. (1) あなたにとって何番目のお子さんですか。 出産に関わる費用はどれくらいでしたか この1年間の生活変動についてうかがいます。 あなたの子どもが生まれた あなた、または夫の親を引き取った 世帯員が死亡して世帯員が減った 世帯員が転出して世帯員が減った 世帯員が単身赴任で転出した 世帯員が単身赴任から戻った 病院に支払った費用 (定期検診も含む) 自分達の収入・預貯金 あなたの親からの援助 産後の手伝いお礼 育児用品購入費 夫の親からの援助 ージの問3へお進み下さい。〕 借金 その他 (具体的に 特に何もない 二番目 三番目以降 その他 お祝い金 Θ (3) (10) 4 世六**一1** 帶入**2** c 4 € 4 9 2 1 2 2 **~** 80 - a e 帯で H # - 464597 (2) 3 Ø

<u>|</u>

 $[01 \cdot 02]$

その他の親族

15

妻の兄弟姉妹 夫の兄弟姉妹

子ども(第4子) 子ども(第5子以下)

05 06 07 08 09

本人(妻)

ご主人 子ども(第1子) 子ども(第2子) 子ども(第3子)

00 01 02 03 03 03

続き柄コード表

10 11 11 13 14

夫の祖父母

子どもの配偶者 孫

妻の父母 夫の父母 妻の祖父母

[03]

-4-

(4) あなたは、産 田産の前から仕事に ついていなかった (5) あなたは、産 2 とら。 3 そう (6) あなたは、青 (7) ご主人は育児 1 お川・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(4) あなたは、産前産後仕事についていましたか。	に 出産前は仕事について 出産前は仕 ³ いたが出産を機にやめた 出産後も仕 ³ (仕事につ・)	(5) あなたは、産前産後休暇はとりましたか。		3 そうした制度がない (出産を機に仕事をやめた方は問3へ)	(6) あなたは、育児休業制度や育児時間を利用しましたか。	1 利用した → 形態 1 育児体業→ カカ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 育児時間→毎日 時間 ・	2 利用しない ・3 そうした制度がない		(7) ご主人は育児体業制度や育児時間を利用しましたか。	1 利用した
--	---------------------------	--	-------------------------	--	--	-------------------------------	---	----------------	---	--	------------------------------	--------

[問4は同居でも別居でもこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)にご親族で死亡された方がいらっ

しゃる方にお聞きします。それ以外の方は5ページの問6へお進み下さい。] 問4. 死亡されたのはどなたですか。(○はいくつでも)

その他(具体的に

あなたや夫の養親

米の次子の存む

子ども

9 ~ 8 6

あなたの母

α ω

あなたの父

あなたの祖父母

夫の祖父母

【問3は、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)「こ、お子さんが<u>小学校以上の学校</u>に入学された方にお聞き します。それ以外の方は間4へお進み下さい。〕

そうした制度がない

問3. お子さんの入学準備(机・学用品の購入、受験・進学準備費用・入学金、1人暮らし等による新生活の準備など)のためのお金は、どのようにまかないましたか。入学されたお子さんが2人以上いる場合には、一番上のお子さんの場合についてお答え下さい。 (〇はいくつでも)

 2 学資保険
 6 子ども自身がまかが

 3 預貯金取り崩し、株や資産の売却
 7 特に準備の必要はが

 4 自分・夫の親や親族からの援助
 8 その他(具体的に

子ども自身がまかなった 特に準備の必要はなかった その他(具体的に)

金融機関・公的機関などからの借り入れ

Ŋ

日ごろの収入

 $\cdot \sim \cdot =$ skip

[03]

-3-

[問ちは同居でも別居でも、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に親を亡くされた方にうかがいます。それ以外の方は5ページの問6へお進み下さい。] 問5.(1) この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に複数の親を亡くされた方は、相続の問題が解決 した方を次の中から1人選び○をつけて下さい。以下の質問はその方についてお答え下さい。 ()は1つだけ) 亡くなった方の子どもが相続した遺産はどのように配分されましたか。(〇は1 つだけ) 介護保険利用のホームヘルパーなど あなたや夫の養親 介護保険利用以外の家政婦や付添婦 3年以上 → (5ページの間6~) $1 \sim 3$ 年 7 その他の親戚 8 介護保険利用のホー 9 介護施設の職員 10 介護保険利用以外の 11 その他 (具体的に みの他 (具体的) Ŋ (~(9)) 夫の母 必要としなかった (5) 主に介護をしていた場所はどこですか。(〇は1つだけ) (5%ー次の間6人) 4 7ヵ月~1年 きょうだいのうち、長男が全部相続した きょうだいのうち、長男が多く相続した きょうだいのうち、長男以外の子が全部相続した きょうだいのうち、長男以外の子が全部相続した きょうだいのうち、長男以外の子が多く相続した **4** 亡くなった 方の自宅 (4) 主な介護者はどなたでしたか。(Oは1つだけ) (2) 亡くなられるまでに介護を必要としましたか。 どの子どもも遺産を全く相続しなかった **⇔** ∜⊗ ¥ あなたの夫のきょうだい (その配偶者) あなたの夫の親 $4\sim 6~\hbar$ A (3) その介護期間はどれくらいでしたか **3** あなたの 自宅 あなたのきょうだい (その配偶者) あなたの親 一人っ子の長子が全部相続した あなたの母 $1 \sim 3 \ \text{A} \ \text{B}$ 均等に配分された その他 (具体的に 髭 必要とした 摇 あなた自身 あなたの夫 1ヵ月以内 あなたの父 弤 2645678 **α** ω 派 (9)

[03]

[問5(6)で「2~7」と答えた方に]

(7) 遺産を全部または多く相続した子(または子の配偶者)は以下のことをしましたか。

(のはいくりかも)

亡くなった方と同居していた 亡くなった方の介護をしていた

亡くなった方の家事をしていた 亡くなった方の扶養(経済的援助)をしていた

家業を継いだ

いずれもしなかった

[全員の方に]

問6.**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)にあなた自身に次のような出来事がありましたか。

新たに仕事についた

転勤や単身赴任

職場または仕事を変えた

仕事をやめた・希望退職

失業(解雇された、退職勧告があった)

倒産・破産

大学 (院) や専門学校などに入学した

新しく習い事などを始めた

PTAや生協、その他サークル・団体等の役員を引き受けた

手術や長期の療養が必要な重い病気にかかった

うつ状態など精神的な問題があった

ローンやクレジットなどを含めた消費者トラブルにあった

事故や災害にあった

その他特別な出来事があった(具体的に

(〜6mのベー〜9) ← 特別なことは何もなかった 、問7はこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)に手術や長期療養を要するような重い病気や、うつ 状態など精神的な問題があった方におうかがいします。それ以外の方は6ページの問8へお進み下さ

そのことによって生活に大きな変化がありましたか。(〇はいくつでも) 間7. (1)

仕事が続けられなくなってやめたり転職した

離婚や別居をした

休学や退学をした 親の家に戻った(同居した)

長期入院となった 4507

特に変化はなかった その他 (具体的に

その時のあなたの生活費や療養費は誰が支えていましたか。(〇はいくつでも)

あなた自身の収入や預貯金 夫やあなたの資産売却 親の収入や預貯金 **004**

親の資産売却

3

夫の収入や預貯金

(2)

親などからの借金 その他 (具体的に **∞** o ≎

民間の保険給付や保険金の解約金

金融機関などからの借金

公的な年金や医療給付、助成金

療養生活の相談相手は誰でしたか。(〇はいくつでも) 医師など医療、福祉などの専門家

友人 その他 (具体的に 特にいなかった 9 0 1

親やきょうだい 夫や子ども

0 to 4

宗教者

-2-

[03]

[問8 はこの 1 年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなた自身が事故や災害、消費者トラブルにあわれた方にうかがいます。それ以外の方は間9へお進み下さい。]

問8. (1) その事故や災害、消費者トラブルは何でしたか。(○はいくつでも)

交通事故 火災

労働災害 ო

盜難 4 商品被害 Ŋ

9

クレジットなどの債務返済困難

そのことによって生活に大きな変化がありましたか。(〇はいくつでも)

その他(具体的に

仕事が続けられなくなってやめたり転職した

(2)

(Oはいくしかも)

休学や退学をした

離婚や別居をした

親の家に戻った (同居した) 0 0

資産を失った 4 Ŋ

賠償金、返済など大きな費用がかかった 精神的に落ち込んだ 9 ~

特に変化はなかった その他 (具体的に ω

そのためにどのような対処をしましたか。(Oはいくつでも) 3

預貯金を取り崩した 資産を売却した

労災保険など社会保険給付を請求した

親やきょうだいに手助けや相談にのって 公的機関や専門機関へ相談した 은 = 親やきょうだいの経済的援助を受けた

友人の手助けや相談にのってもらった 親戚、知人から借金した

4

Ø ო Ŋ

9 œ

ものった

金融機関から借金した

公的機関から資金を借りた

民間保険を解約した

特に何もしていない

宗教者に相談した

[全員の方に]

問9. この1年間に引っ越し(結婚の際の転居も含みます)をしましたか。

4

しなかった

それでは、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に他のご家族に次のような出来事が	
(平成 21 年 10 月~平成 22 年9月)	くつでも)
	ありましたか。(Oはい
問 10.	

あなたの職業生活についてうかがいます。

新たに仕事にしいた 転勤や単身赴任

職場または仕事を変えた NΘ

仕事をやめた・希望退職

4

失業(解雇された、退職勧告があった)

手術や長期の療養が必要な重い病気にかかった

うつ状態など精神的な問題や登校拒否などがあった

ローンやクレジットなどを含めた消費者トラブルにあった

事故や災害にあった

収験や入学

その他特別な出来事があった(具体的に

特別なことは何もなかった → (次ページ間1 \sim) 5 11 11 13

付問1. その出来事によって、生活に大きな変化がありましたか。(Oはいくつでも)

大きな費用がかかった

収入や資産が低下した

N 0 4 Ŋ

世話(介護や看病を含む)が大変だった

家族内の人間関係がうまくいかなくなった

あなた自身が精神的に落ち込んだ

離婚・別居した

その他 (具体的に

付問2. そのための対処としてどのようなことをしましたか。(Oはいくつでも)

預貯金を取り崩した 資産を売却した

> 0 0 4

労災保険など社会保険給付を請求した 公的機関や専門機関へ相談した თ

親やきょうだいに手助けや相談にのって もらった 은 = 親やきょうだいの経済的援助を受けた

公的機関から資金を借りた 親戚、知人から借金した

9 4 9 9

金融機関から借金した

民間保険の給付を受けた

民間保険を解約した

宗教者に相談した

特に何もしていない

o ω 自由業 動め 友人の手助けや相談にのってもらった

 $0 \sim \cdot = skip$ 問3. あなたの現在の職業は何ですか。**主たる**お仕事の内容を**具体的**にご記入の上、○をつけて下さい。 お手数ですが、自営・自由業等の方も会社にお勤めの方も「○○を作っている」、「○○を売ってい 8900 = 104(つは1つだけ) **5** その色の無職 (15ページの付間15~) る」、「スーパーのレジ係」、「トラック運転手」など職業の内容を具体的にお書き下さい。 その他 [具体的に] 自由業(開業医、弁護士、著述業、宗教家、個人教師・インストラクターなど) 複数の仕事にはついていない 仕事には、常勤従業員、パート、アルバイト、嘱託、自営、家族従業などすべて 含みます。ただし、学生アルバイトは除きます。 **4** 專業主婦 技能・作業職(工員、警察官、運転士、配達員、職人、清掃員など) 教 員(小・中・高校、専修学校、各種学校、幼稚園、保育園など) 技術職(技術者、プログラマー、看護師、栄養士、薬剤師など) 4 専門職(病院勤務医師、研究員、大学助教以上、裁判官など) 小規模 [9人以下]の商業・工業・サービス業 (家族従業者) 1 病気休業中 管理職(会社・団体の部長以上、官公庁の課長以上など) 小規模 [9人以下]の商業・工業・サービス業 (自営者) ₩ ო 仆 問1. あなたは**現在 (平成22年9月)、**仕事についていますか。 Ø 事務職(一般事務、営業社員、銀行員など) ო 2 休職中 (仕事から離れて いるが、元の仕事に戻る ことになっている状態) 休職の理由をお聞かせ下さい。 介護休業中 問2.あなたは現在、複数の仕事についていますか。 Ø 農林漁業 (家族従業者) 1 複数の仕事についている 育児休業中 農林漁業 (自営者) 付問 仕事についている 具体的に 은 = 業者・3 回道者・「1 家族従

[問4~問20までは、問3で答えた主たる職業についてお答えください。]

[13に0のしいた方は17ペーツへ]

販売サービス職(店員、外交員、理・美容師、調理人、看護・歯科助手、介護職など)

自宅で賃仕事 (内職)

12

従業員数には臨時職員・アルバイトは除きます。公務員の方は従業員数にかかわりなく 問4. その勤め先の従業員は**会社全体**で何人くらいですか。

1000人以上 官公庁 **~** ∞ 100~499人 500~999人 တ သ **3** 10∼29 **√ 4** 30∼99 **√** 「官公庁」に〇をして下さい) 1 $1 \sim 4 \lambda$ 2 $5 \sim 9 \lambda$

[03]

-8-

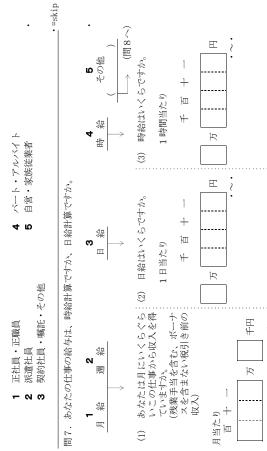
[04]

-2-

(派遣社員の方は、派遣元の業種についてお答え下さ	
(派遣社	
5. その勤め先の業種は次のどれに該当しますか。((1)
昰2	

		会社を含む))
	ķ店を含む)	理・美容店、広告代理店、清掃会社を含む))
	製造業(出版、印刷を含む) 連門記・小売業(デバート、スーバー、食堂、喫茶店を含む) 金融・保険・不動産業 ・ 連齢・・ 通信業	テル、映画館、
農林業 漁業・水産業 鉱業 建設業	製造業(出版、印刷を含む) 卸売・小売業(デパート、ア 金融・保険・不動産業 運輸・通信業	・

問6. あなたの職務は次のどれですか。



問8.実際に勤務する労働時間は通常遺にどのくらいですか。

•		
60~64時間	65時間以上	
O	은	
49~54時間	22~29時間	
7	∞	
45時間	48時間	
$43\sim$	$46 \sim$	
5 43~45時間	6 46~48時間	
	5~42時間	
3 22~34時間 5 43~		
	5~42時間	
3 22~34時間	4 35~42時間	

問9. (1) 給与の支払われている残業時間は週にどのくらいですか。

	- 0	0時間 1~3時間		3 4~5時間 4 6~10時間		တ သ	11~15時間 16~20時間	7 8	21時 残業	21時間以上 残業というものはない
	(2)		ř	給与の支払われていない、いわゆるサービス残業は 週に どのくらいですか。	ъФ3	4 - [L	ス残業は 週	こどのくらい	バですれ	۶۰¢
	- 0	0時間 1~3時間		3 4~5時間 4 6~10時間		ចច	11~15時間 16~20時間	7 8	21時間以 残業とい	21時間以上 残業というものはない
周10.		この1年間(平成2	世	(平成21年10月~平成22年9月)に実際に勤務したのは何日ですか。	(6±	1 (1) (1)	ミ際に勤務し	たのは何日	ですか	¢°
. ••	- 6	50日未満 50~99日 4	ω 4	100∼149 ⊞ 150∼174 ⊞	യ വ	175∼199 ⊞ 200∼224 ⊞	199 Н 7	225∼249 ⊞ 250∼274 ⊞		9 275~299日 10 300日以上
周11.		垂	注解し	めている会社等の創立時期はいつですか 公務員の方は創立時期にかかわりなく、	,CV,	ですか。 なく、「「	。 「官公庁」にOをして下さい))をして下さ	(\ 1 \ 3	
		1 戦 前 2 昭和20年代		3 昭和30年代4 昭和40年代	44	വ വ	昭和50年代 昭和60~63年	#	8 4	平成元年以降 官公庁
> ₩	₩.	それは何年ですか。	5°							
	平成	457		争						•
聞12.	Ξ	有給休暇は14	噩	有給休暇は1年間に何日ありますか。	\$720		(前年度繰り越し分は除きます)	みは除きます	_	
				<u> </u>		0	有給休暇はない	\uparrow	(周13~)	•
	(2)	それでは、 平 月 取りましたか。	成21	平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)に、 :か。	4 4	月~平月	龙22年3月)		が 記 記	あなたは合計で何日間有給休暇を
				ш						·
周13.		あなたの勤めている会社等には「育児休業制度」がありますか。	44	 社等には「青	見休沙	業制度」	があります	°¢¢.		
	会め資	1 会社等に制度が あり、自分にも 資格がある	会あは	2 会社等に制度は あるが、自分に は資格がない		会社等に制 るが、自分 格があるか たったい	3 会社等に制度はあるが、自分には資格があるかどうか	4 会社等に制 度がない	霏	5 会社等に制度 があるかどう かわからない
'				\rightarrow	,	ز ۱			E	(開 14 ~)

付問.あなたの勤めている会社等の中の周りの人で、育児休業を取った人、現在取っている人がいますか。

ロ の いない

[04]

-10 -

[04]

-6-

問14. あなたの勤めている会社等には「介護休業制度」がありますか。

5 会社等に制度 があるかどう かわからない	~) 人がいますか。
4 会社等に制 会が度がない が が かっかった	
3 会社等に制度はあ るが、自分には資 格があるかどうか わからない	
2 会社等に制度は あるが、自分に は資格がない	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
1 会社等に制度が あり、自分にも 資格がある	

3 どれにも加入 していない いない 問15. あなたは雇用保険に加入していますか

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$ 問16. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、業務に係わる知識や技能を学ぶために、会社等から派遣されて研修会や講習会などに出席したことがありますか。

加入している

船員保険に

会社の雇用保険 に加入している

(三17~) ۵ ^۲۶ - R

付問1. どのような研修会・講習会の内容でしたか。(〇はいくつでも)

- 464667

あなたの勤めている会社等が主催した研修会・講習会 地元の団体(商工会議所等)や同業組合などが主催した研修会・講習会 関連企業(機械を購入した企業などを含む)が主催した研修会・講習会 市や県など行政が主催した研修会・講習会

大学、専門学校など 留学 その他(具体的に

付問 5. **この 1 年間(平成 51年 10月~平成 52年 9 月**)に、すべて合わせて何日ぐらい研修会や講習会に参加しましたか。

1 为月以上 就業時間内、就業時間外 両方で行われた ဖ $21\,\mathrm{H}\sim\!30\,\mathrm{H}$ Ŋ $11\,\mathrm{H}\!\sim\!20\,\mathrm{H}$ 付問3. 研修会や講習会は就業時間内に行われましたか。 $6~\mathrm{H}{\sim}10~\mathrm{H}$ 2 就業時間外 で行われた ო $2\;\mathbb{H}\!\sim\!5\;\mathbb{H}$ 就業時間内 で行われた 1日以内

全くの新人がやれるようになるにはどれくらいの期間がかかりますか。 問17. あなたがしている仕事を、

4~5年 6~9年 10年以上 2 = თ $2\sim3$ 年 3カ月 $1 \oplus$ 半年 **~ 8** വ 9 1 今日からできる $1 \sim 2$ 週間で 数日で 4 1 1 力月

問18. あなたは、**1年前(昨年9月末**)にも仕事についていましたか。

890 = 105

→ (14ページ 付置 9 ~) 仕事についていなかった 仕事についていた

問19. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に(a)登録している派遣会社と、(b)実際に勤務して 2 派遣社員ではなかった → (周20~) 付問. 1年前のお仕事では、派遣会社の派遣社員として働いていましたか。 】 派遣社員だった

(2)

→ (間20付間1~) 2 変更なし 2 変更なし 変更あり 変更あり いるお勤め先にそれぞれ変更はありましたか。 (a) 登録している派遣会社 (P) お勤め先 (派遣先)

8

問20. **1年前(昨年9月末**)も現在と同じ会社等に勤めていましたか。

(%ページの付問5~)

9 (次ページの付問4~) **2** 同じでない 1 **ー** 同じ会社

付問2. **この1年間 (平成21年10月~平成22年9月)** に、あなたに次のような配置転換がありましたか。 たか。 付問3. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなたの仕事の内容に変化がありましたか。 **6** 官公庁 **5** 3割以上 減った 付問1.あなたの勤め先の従業員数は会社全体で1年前に比べて増えていますか。 **2** 変化があった 1~2割 減った (注 公務員の方は「官公庁」に○をしてください) 3 数わらない ご自身の転居を伴う、事業所間移動 ご自身の転居を伴わない、事業所間移動 同一事業所内の別の部署 $1\sim2$ 割増えた 配置転換はなかった 変化はない 3割以上 増えた – თ დ 4

9

 $@\sim \cdot = skip$

(イジーペ1) ↑

@

(2)

-12-

[02]

-11 -

[04]

=skip

=skip

-14-[02]

[02]

-13-

大学や専門学校などでの勉強や留学準備のため

定年又は雇用契約の満了

その他 (具体的に

人間関係が気まずくなったから

解雇された

= 2 2 4 5

退職金や保険給付で当座はやっていけた

借金やカードで買い物をした

その他 (具体的に

預貯金の取り崩しをした

仕方がなかったと思っている

- 0 o 4

その他 (具体的に **% 節 し と い る**

よかったと思っている

夫や親の収入で生活はやっていけた

すぐ次の仕事にしいた

労働条件(収入、時間)が悪かったため

仕事の内容に不満があったため

妊娠・出産・育児のため 自分が病気になったから

結婚のため

家族の介護のため

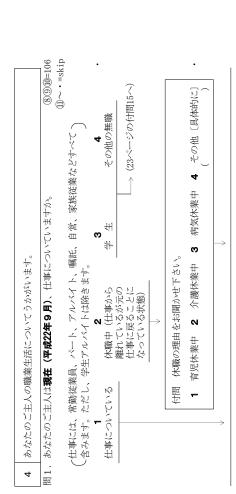
人員整理・会社解散・倒産のため 一時的・不安定な仕事だったから

(問20で「2 同じでない」と答えた方に)

-15-

[02]

[問1で「3 学生」「4 専業主婦」「5 その他の無職」と答えた方に〕	
付問15. (1) 1年前 (昨年9月末) には仕事についていましたか。	、
1	付間21. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にいくつの会社等に勤めましたか。(1年前の会社を含めて下さい。また、短期のアルバイトやパートなども含めて下さい)
(2) 1年前のお仕事では、派遣会社の派遣社員として働いていましたか。	妆
2 派遣社員だった 派遣社員ではなかった	・ 付間22. あなたは将来仕事につくことを考えていますか。
付問16. 1年前(昨年9月末)の会社等をやめたのはいつですか。派遣社員だった方は、実際に勤務していたお勤め先(派遣先)について記入して下さい。	1 2 3 4 すぐにでも 2~3年後には 将来的には 考えていない 仕事をしたい 仕事をしたい
A	(付間25~)
付問17. どのような理由で、あなたは1年前(昨年9月末)の会社等をやめたのですか。	付問23. そのために何らかの活動をしていますか。(()はいくつでも)
(Oはいくつでも)	1 具体的な水臓活動をしている 2 そろそろ具体的な水臓活動をしようと思っている 3 職業訓練を受けている
3 労働条件(収入、時間)が悪かったため4 仕事の内容に不満があったため	4 そろそろ職業訓練を受けようと思っている (いlul 25)へ) 5 薬然と考えているだけ (いlul 25)へ)
	付問24. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)で、実際に具体的な求職活動をした期間を記
6 粘磨のため 7 妊娠・出産・育児のため	・人とて下ない。
8 自分が病気になったから 9 安藤の企業のナメ	· AA
	- :
 11 人間関係が気まずくなったから 19 軽塵された 	付問25. この1年間(平成21年10月~平成22年9月) に雇用保険の失業給付を受給しましたか。
	1 政治していた ——→ カ用
14 定年又は雇用契約の満了 15 その他(具体的に)	受給してる —
付問18. やめた時、収入がなくなったこと、またはその中断にどのように対処しましたか。 (Oはいくつでも)	4 雇用保険に入っていたが受給しなかった5 雇用保険には入っていなかった
1 未や親の収入で生活はやっていけた3 に職争が日降が行か当時はなっています。	(マジーマ4x)
★ 24 を表現しています。 ということをいった3 預許金の取り崩しをした	
4 借金やカードで買い物をした 5 その他(具体的に)	
付問19. やめたり、仕事を変えたことについて、どう思っていますか。(○は1つだけ)	
1 よかったと思っている 2 仕方がなかったと思っている 3 後悔している 4 その他(具体的に)	· · ∼ · =skip
	[02]



問2.あなたのご主人は現在、複数の仕事についていますか。

1 複数の仕事についている

複数の仕事にはついていない

お手数ですが、自営・自由業等の方も会社にお勤めの方も「○○を作っている」、「○○を売ってい ご主人の現在の職業は何ですか。**主たる**お仕事の内容を**具体的**にご記入の上、○をつけて下さい (つは1つだけ) る」、「スーパーのレジ係」、「トラック運転手」など職業の内容を具体的にお書き下さい。 围3.

具体的汇

自由業(開業医、弁護士、著述業、宗教家、個人教師・インストラクターなど) 小規模 [9人以下] の商業・工業・サービス業 (自営者) 小規模 [9人以下] の商業・工業・サービス業 (家族従業者) 農林漁業(家族従業者) 農林漁業 (自営者) 家族徒 2 ო 4 ហ 白田業 業者・

販売サービス職(店員、外交員、理・美容師、調理人、看護・歯科助手、介護職など) 技能・作業職(工員、警察官、運転士、配達員、職人、清掃員など) 教員(小・中・高校、専修学校、各種学校、幼稚園、保育園など) 技術職(技術者、プログラマー、看護師、栄養士、薬剤師など) 大学助教以上、裁判官など) 管理職(会社・団体の部長以上、官公庁の課長以上など) 事務職(一般事務、営業社員、銀行員など) 車門職(病院勤務医師、研究員、 勤め

[問4~問17までは、問3で答えた主たる職業についてお答えください。]

自宅で賃仕事 (内職)

[13に0のついた方は25ページへ]

従業員数には臨時職員・アルバイトは除きます。公務員の方は従業員数にかかわりなく 問4. その勤め先の従業員は**会社全体**で何人くらいですか。 世

「官公庁」に○をして下さい)

1000人以上 官公庁 **~** @ 100~499人500~999人 တ ည 10~29人 30~99人 დ 4 $\begin{array}{c} 1 \sim 4 \, \lambda \\ 5 \sim 9 \, \lambda \end{array}$ - 0

[90]

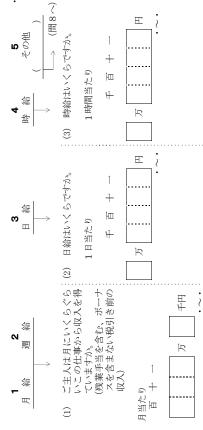
問5.その勤め先の業種は次のどれに該当しますか。 (派遣社員の方は、派遣元の業種についてお答え下さ 運輸・通信業 電気・ガス・水道・熱供給業 サービス業(学校、病院、ホテル、映画館、理・美容店、広告代理店、清掃会社を含む) 建設業 製造業 (出版、印刷を含む) 卸売・小売業 (デパート、スーパー、食堂、喫茶店を含む) 金融・保険・不動産業 その他 (具体的に 漁業・水産業 459786212

ご主人の職務は次のどれですか。 問6.

Ŋ 4 契約社員・嘱託・その他 正社員・正職員 派遣社員 0 0

パート・アルバイ 白営・家族従業者 -skip

問7. ご主人のお仕事の給与は、時給計算ですか、日給計算ですか。



問8. 実際に勤務する労働時間は通常**適に**どのくらいですか。

60~64時間 65時間以上 တ 9 49~54時間 25~59時間 43~45時間 46~48時間 Ŋ 9 35~42時間 22~34時間 ო 4 15時間未満 15~21時間 Ø

[90]

-18-

かている残	給与の支払われている残業時間は 遇に どのくらいですか。	° </th <th> 対15. 「土人は、「年間(年年6月末)にも江事についていましたが。 1</th> <th></th> <th>%@@=107</th>	対15. 「土人は、「年間(年年6月末)にも江事についていましたが。 1		%@@=107
4~5時間 6~10時間	5 11~15時間 6 16~20時間	7 21時間以上8 残業というものはない	・	仕事についていなかった 	ט
が、いか	給与の支払われていない、いわゆるサービス残業は 週に どのくらいですか。	こどのくらいですか。	- 付問. 1年前のお仕事では、派遣会社の派遣社員として働いていましたか。	ていましたか。	
4~5時間 6~10時間	5 11~15時間 6 16~20時間	7 21時間以上 8 残業というものはない	- 派遣社員だった	2 派遣社員ではなかった	(2)
P成22年	月) に実際に勤務		問16. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に(a) いるお勤め先にそれぞれ変更はありましたか。		2勤務して
100∼149 H 150∼174 H	5 175~199 H 7 6 200~224 H 8	225~249日 9 275~299日 250~274日 10 300日以上	. (a) 登録している派遣会社 1	2 変更なし	(C)
き期はいて こかかわ	○ですか。) なく、「官4)をして下さい)	(b) お勤め先 (派遣先) 1 変更あり (次連先) (次電光) (次ページの付間5へ)	2 変更なし	3
昭和30年代 昭和40年代	5 昭和50年代 6 昭和60~63年	(イ ナル九中以降 〒63年 8 官公庁	問17. 1年前(昨年9月末)も現在と同じ会社等に勤めていましたか。	たか。	
Ħ			1 同じ会社 同じ会社	\\ <u>\</u>	9
 			\rightarrow	→ (次ページの付問4〜)	
引に何日	ご主人の有給 休暇は 1 年間に何日ありますか。(前年度線 	(前年度繰り越し分は除きます)	付問1. ご主人の勤め先の従業員数は会社全体で1年前に比べて増えていますか。 (注 公務員の方は「官公庁」に○をしてください)	べて増えていますか。 い	
ш	0 有給休暇	有給休暇はない→(問13~)	2 3 1~2割 歩わられい	4 5 6	(9)
▷成21年4	それでは、平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)に、	に、ご主人は合計で何日間有給休暇を	増えた。増えた。増えた。		,
ш				主人に次のような配置転換があ	₩ ₩
<u>: :</u>	8	· •	1 ご主人の転居を伴う、事業所間移動 2 ご主人の転居を伴わない、事業所間移動 ~・=skip 4 配置転換はなかった		<u>\(\text{\tin}\text{\te}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\tin}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\tint{\texi}\tint{\text{\ti}\tint{\text{\texi}\text{\texi}\text{\texit{\texi}\text{\texi}\t</u>
	船員保険に加入している	どれにも加入 していない	付問3. この1年間(平成21年10月~平成22年9月) にご主人の仕事の内容に変化がありましたか。	の仕事の内容に変化がありまし	たか。
(の新人な	全くの新人がやれるようになるにはどれくらいの	対間がかかり		2 変化があった	(2)
5 3カ月 6 半年 7 1年	Er.	9 4~5年 10 6~9年 11 10年以上	~・=skip (グー〜ジ) ←		(®~·=skip
0 0	2~3年		[06]		•

8900=107

にも仕事についていましたか。

[02]

 $\text{(1)} \sim \cdot = \text{skip}$

-20-

-19-

やめたり、仕事を変えたことについて、どう思っていますか。(Oは1つだけ)

仕方がなかったと思っている

- 0 6

後悔している

よかったと思っている

[0]

-22-

[02]

-21-

良い条件の仕事が見つかったから・独立したから

4 5 9 6 6 6 7 5 5 5

自分が病気になったから

出産・育児のため 家族の介護のため

結婚のため

人間関係が気まずくなったから

大学や専門学校などでの勉強や留学準備のため

定年又は雇用契約の満了

その他(具体的に

付問7. 仕事をやめたり、中断して、収入がなくなった時、どのように対処しましたか。

退職金や保険給付で当座はやっていけた

借金やカードで買い物をした

その他 (具体的に

付問8.

預貯金の取り崩しをした

妻や親の収入で生活はやっていけた

すぐ次の仕事にしいた

付問6.どのような理由で、ご主人は**1年前(昨年9月末**)の会社等をやめたのですか。

家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため

労働条件(収入、時間)が悪かったため

人員整理・会社解散・倒産のため 一時的・不安定な仕事だったから 仕事の内容に不満があったため

ていた方は、実際に勤務していたお勤め先(派遣先)について記入して下さい。

皿

(5%ー%)

転縮 က

8 ⊞

颧

付問4.**1年前(昨年9月末**)の会社等から変わったのは、次のどれにあたりますか。

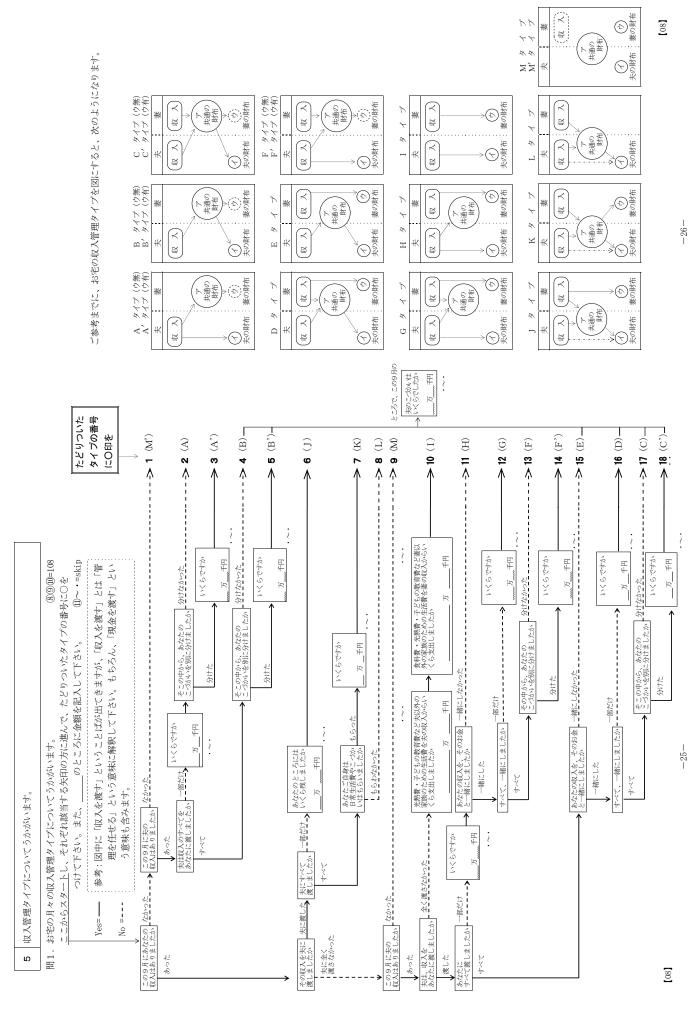
[問17で「2 同じでない」と答えた方に]

付問21. この1年間 (平成21年10 の会社 を含めて下さい。 社	10月~平成22年9。 また、 炻期の7	9月)にいくつの金アルイトやパート	(平成21年10月~平成22年9月) にいくつの会社等に勤めましたか。(1年前 りて下さい。また、 短期のアルバイト やパートなども含めて下さい) 社社
類			
付間22. ご主人は将来仕事につく	くことを考えていますか。	いますか。	
1 すぐにでも 2/ 仕事をしたい 任3	2 2~3年後には 仕事をしたい	3 将来的には 仕事をしたい	4 考えていない
	\rightarrow		(→ (付問25~)
付問23. そのために何らかの活動をしていますか。	動をしていますス	か。(Oはいくつでも)	も)
1 具体的な水職活動をしている そろそろ具体的な水職活動をしようと思っている 3 職業訓練を受けている 4 そろそろ職業訓練を受けようと思っている 5 漠然と考えているだけ	している 職活動をしよう 2 る めけようと思って け	と思っている	→ (付問 25 ~)
付問24. この1年間 (平成21年10月~平成22年9月) 入して下さい。	0月~平成22年9	۴	実際に具体的な求職活動をした期間を記
力月			
付問25. この1年間 (平成21年1	(平成21年10月~平成22年9月)		に雇用保険の失業給付を受給しましたか。
 1 受給していた 2 受給している 3 現在申請している 4 雇用保険に入っていたが受給しなかった 5 雇用保険には入っていなかった 	カ月が受給しなかったなかった	لا ==	

-23-

[04]

-24-



-28-

[60]

-27-

[10]

	、ローン滅 8900=109	Н Е								
	おいを含む)	ローン返済			田	E #	· #	· #	₩ Σ	
	の保険料の支	E H	」.~· (却		K	R	R	R	K	
	この9月にどのくらい支出、貯蓄(生命保険などの保険料の支払いを合む)、ローン返たか。 0円の場合は、0と記入して下さい。	曹		→ 発句	家族共通の 貯蓄	妻のための 貯蓄	夫のための 貯蓄	子どものための貯蓄	それ以外の 方のための 貯蓄	
. 0	くらい支出、 合は、0と1	五			# 6		® ~ #	· #	· ⊬	?
家計についてうかがいます。	お宅では、この9月にどのくらい支出、貯蓄(生命保険 済をしましたか。 0円の場合は、0と配入して下さい。	生活費その他の支出 	ローン返済を除く) ⑪~⑬	\rightarrow	K	R	R	H	H	
家計につい	お宅では、 済をしまし	# -	(貯蓄、口		家族共通の 支出	妻 <i>のための</i>	夫のための 支出	子どものた めの支出	それ以外の 方のための 支出	
9	周1.		'	内訳	₩ 	要支	***	₩\$	そ方支	

8900=110

問2. 次の各項目について、あなたのご家庭でこの9月1カ月間に支出した額を記入して下さい。 (現金を支払ったものの他、クレジット・ローンで購入したもの、銀行・郵便局(ゆうちょ銀行) から自動的に引き落とした分も含みます) (**支出がなかったものについては0と記入して下さい)** ⑧⑨⑩=11(

®~® ±±	©~© ±±	-~圖 出士	- 年	# -~	· ~ · E	· ~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· ~ ·	-~- 田士	世 - ~ ·	# - - -	·~· E#	- ~ .	· · ·	
K	H H	K	H H	H H	K	H H	K	K	H H	H	K	H H	K	
	·····	·····	·····	<u> </u>	·····	1	<u> </u>		<u> </u>	·····	1	1		
家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません)→	電気・ガス・水道(上・下)	家具・家事用品(寝具はこちらに含みます)	衣類・はき物	保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます)	交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	通信(興便・電話代・インターネットなど)	教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)…→	教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久→ 財はこちらに含みます)	交際	夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	親への仕送り、小遣い	その他の支出	生活費合計	

₩ あなた方ご夫婦、及びご夫婦以外の方が世帯員にいらっしゃればその方が**昨年1年間(平成21年** 体でいくらでしたか。次の①~⑤の区分でお答え下さい。(**抜当する収入がない場合は「0 抜当** 1月~平成21年12月)に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの仕送りなども含め、 · · · · ·

なし」に〇をして下さい)

8900=112 臣~ 田~ ₩ ₩ .~ 田光: 田光: [この欄に記入された方に] 夫婦以外の 世帯員の方 全員の**年収** 数当なし 該当なし 該当なし 該当なし ○ 該当なし 該当なし 五光. 万円 夫婦の共通 数当なし 該当なし ----------数当なし 該当なし 千百十一 の年収 * * 五光: 田光: 田~: 万田~ 五五. 万円 妻の年収 数当なし 該当なし 数当なし 該当なし 該当なし 数当なし -----# # + 第 第 8 8 · 万円 · 万田。 田光: 为田 夫の年収 該当なし 該当なし 数当なし 該当なし 該当なし 0 該当なし 千百十一 0

 年金など
 人

 社会保障給付は振り込み口座

 の名義人の収入として下さい 社会保障給付(昨年1年分) ⑤ その他の収入(昨年1年分) 盂 預貯金利子、株式配当、) 親からの仕送り・こづりかい、養育費など ③ 財産収入(昨年1年分) 児童手当、失業給付、 (勤め人の税込み年収) (自営者の税込み年収) 家賃、地代など ① 勤め先の収入 8900=111 ② 事業収入 ØΠ

付問. その方はどなたですか。(該当する方すべてに〇)

あなたの祖父母 夫やあなたの兄弟姉妹 あなた方ご夫婦の子ども その他(具体的に 0 L 0 0 あなたの父 あなたの母 夫の祖父母 米の次を存る存 4 ռ

8900=113 払いになった税金(所得税、住民税など)と社会保険料(健康保険料、公的年金保険料、雇用保 険料など)の合計は昨年1年間(平成21年1月~平成21年12月)でいくらでしたか。(支払わな 問4. あなたとあなたのご主人、及びご夫婦以外の方が世帯員にいらっしゃればその方がそれぞれお支 かった場合は「0支払いなし」に0をして下さい)

0 支払いなし 万円 夫婦以外の世帯員 の方全員の税金・社 会保険料 **の**支払いなし ® 万円 妻の税金・ 社会保険料 Ш 0支払いなし 为田 夫の税金・ 社会保険料

現在、あなたご自身は、どのような公的医療保障制度に加入していますか。 (1~6に0を1つ、1~4の場合は、さらに1か2に0を1つ) 問5.(1)

会社の健康保険 国民健康保険

船員保険 ო

共済保険・共済制度

ご家族の保険に加入 あなた自身が加入

N

医療扶助

ß

どれにも加入していない

〈(2) **〉**

 $\sim \cdot = \text{skip}$

(2) あなたご自身は**現在、**公的年金制度(国民年金、厚生年金、共済年金)にどのような資格で加 入していますか。(Oは1つだけ)

第1号被保険者(第2号、第3号以外の方:自営業者や自営業者の妻など)

※国民年金の保険料納付を免除(一部免除を含む)されている方も含みます。 第2号被保険者(厚生年金や共済組合の加入者:会社員、団体職員、公務員など)

第3号被保険者(主婦などで第3号被保険者の届けを市町村に出している方:会社員、 ※育児休業制度取得により保険料納付を免除されている方も含みます。 ო

加入していない(第3号被保険者でも年金保険料納付を免除されているのでもなく、保険料 団体職員、公務員などの夫に扶養されている妻) 4

を支払っていない方)

[13]

-30 -

 $[11 \cdot 12]$

 $[13 \cdot 14]$ 問2. あなたのご主人の親の昨年1年間(平成21年1月~平成21年12月)の収入額(税込み額)はおお 間3. あなた方ご夫婦は、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなたの親から金融資産や実 らぐらいですか。勤め先からの収入、事業収入、社会保障給付、財産収入などを合計し、あてはまる 問5.あなた方ご夫婦は、**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)に**ご主人の親から**金融資産や実 万円 万円 万円 万田 問1.**あなたの親**の昨年1年間(平成21年1月~平成21年12月)の収入額(税込み額)はおおよそいく **7** 8 1500万円 自分の両親 以上 は死亡 自分の両親は死亡 問4. あなた方ご夫婦は、**あなたの親から**将来相続を受けることになると思いますか。 物資産をもらったことがありますか。もらった場合はその価値をご記入下さい。 もらったことはないもらったことがある もらったことはないもらったことがある もらったことはない もらったことがある もらったことはないもらったことがある 問6. あなた方ご夫婦は、**ご主人の親から**将来相続を受けることになると思いますか。 物資産をもらったことがありますか。もらった場合はその価値をご記入下さい。 1500万円 以上 現在の価値 現在の価値 実物資産 現在の価値 実物資産 現在の価値 1499万円 1499万円 40 8 $1250 \sim$ $1250 \sim$ 9 ဖ 1 1 999万円 1249万円 1249万円 (I2~(I3 (L)~(S) 10001000Ŋ Ŋ 为田 ? 万田 ? 万円 万田 -32-思わない **4** 750∼ 999万円 4 750親との関係についてうかがいます。 もらったことはないもらったことがある もらったことはないもらったことがある もらったことはない もらったことがある もらったことはないもらったことがある 500~ 749万円 250~ 500~ 499万円 749万円 ო ო よそいくらぐらいですか。 金額に○をして下さい。 現在の価値 現在の価値 金融資産 現在の価値 金融資産 現在の価値 499万円 8 8 49 8 $250 \sim$ 9 Ħΰ Ħΰ - 0 Ø - 0 Ø 249万円 249万円 生前贈与 として 生前贈与 として 悝 浬 ر ر 遺と 遺と **6** 出してもちっ) ているものは ない (デジージン) ↑ 田しんもらっ んいるものは ない $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$ [13] ? (のはいくっでも) 「主人の親から一部でも出してもらっているものはありますか。(Oはいくつでも) この9月の手取り収入(収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額)はどのくらいです (3) ↑ 問7.(1) 次のもののうち、**あなた自身の親**から一部でも出してもらっているものはありますか。 ر ر 4 44 (2) あなた自身の親から出してもらっている金額は月に合計いくらぐらいですか。 子どものための その他 費用(教育費 服、 [具体的に]) その他の費用な ど)

0

万田

9月の手取り収入

か。(ボーナス、臨時の給与は除きます)

間6.

0

万円

9月の手取り収入

②あなた

その他 [[具体的に] 】

子どものための & 費用 (教育費、服、 その他の費用な ど)

33 生活費

2 家賃、地代

住宅ローン 返済

出田

円

月に

(3) それでは、

-31-

33 生活費

2 家賃、地代

住宅ローン 返済

ご主人の親から出してもらっている金額は月に合計いくらぐらいですか。

4

出

円

月に

問7. あなた方ご夫婦は、今後、**あなたの観**に経済的援助をするつもりですか。(Oは1つだけ)

1 現在している

2 今後、する予定

3 現在していないし、する予定はない

4 自分の両親は死亡

()は1つだけ) 問8. あなた方ご夫婦は、今後、**あなたの親**のお世話(家事、介護、訪問)をするつもりですか。

1 現在している

2 今後、する予定

3 現在していないし、する予定はない

4 自分の両親は死亡

問9. あなた方ご夫婦は、今後、ご主人の親に経済的援助をするつもりですか。(Oは1つだけ)

1 現在している

2 今後、する予定

3 現在していないし、する予定はない4 夫の両親は死亡

問10. あなた方ご夫婦は、今後、**ご主人の観**のお世話(家事、介護、訪問)をするつもりですか。

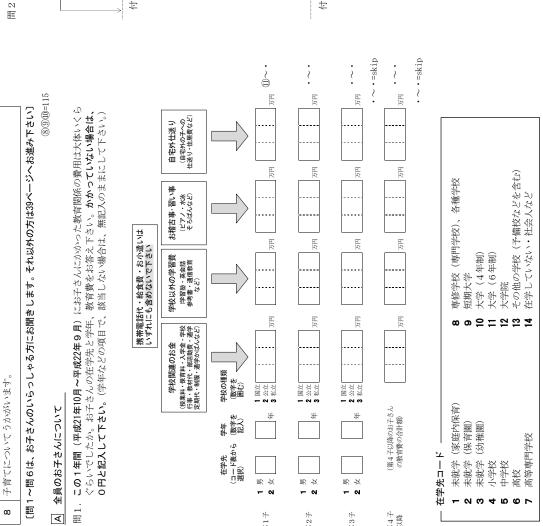
()は1つだけ)

2 今後、する予定3 現在していないし、する予定はない4 夫の両親は死亡

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$

[14]

1 現在している



8900=116付問1.「子ども手当」はどのようにされましたか。配分を合計して100%となるように、回答して 付問2. 「子ども手当」の使い方を決めるにあたって、誰の意見がどのくらい反映されましたか。 (ダペーツ間3~) 問2.「子ども手当」が振り込まれる口座の名義人はどなたですか。(Oは1つだけ) % % 合計して100%となるように、回答してください。 0 0 未就学・15歳以下(中学生まで)のお子さんについて 0 0 受け取っていない(手続きをしていない) ご主人の父親/あなたの父親 ご主人の母親/あなたの母親 ご主人の父親/あなたの父親 ご主人の母親/あなたの母親 子どもの貯蓄・保険のため 子ども以外の家族のため 子どもの教育費のため 子どもの生活費のため その他 (具体的に そのほかの家族 家族以外のため わからない (具体的に ください。 人生ご あなた 人生ご 子ども - 0 e Ŋ 4007 ო ო ဖ (2) Ø Ŋ Ш

?

? · ? · ? ?

(B)~(B) · ~@ ?

ω

⋖

[15]

[16]

-36-

第2子

第3子

第4子 以降

第1子

	2		

-38 -

問3. 現在、ご主人は、育児・子育てにどの程度関わっていますか。(〇はいくつでも)

おむつを替えたり、着替えをさせる、着替えを用意する 子どもを風呂に入れたり、一緒に入る - 0 0

子どもにご飯を食べさせたり、寝かせる

子どもをあやしたり遊ぶ

ほとんど子どもとふれあわない その他(具体的に 4 ro

問4. 現在、あなた以外に子どもの世話をしてくれる人がいますか。(Oはいくつでも)

あなたの親 あなたのきょうだい あなたの夫 夫の親

保育所・幼稚園・学童保育など **ベアーシッター・%政権など**

その他(具体的に 7 8 6 P T

特に世話をしてくれる人はいない 特に世話をしてもらう必要がない

問5. 現在、育児や子育てについて相談できる方はいますか。(〇はいくつでも)

あなたのきょうだい あなたの夫 あなたの親

夫の親

医師、助産婦、保育士、保健師などの専門家 その他 (具体的に 近所の人 9 6 8 9

特に相談できる人はいない 特に相談する必要はない

[問6は未就学児のお子さんがいらっしゃる方にお聞きします。それ以外の方は次ページへお進み下さ

問 f . あなたは、そのお子さんのために認可保育所、無認可保育所、幼稚園、ベビーシッター・家政婦 親戚・知人などによる育児サービスを利用していますか。

√(ダページシ) 利用していない 利用している

付問. 次の(1)~(6)のそれぞれについて、利用している未就学児の人数をお答え下さい。また、利用している場合は、この**9月にかかった費用**をご記入下さい。利用している未就学児が2人以上いらっしゃる方は**未就学児全員の合計費用**をお答え下さい。

 \cong 画 [利用している 未就学児の人数] 出 円 \prec 認可保育所 (市区町村へ申し込んだもの)

Ξ

(2)

R \prec 無認可保育所(ベビーホテルや家庭保育室、 勤務先の保育施設など)

 \prec **ベビーシッター・%政婦**

?

出田

K

出田

 \mathbb{H}

R

 \prec

幼稚園

(3)

(4)

(2)

 \mathbb{H}

R \prec その他(家庭で、家族や同居していない 親族・知人にみてもらう場合の 費用など)

お稽古事や習い事 (9) $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$

~ . 田士

円

[16]

-37-

貯蓄と資産についてうかがいます。

貯蓄を「預貯金」と「有価証券」に分けてお聞きします。 ● 預貯金とは、次のようなものをいいます。 預貯金とは、次のようなものをいいます。 თ

郵便局(ゆうちょ銀行)の定額・定期・積立貯金、通常貯金 銀行、信用金庫などの定期預金・定期積金、普通預金 社内預金、金投資口座、金貯蓄口座、中期国債ファンドなど

有価証券とは、次のようなものをいいます。

株式 (時価)、債券 (額面)、株式投資信託 (時価)、 公社債投資信託 (時価)、貸付信託・金銭信託 (額面) など

問1. お宅では、預貯金や有価証券をどのくらいお特ちですか。 \triangle お宅(あなた方ご夫婦および子ども)でお持ちのものの全体と、 \overline{B} そのうちあなた(姜)個人のものとしてお持ちのものの、両方についてお答え下さい。

B Aのうち、**あなた個人のもの**とし 1 あなた個人のものとして預貯金 万田 な い → ((3)~) 0 トお捧わのもの がある ŀШ + \exists 3 N A お宅 (**あなた**、夫、子ども) でお 持ちのもの**全体** p お宅 (**あなた**、夫、子ども) 为用 $t_{\mathcal{L}} \quad \text{$V \to ((3)\sim)$}$ 0 預貯金がある 旧 ø 現在預貯金をお持ちです か。 現在の預貯金の額 はどのくらいです か。 (2) 預貯金をお持ちの場合 Ξ 類 盐 色

1 あなた個人のものとして有価語 3

お宅 (**あなた**、夫、子ども)

現在有価証券をお持ちで すか。

3

有価証券がある

 $\mathbb{U} \to (\mathbb{B}^{(1)})^{\sim})$

4

N

無

な こ → (済ページへ) 万円 0 + ŀШ 4 4 N

2 購入しなかった 購入した (2)

2 購入しなかった

購入した

この1年間 (平成21年10月~平成22年9年10月~平成22年9月) に有価証券を購入しましたか。 (購入後売却した場合

有価証券をお持ちの場合

描

(2)

庿

も購入に含めます)

9

万円

0

+

╟Ш

+

現在の有価証券の額 はどのくらいです か。

4

2 売却しなかった 売却した 9

2 売却しなかった

1 売却した

この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に有価証券を売却しましたか。 (売却後購入した場合

來

あなた方ご夫婦が現在考えておられる貯蓄の合計目標額はいくらぐらいですか。 問2.(1)

0 0 旧 ⑩

> = - skip8900=117

?

あなた方ご夫婦はどのような目的で貯蓄なさっていますか。下にあげてある目的のために貯 蓄をしている場合は「あり」に○、していない場合は「なし」に○をつけて下さい。 (2)

次に、(2)で「あり」とお答えいただいた貯蓄のそれぞれについて、 どのくらいの貯蓄額を目標にしているかをご記入下さい。 3

(I)~(I) 8900=118 · ~@ ? ? ? ? ? ? ? ? 貯蓄目的のあるものについて 万円 万円 万円 万円 万田 万円 万円 万円 万円 万田 万田 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 貯蓄目標額 Ш Ш Ш Ш Ш 恛 + 逦 讏 ⑩ 讏 逦 逦 逦 讏 逦 逦 ⑩ 3 5 7 2 2 5 7 2 5 7 2 5 7 2 2 5 7 ②貯蓄目的 あな あな # # あな あな あな 18 X あな あな あな あな - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 -Q - 0 - 0 - 0 - 0 夫婦の老後の生活に備え るため その他不時 マイホーム(土地を含む) の取得(建て替え、買い替 えを含む)のため 特に目的はないが貯蓄を していれば安心だから 耐久消費財の購入資金に 独立自営のための資金に 닏 病気、災害、その他 の出費に備えるため 子どもの結婚資金に 遺産として残すため 倒 その他 [具体的に] 子どもの教育費に 綖] 4 *(*; \angle (a) (P) ် 9 (e) Œ (g) (i) Ē 8 (F)

[17]

?

-40 -

 $[17 \cdot 18]$

-39-

-43-

[19]

[18]

1 一戸建て
 2 連棟戸建て (テラスハウスなど)
 3 鉄筋・鉄骨マンション (集合住宅)
 4 木造アパート (集合住宅)
 5 その他 (

8900=119

問1. 現在のお住まいの住居は、次のどれになりますか。

10 住宅についてうかがいます。

△ あなたが保険	A あなたが保険料の払い込み人となっている保険	なっている保険	B ご主人が保険	ご主人が保険料の払い込み人となっている保険	なっている保険
(該当するものに (ご記入下さい。	該当するものに○をつけ、その保険料を ご記入下さい。	の保険料を〕	(該当するものに (ご記入下さい。	該当するものに○をつけ、その保険料を ご記入下さい。	この保険料を 〕
保険の種類加入しているもの	昨年1年間(平 成21年1月~12 月)の保険料	これまで払い込んだ保険料の合計額	保険の種類加入しているもの	昨年1年間(平 成21年1月~12 月)の保険料	これまで払い込んだ保険料の合計額
→ 1 掛け椿てタイ プの保険	R E		↓ 1 掛け捨てタイ プの保険	R E	
2 積立タイプの 保険	五 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	千 百 十 一 万 . ~ .	2 積立タイプの 保険	五 十 万 円 円 八 、 、 、 、	+ 日 + 一
3 私が払い込み 人となってい る保険はない			3 夫が払い込み 人となってい る保険はない		

-41-

·=skip (E)~(E) (10) $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$ (2) [19] (付問13で2~5 をお答えの方に) 付間4、2~5 をお答えの方に) 利の利ですか。 の利ですか。 1 かたの親 2 ごもの親 3 両方の親 問2.お宅の住居の所有関係は次のどれになりますか。(親など家族名義の場合は自己所有としてお答え 112で1~2をお答えの方に) 3. どのように取得しましたか。 サック目面含金(ローンを含む)で購入した 親から一部資金援助してもらった 親から一部資金援助してもらった 親から贈られた 親から超られた 初から相続した。)。。 [昨年10月1日以降に、転居して、現在、持ち家(-戸建て、マンション)にお住まいの方、または、 現在お住まいの土地・住宅を購入、増改築、名義変更した方に引き続きおたずねします〕 → (永ペーツの間3~ | 付問 | 12. 住宅はどなたの名義になっていますか。共 | 何名義の場合、あてはまるすべての名義人 | の方をお答えください。まるすべての名義人 | 1 あなた本人 4 二主人の親 | 2 ご主人の 5 その他 (具体的に) | 3 あなたの親 6 わからない 付用2.使用している部島(同注動)の数は入ってかり、タインンギッチンは同注動にある。また、アンドッチンは同注のにある。また、ただし、流したどの部分を除ったださが3番にはからは、か3番によたは、場合は含めません。 使用している部屋(居住室)の数は、くつですが。 ダイニングキッチンは居住室に含めます。ただし、 流したどの部分を除った広さが3量にみたない場合は含めません。 住宅の現在の市場価格(売るとした場合の価格)はいくらくらいと思いますか。おおよそで結構です。 **7** その他 付問 9. 延べ床面積はどのくらいですか。 (畳 2枚= 1 坪=3.3m²) # 万田 付問1. 家賃は月額いくらですか。 HH) $_{\mathbb{H}}$ 0 **6** 社宅・寮 (借上げ社 宅を含む) m^2 付問11. 建築の時期はいつ頃ですか。 1 明治 3 昭和 2 大正 4 平成 [M] 円 空 5 公営・公団 ・公社など の賃貸在宅 靊 B 任 B住宅 岩 (付問12で1 付問13. どの 1. すべ 付問4. **付贈0.** 1 下の「B住宅」をお答え下さい。(マンションの場合は敷出も込みでお答え下さい) 民間の 賃貸在宅 -44-·=skip 敷地の現在の市場価格(売るとした場合の価格)はいくらくらいと思いますか。おおよそで結構です。 付問6. 敷地はどなたの名義になっていますか。共同 名義の場合、あてはまるすべての名義人の方 (付問7で2~5をお答えの方に) 付問8. 上の質問でお答えになった「親」はどなたの · ~ @ (付問 6 で1~2 をお答えの方に) 付問 7. どのように取得しましたか。 1 サベイ自己資金(ローンを含む)で購入した 2 親から一部資金援助してもらた 3 親との共同名義で購入した 3 特なネー戸建、マン ション(敷地は (告地) 0 万円 ご主人の親 その他(具体的に 付問5.敷地面積はどのくらいですか。 ご主人 5 その他(具体 あなたの親 6 わからない m^2 2 _{持なマンション} (敷地は区 分所有) 下の「A敷地」「B住 宅」の両方をお答え下 さい。 親から贈与された をお答えください。 あなた本人 4 親から相続した あなたの親 ご主人の親 両方の親 逦 A 敷 地 A 敷地 持ち家一戸 建 (敷地は 自己所有) (\lambda 付問3. - 0 6 0 to 4 to 0 - 0 6

[全員の方に]

問3. 親との居住状況について、次のように分類した場合、どれにあてはまりますか。 (最も近くに居住しているあなたの親またはご主人の親でお答え下さい)

親と同一種物で、生計を共にしている (同居世帯) 親と同一建物で、生計が別 (準同居世帯) 親と同一敷地内の別建物に居住 (準同居世帯) 同一町丁内または1km以内に親が居住 (近隣地域居住) (区のある20大都市居住者)同一区内に親が居住 (その他の市部、都部居住者)同一市町村内に親が居住 同一都道府県内に親が居住 上記1~7地域以外に親が居住	付問. 同居または最も近くに居住している親は、次のうちどなたですか。
- W W 4 P W P W W	付間. 同居ま

[問4~問5は、あなたの親と別居している方におたずねします]

問4. あなたの親が現在お住まいの住居は、次のどれになりますか。父親、母親それぞれについてお答 シ下さい

X 粒		2	9	4	5	9 9	7 7	80	О	
×	一戸建・持ち家(敷地は自己所有・区分所有)	一戸建・持ち家(敷地は借地)	マンション・持ち家	民間の賃貸住宅	公営・公団・公社などの賃貸住宅	社宅・寮(借上げ社宅を含む)	介護施設・有料老人ホーム・ケア付きの高齢者住宅など	その他(具体的に	死亡	

問5.今後、あなたは、あなたの親と同居する予定はありますか。あるいは、同居したいと思いますか。 (Oは1つだけ)

1 同居の予定がある2 今すぐ同居したいと考えている3 いずれは同居したいと考えている4 今は考えていないが、以前考えたことがある5 考えたことはない

[問6は、ご主人の親と別居している方におたずねします]

問も、ご主人の親が現在お住まいの住居は、次のどれになりますか。父親、母親それぞれについてお答え下さい。 ネ下さい。 -** ユキウ (**!!!はよらします ロバデナ)

			•	•					[19]
-	0	ო	4	ß	9	7	œ	O	
-	Ø	ო	4	ß	9	7	œ	o	
一戸建・持ち家(敷地は自己所有・区分所有)	戸建・持ち家(敷地は借地)	トンション・捧ち家	民間の賃貸住宅	公営・公団・公社などの賃貸住宅	社宅・寮(借上げ社宅を含む)	介護施設・有料老人ホーム・ケア付きの高齢者住宅など	その他(具体的に)	死亡	

-45-

[問7は、ご主人の親と別居している方におたずねします]

(つは1つだけ) 問7. 今後、あなたは、ご主人の親と同居する予定はありますか。あるいは、同居したいと思いますか。

0 to 4 to

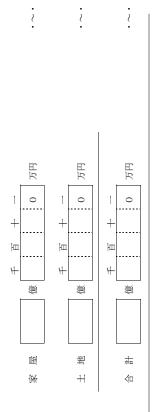
今すぐ同居したいと考えている いずれは同居したいと考えている 今は考えていないが、以前考えたことがある 考えたことはない

[全員の方に]

ドハウスとして利用するために土地または住宅を購入しましたか。(新築や親との共同名義のもの 問8.あなた方ご夫婦は**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)に、自分たち*で*住んだり、セカン も含みます)

	<u> </u>
5 購入しなかった	(〜6組) ←
4 <i>マンツョン</i> を 購入した	
3 土地と家屋両方 を購入した	(〜6窟) ←
2 家屋のみを 購入した	
→ 士地のみを 購入した	

その購入価格はいくらでしたか。(家屋のみ、マンションの場合は「家屋」のみに、土地のみの 場合は「土地」のみにご記入下さい) 付問.



[全員の方に]

問9.平成17年以降、控除対象となる住宅ローン残高の限度額は、段階的に引き下げられることをご存 じですか。(Oは1つだけ)

引き下げられることもその内容も知っている

2 引き下げられることは知っているが、その内容は知らない

引き下げられることを知らない

[問10]は問8で「1~4.購入した」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問11にお進み下さい] 問10.このような住宅ローン減税の制度変更によって、次の方からの住宅取得資金贈与がありましたか。

(Oはいくしがも)

その他 (具体的に

မ တ あなたの祖父母 夫の祖父母 დ 4 あなたの親 夫の親 - 8

だれからもなかった ─→(次ペッ、間11へ)

では、住宅取得資金贈与には、具体的にどのような影響がありましたか。(〇はいくつでも) 贈与の額が増えた 4 1 初めて贈与を受けた 付問.

贈与の時期が早まった ო Ø

贈与の額が減った Ŋ 9

贈与の時期が遅くなった

その他 (具体的に

[18]

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$ $[19 \cdot 20]$

-47-

[全員の方に]

問11. このような住宅ローン減税の制度変更はあなたの住宅取得行動にどのような影響を及ぼしました

か。(Oはいくつでも)

1 住宅ローン残高の限度額と控除率が引き下げられる前に住宅を購入したかったため、 住宅購入の時期を早めた

住宅購入が不可能になった

住宅購入の時期を遅らせた

·=skip

住宅の購入価格を下げた その他 (具体的に

このような住宅ローン減税の制度変更によって、将来次のような方からの住宅取得資金贈与があ 間12.

 あなたの祖父母 ると思いますか。(〇はいくつでも) 1 あなたの親

その他 (具体的に ပ ပ

だれからもないと思う

4 夫の祖父母

夫の親

贈与の額が増える 4 10 0 贈与の時期が遅くなる 1 初めて贈与を受ける 贈与の時期が早まる

付問. では、住宅取得資金贈与には、具体的にどのような影響があると思いますか。(○はいくつでも)

その他 (具体的に 贈与の額が減る

[全員の方に]

問13.このような住宅ローン減税の制度変更はあなたの将来の住宅取得行動にどのような影響を及ぼす 1 住宅ローン残高の限度額と控除率が引き下げられる前に住宅を購入したいため、 と思いますか。(Oはいくつでも)

住宅購入の時期を早める 住宅購入が不可能になる

住宅購入の時期を遅らせる

住宅の購入価格を下げる

その他 (具体的に **ი 4 ი ი**

何の影響もない

8900=120 **この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、あなた方ご夫婦が自分たちで住んだり、セカンドハウスとして利用していた土地または住宅を売却しましたか。(親との共同名義のものも含みま** 問14.

問15~) __ (済ペーツ **5** 売却しな かった トンションを 売却した 4 **33** 家屋両方 土地、家屋市 を売却した 家屋のみを 売却した 土地のみを 売却した

その売却価格はいくらでしたか。(家屋のみ、マンションの場合は「家屋」のみに、土地のみの場合は「土地」のみにご記入下さい) 付問.

61~91 · ~ 万田 万田 0 0 0 旧 逦 ⑩ 逦 Щ 型 11111111 4 **(**1 ₩

-46-

· ~@ 8900=121 [21] 付問1. **現在の**借入れ残高の総額およびこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)の返済総額はい 付問 **2. この 1 年間(平成21年10月~平成22年9月)**に新たに借入れをしましたか。(借り替えも含みます) [①借りた目的]「②借入先」は、次ページのコード表からあてはまる「コード番号」をご記 0 万円 この1年間は返済しなかった 为田 0 万円 この1年間は返済しなかった この1年間は返済しなかった この1年間は返済しなかった (dul-) ④この一年間の返済額 問1. あなた方ご夫婦は、**現在**、住宅ローンに関する借入れをなさっていますか。 + 0 万円 0 0 この1年間の返済総額 2 していない ? ? 万円 万田 万円 十 畑 付問3.現在の借入れたついて、以下の項目にご記入下さい。 0 0 (duta) ③現在の借入れ残高 Ш Ш Ш 新規借入れ額 + + 0 万円 くらですか。(借り替えも含みます) 11 年 全ローンについてうかがいます。 借入れをしている ②借入先 2 しなかった ® 借入れ残高総額 (5~8en-1 L h 入下ない。 ? [20] 問18. この2年間(平成20年10月~平成22年9月)に、あなた方ご夫婦が自分たちで住んだりセカンド ハウスとして利用していた土地・建物以外の土地・建物を売却しましたか。(親との共同名義のも のも含みます) **この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)に、あなた方ご夫婦が自分たちで住んだり、セカンドハウスとして利用していた住宅を増築または改築しましたか。(親との共同名義のものも含みま 問16. あなた方ご夫婦は、今住んでいる家、セカンドハウス**以外**に、例えば他人に貸すために土地・建 物などの不動産を所有していますか。 (親との共同名義のものも含みます) **この2年間(平成20年10月~平成22年9月)**に、あなた方ご夫婦は、今住んでいる家やセカンド ハウス**以外**に、土地・建物を購入しましたか。(新築や親との共同名義のものも含みます) (~(端17~) 付問. 所有している不動産の現在の市場価格 (売るとした場合の価格) は合計でいくらぐらいですか。 【 (周18~)

5 購入しな かった

4 マンションを 購入した

3 土地、建物両方 を購入した

2 建物のみを 購入した

1 土地のみを 購入した

0 万円

恛

5 所有して いない

マンションを 所有している

3 土地、建物両方 を所有している

2 建物のみを 所有している

士地のみを 所有している

3 どちらもしなかった

改築した

問15.

0 万円

恛

付問、その費用はいくらでしたか。

-48-

0

Ш

付問. その売却価格はいくらでしたか。

5 売却しな かった

4 マンションを 売却した

3 土地、建物両方 を売却した

2 建物のみを 売却した

土地のみを 売却した

0 万円

恛

付問.その購入価格はいくらでしたか。

-49 -

周17.

付問1. **現在の**借入れ残高の総額およびこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)の返済総額はい 「①借りた目的」「②借入先」「③そこで借りた理由」は、次ページのコード表からあてはまる 「コード番号」をご記入下さい。 「③そこで借りた理由」は1カ所の借入先それぞれについて最大の理由1つを選んでご記入下 問1. あなた方ご夫婦は、現在借入れ(住宅ローンを除く、自動車ローン・消費者ローン・キャッシ この1年間は返済しなかった・・・・・ この1年間は返済しなかった • ~ この1年間は返済しなかった 万田 万田 万田 万円 この1年間は返済しなかった 「→ (53 ページの間3 ヘ) ⑤この一年間の返済額 付問 5. この 1 年間(平成 2 1 年 1 0 月 ~平成 2 2 年 9 月) に新たに借入 かをしました か。 千 百 十 一 Ш 恛 万田 0 この1年間の返済総額 万円 为田 万田 万田 ? 万田 **2** していない (人口計) 付問3.現在の借入れについて、以下の項目にご記入下さい。 + + + **単発在の借入れ残高** Ш 恛 Ш 恛 Ш + + + 住宅ローン以外のローンについてうかがいます。 新規借入れ額 万円 (E) (E) (E) (狙く4のコード番号記人) ②そこで借りた理由 借入れをしている ングなど)をなさっていますか。 Ш 6 (3~2のコード番号記入) ②借入先 2 しなかった くらですか。 借入れ残高総額 **1** ト ②借りた目的

8900 =123

(B)~(B)

· 8

8900=122

住宅金融支援機構·年金融資·財形融資· 公団融資・自治体融資などの公的融資

社内融資 妻の親 夫の親 その他

13 14 15 16

銀行など金融機関

11

借り替え 土地の購入 住宅 (土地も含む) の購入

建物の建築 別荘の購入 増改築

01 02 03 04 05

借りた目的

 Θ

コード表

問2. 返済総額は、あなた方ご夫婦にとって、どの程度負担に感じていますか。(Oは1つだけ)

やや負担である かなり負担である 特に問題はない

- 0 ω 4

[21]

[22 · 23]

-51-

-09 -

-184 -

コード表

		ゆうちょ			
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		銀行など金融機関・郵便局(ゆうちょ	銀行)	社内融資	銀行系クレジット会社
0)	21		22	23
(単) (事業用の資金(事業用の自動車の購入、	事業用借金の返済等、事業のための借	入はここに含む)	乗用車の購入
\in	9	01			02
L					

乗用車の購入

家具・家電などの耐久消費財の購入

(JCB, VISA, UC, 三菱UFJ

ニコスなど)

信販会社

24

衣類・身の回り品・食料品などの購入 趣味・ アジャー・ 校察費 とした

教育費

病気・不慮の事故 結婚費用

ーエムシーカード、セントラルファイナ

ンス、クォーク) など)

消費者金融会社

25 26

(アコム、武富士、プロミス、レイクなど)

流通関連会社(丸井、クレディセゾン

(ジャックス、ライフ、セディナ (旧オ

家族の生活費の補填 借金の返済 02 03 04 05 06 07 09 10

など。およびデパート各社) 妻の親 夫の親 27 28 29 29

その他

そこで借りた理由 (m)

そこでしか借りられなかった

借入れできるカードを持っていた

時間的に一番早く借りられた 手続きが簡単だった

営業時間が長く、夜も開いていた 土曜・日曜にも借りられた 33 34 34

その機関の人から熱心に勧められた 金利が低かった 35

有名で信頼できると思った 返済方法が簡単そうだった

たまたま近くにあった

友人・知人に勧められた

問2.返済総額は、あなた方ご夫婦にとって、どの程度負担に感じていますか。(Oは1つだけ)

特に問題はない

やや負担である

かなり負担である ო

[全員の方に]

問3. あなた方ご夫婦は、**この1年間(平成21年10月~平成22年9月)**借入れをしたかったのに、断ら れたことがありますか。(Oはいくつでも)

認められたが 断られたことがある

減額されたことがある

ない

ო

問4. あなた方ご夫婦は、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)借入れをしたかったのに、断ら れることを見込んで最初からあきらめたことがありますか。

最初からあきらめたことがある

ない Ø

わからない (メントンシ) ↑ ない N 借入れのつもりがある

付問 1. その場合、借入れ先としてどの機関を考えますか。下の9つの中から、あなたが考える順に3つを選び、番号を□にご記入下さい。

2位 1位

3位

住宅金融支援機構・年金融資・財形融資・公団融資・自治体融資などの公的融資 銀行など金融機関・郵便局(ゆうちょ銀行)

社内融資

0 to 4 to

銀行系クレジット会社(JCB、VISA、OC、三菱UFJニコスなど) 信販会社(ジャックス、ライフ、セディナ(旧オーエムシーカード、セントラルファイ ナンス、クォーク)など)

消費者金融会社 (アコム、武富士、プロミス、レイクなど) 流通関連会社 (丸井、クレディセゾンなど。およびデパート各社) その他 (具体的に

9 /

わからない ထ တ

付問2. その機関での借入れをお考えになるのはどのような理由からですか。(〇はいくつでも)

営業時間が長く、夜も開いている

0 W

ß

4

担保、保証人等が必要ない 土曜・日曜も利用できる 金利が低い

有名で信頼できる r 00

アフターサービスが良い 秘密保持に安心できる

ဖ

(2)

その他 (具体的に

 $6 \sim \cdot = skip$

 $[23 \cdot 24]$

-53 -

[23]

-52-

[24] 問1. 現在、あなた方ご夫婦は次のものをいくつ保有していますか。その台数を記入して下さい。持っていない場合は、<u>0を</u>ご記入下さい。 「→ (56ページの間1〜) その種類は何ですか。あてはまるものすべてに〇をつけてください 両生類・爬虫類 昆虫類 その他 40 40 40 10 10 40 10 9 / ထ တ 家庭電気製品やペットについてうかがいます。 問2. あなたの家には、現在ペットがいますか。 携帯電話 (PHSも含む) 自動食器洗い機 ルームエアコン 5 カラーテレビ 小型の哺乳類 大 (室外で) 犬 (室内で) 雑 衣類乾燥機 パンロン 7 乗用車 ო Ŋ 9 Q 4 10 付問.

-22-

[24] ご主人の 親の名義 付問2.クレジットカードを利用するにあたって、何か 制約条件をつけていますか。該当するものに○ ・信販会社(ジャックス、ライフ、セディナ(旧オーエムシーカード、セントラル 付問3. 現在、これから決済される(引き落とされ カードは持っていない (あなたの名義、ご主人の名義のカードについて) る)利用残高はいくらくらいありますか。 ・銀行系クレジットカード (JCB、VISA、UC、三菱UF Jニコスなど) 枚 をつけて下さい。(OIは2つまで) あなたの 親の名義 ・流通関連会社(丸井、クレディセゾンなど。およびデパート各社) (ダページへ) 万田 クレジットカードを利用した飲食や買い物などについてうかがいます。 ・消費者金融会社 (アコム、武富士、プロミス、レイクなど) (支払名義人それぞれについて) 枚 + ば 出 名義 2 カードは持っているが ほとんど利用していない ო 問1. あなた方ご夫婦はクレジットカードをご利用ですか。 ファイナンス、クォーク) など) 万円 -54-枚 付問1. 支払名義人別に何枚ずつお持ちですか。 あなたの 7 名義 വ **9** :: ((4)月々の返済金額の限度を決めている… (注) クレジットカードの具体例 (2)利用金額の限度を月に5万円位まで Ш (1)利用金額の限度を月に2万円位まで (3)利用金額の限度を月に10万円位まで (5)利用する店や、利用する物・サービ 残高はあるが覚えていない…… (7) 特に制約を設けていない スを決めている...... (6) その他 (具体的に 残高はない…… わからない…… 利用している 残

(注:無職の方は) (注:人の休 みの日 (8)(10=125) 8900=126 日常の生活行動を次の6つに分けた場合、通常の平日、休日にそれぞれ合計でおおよそ何時間費 $[25 \cdot 26]$ ₹-? ? 0 分 ? 尔 0 ? 0 分 0 0 0 0 \$ 尔 \$ \$ 0 0 0 0 0 に其人の生活時間 24時間 計 24時間 あなたの場合とご主人の場合についてお答え下さい。(10分単位でご記入下さい) 時間 あなたの 生活時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 計量 時間 時間 時間 計量 (¥) 1111111 同時に複数のことをした場合は、主なもののほうでお答え下さい。 91~(F) (I)~(I) 0 分 尔 (大) 农 0 尔 0 \$ R 尔 尔 尔 尔 0 0 0 2 4時間 あなたの 生活時間 **ご主人の** 生活時間 24時間 問1. あなたとご主人の生活時間についてうかがいます。 時間 幸温 時間 時間 計量 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 田川川 11111111 11111111 生活行動についてうかがいます。 (6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、 (6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、 (5) 趣味・娯楽・交際など (5) 趣味・娯楽・交際など 身の回りの用事など 身の回りの用事など やしていますか。 (1) 通勤·通学 (4)家事·育児 (1) 通勤・通学 (4)家事·育児 仦 (2)任 (2) 任 (3) 絶 (3) 勉

: 問4.あなたは**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)に1泊2日以上の旅行をしましたか。 問3. あなたとご主人は何曜日が休みですか。(隔週休みの場合は休みとしてお答え下さい。) この1年間は 仕事についていない この1年間は 仕事についていない 金曜日 土曜日 決まっていない (1) 観光旅行 (レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含みます) × 仕事についていない 縄光旅行(レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含みます) ო した 火曜日 水曜日 木曜日 した いが Ø (夜行日帰りは1泊2日には含みません) 業務出張・研修・その他の業務関連 業務出張・研修・その他の業務関連 : Ш 1 しなかった 1 しなかった 1 しなかった ო しなかった しなかった 1 しなかった 帰省・訪問などの旅行 帰省・訪問などの旅行 × 仕事についていない 日曜日 月曜日 0 0 : あなた ←十人壮ブ (4) (5) 9 3 (2)

問2. あなたとご主人は1週間に何日休みの日がありますか。

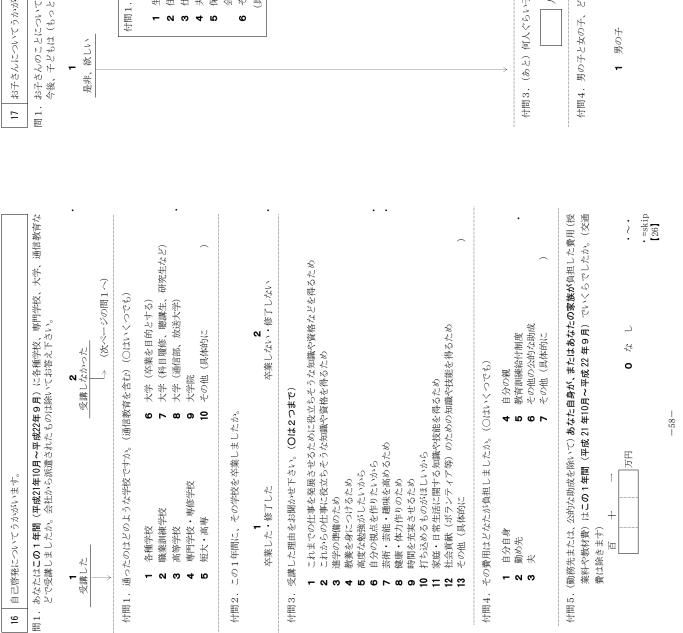
週2日休みの場合は、2.0とお答え下さい。

隔週の休みは0.5と換算して下さい。

[56]

-57-

-99 -



-69 -

- 188 **-**

[27]

-61-

〔全員の方に〕 問2.~(1) 子どもに、将来、どこまで教育を受けさせたいですか。 $(\bigcirc$ は1つだけ)

定評のある大学 (4年制) に進学させたい

どこの大学でもよいから、大学 (4年制) に進学させたい

知大に進学させたい

4 専門学校に進学させたい

5 高校までは進学させたい

その理由は何ですか。(〇はいくつでも) (2)

1 就職等で有利になるから

結婚等で有利になるから

社会的に高い評価を得ることができるから

よい教育を受けさせたいため

5 よい友人を作るため

何となく 9

その他(具体的に

18 | あなたの友人関係についてうかがいます。

問1.現在つき合いのある友人の人数を、以下のきっかけごとにお答え下さい。 ここでいう「友人」とは、あなたと1対1の関係でつき合いがある(会ったり、電話で話したり、 文通したりする)友人をいいます。グループ交際の場合は含みません。 また、出会った「きっかけ」が重複する場合は、主なきっかけでお答え下さい。

8900=127

数	<: <: <: <: <
E / C W C	
	è < . < . < . < . < . < . < . < . < . <
\\ \langle \(\langle \) \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	か。 なる

[36]

-09-

生活意識についてうかがいます。	ŀ						ſ
たは生活全般に満足していますか。 1 2 3 4 5 1 2 どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 不 滞起 いえない 不満		生活意識につ	いてうかがいます。				
1 2 3 4 F R R V V V V V V V V V V V V V V V V V	١.	あなたは生活	全般に満足していますが	_0			Ī
R どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 不 酒品 いえない 不満		-	8	ო	4	Ŋ	•
			どちらかといえば 満足	どちらとも いえない	どちらかといえば 不満		
							1

まったく 健康でない Ŋ あまり健康 ではない おつジ ო 問2. ふだんのあなたの健康状態はどうですか。 **2** まめ健康 とても健康

問3. あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。

やや若い方だと思う 若い方だと思う

ふつう

やや老けている方だと思う 老けている方だと思う 問4. 現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

ம 🗠 中の下 中の中 ご家庭の現在の収入に満足していますか。 #0 #0 # 品5.

問6. ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。

とても不満

やや不満

2 ほぼ満足

とても満足

少なすぎることに不満 ほぼ満足 使いすぎていることに不満

問7.ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか。 やや不満 **2** ほぼ満足

あまったく 満足していない 満足していない とても不満 あまり ふつう ო 問8. あなたは現在の夫婦関係に満足していますか。 **2** まあまめ 満足している 満足している とても満足 非常に

問9. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

5 とても不幸 少し不幸 **3** どちらでもない **2** まあまあ幸せ とても幸せ

日常的な生活習慣についてうかがいます。 20 問1. この1週間のあなたのからだや心の状態についてお聞きします。以下のような気分やことがらをどのくらい経験しましたか。(1) ~ (12) についてそれぞれあてはまる番号に \bigcirc をつけてください。(それぞれ \bigcirc は1っだけ)

			2	(2)	3	(2)	9	(2)	(29	(2)	8	•	•
えからま	毎日	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
温に	$3\sim4~\mathrm{B}$	ဗ	ဗ	ဇ	ဗ	ဗ	ო	ო	ო	ဗ	ဗ	ဗ	ო
い配	$1 \sim 2 \; \mathbb{H}$	7	7	7	7	7	2	2	2	7	7	7	8
まったく	なかった	l	ŀ	L	l.	l.	1	1	1	l.	ŀ	l.	-
		(1) ふだんは何でもないことをわずらわしいと 感じたこと	(2) 家族や友達から励ましてもらっても気分が 晴れないこと	(3)憂うつだと感じたこと	(4) 物事に集中できなかったこと	(5) 食欲が落ちたこと	(6) 何をするのも面倒と感じたこと	(7) 何か恐ろしい気持がしたこと	(8) なかなが眠れなかったこと	(9) ふだんより口数が少なくなったこと	(10) 一人ぼっちで寂しいと感じたこと	(11) 「毎日が楽しい」と感じたこと	(12) 悲しいと感じたこと

[58]

-63 -

[27]

-69-

消費生活についてうかがいます。 51

→ (付間2~) 毎日吸う ときどき吸う
 以前吸っていたが、今は吸わない
 以前から吸わない
 以前から吸わない

問2. あなたはタバコを吸いますか。(Oは1つだけ)

[**間2で「1、2」と答えた方に**] 付問1. 平均すると、1日当たり何本タバコを吸いますか。

*	
日当たり	

[問2で「1~3」と答えた方に]

付問2. タバコを吸い始めたのは何歳のときですか。

問3. あなたは次の事を現在どのくらいの頻度で行っていますか。(それぞれ〇は1つだけ)

	•	•
典	9	9
週に5~6回	D	D
適に3~4回	4	4
週に1~2回	3	3
月に数回	2	8
金くしない	-	-
	飲 酒	運動
	(1)	(2)

「サービス」について、何か不満を持ったり、経済的または身体的な被害を受けたりしたことが 問1.この1年間(平成21年10月~平成22年9月までの間)にお宅で購入した「商品」や利用した ありますか。あれば、それはどのような商品、サービスでしたか。(Oはいくつでも)

(「特にない」場合は19に〇をつけて下さい。)

[四四]

1 食料品 (健康食品を含む)

2 電気製品

衣料品、身のまわり品(はきもの、かばん、腕時計、アクセサリーなど)

4 化粧品

5 住居用品(ガス器具、家具・道具・食器類など)

7 住宅・住宅設備(住宅リフォーム、敷金・礼金を含む)

自動車 9 8 医薬品

みの他の商品(具体的に

10 クリーニング [サービス]

11 理・美容 (理髪、パーマ、エステティックなど)

12 外食 (食堂、レストラン、酒場など)

13 交通(鉄道、バス、タクシー、飛行機など)

14 宿泊 (ホテル、旅館、民宿など)

15 通信 (郵便、電話、インターネットなど)

16 医療(歯科医療、美容医療を含む)

17 金融(銀行、証券、クレジット、消費者金融など)・保険(生命保険・損害保険)

その他のサービス (具体的に

商品・サービスとも不満や被害は特にない

19

[38]

-64-

[28]

	I
0	9
	Ī

÷	
中学校、高等学校)の家庭科や社会科などで消費者教育の授業を受け	
次 (文	
高等学	(±)
中学校、	(サークボナ)
、学校(小学校、中	_
小校	10 # 4
あなたは、	ヤインがもりますか
周2.	

1 授業を受けたことはあるし、内容について(ある程度は)覚えている2 授業を受けたことはあるが、内容については覚えていない

3 授業を受けたことはない

問3. あなたは、家計簿をつけていますか。(〇は1つだけ)

1 定期的に(毎日、毎週など)つけている

3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない 2 時々つけている

4 これまでつけたことがない

問4. あなたは、買い物のときエコバッグを使っていますか。(Oは1つだけ)

3 あまり使わない たまに使う よく使う

全く使わない・持っていない

大変長い間、ご協力ありがとうございました。

◎ 家庭生活についてのおたずね ◎

ご記入にあたってのお願い

- ・この調査票は、現在配偶者のいない方(①結婚していない方、②結婚後離死別なさった方)にお願いしております。
- ・お子さんについての質問など未婚の方には関わりのない質問もありますが、この調査票ではお子さんのいらっしゃる方にもお願いしておりますので、ご了承下さい。
- ・ご記入には長時間かかりますが、あなた様がすべてご記入下さい。
- ・あなた様ご自身やご家族のことなどについて少し立ち入ったこともお聞きしますが、統計的に分析することが目的ですので、ありのままをお答えいただきますようお願いします。
- ・9月1カ月でのことをお聞きしている質問もありますので、そのような質問にはおわかりになった時点でお答え下さい。
- ・質問番号順にお答え下さい。質問の中には、一部の方にだけおたずねするものがありま すが、その場合は指示に従って下さい。
- ・お答えは、あてはまる回答についている数字を○でかこんでいただく場合と、マスの中に数字を記入する場合があります。「その他」にあてはまる時は、数字を○でかこみ、()内に具体的な内容を記入して下さい。()内に書ききれない場合は、欄外にご記入下さい。
- ・(○は1つ)という質問では、○は1つだけにしぼって下さい。
- ・ご家族のことについておたずねしている質問では、あなた様ご自身がわからないことが ありましたら、ご家族に聞いてご記入下さい。
- ・なお、「⑧⑨⑩=201」とか⑪などの記号は、コンピュータで処理するためのものですので、 質問やお答えとは関係ありません。

調査員の がいただき ご記入いただきました調査票は 日 時ごろ にあがりますので、よろしくお願い いたします。

第 9494 号

2010年9月

支局	潘号	地	点番	号	対象	番号	回	,	パネノ	レ番号	•	調査員	名	点検者名
							8							

社団法人 中央調査社

8900=201 (同じ屋根の下、または同一敷地内にお住まいのご家族は「いっしょに住んでいる」としてご記入下さい) 問1.現在いっしょに住んでおられるご家族は、あなたを含めて全部で何人ですか。 **ご家族についてうかがいます**

同居・別居の別、 で別居しているお 年齢、就学・就労状況、 、就職、結婚や入院など、 ご家族1人1人について、あなたとの続き柄、性別、年配偶関係をお知らせ下さい。(単身赴任や留学、進学、子さんも含めてご記入下さい) 問2.

指着つん? な 800 820 83kip 配開関係 2 Ø N Ø N N Ø N Ø 供 1 -0 別 山 0 0 0 3 Ø 0 Ø (2) Ø @ 0 10 山 <u>ہ</u> ((, (٥, その他 買体的に 2 9 읃 2 2 으 迟 0 0 0 0 * O O 0 0 O œ œ 汨 仕事に就いている œ œ ω œ œ œ œ œ 戡 ^ 専門学校 ^ ^ ^ ~ ^ ^ ^ 1 9 ဖ 9 9 9 9 9 9 9 9 短大・大学生 仦 高校生 D D D D D D ß Ю D Ŋ 戡 4 □₩₩ 4 4 4 4 4 4 4 4 4 在の ო ო ო ო ო ო ო ო ო ო 小学 4~6年 N N N N N N N N N N 型 #w~−₩ 褫 褫 癜 褫 - 今年10月入 1 日現在 の満年齢) 褫 裖 裖 褫 羰 裖 编 # K K X K ¥ ¥ K K K K 別 **(** ~ ~ ~ ~ 8 ~ 8 ~ 8 **一** 眠 眠 眠 輧 眠 眠 眠 黑 眠 眠 の続き柄 あなたと 0 0 下記の コード 表参照 あなたとの続き柄 [具体的にご記入 * あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなたの あなた 下ない 0 10 ω

その他の親族 その街 殡 10 11 子ども (第5子以下) 自分の兄弟姉妹 子どもの配偶者 自分の祖父母 自分の父母 90 07 80 60 (第3子) (第4子) 子ども (第2子) 子ども (第1子) 子ども 子塔哈 **∀** 00 01 03 続き柄コード表

890=203 -8kipその他の無職 その他 [具体的に] →(9ページの付問15人) 仕事には、常勤従業員、パート、アルバイト、嘱託、自営、家族従業などすべて 專業主婦 4 病気休業中 ₩ ო 小 問 1. あなたは**現在(平成22年9月)**、仕事についていますか。 ო 休職中(仕事から離れているが、元の仕事に戻る ことになっている状態) 休職の理由をお聞かせ下さい。 含みます。ただし、学生アルバイトは除きます。 介護休業中 問2.あなたは現在、複数の仕事についていますか。 あなたの職業生活についてうかがいます。 N 育児休業中 付問 仕事についている N

お手数ですが、自営・自由業等の方も会社にお勤めの方も「○○を作っている」、「○○を売って 問3. あなたの現在の**主たる**職業は何ですか。お仕事の内容を**具体的**にご記入の上、○をつけて下さい。 (Oは1つだけ) いる」、「スーパーのレジ係」、「トラック運転手」など職業の内容を具体的にお書き下さい。

複数の仕事にはついていない

Ø

1 複数の仕事についている

/具体的<a>□

小規模 [9人以下]の商業・工業・サービス業 (家族従業者) 小規模 [9人以下]の商業・工業・サービス業(自営者) 農林漁業 (家族従業者) 農林漁業 (自営者) 家族従 自由業 業者・ 中 当 当

自由業(開業医、弁護士、著述業、宗教家、個人教師・インストラクターなど) 管理職(会社・団体の部長以上、官公庁の課長以上など)

技術職(技術者、プログラマー、看護師、栄養士、薬剤師など) 専門職(病院勤務医師、研究員、大学助教以上、裁判官など) 勤め

販売サービス職(店員、外交員、理・美容師、調理人、看護・歯科助手、介護職など 教 員(小・中・高校、専修学校、各種学校、幼稚園、保育園など) 技能・作業職(工員、警察官、運転士、配達員、職人、清掃員など) 事務職(一般事務、営業社員、銀行員など) 8 6 2 2 2 2

自宅で賃仕事 (内職)

[問4~問20までは、問3で答えた主たる職業についてお答え下さい。] 問4. その勤め先の従業員は**会社全体**で何人くらいですか。

[13に0のついた方は11ページへ]

従業員数には臨時職員・アルバイトは除きます。公務員の方は従業員数にかかわりなく 「官公庁」に〇をして下さい)

~ 8 100~499人500~999人 യ 10~29人 30~99人 დ 4 $\begin{array}{c} 1 \sim 4 \, \lambda \\ 5 \sim 9 \, \lambda \end{array}$

- 4

[03]

1000人以上

官公庁

-2-

1

 $[01 \cdot 02]$

問5. その勤め先の業種は次のどれに該当しますか。(派遣社員の方は、派遣元の業種についてお答えく

問 9.(1) 給与の支払われている残業時間は**週に**どのくらいですか。

だない)

漁業・水産業 農林業

建設業

製造業(出版、印刷を含む)

യ വ

卸売・小売業 (デパート、スーパー、食堂、喫茶店を含む)

金融・保険・不動産業

運輸・通信業

電気・ガス・水道・熱供給業

サービス業(学校、病院、ホテル、映画館、理・美容店、広告代理店、清掃会社を含む)

V 8 0 0 T

その他(具体的に

2

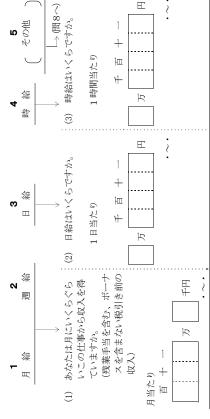
問6. あなたの職務は次のどれですか。

派遣社員 契約社員・嘱託・その他 正社員・正職員

パート・アルバイト 自営・家族従業者 4 το

·=skip

問7. あなたの仕事の給与は、時給計算ですか、日給計算ですか。



 \mathbb{H}

問8. 実際に勤務する労働時間は通常**週に**どのくらいですか。

60~64時間 65時間以上 o ද 49~54時間 22~29時間 **~** 00 43~45時間 46~48時間 Ω 22~34時間 35~42時間 ω **4** 15時間未満 15~21時間

N

残業というものはない それでは、平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)に、あなたは合計で何日間有給休暇 残業というものはない 275~299 ⊞ 300日以上 7 平成元年以降 (周13~) 21時間以上 7 21時間以上 官公庁 6 2 給与の支払われていない、いわゆるサービス残業は**通に**どのくらいですか。 (平成21年10月~平成22年9月)に実際に勤務したのは何日ですか。 (注 公務員の方は創立時期にかかわりなく、「官公庁」に○をして下さい) œ 問12.(1) 有給休暇は1年間に何日ありますか。(前年度繰り越し分は除きます) 225~249 ⊞ 250~274日 _ ω 有給休暇はない-昭和60~63年 昭和50年代 11~15時間 16~20時間 11~15時間 16~20時間 ^ œ 200∼224 🗎 175~199 ⊞ 0 Ŋ 9 Ω Ŋ 問11. 現在勤めている会社等の創立時期はいつですか。 4~5時間 6~10時間 4~5時間 Ŋ ဖ 6~10時間 昭和30年代 昭和40年代 100∼149 🗎 150~174日 Ш ш # ო ო を取りましたか。 付問. それは何年ですか。 ო 2 昭和20年代 $1 \sim 3$ 時間 1~3時間 戦哨 日全日 0時間 この1年間 ▮ 50日未満 20~66 ⊞ 平成 _ Ø (2) 0 (2) 問10.

付問.あなたの勤めている会社等の中の周りの人で、育児休業を取った人、現在取っている人がいますか。

「→ (次ペーツ間 14 〜)

会社等に制度 があるかどう かわからない

会社等に制

問13. あなたの勤めている会社等には「育児休業制度」がありますか。

度がない

るが、自分には資格があるかどうか 会社等に制度はあ

会社等に制度は あるが、自分に は資格がない

あり、自分にも 資格がある

会社等に制度が

わからない

1 5

-4-

[03]

[03]

-3-

問14. あなたの勤めている会社等には「介護休業制度」がありますか。

2	会社等に制度	があるかどう	かわからない		(間15~)
4	会社等に制	度がない			
ო	会社等に制度はあ	るが、自分には資	格があるかどうか	わからない	
2	会社等に制度は	あるが、自分に	は資格がない		\longrightarrow
-	会社等に制度が	あり、自分にも	資格がある		

付問.あなたの勤めている会社等の中の周りの人で、介護休業を取った人、現在取っている人がいますか。

ルない	
2 11	は雇用保険に加入していますか。

どれにも加入 していない 船員保険に 加入している 会社の雇用保険 に加入している 問15. あなたに

 $\sim \cdot = \text{skip}$ **この1年間(平成21年10月~平成22年9月)**に、業務に係わる知識や技能を学ぶために、会社等から派遣されて研修会や講習会などに出席したことがありますか。 周16.

		(周17~)	
	2	1	
N	Z,		
		- 	
_	10	\rightarrow	
-	R		

付問1. どのような研修会・講習会の内容でしたか。(〇はいくつでも)

あなたの勤めている会社等が主催した研修会・講習会

地元の団体(商工会議所等)や同業組合などが主催した研修会・講習会 関連企業(機械を購入した企業などを含む)が主催した研修会・講習会 市や県など行政が主催した研修会・講習会

大学、専門学校など

その他(具体的に

この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、すべて合わせて何日ぐらい研修会や講習会 に参加しましたか。

ဖ	1 为月以上		沈業時間外	J
മ	21 日∼30 日		就業時間内、第三十七分である。	一旦 クトコタノタシ
4	11日~20日	したか。		
ო	6 日~10日	背間内に行われま	2 就業時間外 がかさか	しいコタノタンと
01	$2 \text{ H} \sim 5 \text{ H}$	や講習会は就業時	↑ 北業時間内 が分れたか	4746/1
-	1日以内	付問3.研修会や講習会は就業時間内に行われましたか。	就	

問17. あなたがしている仕事を、全くの新人がやれるようになるにはどれくらいの期間がかかりますか。

	10 6~9年	11 10年以上	
5 3カ月	9 米年	7 1年	8 2~3年
今日からできる	数田心	1~2週間で	1 カ月
-	81	ო	4

問18. あなたは、**1年前(昨年9月末**)にも仕事についていましたか。

8900=204



<u></u>	3	
2 変更なし	2 変更なし	─────────────────────────────────────
1 変更あり	1 変更あり	↓ (次ページの付問 5〜)
(a) 登録している派遣会社 1 変更あり 2 変更なし 〔	(b) お勤め先 (派遣先)	

問20.**1年前(昨年9月末**)も現在と同じ会社等に勤めていましたか。



付問2.この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、あなたに次のような配置転換がありまし **6** 官公庁 **5** 3割以上 減った 付問1. あなたの勤め先の従業員数は会社全体で1年前に比べて増えていますか。 1~2割 減った (注 公務員の方は「官公庁」に○をしてください) 3 変わらない **2** 1~2割 増えた 3割以上増えた

付問3.**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)にあなたの仕事の内容に変化がありましたか。 ご自身の転居を伴う、事業所間移動 ご自身の転居を伴わない、事業所間移動 同一事業所内の別の部署 配置転換はなかった

 $@\sim \cdot = skip$ (11ページへ)

変化があった

変化はない

-9-

[04]

- 196 **-**

[03]

-2-

	付問9. なぜ、あなたは現在の会社等を選びましたか。(Oはいくつでも)		•=skip
	1 給与がよい 7 将来発展する可能性がある 2 休日、休暇が多い 8 結婚・出産後も続けやすい 3 拘束時間が少ない、労働時間が自由になる 9 技術が身につく 4 家に近い、通勤距離が短い 10 能力が生かせる 5 転勤がない、少ない 11 仕事内容に興味がある 5 安定している、失業のおそれがない 12 その他(具体的に		
: _	付問10. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、 何ヵ月勤めましたか。(1年前の現在の会社 を含めて下さい。また 短期のアルバイトやパート なども含めて下さい) カ月	(1年前の会社、 イ下ない)	=skip
	付問11. この1年間 (平成21年10月~平成22年9月) に、何ヵ月職探しをしましたか。		:
	付問12. この1年間 (平成21年10月~平成22年9月) に雇用保険の失業給付を受給しましたか。 1 受給していた	したか。	.:
- ~ · skip	付問13. この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にいくつの会社等に勤めましたか。(1 年前の金社、現在の会社 を含めて下さい。また、 短期のアルバイトやパート なども含めて下さい) 社	(1年前の めて下ない)	
·	付間14. 現在の会社等に就職したのはいつですか。		:
	(11ペーペン)		

(Oはいくっでも)

付問6. どのような理由で、あなたは1年前(昨年9月末)の会社等をやめたのですか。

付問5.1年前(昨年9月末)の会社等をやめたのはいつですか。1年前に派遣社員として働いて

いた方は、実際に勤務していたお勤め先(派遣先)について記入して下さい。

合併・分社

転籍

æ ⊞

転

→ (11ページ〜)

付問4. 1年前(昨年9月末)の会社等から変わったのは、次のどれにあたりますか。

[問20で「2 同じでない」と答えた方に]

[04]

-2-

[04]

− 197 **−**

良い条件の仕事が見つかったから・独立したから 人間関係が気まずくなったから

大学や専門学校などでの勉強や留学準備のため 定年又は雇用契約の満了

その他 (具体的に

家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため 結婚のため

妊娠・出産・育児のため 自分が病気になったから

家族の介護のため

- 2 6 4 5 9 7 8 6 9 7 7 5 7 5

一時的・不安定な仕事だったから 労働条件(収入、時間)が悪かったため

仕事の内容に不満があったため

人員整理・会社解散・倒産のため

(のはいくっでも)

付問7. 仕事をやめたり、中断して、収入がなくなった時、どのように対処しましたか。

退職金や保険給付で当座はやっていけた

- 46460

預貯金の取り崩しをした 借金やカードで買い物をした その他(具体的に

親の収入で生活はやっていけた

すぐ次の仕事についた

付問8. やめたり、仕事を変えたことについて、どう思っていますか。(Oは1つだけ)

よかったと思っている 仕方がなかったと思っている

その他 (具体的に

% 南したいる

– 0 0 4

→ (付間25~)

考えていない

?

-6-

[04]

? =skip

仕方がなかったと思っている

その他 (具体的に

後伸している

0 0 4

よかったと思っている

-10 -

[04]

妊娠・出産・育児のため 自分が病気になったから

結婚のため

家族の介護のため

人間関係が気まずくなったから

定年又は雇用契約の満了

その他 (具体的に

仕事の内容に不満があったため

仕事についていた

(問1で「3

派遣社員だった

親の収入で生活はやっていけた

借金やカードで買い物をした

その他 (具体的に

預貯金の取り崩しをした

0 0

問2.あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃればその方がお支払いになった税金(所得税 住民税など)と社会保険料(健康保険料、公的年金保険料、雇用保険料など)の合計は**昨年1年** 問1. あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃればその方が、**昨年1年間(平成21年1月~**

8)9)(0)=206 間(平成21年1月~平成21年12月)でいくらでしたか。**(支払わなかった場合は「0支払いなし」** に〇をして下さい)

0 支払いなし 全員の税金・社会保険料 あなた以外の世帯員の方 万円 ○ 支払いなし 万円 あなたの税金 社会保険料

8900=205

平成21年12月) に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの仕送りなども含め、全体でい くらでしたか。次の①~⑤の区分でお答え下さい。(数当する収入がない場合は「O 数当なし」

に〇をして下さい)

家計についてうかがいます。

က

問3.(1) **現在、あなたご自身**は、どのような公的医療保障制度に加入していますか。

(1~6に〇を1つ、1~4の場合は、さらに1か2に〇を1つ) ご家族の保険に加入 あなた自身が加入 (S) 1 どれにも加入していない。一 共済保險·共済制度 会社の健康保険 国民健康保険 船員保険 医療扶助 Ø

E 8 (2) あなたご自身は現在、公的年金制度(国民年金、厚生年金、共済年金)にどのような資格で 加入していますか。(〇は1つだけ)

第1号被保険者 (第2号、第3号以外の方:自営業者や自営業者の妻など)

"国民年金の保険料納付を免除 (一部免除を含む) されている方も含みます。 第2号被保険者(厚生年金や共済組合の加入者:会社員、団体職員、公務員など)

第3号被保険者(主婦などで第3号被保険者の届けを市町村に出している方:会社員、 ※育児休業制度取得により保険料納付を免除されている方も含みます。 ო

加入していない (第3号被保険者でも年金保険料納付を免除されているのでもなく、保険料 団体職員、公務員などの夫に扶養されている妻)

を支払っていない方)

-12-

[90]

[この欄に記入された方に] 付問. その方はどなたですか。(核当する方すべてに〇) 1 2 3 4 文 母 祖父母 兄弟姉妹 -111-

[02]

为用

該当なし

万田

4□

(D)

該当な

万円 万田 万田 万円 万円 あなた以外の世帯員 の方全員の年収 該当なし 数当なし 数当なし 該当なし 恛 0 万用 万円 万田 万田 万田 (E) (E) 00^{-1} あなたの年収 該当なし 該当なし 該当なし 該当な Ш 0 0 0 0 社会保険給付は振り込み口座~ の名義人の収入として下さい~ その他の収入 (昨年1年分) ④ 社会保障給付(昨年1年分) 財産収入 (昨年1年分) 預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など ・親からの仕送り・こづいい、養育費など 「児童手当、失業給付、 <年金など (勤め人の税込み年収) (自営者の税込み年収) ① 勤め先の収入 ② 事業収入

დ

· · =skip 問4.この9月の手取り収入(収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額) はどれくらいですか。 (ボーナス、臨時の給与は除きます)

問6. あなたは、この9月の収入を親に渡しましたか。

(デページン) ↑ (a、 用してもらっ (ないるものは (ない (のはいくつでも) 問5.(1) 次のもののうち、**あなた自身の親**から一部でも出してもらっているものはありますか。 なし 0 から街 (具体的に) Ŋ 万円 4 子どものための 費用(教育費、服、 その他の費用な ど) 旧 9月の手取り収入 年 活費 **2** 家賃、地代 住宅ローン 返済

? (2) あなた自身の親から出してもらっている金額は月に合計いくらぐらいですか。 \mathbb{H} R 月に

? (〈2)里) 个 収入がなかった **2** もらわなかった \mathbb{H} *づかい*はもらいましたか。 付問2. あなた自身の生活費やこ 付問3. いくらもらいましたか。 R すべて渡した もらった ? 出田 付問1. いくら渡しましたか。 -部渡した R 渡さなかった

(現金を支払ったものの他、クレジット・ローンで購入から自動的に引き落とした分も含みます) (支出がなかったものについては0と配入して下さい)

手用 (I)~(B) 4H 個~6 千円 四~19 +田 圖~ R R R b)家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません) … d) 家具・家事用品 (寝具はこちらに含みます) a) 食料 (外食・給食代も含みます) …… c) 電気・ガス・水道 (上・下) ……

-~- 世 -~ 田士 ? # H H R K f)保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます) e) 衣類・はき物 ……………

R g) 交通 (自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)

R h) 通信 (郵便・電話代・インターネットなど)

R 教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など)

-~ : 出步 ~・ 出 ← 田士 ~~ 田

> R K R R

井

j)教養・娯楽(受験・補習塾U外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます)

1)家族への小遣い …… m) その他の支出

· ?

#

· ·

#

~・ 田士

R

 $[06 \cdot 07]$

-14-

-~ 出

~・ 出土

K R

出 (計) (a~mの合計) 丰 (1) 支 盐 (2) ((1)~(3)の合計) 額 왩

ローンの返済

(3)

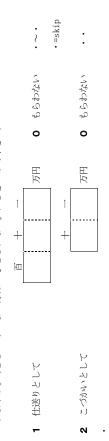
[90]

-13-

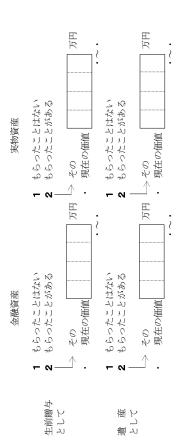
800=08 $0 \sim 1 = -1$ 親との関係についてうかがいます。

11. あなたの親の昨年1年間(半成21年1月~半成21年12月)の収入額(祝込み額)はおおよそいくらべらいですか。勤め先からの収入、事業収入、社会保障給付、財産収入などを合計し、あてはまる金額に○をして下さい。	8 自分の両親 は死亡
(祝込み額) (室収入などを(7 1500万円 以上
) の収入額 章給付、財配	6 1250∼ 1499万円
双21年12月 入、社会保障	5 1000~ 1249万円
# ~ 元 . 世 . ~ 元 . 世	4 750~ 999万用
年間(半成21 3 め先からの収7 Fさい。	3 500~ 749万円
あなたの親の 昨年1年間(・らぐらいですか。 勤め先かまる金額に○をして下さい。	2 250~ 499万円
・ あなたの のぐのい まる金額	1 249万円 以下

問2. あなたは、 $\mathbf{LO1}$ 年間 (平成21年10月~平成22年9月) に、親からお金をもらったことがありますか。(もらっていない方は「 \mathbf{O} もらわない」に \bigcirc をつけて下さい)



問3. あなたは、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなたの親から金融資産や実物資産をもらったことがありますか。もらった場合はその価値をご記入下さい。



問4. あなたは、あなたの親から将来相続をうけることになると思いますか。(Oは1つだけ) 自分の両親は死亡 思わない

現在していないし、する予定はない 問5. あなたは、今後、あなたの親に経済的援助をするつもりですか。(〇は1つだけ) 今後、する予定 現在している

[08] 問6. あなたは、今後、あなたの親のお世話(家事、介護、訪問)をするつもりですか。(〇は1つだけ) 現在していないし、する予定はない 今後、する予定 現在している

-15-

(次 のページへお進 みください)

[問1~問6は、お子さんのいらっしゃる方にお聞きします。それ以外の方は21ページへお進み下さい] 子育てについてうかがいます。 വ

全員のお子さんについて 4 この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にお子さんにかかった教育関係の費用は大体いくら ぐらいでしたか。お子さんの在学先と学年、教育費をお答え下さい。**かかっていない場合は、 0円と記入して下さい。**(学年などの項目で該当しない場合は、無記入のままにして下さい。) 圖1.

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$? · = ? ? 万円 为用 万円 万田 (自宅外の子への 仕送り・住居費など) 自宅外仕送り 为用 为田 万円 知用 お稽古事・習い事 (ピアノ・水泳 そろばんなど) 携帯電話代・給食費・お小遣いは いずれにも含めないで下さい 万円 万円 万円 万円 学校以外の学習費 (学習塾・英会話 参考書・通信教育 など) 为用 万田 为用 为用 (授業料・保育料・入学金・学校 行事・教材代・部活動費・通学 定期代・制服・通学かばんなど) 学校関連のお金 学校の種類 (数字を 囲む) 2 公 国 公 及 公 及 公 及 公 及 以 (第4子以降のお子さん の教育費の合計額) 学年 (数字を 記入) 在学先 st (コード表から (選択) **2** 2 法 **≡**€ K N 第1子 第4子 以降 第2子 第3子

その他の学校 (予備校などを含む) 専修学校(専門学校)、各種学校 在学していない・社会人など 大学(4年制) 大学(6年制) 短期大学 大驴院 8 6 2 2 2 2 4 未就学 (家庭内保育) 未就学 (保育園) 未就学 (幼稚園) 高等専門学校 在学先コード 小 小 小 小 校 校 画校 - 464597

未就学・15歳以下(中学生まで)のお子さんについて Ш

8900=210

【間2~間5は15歳以下(中学生まで)のお子さんがいらっしゃる方にお聞きします。それ以外の方は 20ページ間6へお進み下さい。】

	(Oは1つだけ)
	が振り込まれる口座の名義人はどなたですか。
	が振り込まれるロ
	「子ども手当」
•	12.

あなた

8)9(0)=209

(三3~) 受け取っていない (手続きをしていない) その他 (具体的に 子どもの父親 あなたの父親 あなたの母親 わからない - 2 8 4 5 9 7

付問1.「子ども手当」はどのようにされましたか。配分を合計して100%となるように、回答して くだない。

@~@ 9 · ~@ % 0 0 子どもの貯蓄・保険のため 子ども以外の家族のため 子どもの教育費のため 子どもの生活費のため 家族以外のため Ŋ ო 4 (2)

?

付問2.「子ども手当」の使い方を決めるにあたって、誰の意見がどのくらい反映されましたか。 合計して100%となるように、回答してください。

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$

?

? ? ? ? ?

%

0

0

そのほかの家族 子どもの父親 あなたの父親 あなたの母親 (具体的に 子ども あなた 9 Ŋ ო Ø

[60]

[10]

-18-

_
19 P
S
けい
0
生子孙。
Ť.
1201
23
~
7
の世話をしてく
لنوم
ア
外に子
あなた以外
なた
現在、

. 三3

特に世話をしてくれる人はいない 特に世話をしてもらう必要がない **ベビーシッター・%政婦など** その他 (具体的に 子どもの父親 9 8 4 9 保育所・幼稚園・学童保育など あなたのきょうだい あなたの親 近所の人 0 0

問4. 現在、育児や子育てについて相談できる方はいますか。(Oはいくつでも)

特に相談できる人はいない 特に相談する必要はない 子どもの父親 その他 (具体的に 9 ~ 8 6 医師、助産婦、保育士、保健師 あなたのきょうだい などの専門家 あなたの親 近所の人 友人

[問5は未就学児のお子さんがいらっしゃる方にお聞きします。それ以外の方は次ページ問6へお進み | ひゃい

4 10

問5.あなたは、そのお子さんのために認可保育所、無認可保育所、幼稚園、ベビーシッター・家政婦 親戚・知人などによる育児サービスを利用していますか。

•		
8	利用していない	
-	利用している	(〜9組ペー〜次) ←

付間. 次の(1) ~ (6) のそれぞれについて、利用している未就学児の人数をお答え下さい。また、利用している場合は、この9月にかかった費用をご記入下さい。利用している未就学児が2人以上 いらっしゃる方は未就学児全員の合計費用をお答え下さい。

 \equiv

唐

· ? -~- 出士 ? ? \mathbb{H} \mathbb{H} 出田 十田 出田 R R R R R 円 \prec [利用している 未就学児の人数] \prec 認可保育所 (市区町村へ申し込んだもの) ………→ 無認可保育所(ベビーホテルや家庭保育室、 その他 (家庭で、家族や同居していない 親族・知人にみてもらう場合の 勤務先の保育施設など) **ベビーシッター・%政婦** 費用など) 幼稚園 Ξ 9 (2) 3 4 (2)

C お子さんがいる全員の方に

8900=211

問6. あなたには、平成4年4月2日以降に生まれたお子さんがいらっしゃいますか。

		(2)			۵	
	(Oは1つだけ)	4 知らない				
$(\sim \cancel{\%} - \cancel{\%}\cancel{X}) \stackrel{\checkmark}{\longrightarrow} \qquad \qquad \stackrel{\checkmark}{\longrightarrow} \qquad \qquad \stackrel{\checkmark}{\longrightarrow} \qquad \qquad \stackrel{\checkmark}{\longrightarrow} \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \stackrel{\checkmark}{\longrightarrow} \qquad \qquad$	付問1.ひとり親世帯などが受給できる 児童扶養手当 は受給していますか。(Oは1 <i>つだけ</i>)	3 受けていない			E	
	が受給できる 児童扶	2 一部受給		くらですか。		
- \(\frac{1}{2} \rightarrow \)	ひとり親世帯などス	全部受給	->	付間2.8月の支給額はいくらですか。	五	
	付問1.	-		付問2.		

<u>@</u>

-20-

[11]

[10]

(2) あなたはどのような目的で貯蓄なさっていますか。下にあげてある目的のために貯蓄をしてい る場合は「あり」に〇、していない場合は「なし」に〇をつけて下さい。 問 2.(1)あなたが現在考えておられる貯蓄の合計目標額はいくらぐらいですか。 (3)次に、(2)で「あり」とお答えいただいた貯蓄のそれぞれについて、 どのくらいの貯蓄額を目標にしているかをご記入下さい。 マイホーム(土地を含む) の取得(建て替え、買い替 えを含む)のため 病気、災害、その他不時 の出費に備えるため 닏 特に目的はないが貯蓄を していれば安心だから 金に (h) 老後の生活に備えるため 独立自営のための資金に 耐久消費財の購入資金に 닏 曹 Ŋ 遺産として残すため 倒 愆 旨 逦 倒 子どもの結婚 竺 教] 6 緎 4 ,D 婚 *(*;) ردّ 캪 h \nearrow ં (e) (g) (<u>:</u> 9 (a) (P) 9 \oplus (1) - · =skip ? (ネページ~) (3)万円 2 購入しなかった 2 売却しなかった 2 ない 1 ♪ 0 万田 0 銀行、信用金庫などの定期預金・定期積金、普通預金 社内預金、金投資口座、金貯蓄口座、中期国債ファンドなど 郵便局(ゆうちょ銀行)の定額・定期・積立貯金、通常貯金 + なが 私個人のものとして 有価証券がある 私個人のものとして 公社債投資信託(時価)、貸付信託・金銭信託(額面) 問1.あなたは、預貯金や有価証券をどのくらいお持ちですか。 株式 (時価)、債券 (額面)、株式投資信託 (時価)、 Ш **-**売却した 預貯金がある 購入した Ш 「預貯金」と「有価証券」に分けてお聞きします。 預貯金とは、次のようなものをいいます。 + + 有価証券とは、次のようなものをいいます。)この1年間(平成21年10 月~平成22年9月)に有 価証券を購入しました)この1年間(平成21年10 月~平成22年9月)に有 価証券を売却しました 現在の預貯金の額はど のくらいですか。 現在の有価証券 の額はどのくらいです (購入後売却した場合も 購入に含めます) か。 (売却後購入した場合も 売却に含めます) 貯蓄と資産についてうかがいます。) 現在有価証券を お持ちですか。

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$

万円

0

鰔

りし

16 H ?

- 0

その他 [具体的に]

 \exists

[11]

-21-

恛

?

万田

0

逦

2

あな

Ш

万円

0

逦

5 7

あな

Ø

Ш

万円

0

讏

りし

あな

- 0

?

万円

0

逦

5 7

あな

Ø

?

万田

0

逦

りし

48 X

- 0

[11 • 12]

-22-

8900=212

額

颠

Ш

丰 盐

②貯蓄目的

(3) 貯蓄目的のあるものについて

 $\mathbb{I} \sim \mathbb{I}$

万田

0

逦

りし

あな

 $(15 \sim 18)$

万田

0

顺

りし

16 H

- 0

現在預貯金を お持ちですか。

(2)

匮 盐 倒

· ~@

万田

0

甂

5 7

あな

Ø

恛

?

万円

0

讏

5 7

あな

Ø

łШ

万田

0

ഞ

5 7

あな

Ø

10

?

万田

0

逦

りし

48 X

Ø

Ш

?

万円

0

0

貯蓄を ●

9

•

Ш

預貯金をお持ちの場合

4

乍

角

3

(2)

描

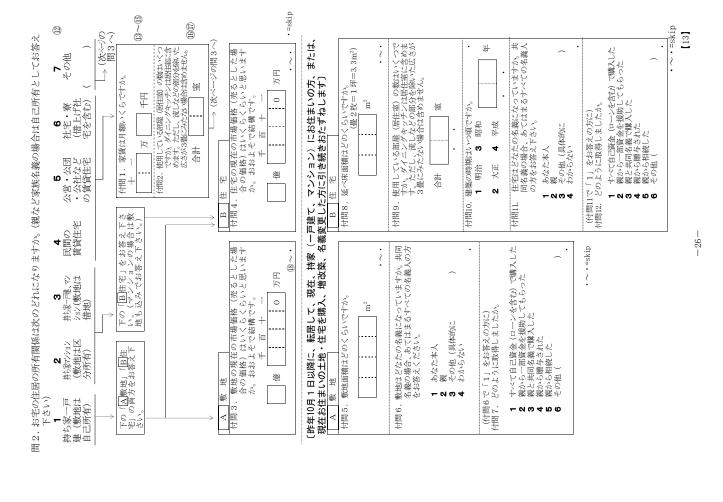
有価証券をお持ちの場合

쐈

[12]

問3. あなたは、次の保険にどのくらい保険料を払っていますか。 (注 保険には簡易保険、郵便年金、生命保険、個人年金保険、積立型損害保険、障害保険、学資 保険などを含みます)

こいる保険ご記入下さい。)	これまで払い込んだ保険 対の合計 額		日 日 日 日 日 日 子	
あなたが保険料の払い込み人となっている保険 該当するものに○をつけ、その保険料をご記入下さい。)	昨年1年間(平成21年1月 ~12月)の保険料	HR :	H H H H H H H H H H H H H H H H H H	
あなたが (該当するもの	保険の種類加入しているもの	↓ 1 掛け捨てタイプ の保険	2 積立タイプの保険	3 私が払い込み人 となっている保 険はない



連棟戸建て (テラスハウスなど) 鉄筋・鉄骨マンション (集合住宅)

0 0 4 D

木造アパート (集合住宅) その他 (具体的に

8900=213

問1.現在お住まいの住居は、次のどれになりますか。

一戸建て

住宅についてうかがいます。

[13]

-206 -

[全員の方に]

問3. 親との居住状況について、次のように分類した場合、どれにあてはまりますか。

親と同一建物で、生計を共にしている(同居世帯)―――――	親と同一建物で、生計が別(準同居世帯) (問5个)	親と同一敷地内の別建物に居住(準同居世帯)	同一町丁内または1km以内に親が居住(近隣地域居住)	(区のある20大都市居住者) 同一区内に親が居住	その他の市部、郡部居住者)同一市町村内に親が居住	引に親が居住	ない 外に親が居住	(く9 盟のジー 3 米) ^
親と同一建物で、	親と同一建物で、	親と同一敷地内の	同一町丁内または	(区のある20大都)	(その他の市部、)	同一都道府県内に親が居住	上記1~7地域以外に親が居住	親は全員死亡
-	8	က	7	12	9	7 —	&	0

 $\cdot \sim \cdot = \text{skip}$ 付問、親が現在お住まいの住居は、次のどれになりますか。父親、母親それぞれについて

父親 母親	-	2	_හ	4	2	9	7 7	ω ω	6	
	一戸建・持ち家(敷地は自己所有・区分所有)	一戸建・持ち家(敷地は借地)	マンション・持ち家	民間の賃貸住宅	公営・公団・公社などの賃貸住宅	社宅・寮 (借上げ社宅を含む)	介護施設・有料老人ホーム・ケア付きの高齢者住宅など	その他(具体的に	死亡	

[問3で「4」~「8」と答えた方に]

問4. あなたは、親元で暮らす予定はありますか。あるいは、親元で暮らしたいと思いますか。

(Oは1つだけ)

1 暮らす予定がある

今すぐ暮らしたいと考えている

いずれは暮らしたいと考えている

ო

今は考えていないが、以前は考えたことがある

5 考えたことはない

[問3で「1]~[3]と答えた方に]

問5.あなたは、親元を離れる予定はありますか。あるいは、親元を離れたいと思いますか。

1 離れる予定がある

今すぐ離れたいと考えている

いずれは離れたいと考えている

4 今は考えていないが、以前は考えたことがある

考えたことはない

[13]

[全員の方に]

問 6. あなたは**この1年間(平成21年10月~平成22年9月)**に、自分で住んだり、セカンドハウスとし て利用するために土地・住宅を購入しましたか。(新築や親との共同名義のものも含みます)

•		
വ	購入しなかった	(〜2留) ←
4	マンションを 購入した	
က	土地と家屋両方 を購入した	
8	家屋のみを 購入した	
-	士地のみを 購入した	

付問.その購入価格はいくらでしたか。(家屋のみ、マンションの場合は「家屋」のみに、土地のみの 場合は「土地」のみにご記入下さい)

· ?	· ?	· }
E	E	E
为用	H H	万田
1 0	1 0	1 0
+	+	+
Ш	細	細
H	+	+
瓤	靊	ə
閩	型	1111111
₩	+	<□ <□

[全員の方に]

問7. 平成17年以降、控除対象となる住宅ローン残高の限度額は、段階的に引き下げられることをご存 じですか。(Oは1つだけ)

1 引き下げられることもその内容も知っている

2 引き下げられることは知っているが、その内容は知らない

3 引き下げられることを知らない

[問8は問6で「1~4. 購入した」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問9にお進み下さい] 問8.このような住宅ローン減税の制度変更によって、次のような方からの住宅取得資金贈与がありま したか。(Oはいくつでも)

その他(具体的に 2 あなたの祖父母 1 あなたの親

(~6聖) ↑ 4 だれからもなかった 付問. では、住宅取得資金贈与には、具体的にどのような影響がありましたか。(Oはいくつでも)

4 贈与の額が増えた

2 贈与の時期が早まった 1 初めて贈与を受けた

贈与の時期が遅くなった

(Oは1つだけ)

贈与の額が減った その他 (具体的に

[13]

-28-

-27-

[全員の方に]

問9.このような住宅ローン減税の制度変更はあなたの住宅取得行動にどのような影響を及ぼしました か。(のはいくつでも)

1 住宅ローン残高の限度額と控除率が引き下げられる前に住宅を購入したかったため、 住宅購入の時期を早めた

住宅購入が不可能になった

住宅購入の時期を遅らせた

住宅の購入価格を下げた

その他 (具体的に

何の影響もなかった 0 to 4 to 6 このような住宅ローン減税の制度変更によって、将来次のような方からの住宅取得資金贈与があると思いますか。(Oはいくつでも) 周10.

→ (周11~) 4 だれからもないと思う 3 その他 (具体的に 2 あなたの祖父母 あなたの親

付問.では、住宅取得資金贈与には、具体的にどのような影響があると思いますか。(〇はいくつでも) 4 贈与の額が増える 贈与の額が減る 贈与の時期が早まる 贈与の時期が遅くなる 1 初めて贈与を受ける 0 0

[全員の方に]

問11. このような住宅ローン減税の制度変更はあなたの将来の住宅取得行動にどのような影響を及ぼす と思いますか。(○はいくつでも)

その他 (具体的に

1 住宅ローン残高の限度額と控除率が引き下げられる前に住宅を購入したいため、

住宅購入の時期を早める

住宅購入が不可能になる 住宅購入の時期を遅らせる

住宅の購入価格を下げる その他 (具体的に

何の影響もない **この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、あなたが自分で住んだり、セカンドハウスとして利用していた土地または住宅を売却しましたか。 (親との共同名義のものも含みます) ⑧⑨⑩=214** セカンドハウスとし 周12.

(灰ペーツ の間13~) 売却しな かった マンションを 売却した 土地、家屋両方 を売却した 家屋のみを 売却した 土地のみを 売却した

付問.その売却価格はいくらでしたか。(家屋のみ、マンションの場合は「家屋」のみに、土地のみの場合は「土地」のみにご記入下さい)

	9~2		(1)~91		· ~®	$\cdot \sim \cdot = \text{skip}$ [13 · 14]
	万円		万円		为用	
1	0	1	0	1	0	
+		+		+		
Ш		Ш		畑		
1		+		+		
	億		靊		龜	1
	硱		型		11111111	
	₩		41		⟨□	

問13. **この1年間(平成21年10月~平成22年9月)**に、あなたが自分で住んだり、セカンドハウスとし て利用していた住宅を増築または改築しましたか。(親との共同名義のものも含みます)

•					
ო	どちらもしなかった	(一) (1914~)			
					为用
N	した			1	0
	改辮			十 归	
			٥	#	
		\rightarrow	したか		讏
	た		くらず		
-	増築し		付問. その費用はいくらでしたか。	Į	
			寸問. ≷		

問14. あなたは、今住んでいる家、セカンドハウス以外に、例えば他人に貸すために土地・建物などの 不動産を所有していますか。 (親との共同名義のものも含みます)

D.	所有して	しいない	(
4	レンションを	所有している	
ო	土地、建物両方 マンションを	を所有している	
8	建物のみを	所有している	
-	土地のみを	所有している	

付問. 所有している不動産の現在の市場価格 (売るとした場合の価格) は合計でいくらぐらいですか。



問15. **この2年間(平成20年10月~平成22年9月)**に、あなたは、今住んでいる家やセカンドハウス**以** 外に、土地・建物を購入しましたか。(新築や親との共同名義のものも含みます)

•		
D.	購入しな かった	(〜間10〜) ←
4	レンションを 購入した	
ო	士地、建物両方 を購入した	,
Q	建物のみを 購入した	
	士地のみを購入した	

付問.その購入価格はいくらでしたか。



?

問16. **この2年間(平成20年10月~平成22年9月)**に、あなたは、自分たちで住んだり、セカンドハウ スとして利用していた土地・建物以外の土地・建物を売却しましたか。(親との共同名義のものも 含みます)

	万円
1	0
+	
Ш	
\forall	
	ə

?

[14]

-30 -

[15]

		01 借り替え 11 銀行など金融機関 02 土地の購入 12 住宅金融支援機構・年金融資の 03 住宅(土地も含む)の購入 公団融資・自治体融資などの 04 種物の建築 13 朴内融管	増改築 別荘の購入 16		問2. 政済総額は、あなたにとって、どの程度負担に感じていますか。(○(ま1つだけ)・ ■ ・ 毎に 問題けたい、	2 から1950を1955 3 かなり負担である 4 苦しい					
	8900=215	9 7	16月	千 百 十 − ※額 0 万円 この1年間は返済しなかった	借入れをしましたか。(借り替えも含み	— 0 万円 ®~・	ままる「コード番号」をご記	③り1の一年間の没体額(令計)	百 十 一 0 万円 0 この1年間対域済しなかった	音 + - 0 万円 0 この1年間お返済しなかった	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
	あなたは、 現在、 住宅ローンに関する借入れをなさっていますか。	2 していない - (33ページへ)		F円 この1年間の返済 0	この1 年間(平成21年10月~平成22年9月) に新たに借入れをし ます)	千 百 十 - 新規借入れ額	現在の 借入れについて、以下の項目にご記入下さい。 「①借りた目的」「②借入先」は、次ページのコード表からあてはまる 入下さい。	◎現在の借入礼残高(合計)	1 + 日 + 一 0 万円	千 百 十 一 0 万円	千 百 十 一 0 万円
住宅ローンについてうかがいます。	主宅ローンに関する	1 借入れをしている	高の総当の替え		≥成21年10月~平成		こついて、以下の項1 [②借入先] は、	②借入先 (日~3のコード番号記入)			
ンについて	t, 現在、 佳	借7	在の 借入れ夢 らですか。(1	千借入れ残高総額	の1年間(平寸)	したしなかった ®	在の 借入れば 〕借りた目的 . 下さい。	○借りた目的(ひ~%のコード番号記入)			

11 銀行など金融機関12 住宅金融支援機構・年金融資・財形融資 公団融資・自治体融資などの公的融資13 社内融資14 親16 その他

-32-

-31-

[17]

ý () () () () () () () () () (-(1) 借りた目的 -(1) 借りた目的 -(1) 事業用の資金 (事業用の自動車の購入、事業用の資金、事業用の自動車の購入、事業用をの返済等、事業のための借入 A (1) こに含む) -(2) -(3) -(3) -(3) -(3) -(3) -(3) -(3) -(3	2 乗用車の購入 3 乗用車の購入 3 乗員・家電などの耐久消費財の購入 4 本類・身の回り品・食料品などの購入 5 5 6 5 6 6 6 6 6 6	09 家族の生活費の補填 10 借金の返済 11 その他	③ そこで借りた理由31 そこでしか借りられなかった32 手続きが簡単だった33 時間的に一番早く借りられた			1 特に問題はない 2 やや負担である 3 かなり負担である 4 苦しい		
	ッシングなど) 89@=216 ①	り返済総額は - - - - 万円 なかった ®~®	· ~	いらあてはまる 量んでご記入下	((UH)	+ - 万円・~・この1年間込みではつかた	+ カ円 ・~・ 2014制設路しなかった (8.9.0) + =217	- 0.1 4年 JAM - 0.1 7.2 1.4 1.4 1.4 1.4 1.4 1.4 1.4 1.4 1.4 1.4	+ 万円・~・この14間波路はかった。
	・消費者ローン・キャン 2 と いない > (35ページの問3へ)	現在の 借入れ残高の総額および この1年間(平成21年10月~平成22年9月) の返済総額はいくらですか。	入れをしましたか。 万円 万円	現在の 借入れたついて、以下の項目にご記入下さい。 (①借りた目的」「②借入先」「③そこで借りた理由」は、次ページのコード表からあてはまる「コード番号」をご記入下さい。 (③そこで借りた理由」は1カ所の借入先それぞれについて最大の理由1つを選んでご記入下さい。	○ NS 年酉の協議	- 万円 - - - - - - - - - - - - -		- 二 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一	————————————————————————————————————
います。	(、自動車ローン・消費 2 していない (35)	1年間 (平成21年10 この1年間 0	年9月) に新たに借 千 百 十	こご記入下さい。 で借りた理由」は、 人先それぞれについ	○現在の借入れ残害(合計)	H H	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	+	H H
-ンについてうかが	借入れ (住宅ローンを除 すか。 1 借入れをしている	第の総額およびこの1 百 十 一 同 万 円	(平成21年10月~平成22年9月) に新たに借入れをしましたか。 千 百 十 − ・ 万 日 十 − ・ 13 万 円 カカ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ	oいて、以下の項目(②借入先」「③そこ・ ご記入下さい。 理由」は1カ所の借	(5~201−)*春を配ぐ ③そこで借りた理由 (5~401−)*春を記ぐ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
住宅ローン以外のローンについてうかがいます。	あなたは、 現在 をなさっていま		この1年間 レ た しなかった		○借りた目的(5~11のコード書が記入)の借入先			*	
0	1.	付問 1.借 ⁷	付問2. 1	付問3.					

 39 借入れできるカードを持っていた
 40 返済方法が簡単そうだった
 41 たまたま近くにあった
 42 有名で信頼できると思った
 43 気軽に借りられるから
 44 金融機関から借金をしたくなかった
 45 その他 は、あなたにとって、どの程度負担に感じていますか。(〇は1つだけ) 引の人から熱心に勧められた に一番早く借りられた 間が長く、夜も開いていた 日曜にも借りられた か借りられなかった I人に勧められた 負担である り負担である が簡単だった 問題はない らかった

(アコム、武督士、プロミス、レイクなど) 26 流通関連会社 (丸井、クレディセゾンなど。 およびデパート各社) 27 親 29 その他

(ジャックス、ライフ、セディナ (旧オー エムシーカード、セントラルファイナンス、 フォーク) など)

25 消費者金融会社

銀行など金融機関・郵便局 (ゆうちょ銀行) 社内融資

21 銀行など金融機関・郵位22 社内融資23 銀行系クレジット会社

②借入先

(JCB、VISA、UC、三菱UF J ニコスなど)

信販会社

24

-34-

-33-

[全員の方に]

アイヤンが 「61年間(母長51年10日~母長50年3日) 街 1 と ちこ かとい

V 1	•	
(A) (A) (A) (A)		
くれる フィンシントックト	8	
/単 / 氏のサ7734十~ 氏0	2 認められたが まだった シュネッ	
のよこは、 しり - 午回(十枚7-1 牛10.1~+放2.2+9.1) 目くむち しこがらたりに、別り4のこことがありますか。(○はいくつでも)	18日かたことがある	

問4. あなたは、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)借入れをしたかったのに、断られること を見込んで最初からあきらめたことがありますか。

)=218				T									,		9			
2 \$\psi_\$ \$\psi\$:おつもりがありますか。 (8900=218	3 わからない	(大ページへ)	下の9つの中から、あなたが考える	3位	※中国中で、シベー・ジャー・サンドに	当行全際はいてころに受験す	三菱UF J ニコスなど)	信販会社 (ジャックス、ライフ、セディナ(旧オーエムシーカード、セントラルファイナンス、ウォーク)など)	(\(\frac{1}{2}\)	ペート各社)			付問2.その機関での借入れをお考えになるのはどのような理由からですか。(○はいくっでも)	秘密保持に安心できる	アフターサービスが良い	有名で信頼できる	その他(具体的に)	
たことがある	たは追加して借入れをなさる	2		その場合、借入れ先としてどの機関を考えますか。 ⁻ 順に3つを選び、番号を□にご記入下さい。	2/1	(ゆうちょ銀行) ※ - 中方晶※ - 公国唱※ - 5	十七份賢文板核庫・中治野賞・Bが野賞・公回賢賞・日行卒野賞/KCの/公別野賞 午右碧冷	CB、VISA、UC、三書	イフ、セディナ(旧オーエム ク)など)	消費者金融会社(アコム、武富士、プロミス、レイクなど)	流通関連会社 (丸井、クレディセゾンなど。およびデパート各社)			考えになるのはどのような理	6 秘密保持	7	8 有名 <	9 かの街	
1 最初からあきらめたことがある	あなたは、今後、新規に、または追加して借入れをなさるおつもりがありますか。	一番入れのつもりがある	>		1位	銀行など金融機関・郵便局(ゆうちょ銀行)	生光敏鹛又板核麻·牛兜鹛 华内唱物	正ご歴史 銀行系クレジット会社(J CB、V I SA、UC、	信販会社 (ジャックス、ラ ナンス、クォー	消費者金融会社(アコム、	流通関連会社(丸井、クレ	その他(具体的に	わからない	2. その機関での借入れをお	手続きが簡単	営業時間が長く、夜も開いている	土曜・日曜も利用できる	金利が低い	担保、保証人等が必要ない
	問5. 3			付間1.		- 0	N C	4	ro	9	7	00	o	付問		81	ო	4	ß

3 カードは持っていない) クレジットカードの具体例 ・銀行系クレジットカード (JCB、VISA、UC、三菱UF Jニコスなど) ・信販会社 (ジャックス、ライフ・セディナ (旧オーエムシーカード、 セントラルファイナンス、クォーグ)など) ・消費者金融会社 (アコム、武富士、プロミス、レイクなど) ・流通関連会社 (カ井、クレディセゾンなど。およびデパート各社) (あなたの名義のカードについて) 付問3. 現在、これから決済される (引き落とされる) 利用残高はいくらくらいありますか。 (支払名義人それぞれについて) 付問2. クレジットカードを利用するにあたって、何 か制約条件をつけていますか。該当するもの に○をつけて下さい。(Oは2つまで) → (茶ページへ) 枚 親の名義 ဖ クレジットカードを利用した飲食や買い物などについてうかがいます。 万田 ? 2 カードは持っているが ほとんど利用していない 枚 あなたの 名義 Ø ო Ø ო ເນ 9 Ш 付問1. 支払名義人別に何枚ずつお持ちですか。 問1. あなたはクレジットカードをご利用ですか。 : (4)月々の返済金額の限度を決めている… (7) 特に制約を設けていない 残高はあるが覚えていない **↑** 利用している (6) その他 (具体的に わからない…… 残高はない… (世 9

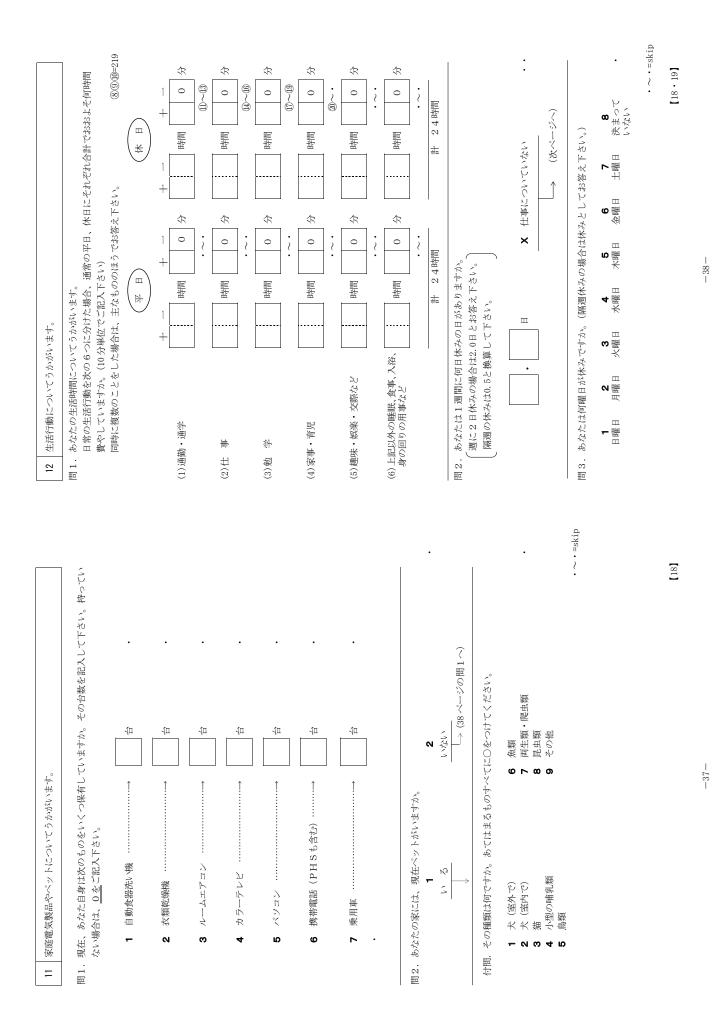
 $[17 \cdot 18]$

(6~ · =skip

[18]

-36-

-35-



問4.あなたは**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)に1泊2日以上の旅行をしましたか。 (夜行日帰りは1泊2日には含みません)

(1) 観光旅行(レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含みます)

1 しなかった

2 1

1 しなかった 帰省・訪問などの旅行

(2)

た

N

業務出張・研修・その他の業務関連

(3)

たと

N しなかった

3 この1年間は 仕事についていない

1 しなかった

2 1 帰省・訪問などの旅行

観光旅行(レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含みます)

(4)

海外

した Ø

1 しなかった

(2)

い。 Ø 業務出張・研修・その他の業務関連

1 しなかった

(9)

この1年間は 仕事についていない ო

自己啓発についてうかがいます。 13

問1. あなたは**この1年間(平成21年10月~平成22年9月**)に各種学校、専門学校、大学、通信教育な どで受講しましたか。会社から派遣されたものは除いてお答え下さい。

2 受講しなかった 受講した

(次ページの問1~)

付問1. 通ったのはどのような学校ですか。(通信教育を含む)(○はいくつでも)

各種学校 職業訓練学校 高等学校 0 0

大学 (卒業を目的とする) 大学 (科目履修、聴講生、研究生など) 大学 (通信部、放送大学) 9 7 8 9 2

専門学校・専修学校

短大・高専

4 ro

その他(具体的に

付問2.この1年間に、その学校を卒業しましたか。

卒業した・修了した

卒業しない・修了しない

付問3.受講した理由をお聞かせ下さい。(Olt2つまで)

これまでの仕事を発展させるために役立ちそうな知識や資格などを得るため

これからの仕事に役立ちそうな知識や資格を得るため 進学の準備のため

教養を身につけるため

高度な勉強がしたいから Ŋ

自分の視点を作りたいから 9

芸術・芸能・趣味を高めるため

健康・体力作りのため **८** 8 6 €

時間を充実させるため

打ち込めるものがほしいから

家庭・日常生活に関する知識や技能を得るため

社会貢献(ボランティア等)のための知識や技能を得るため

その他 (具体的に

その費用はどなたが負担しましたか。(〇はいくつでも) 付問4.

自分の親 自分自身 勤め先 0 m

その他(具体的に

その他の公的な助成 9

教育訓練給付制度

付問5.(勤務先または、公的な助成を除いて) あなた自身が、またはあなたの家族が負担した費用(授 業料や数材費)はこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)でいくらでしたか。(交通 費は除きます)

万円 + Ш

ے Z, 0

 $\cdot \sim \cdot$ [19]

-40-

[19]

[20]

-41-

問1.現在つき合いのある友人の人数を、以下のきっかけごとにお答え下さい。 ここでいう「友人」とは、あなたと1対1の関係でつき合いがある(会ったり、電話で話したり、 文通したりする)友人をいいます。グループ交際の場合は含みません。 また、出会った「きっかけ」が重複する場合は、主なきっかけでお答え下さい。 \prec 男性 何人い #6 100 **∀** (2) 13(14) 15(6) 17)(18) 1920 \prec 女体 趣味やボランティア活動などを通して 近所に住んでいることがきっかけで あなたの友人関係についてうかがいます。 幼なじみや、学校時代にできた友人 丰 出会った時期と主なきっかけ 以前の夫を通して 子どもを通して 仕事を通して 友人を通して 4□ その他(学校を卒業してからできた友 人 5

8900=220

·=skip ·=skip [19] 結婚をしても夫との2人の生 (Oは1つだけ) 子どもを一人前に育てるのは 自分自身の生活を大切にした 教育費・養育費の負担が大き 付問2. なぜ欲しくないのですか。 (のはいくっでも) → (三2~) 活を大切にしたいから 仕事を続けたいから 結婚したくないから 子どもが嫌いだから 容易ではないから 付問4. 男の子と女の子、どちらが欲しいのかと尋ねられたら、どちらが欲しいですか。 欲しくない そうだから 子どもに、将来、どこまで教育を受けさせたいですか。(Oは1つだけ) ო (具体的に 1,725 その街 დ 4 و و どこの大学でもよいから、大学(4年制)に進学させたい 女の子 保育所や保育ママさんなどの社 大や家族が協力してくれるなら (のはいくしでも) 付問1. その条件とは何ですか。 条件によっては欲しい 生活費に余裕ができたら 定評のある大学(4年制)に進学させたい 会制度が利用できれば 付問3. (あと) 何人ぐらい子どもは欲しいですか。 社会的に高い評価を得ることができるから 仕事を続けられるなら その理由は何ですか。(〇はいくつでも) 住居が広くなったら 問1. 将来、子どもは(もっと)欲しいですか。 [問1、問2は全員の方にお聞きします] よい教育を受けさせたいため 14 お子さんについてうかがいます。 (具体的に その他 専門学校に進学させたい 高校までは進学させたい 就職等で有利になるから 結婚等で有利になるから \prec 短大に進学させたい よい友人を作るため 何となく その他 (具体的に 0 0 4 to 男の子 是非、欲しい Ξ (5) Ŋ Ø 問2.

16 生活意識についてうかがいます。	# 任活意職についてうかがいます。 # 1						
	# 2 とちらかといえば どうらとも アカー 5 本文人のあなたの健康状態はどうですか。 3 も 4 5 を とても健康 まかまか健康 ふつう おまり健康 まった ではない	16	生活意識につい	いてうかがいます。			
	1	周1.		è般に満足しています.	°e¢		
	ふだんのあなたの健康状態はどうですか。 3 4 5 とても健康 まあまあ健康 ふつう あまり健康 まったではかいますか。 1 若い方だと思う 2 やや者い方だと思う 2 やや者い方だと思う 3 4 5 3 かっう かとれてはいると思いますか。 5 4 やや者いちだと思う 3 4 5 5 老けている方だと思う 3 4 5 1 とや高度 は正確としていますか。 4 5 1 センラ流足 は正確としていますか。 2 3 4 4 1 とでも満足 は正確としていますか。 2 3 4 4 5 1 とでも満足 は正費支出)の内容に満足していますか。 少なすぎることに不満 とでも不満 とても不満 とても不満 とても不満 とても不満 とても不満 とても不満 かたは幸せだと思っていますか。 それとも、不幸だと思っていますか。 それとも、不幸だと思っていますか。 3 4 5 1 まあまあ幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少しても、 5 1 5		_	2 どちらかといえば 満足	どちらとも いかなとも	4 どちらかといえば 不満	10
	1 2 3 4 50 とても健康 まのまり健康 まったでは、自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。 1 若い方だと思う 2 やや若い方だと思う 3 かっきいますか。 4 やや老けている方だと思う 5 3 4 4 やや老けている方だと思う 5 3 4 4 中の中 中の中 1 2 3 4 中の下 下 5 老はでも満足 は活満足 2 3 4 4 やや不満 とても不満 5 とても清 少なすぎることに不満 6 とても不満 とでも不満 5 とでも不満 とても不満 5 とでも不満 とでも不満 6 とても不満 7 よるままあまあ幸せ とちらでもない 7 よるままあまままままままままままままままままままままままままままままままままま	周2.	ふだんのあなた	この健康状態はどうで	g-12,0		
	1 指い方だと思う 2 やや若い方だと思う 3 ふつう 5 おつう 5 おつう 5 おっちだと思う 5 おりている方だと思う 5 老けている方だと思う 1 2 3 4 5 5 5 ことに不満 1 2 3 4 6 5 5 ことに不満 1 2 2 3 4 6 5 5 ことに不満 (はいすぎていることに不満 ほぼ満足していますか。 1 2 2 3 4 6 5 5 ことに不満 (はいすぎていることに不満 ほぼ満足 かなすぎることに不満 こ家庭の現在の消費(生活費支出)物に満足していますか。 1 2 2 3 4 4 6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		1 とても健康	2 まあまあ健康	8	4 あまり健康 ではない	5 まったく 健康ではない
	1 若い方だと思う 3 ふつう 4 やや老けている方だと思う 4 やや老けている方だと思う 5 老けている方だと思う 1 2 3 4 4 5 1 2 3 4 4 5 1 2 3 4 4 5 1 2 3 4 4 5 1 2 3 4 4 5 1 2 3 4 4 5 1 2 3 4 4 5 2 3 4 4 5 2 3 4 4 5 2 4 6 7 7 8 3 4 4 6 7 7 8 2 5 8 6 0 月在の現在の取りに満足していますか。 3 4 4 7 8 2 2 3 8 6 0 月在の月在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか。 3 4 4 8 8 2 2 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	3.	あなたは、	うの身体について、同	年齢の人と比べて考	い方だと思いますか。	
	5 かつり 4 やや老けている方だと思う 1 2 3 4 5 5 5 5 2 とても満足していますか。 2 3 4 4 5 5 5 5 2 とても満足していますか。 2 3 4 4 6 5 5 5 2 としても満足していますか。 2 3 4 4 6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5			- 思う 5だと思う			
	現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。 1 2 3 4 6 5 下 で変産の現在の収入に満足していますか。 2 3 4 4 下 でもでも満足していますか。 2 3 4 4 下 でもでも満足していますか。 (はいすぎていることに不満 ほぼ満足 かなすぎることに不満 こ家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 1 2 3 4 4 たむたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 1 2 3 4 4 5 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			ている方だと思う 5 方だと思う			•
2 3 4 φωτ φωτ	1 2 3 4 万 ご家庭の現在の収入に満足していますか。 3 4 1 2 3 4 とても満足 (まぼ満足 やや不満 とても不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 3 4 ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか。 3 4 とても満足 (まぼ満足 やや不満 とても不満 あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 3 4 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても。	聞4.	現在のあなた。)生活程度は、世間一	般からみて、次のと	れにはいると思います。	°¢Q
	「実庭の現在の収入に満足していますか。 3 4 とても満足 やや不満 とても不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 2 3 (世いすぎていることに不満)(京席足していますか。 (本に養支出)の内容に満足していますか。 4 ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか。 3 4 とても満足 (まぼ満足 やや不満 とても不満 かなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても、		- 4	ч	8 ⊕ ⊕ ⊕	4 → ○ ⊕	⊷
	ご家庭の現在の消費 (生活費支出) 額に満足していますか。 2 3 (はびずぎていることに不満 ではですることに不満 で家庭の現在の消費 (生活費支出) の内容に満足していますか。 4 こま庭の現在の消費 (生活費支出) の内容に満足していますか。 3 4 とても満足 はぼ満足 やや不満 となら不満 あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とてもでもておすまた。 5		1 とても満足	2 (玉)武满足	38	4 とても不満	•
2 3 ほぼ満足 やや不満	1 2 3 使いすぎていることに不満 (年活費支出) の内容に満足していますか。 ご家庭の現在の消費 (生活費支出) の内容に満足していますか。 3 4 とても満足 (まび満足 やや不満 とても不満 あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 3 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても	問6.)消費 (生活費支出) %	額に満足しています	, ch	
1 2 3 とても満足 ほぼ満足 やや不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。	ご家庭の現在の消費 (生活費支出) の内容に満足していますか。 4 1 2 3 4 とても満足 やや不満 とても不満 とても不満 あなたは幸せだと思っていますか。 それとも、不幸だと思っていますか。 5 1 2 3 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても・		使いすぎてい	・ろいとに不満	2 法试满足	る 少なすぎることに	· 不満
1 2 3 とても満足 ほぼ満足 やや不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 1 でいすぎていることに不満 1	1 2 3 4 とても満足 やや不満 とても不満 あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 3 4 5 1 2 3 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても。	問7.		5消費 (生活費支出)	の内容に満足してい	まずか。	
1 2 3 とても満足 !ほぼ満足 やや不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 2 使いすぎていることに不満 !ほぼ満足 ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますが	あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 1 2 3 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても、		→ とても満足	2 (玉)武满足	るや不満	4 とても不満	•
1 2 3 とても満足 やや不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 2 使いすぎていることに不満 (まぼ満足 ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますが 1 2 とても満足 (ほぼ満足 とても満足 (ほぼ満足	2 3 4 5 まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても、	三8。			それとも、不幸だと	思っていますか。	-=skip
1 2 3 とても満足 やや不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 2 (東ば満足 (まば満足 ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますが 3 とても満足 (まば満足 あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思って あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思って	·		」 とても幸せ	2 まあまあ幸せ	3 どちらでもない	4 少し不幸	5 とても不幸
1 2 3 4 とても満足 やや不満 とても不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 3 (ないすぎていることに不満 (まば満足 少なすぎることに不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか。 3 4 とても満足 (ま活満足 やや不満 とても不満 かなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 3 4 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても不幸							$\cdot \sim \cdot =$ skiŗ
1 2 3 4 とても満足 やや不満 とても不満 ご家庭の現在の消費(生活費支出)額に満足していますか。 3 「家庭の現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか。 3 4 とても満足 ほぼ満足 やや不満 とても不満 かなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。 3 4 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 4 5 とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても不幸							[20]

17	結婚についてうかがいます。		
胃1.	結婚(法律にもとづくもの)はしたいですか。		
	1		4
₩ x J	もなく結婚する すぐにでも 今はしたくないが、 とが決まっている したい いずればしたい	くない	が、 必ずしも したくない しなくてよい
	(() () () () () ()		\longrightarrow
Ţ	付問1. いくつぐらいまでに結婚したいですか。	計	付問3.その理由は何ですか。
	歳べらいまでに		(0は3つまで)
		_	仕事をしていく上で障害になるから
		01	現在の生活に満足しているので、特には締の火要性を感じたいから
Ē	付問2.現在結婚していない理由をお聞かせ下さ い。(Oは3つまで)	ო	活着でする「中でのです。」 結婚によって生活が向上するとは限ら ないから
-	仕事がおもしろくて、まだ結婚にまで目 が向かないから	4	経済的に自立しているので、あえて結婚する必要がないから
Ø	勉強がおもしろくて、まだ結婚にまで目 が向かないから	ω	対等なパートナーとしてやっていける ような男性が少ないから
ო	現在の生活に満足しているので、まだ結婚にまで目が向かないから	ဖ	結婚という形にこだわらずに異性とつ きあう方がいいから
4	結婚前にやっておきたいことがあるから	^	そもそも結婚に興味がないから
ß	まだ結婚したい人に出会っていないから	œ	結婚制度に疑問を感じるから
ဖ	恋人とつきあっているが、まだ結婚に階 み切るところまでいかないから	o	その他(具体的に
7	親の期待する結婚相手を見つけるのが難 しいから		
œ	その他 (具体的に		•
[全員 問2.	[全員の方に] 引2. あなたは、この1年間(平成21年10月~平成22年9月) たか。(○はいくつでも)	6 出 日	 は糖に向けた次のような行動をしまし
		P	võ
	8 婚約をした 9 その他(具体的に 10 何もしなかった	$\overline{}$	
			[20]

18 この1年間の生活変動についてうかがいます。	(4) あなたは、産前産後仕事についていましたか。 1 3	•
ここからはお子さんについての質問など未婚の方には関わりのない質問もありますが、お子さんのいらっしゃる方にもお願いしておりますので、ご了承願います。 8000=221	出産の前から仕事に 出産前は仕事について 出産前は仕事についていて ういていなかった いたが出産を機にやめた 出産後も仕事についている (仕事につくつもり)	
問1.この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなたの世帯に次のような変動がありましたか。 (つよって)		
(つばいくりでも) サノキ をなかのイブもぶかまとか	(5) 産前産後休暇はとりましたか。	
N	1 とった → 産前 週間 産後 週間	?
	2 とらなかった	
たし その他 (それ以外の理由で世帯員が増えた) ⑪		[大間3~]
Ю	(6) 育児休業制度や育児時間を利用しましたか。	
帯ら 6 世帯員が悪出して世帯員が減った 田 7 世帯員が死亡して世帯員が減った た 8 その他 (それ以外の理由で世帯員が減った)	1 利用した → 形態 1 育児休業→ [ヵ月	:
 9 あなたが離婚・別居して別の世帯を形成した 10 あなた(とその家族)が親の家から出て、独立した世帯を形成した 11 あなた(とその家族)が親の家に入って、同居世帯を形成した 12 特に何もない> (次ページの問3~) 	2 育児時間→ 毎日 2 利用しない 3 そうした制度がない	
	[問3は、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に、お子さんが <u>小学校以上の学校</u> に入学された方	こ入学された方
【問2はこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)に出産した方にお聞きします。それ以外の方は 次ページの問3へお進み下さい。】 問2.(1) あなたにとって何番目のお子さんですか。	にお聞きします。それ以外の方は問4へお進み下さい。〕 問3. お子さんの入学準備(机・学用品の購入、受験・進学準備費用・入学金、1人暮らし等による新生	/等による新生
1 最初の子 2 二番目	古の卑順など)のためのお金は、とのようにまかないましたか。人子されたお子さんか2人以上いる場合には、一番 <u>上のお子さん</u> の場合についてお答え下さい。(○はいくつでも)	が2人以上い
3 三番目以降	日ごろの収入	7
(2) 出産に関わる費用はどれくらいでしたか。 百 十 一	6 ン、株や資産の売却 7 や親族からの援助 8	•
① 病院に支払った費用 約 (定期検診も含む)	成21年10月十月	た方がいらっ
② 育児用品購入費 約 万円 ⑬~・	したもどにお聞るこそか。 それながりといい回うとお知らてらい。」 問4、死亡されたのはどなたですか。 (Oはいくしかも) 1 せなからか	divs-
③ 産後の手伝いお礼 約 万円 ・~・	親	•
④ その他()…→ 袴 万円 ・~・	- [問5は同居でも別居でも、この1年間(平成21年10月~平成22年9月)に親を亡くされた方にうかがい = す チャ以みの方は個ページの間6へお継み下さい)	方にうかがい
(3) その費用は主に何で賄いましたか。(Oは1つだけ)1 自分の収入・預貯金3 細かたの蛭肿	複数の親を亡くされた方は、# >。 以下の質問はその方につい	1続の問題が解決 てお答え下さい。 (Oは1つだけ)
る M.パーシンスタル 3 健康保険や互助組合などの出産給付や祝い金、または役所の補助金 4 お祝い会 E 単 へ	1 2 3 あなたの文 あなたの母 あなたの養親	•
		[21]
-45-	-46-	

[21]

3
4
7
ましたか
`
必要とし
歐
を万場
72117 1491
介護
<₹
175
9
1116
16
た
なられ
Z
\vee
Ù
5

•			
8	必要としなかった	$(\sim(9))$	(3) ケの企業甚間にブセハでことしから
-	必要とした	\rightarrow	(3) からく醤苗間はブセンでご

 $4\sim 6~\text{Å}$ $1 \sim 3 \, \text{\AA}$ N 1ヵ月以内

Ŋ 7ヵ月~1年 4 ო

3年以上

ဖ

主な介護者はどなたでしたか。(〇は1つだけ)

介護保険利用のホームヘルパーなど 介護施設の職員 Ŋ

その他の親戚

(2)

0 0

あなた自身 あなたの親

4

介護保険利用以外の家政婦や付添婦 その他 (具体的に あなたのきょうだい (その配偶者)

主に介護をしていた場所はどこですか。(〇は10だけ)

(具体的に その他 亡くなった 方の自宅 あなたの ო 田州 榖 Ø 弤

派

亡くなった方の子どもが相続した遺産はどのように配分されましたか。(〇は1つだけ) (9)

◆ (次ペーツ語6 ~) きょうだいのうち、長男が全部相続した 均等に配分された

きょうだいのうち、長男が多く相続した

きょうだいのうち、長男以外の子が全部相続した

きょうだいのうち、長男以外の子が多く相続した

その他(具体的に

一人っ子の長子が全部相続した

→ (次ペーツ間6~) どの子どもも遺産を全く相続しなかった 遺産を全部または多く相続した子(または子の配偶者)は以下のことをしましたか。 (-) (のはいくのでも)

亡くなった方と同居していた

亡くなった方の介護をしていた

亡くなった方の家事をしていた

亡くなった方の扶養(経済的援助)をしていた

いずれもしなかった

[全員の方に]

問6.この1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなた自身に次のような出来事がありましたか。

失業 (解雇された、退職勧告があった) 仕事をやめた・希望退職 職場または仕事を変えた 新たに仕事についた 転勤や単身赴任 倒産・破産

大学(院)や専門学校などに入学した

ω

新しく習い事などを始めた

PTAや生協、その他サークル・団体等の役員を引き受けた 手術や長期の療養が必要な重い病気にかかった o 9

うつ状態など精神的な問題があった 12

ローンやクレジットなどを含めた消費者トラブルにあった

事故や災害にあった 3

その他特別な出来事があった(具体的に **4** 5

特別なことは何もなかった ── (次ページの間9~)

[問7はこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)に手術や長期療養を要するような重い病気や、うつ 状態など精神的な問題があった方におうかがいします。それ以外の方は問8へお進み下さい。〕

問7. (1) そのことによって生活に大きな変化がありましたか。(〇はいくつでも)

5 長期入院となった6 その他(具体的に7 特に変化はなかった 仕事が続けられなくなってやめたり転職した 離婚や別居をした 休学や退学をした 親の家に戻った (同居した)

(2) その時のあなたの生活費や療養費は誰が支えていましたか。(〇はいくつでも)

あなた自身の収入や預貯金 親の収入や預貯金 あなたの資産売却 親の資産売却 0 0 4 LD

9 ~ 8 6 公的な年金や医療給付、助成金

民間の保険給付や保険金の解約金 金融機関などからの借金 親などからの借金 その他(具体的に

(3) 療養生活の相談相手は誰でしたか。(Oはいくつでも)

医師など医療、福祉などの専門家 宗教者 親やきょうだい 子ども - a e

友人 その他(具体的に 特にいなかった 9 0 2

[問8はこの1年間(平成21年10月~平成22年9月)にあなた自身が事故や災害、消費者トラブルにあわ 問8. (1) その事故や災害、消費者トラブルは何でしたか。(Oはいくつでも) れた方にうかがいます。それ以外の方は次ページの間9へお進み下さい。〕

労働災害 交通事故 火災 ω 4 N

クレジットなどの債務返済困難 その他 (具体的に 5 商品被害 ဖ 7

[21]

-48-

[21]

-47-

-20 -

-49-

 1 大きな費用がかかった 2 収入や資産が低下した 3 世話 (介護や看病を含む) が大変だった 4 家族内の人間関係がうまくいかなくなった 5 あなた自身が精神的に落ち込んだ 6 離婚・別居した 7 その他 (具体的に 8 特に変化はなかった 	付問2. そのための対処としてどのようなことをしましたか。(Oはいくつでも) 1 預貯金を取り崩した 9 労災保険など社会保険給付を請求した 2 資産を売却した 10 公的機関や専門機関へ相談した 3 親やきょうだいの経済的援助を受けた 11 親やきょうだいに手助けや相談にのっても高いた もらった 5 金融機関から借金した 12 太人の手助けや相談にのってもらった 6 公的機関から資金を借りた 13 宗教者に相談した 7 民間保険を解約した 14 その他 (具体的に 7 民間保険の給付を受けた 15 特に何もしていない 8 民間保険の給付を受けた 15 特に何もしていない			
 1 仕事が続けられなくなってやめたり転職した 2 離婚や別居をした 3 休学や退学をした 4 親の家に戻った(同居した) 5 資産を失った 6 賠償金、返済など大きな費用がかかった 7 精神的に落ち込んだ 8 その他(具体的に 9 特に変化はなかった 	(3) そのためにどのような対処をしましたか。(○はいくつでも) 1 預貯金を取り崩した 2 資産を売却した 3 親やきょうだいの経済的援助を受けた 11 親やきょうだいに手助けや相談にのって・ものか、知人から借金した 12 友人の手助けや相談にのってもらった 5 金融機関から資金を借りた 13 宗教者に相談した 17 民間保険を解約した 13 宗教者に相談した 18 宗教者に相談した 19 保好的に 15 特に何もしていない 15 特に何もしていない 15 特に何もしていない	[全員の方に〕 問9. この1年間に引っ越しをしましたか。 1 とした となかった ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 1 新たに仕事についた 2 転勤や単身担任 3 職場または仕事を変えた 4 仕事をやめた・希望退職 5 失業 (解雇された、退職制告があった) 6 倒産・破産 7 手術や長期の療養が必要な重い病気にかかった 8 うつ状態など精神的な問題や登校拒否などがあった 9 ローンやクレジットなどを含めた消費者トラブルにあった 10 事故や災害にあった 11 受験や入学 11 受験や入学 12 その他特別な出来事があった(具体的に 13 特別なことは何もなかった→(51 ページ問1へ) 	[21]

付問1. その出来事によって、生活に大きな変化がありましたか。(Oはいくつでも)

そのことによって生活に大きな変化がありましたか。(Oはいくつでも)

(2)

[22]

-52-

間2. あなたはタバコを吸いますか。(Oは1つだけ)

毎日吸う

(付問2~)

ときどき吸う 以前吸っていたが、今は吸わない 以前から吸わない ----> (問3~

[**間2で「1、2」と答えた方に**] 付間1. 平均すると、1日当たり何本タバコを吸いますか。 0 to 4

* 1日当たり

付問2. タバコを吸い始めたのは何歳のときですか。 [問2で「1~3」と答えた方に]

鬆

問3. あなたは次の事を現在どのくらいの頻度で行っていますか。(それぞれ〇は1つだけ)

毎日		9	9
週に	三9~9	2	2
週に	3~4回	4	4
週(こ	$1 \sim 2 \square$	3	3
月に数回		2	2
全く	しない	1	1
		(1) 飲酒	(2) 運 動

8

4 4 4

ო ო

Ø Ø

-_

-

(9) ふだんより口数が少なくなったこと (10) 一人ぼっちで寂しいと感じたこと ო

Ø

-

8900=222 (それぞれのは10だけ)

問1. この1週間のあなたのからだや心の状態についてお聞きします。以下のような気分やことがらを どのくらい・経験しましたか。(1)~(12)についてそれぞれあてはまる番号に○をつけてください。

日常的な生活習慣についてうかがいます。

(2) <u></u> (3) 9 9 <u>@</u> 6 ほとんど 毎日 4 4 4 4 4 4 4 週に3~4日 ო ო ო ო ო ო ო ო ო N

 $1\sim 2\;\mathrm{H}$ Ø Ø Ø N Ø Ø Ø 週に まったくなかった

_

(2) 家族や友達から励ましてもらっても気分が

(1) ふだんは何でもないことをわずらわしいと

-

(4) 物事に集中できなかったこと

(3) 憂うつだと感じたこと

晴れないこと

_

(6) 何をするのも面倒と感じたこと

(5) 食欲が落ちたこと

(7) 何か恐ろしい気持がしたこと (8) なかなか眠れなかったこと

-

[22]

(11) 「毎日が楽しい」と感じたこと

(12) 悲しいと感じたこと

[22]

-54-

消費生活についてうかがいます。 20 問1.この1年間(平成21年10月~平成22年9月までの間)にお宅で購入した「商品」や利用した

「サービス」について、何か不満を持ったり、経済的または身体的な被害を受けたりしたことがあ りますか。あれば、それはどのような商品、サービスでしたか。(〇はいくつでも)

(「特にない」場合は19に〇をつけて下さい。)

1 食料品(健康食品を含む)

2 電気製品

衣料品、身のまわり品(はきもの、かばん、腕時計、アクセサリーなど)

4 化粧品

5 住居用品 (ガス器具、家具・道具・食器類など)

自動車

住宅・住宅設備(住宅リフォーム、敷金・礼金を含む)

医薬品 ω

9 その他の商品(具体的に

[サービス]

10 クリーニング

11 理・美容 (理髪、パーマ、エステティックなど)

外食(食堂、レストラン、酒場など)

12 3

交通 (鉄道、バス、タクシー、飛行機など)

宿泊 (ホテル、旅館、民宿など) 4

通信(郵便、電話、インターネットなど)

15 16

医療(歯科医療、美容医療を含む)

金融(銀行、証券、クレジット、消費者金融など)・保険(生命保険・損害保険)

その他のサービス(具体的に

商品・サービスとも不満や被害は特にない 19

問2. あなたは、学校(小学校、中学校、高等学校)の家庭科や社会科などで消費者教育の授業を受けた ことがありますか。(Oは1つだけ)

1 授業を受けたことはあるし、内容について(ある程度は)覚えている

授業を受けたことはあるが、内容については覚えていない

授業を受けたことはない

問3. あなたは、家計簿をつけていますか。(Oは10だけ)

定期的に (毎日、毎週など) つけている

時々つけている

以前つけたことがあるが、現在はつけていない

これまでつけたことがない

問4. あなたは、買い物のときエコバッグを使っていますか。(○は1つだけ)

あまり使わない たまに使う

よく使う

全く使わない・持っていない

大変長い間、ご協力ありがとうございました。

[22]

新婚

◎ 家庭生活についてのおたずね ◎ (この1年間に結婚した人用)

この調査票は、この1年間に結婚なさった方に、お聞きするものです。もう1つ の調査票と併せてご記入の上、調査員にお渡し下さい。

第 9494 号

2010年9月

支馬	番号	地	地点番号 対		対象	象番号 回 パネル番号		パネル番号		パネル番号		パネル番号		パネル番号		パネル番号		調査員	名	点検者	省 名
							8														

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ・ ・ ・ ・ 社団法人 中央調査社

た県をお答え下さい。

啉

問2.

医学・歯学・薬学系

その他の文系(その他の理系(

9

理学・工学系 家政・文系

批術系

国

家政・理系

→ (三10~)

行かなかった

在学中

ო

国

(夫も含めて)

X

行かなかった

1 ... 4 問 11. (1) ご主人が最後に卒業した学校はどちらですか。(中退は卒業に含めないで下さい) 行かなかった 昭和 水 (医・歯学部を含む) -@ 平成14年3月に卒業は 4年制大学 在学中 その大学院は私立・公立・国立のうちどれですか。 その他 ო 国 _ [例] Ŋ 9 (2) その学校を卒業したのは何年ですか。 ო # 昭和

-2-

[31]

[31]

行かなかった

在学中

中退した

Ø

卒業した

ご主人は専門学校・専修学校には行きましたか。(在学中を含む)

盟6.

工業科高校 その他の職業科高校

დ 4

普通科高校 商業科高校

普通科ですか、職業科ですか。

付問 2.

公立・国立

ご主人は大学進学予備校には行きましたか。(在学中を含む)

行かなかった

ო

在学中

行った

周5.

i青岩宫秋山福茨栃群埼子i森手城田形島城木馬玉葉i県県県県県県県県県県県

ご主人の父親の最終学歴は次のうちどれですか。(中退は卒業に含めないで下さい) 大学院その色 **⊳** ∞ 短大 高専 4年制大学 4 10 0 中学校(旧制小学校・高等小学校) 高等学校(旧制中学) 専門学校・専修学校 ば主人のい面親についてうかがいます。 周1. ო

あなたのご主人は、これまでに、通算して何年何カ月仕事についていますか。その合計年数をお

あなたのご主人の職業についてうかがいます。

N

答え下さい。

仕事には、常勤の職員・従業員、パート・アルバイト、嘱託、自営、家族従業などすべて

含みます。ただし、学生アルバイトは除きます。

既に死亡している

2

ご主人の父親はご健在ですか。

問2.

付問1. 何歳ですか。 健 在

?

力月

#

褦

付問2. いつお亡くなりになりましたか

#

昭和 平限

N

ご主人の父親は現在職業をお持ちですか。 職業を持っ いない N 1職業を持ったい

付問3.

わからない

ო

ご主人の父親のご職業は何 ですか。具体的にご記入の (()は10だけ) 上、〇をつけて下さい

付問4.(1)

ご主人の父親の現役の頃のご職 業は何でしたか。具体的にご記 入の上、○をつけて下さい。 (のは1のだけ) 付問4.(2)

自営・自由業等の方も会社にお勤めの方も「○○を作っている」、「○○を売っている」、「スーパーのレジ係」、「トラック運転手」など職業の内容を具体的にお書きの上、○をつけて下さい。 (○は1つだけ)

具体的に

管理職 (会社・団体の部長以上、官公庁の課長以上など) 専門職 (病院勤務医師、研究員、大学助教以上、裁判官など) 技術職 (技術者・プログラマー、看護師、栄養士、薬剤師など) は (小・中・高校、専修学校、各権学校、幼権園、保育園など) 事務職 (一般事務、営業社員、銀行員など) 技能・作業職(工員、警察官、運転士、配達員、職人、清掃員など) 販売サービス職(店員、外交員、理・美容師、調理人、看護・歯科助手、介護職など)

[13、14 に0のついた方は5ページに]

5 100~499 人 子 666~009 30~99 人 $10 \sim 29$ 人 **1** 1~4人

官公庁

2 派遣社員

パート・アルバイト 正社員・正職員 4

[31]

223 -

昭和 平成

_ N -3-

[ご主人が現在無職の方にお聞きします。]

問2.前の仕事をおやめになってから、仕事についていない期間はどれくらい続いていますか。 (仕事の経験のない方は、学校を卒業してからの期間をお答え下さい)

力月

?

#

問3.ご主人は、現在の仕事(勤め人の方は会社、それ以外の方は職種)を、いつから続けていますか。 [ご主人が仕事についている方にお聞きします。]

#

月から現在まで

農林漁業(自営者) 農林漁業(家族従業者) 小規模[9人以下]の商業・工業・サービス業(自営者) 小規模[9人以下]の商業・工業・サービス業(家族従業者) 自由業(開業医、弁護士、著述業、宗教家、個人教師・インストラクターなど) - 0 to 4 to ※ 禁 治 来 ※ ※ 山 山 山 山

12110987 動め

自宅で賃仕事(内職) 無 職

付問5.その勤め先の従業員は会社全体で何人くらいですか(でしたか)。 (注.従業員数には. 臨時職員・アルバイトは除きます。公務員の方は従業員数にか かわりなく「官公庁」に○をして下さい。) 1000 人以上

ご主人の父親の職務は次のどれですか (でしたか)。 **2** 5~9人 付問 6.

3 契約社員・嘱託・その他

自営・家族従業者

[31]

-9-

家を新しく借りた 家(土地又は住宅のみも含みます)を新しく購入した(新築も親との共同名義も 含みます) ო **5** 15年以上 問5. ご主人が生まれてから20歳になるまでの間に、ご主人の母親は外に働きに出たことがあります か。あればその期間をお知らせ下さい。(自営・家族従業の仕事は除いてお答え下さい)

70年以上 15年未満

3 5年以上 10年未満

2 5年未満

890 = 332

問1. 結婚による居住の変化は次のうちのどれになりますか。

その色

5 高專6 4年制大学

7 大学院

4 短大

中学校(旧制小学校・高等小学校)

2 高等学校(旧制中学)3 専門学校・専修学校

問4. ご主人の母親はご健在ですか。

付問2.いつお亡くなりになりましたか。

#

褦

付問1. 何歳ですか。 1 健 在

2 既に死亡している

4 | 結婚後の住居についてうかがいます。

問3. ご主人の母親の最終学歴は次のうちどれですか。(中退は卒業に含めないで下さい)

おなたがご主人の家に引っ越したご主人があなたの家に引っ越した

-2-

[31]

外に働きに出た ことはない

· ?

結約返しはしなかった

恛

A

11111111 ¢п

万田

その費用をどのように賄いましたか。問1の|A| |B| |C|の金額それぞれの内訳をご記入下さい。 3親からの借入れ ④親以外からの援 助 ②親からの援助 ①自分の貯蓄 問2. 8900=334 ご夫婦の結婚費用はいくらぐらいでしたか(結納、結納返しを除く)。各項目についての双方の 为用 为用 万田 <□ 万田 万円 万円 万円 ば計入側 (未剰) 万円 万円 万円 万田 14 \sim 16(I) (I) あなた側 (妻側) 結婚費用についてうかがいます。 あり なし あっ なし (1 &0→ (2 & &C あり→ なし あり→ なし あり→ なし あり→ なし あり なし あり→ なし 支出をご記入下さい。 <u>_</u>2 ر 2 ⑥家具・電気製品・台所用品等 ③住居(新しく借りた場合) * ⑦着物・洋服・ 装飾品等 ③挙式・披露宴 ④仲人へのお礼 D婚約記念品 3その他婚約 ③その他(具体的に 5)新婚旅行 Ŋ

万円

万円

万円

万田

万円

为田

使った→ 使なかぶ

Bの内訳 十 日 十

Aの内訳 十 十 万円

万田

使った→ 使ながか

万田

万田

使った→ 使ながた

为用

万円

使った→ 使がかか

執筆者紹介 (五十音順)

伊藤 ななえ (いとう・ななえ 第11部)

公益財団法人 家計経済研究所 研究助手。

久木元 真吾(くきもと・しんご 第1章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「不安の中の若者と 仕事」(『日本労働研究雑誌』612, 2011)。社会学・生活経営学専攻。

(kukimoto@kakeiken.or.jp)

坂口 尚文(さかぐち・なおふみ 第2章、第11部)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「母親の教育期待と その推移」(『季刊家計経済研究』88,2010)。労働経済学専攻。

(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

坂本 和靖(さかもと・かずやす 第4章)

慶應義塾大学大学院経済学研究科 特任准教授、公益財団法人 家計経済研究 所 客員研究員。主な論文に「「定額給付金」の世帯消費への影響――「消費 生活に関するパネル調査」を用いて」(『季刊家計経済研究』88,2010)。労働 経済学、生活経済学専攻。

(kazuyasu.sakamoto@z2.keio.jp)

鈴木 富美子(すずき・ふみこ 第5章)

公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「実親と義親への世話的援助意向のバランスに関する分析――援助バランス類型からみた世代間援助についての一考察」(『季刊 家計経済研究』88,2010)。家族社会学専攻。

(fumiko@bf6.so-net.ne.jp)

田中 慶子(たなか・けいこ 第7章)

公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁――非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。

(tanaka@kakeiken.or.jp)

戸田 淳仁(とだ・あきひと 第3章)

(株) リクルートワークス研究所研究員、公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「職種経験はどれだけ重要になっているのか――職種特殊的人的資本の観点から」(『日本労働研究雑誌』594, 2010)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

(atoda@r.recruit.co.jp)

水谷 徳子(みずたに・のりこ 第6章)

公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著,『行動経済学』2(1),2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。

(mizutani@kakeiken.or.jp)

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.6

女性・家族・仕事

消費生活に関するパネル調査(第18回調査)

発行年月 2011年10月

編集·発行 公益財団法人 家計経済研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 2-3-7

前川九段ビル3階

電話 (03) 3221-7291

FAX (03) 3221-7255

印刷·製本 佐藤印刷株式会社